

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 6 月30日
【事業年度】	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日
【会社名】	コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド (中遠海運發展股份有限公司)
【代表者の役職氏名】	業務執行取締役 リ チョン
【本店の所在の場所】	中華人民共和国上海市洋山保税港区業盛路保税港区国貿大廈 A - 5 3 8 室 (Room A-538, International Trade Center, China (Shanghai) Pilot Free Trade Zone, Shanghai, the PRC)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島 崎 文 彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	03-5802-5860
【事務連絡者氏名】	弁護士 島 崎 文 彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	03-5802-5860
【縦覧に供する場所】	該当なし。

(注)

1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「発行者」または「当社」とは、2004年3月3日に中国で設立された株式会社であるコスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドをいい、「当グループ」または「グループ」とはコスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドおよびその連結子会社をいう。当社は、香港会社条例第XI部に基づく海外会社として香港で登録されている。
2. 本書に記載の「人民元」は中国の法定通貨である人民元を、また「円」は日本円を指す。本書において便宜上一定の人民元の金額は2017年5月4日の中国通信社配信による同日の中国人民銀行公表の仲値である1人民元 = 16.34円により円に換算されている。
3. 当社の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
4. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているが、合計を計数の総和と合致させるため、ある計数につき適宜切上げまたは切下げの調整を行っている場合がある。但し、このような調整を行っていない計数については、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「チャイナ・ SHIPPING」	1996年10月28日にその設立が国家経済貿易委員会により承認され、6,611,950,000人民元の登録資本を有する中国の国有会社であるチャイナ・ SHIPPING (グループ)カンパニー(China Shipping (Group) Company)。当社の支配株主で、国有資産監督管理委員会の直轄下にある。
「チャイナ・ SHIPPING・グループ」	チャイナ・ SHIPPINGおよびその子会社(当グループを除く。)
「香港会社条例」	香港法第32章の会社条例(その時々改正または補足を含む)。
「当社」	2004年3月3日に中国で設立された株式会社であるコスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドをいい、「当グループ」または「グループ」とはコスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドおよびその連結子会社をいう。当社は、香港会社条例第XI部に基づく海外会社として香港で登録されている。
「CS ポーツ」	チャイナ・ SHIPPING・ ポーツ・デベロップメント・コ・リミテッド(China Shipping Ports Development Co., Ltd.)
「チャイナ・コスコ」	チャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(China COSCO Holdings Company Limited)
「コスコ・パシフィック」	コスコ・パシフィック・リミテッド(COSCO Pacific Limited)
「証券監督管理委員会(CSRC)」	中国証券監督管理委員会(China Securities Regulatory Commission)
「取締役」または「取締役会」	当社の取締役または取締役会
「国内株式」	1株の額面金額1人民元の当社が発行する普通株式で、人民元で引受け・払込みが行なわれるもの。
「香港国際仲裁センター(HKIAC)」	香港国際仲裁センター(Hong Kong International Arbitration Centre)
「H株式」	1株の額面金額1人民元の当社の株式資本を構成する外国株式で、香港証券取引所にその上場および取引許可の申請が行われており、香港ドルで引受・売買が行なわれるもの。
「香港」	中華人民共和国香港特別行政区
「中国海事局」または「MSA」	中華人民共和国海事局(Maritime Safety Administration of the PRC)
「商務部」	中華人民共和国商務部
「交通部」または「MOC」	中華人民共和国交通部(The Ministry of Communications of the PRC)
「財政部」	中華人民共和国財政部
「中国対外貿易経済合作部(MOFTEC)」	中華人民共和国対外貿易経済合作部(The Ministry of Foreign Trade and Economic Cooperation of the PRC)。その職責は2003年3月10日に可決された全人代決議に従い同部から移管され、商務部に統合された。
「全国社会保障基金理事会」	中華人民共和国の全国社会保障基金理事会。国務院により授權された組織で、国の全国社会保障基金の運営に責任を負う。
「全国人民代表大会」または「全人代」	中国の立法機関である中華人民共和国全国人民代表大会

「中国人民銀行（PBOC）」	中華人民共和国の中央銀行である中国人民銀行(The People's Bank of China)
「中華人民共和国」または「中国」	中華人民共和国。「中国の」とはこれに依じて解釈される。本書において中華人民共和国または中国を指称する場合、香港、中華人民共和国マカオ特別行政区および台湾は含まない。
「中国会社法」	1993年12月29日に第8回全国人民代表大会第5期常任委員会により制定され、1994年7月1日に施行された中国の会社法（その時々の改正、補足その他の修正を含む。）
「中国政府」	中国の中央政府（あらゆる下位政府組織（省、直轄市およびその他の地区または地方政府組織を含む。）を含む。）
「国家外国為替管理局」（SAFE）	中華人民共和国国家外国為替管理局。外国為替管理に関する事項を担当する中国の政府機関
「国有資産監督管理委員会」（SASAC）	国務院直属の国有資産監督管理委員会
「証券委員会」	1998年3月に廃止されたが、その職責が後に証券監督管理委員会によって承継された中華人民共和国国務院証券委員会
「証券法」	1998年12月29日に全国人民代表大会常任委員会により制定され、1999年7月1日に施行された中華人民共和国証券法（その時々の改正および補足を含む。）
「香港証券先物委員会（SFC）」	香港証券先物委員会（Securities and Futures Commission of Hong Kong）
「証券先物条例（SFO）」	香港法第571章証券先物条例（その時々の改正および補足を含む。）
「当社株式」	国内株式および外国株式の双方を含む当社の株式
「国務院」	中華人民共和国国務院
「香港証券取引所」	ホンコン・エクスチェンジズ・アンド・クリアリング・リミテッド（Hong Kong Exchanges and Clearing Limited）の完全所有子会社であるザ・ストック・エクスチェンジ・オブ・ホンコン・リミテッド（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

1993年12月29日、全国人民代表大会は中国会社法を公布し、同法は1994年7月1日付けで施行された。その後、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日および2013年12月28日に改正された。中国会社法の実施前は、株式会社の設立および規制は、1992年5月15日に中国経済体制改革委員会が公布した(株式会社についての標準意見書)(以下「標準意見書」という。)によって規律されていた。標準意見書は、中国会社法によって置換され、2015年5月30日付けで廃止された。標準意見書に従って設立された株式会社の法的地位はそのまま維持され、これらの会社は、1996年12月31日までに中国会社法の規定に適合させ、会社法に従って標準化を行うよう要求された。中国会社法第85条および第155条に従い、1994年8月4日に、中国国務院によって2004年8月28日付けの改正版について特別規定が採択された。1994年8月27日、海外上場を予定する中国株式会社のすべての定款に盛り込むことを要求される必須條款が中国証券監督管理委員会と中国経済体制改革委員会により共同で公布された。必須條款は、1995年4月3日に、中国証券監督管理委員会と中国経済体制改革委員会が共同で公布した(香港上場される株式会社の定款に対する補足改正に関する意見書)(以下「補足改正」という。)により補足された。補足改正により補足された必須條款は当社定款に盛り込まれている。

以下は、中国会社法、特別規定および補足改正により補足された必須條款の規定の要約である。

(i) 一般

中国会社法は2種類の会社を規律している。すなわち、中国で設立される閉鎖会社組織としての有限会社であり、もう一つは株式会社として中国で設立された会社である。これらの会社はともに、法人としての地位を有している。有限会社の社員の責任は、出資した資本の額に限定され、会社は、その所有する資産の額を限度としてその債権者に責任を負う。株式会社は、等しい額面金額を有する株式に分割される登録資本を有する会社である。その株主の責任は、彼らが引き受けた株式の金額に限定され、会社はその所有する資産の全額を限度に債権者に対して責任を負う。会社は、他の有限会社および株式会社に投資することができる。必須條款によれば、会社は、会社の監査部署の承認を条件に、持株会社として機能することができる。以下で「会社」とは、中国会社法のもとで設立された株式会社で、香港で直接募集・上場される海外上場外国株式を発行する会社をいうものとする。

(ii) 設立

中国会社法のもとで、会社は、発起設立または募集設立のいずれによっても設立することができる。発起設立された会社の発行済株式はすべて、発起人により引き受けられなければならない。募集設立の場合、当該会社の発行済株式の35%以上を発起人が引き受けることを要し、残りは公募によって引き受けられることを要する。中国会社法のもとで、会社の設立は、設立形態にかかわらず、最低2名、最大200名の発起人を要し、そのうち半数以上は中国に在住するものでなければならない。特別規定のもとで、国有企業またはその資産の過半数を国が所有する企業は、関係規則に従って株式会社に組織変更することが可能であり、株式を海外の投資家に募集することができる。もしかかる会社が発起設立により設立された場合、発起人の数は5名未満でもよく、会社は設立後に新株式を発行することができる。

(iii) 会社の設立手続

発起設立により設立された会社の場合、株式が全額払い込まれた後30日以内に、会社の創立総会が発起人により招集されなければならない。発起人は、開催日の15日前に創立総会の招集をすべての引受人に通知するかまたは発表を行わなければならない。創立総会で審議されるべき事項には、会社定款の採択、取締役の選任、監査役会のメンバーの選任および発起人が現物出資した資産に付される評価額の検討が含まれる。創立総会は、会社の議決権の50%超に相当する株式を保有する引受人の出席がある場合にのみ成立する。総会のすべての決議には、当該総会に出席し議決権の過半数を保有する引受人の承認が必要である。会社の取締役会は、創立総会から30日以内に、会社の登記のために、会社の定款、および関係する証券管理当局の承認を初めとする所定の書類を工商行政管理局または地方工商行政管理局に提出しなければならない。会社の設立日は、工商行政管理局または地方工商行政管理局

により営業許可証が発行された日である。募集設立された会社の場合、発起人は、目論見書を交付しなければならない。

(iv) 発起人の責任

中国会社法のもとで、会社の発起人は、下記事項について連帯責任を負う。

(1) 会社が設立されなかった場合に、その手続に関連して発生した費用および負債の支払

(2) 会社が設立されなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還

(3) 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

1993年4月22日に中国国務院が制定した株式の発行および取引に関する暫定規則(以下「暫定規則」という。)(当該規則は、中国国内における株式の発行および取引ならびに関連活動にのみ適用される。)によると、会社の発起人は、目論見書の内容の正確性に共同責任を負い、また目論見書が誤解を招く記述を含みまたは重要な情報の記載を欠くことのないよう確保することを要求される。

(v) 株式

(aa) 登録資本

会社の登録資本とは、工商行政管理局または地方工商行政管理局によって登録された払込資本の総額である。会社の登録資本は、均一の額面金額を有する株式に分割される。会社の引受人は、金銭、現物または知的財産権、土地利用権または金銭で評価することができ、法律西多買って譲渡可能なその他の非貨幣性財産(ただし、法律または行政規則に従って、出資とみなされない財産を除く)を見返りに株式を引き受けることができる。出資としての非貨幣性財産の価値は、評価・確認されることを要し、それらは過大評価されても、過小評価されてもならない。金銭の出資により引き受けられる株式は、株式が、資産の出資を見返りに割り当てられる場合、当該資産は、出資の前に評価額を決められ、その所有権が確認されることを要する。

(bb) 株式の割当および発行

株式の発行は、透明性、平等および公正の原則に基づいて行われなければならない。同種の株式には、等しい権利が付されなければならない。株式が同時に発行される場合、各株式の割当の条件(引受価格を含む。)は同種の他の株式と同一であることを要する。株式は、券面額または券面額を上回る価額で発行することができるが、券面額を下回る価格で発行することはできない。

(cc) 記名式株式または無記名式株式

株式は、記名式または無記名式のいずれでも発行することができる。発起人および法人に発行される株式は、記名式でなければならない、ノミニー名義で保有されることはできない。一般公衆に発行される株式は、記名式または無記名式のいずれでもよい。特別規定および必須條款は、外国人投資家に発行され、海外上場される株式は、記名式で、人民元建てとし、外貨で引き受けられねばならないことを定めている。特別規定および必須條款のもとで、香港、中国のマカオ特別行政区および台湾の投資家を含む外国人投資家に発行され、海外上場される株式は、「海外上場外国株式」と呼ばれ、上記の領土以外の中国国内の投資家に発行される株式は、「国内株式」と呼ばれる。会社は、国務院の証券管理部局の承認を得て、海外の一般公衆に株式を募集することができる。国務院は、株式にかかる公募に関する詳細な手続を定める権限を有している。引き受けられるべき株式数を規定することのほか、引受契約は、証券監督当局の事前の承認を得た上で、海外上場外国株式の15%までを特別規定のもとで募集されるべき株式総数の一部として留保することを規定することができる。

会社は、記名式で発行された株式について株主名簿を備え置かなければならない。株主名簿には、株主の詳細、各株主の保有株式数および株主が当該株式の保有者となった日などの情報を記載しなければならない。会社は、発行済無記名式株式の金額、各無記名式株式の記番号および各無記名式株式の発行日を記録しなければならない。

(vi) 増資

中国会社法のもとで、会社は、下記を条件に、新株を発行することで増資を行うことができ、中国会社法に従い、発行は下記の要件を満たさなければならない。

- (1) 完全で、効果的に機能する機関を有すること、
- (2) 継続して利益を計上する能力および健全な財務体質を有すること、
- (3) 過去 3 年間の財務書類に虚偽記載がなく、その他重大な不規則性がないこと、および
- (4) 国務院の管轄下にある証券管理当局が定めるその他の要件を満たしていること。

株式の発行は、株主総会で承認されることを要する。会社が公募により株式を発行する場合、関係する証券管理当局の承認もまた必要となる。新株の引受けが完了した時点で、会社は登録資本の増加を工商行政管理局または地方工商行政管理局に登記し、公告を行わなければならない。

(vii) 減資

会社は、中国会社法に定める以下の手続に従ってその登録資本を減少させることができる。

- (1) 会社は、貸借対照表および財務諸表を作成しなければならない。
- (2) 登録資本の減少は、株主総会で承認されていること。
- (3) 会社は、減資を承認する決議が採択された後、10日以内にその債権者に対して減資を通知し、かつ30日以内に新聞に公告を掲載しなければならない。
- (4) 会社の債権者は、法定の期限内に、会社に対しその債務を弁済するかまたは債務の担保のための保証を提供するよう要求することができる。
- (5) 会社は、工商行政管理局または地方工商行政管理局に対し、登録資本の減少を登記申請しなければならない。

(viii) 株式の買戻し

会社は、いかに該当する場合を除き、自己株式を買い戻すことはできない。

- (1) 会社の登録資本を減少させる場合、
- (2) 当該会社の株式を保有する別の会社と合併する場合、
- (3) 当該会社の従業員に株式を報酬として付与する場合、
- (4) 株主総会において当該会社の合併または分割決議に異議申立する株主の請求により、その持株を買取る場合。

必須条款によれば、会社の定款に従った必要な承認および関係する監督当局の承認を取得した後、会社は、上記の目的のため、株主に対する公開買付の申込または証券取引所での買付けまたは市場外取引によりその発行済株式を買い戻すことができる。

中国会社法のもとで、前段(1)ないし(3)号に記載の事由のために会社が自己株式を買戻す必要がある場合、それを実行するには株主総会決議を必要とする。前段の規定に従って自己株式を買い戻した場合、会社は、上記(1)の事由による場合は当該株式を買戻から10日以内に消却し、(2)または(4)に定める事由の場合は当該株式を6カ月以内に譲渡するかまたは消却しなければならない。前段(3)に従い会社が買い戻す株式は、その発行済み株式総数の5%を超えてはならない。株式の買戻しのために使用される資金は、会社の税引前利益を原資としなければならない。会社が買い戻した株式は、1年以内に従業員に譲渡されることを要する。

(ix) 株式の譲渡

株式は、関係法令に従って譲渡することができる。株主は、法律に従い設立された証券取引所においてまたは国務院が定める他の手段によってのみ持株を譲渡することができる。記名式株式は、当該株主が株券裏面に裏書署名した後、または適用ある法令に定める他の方法で譲渡することができる。発行人に発行された株式は、会社の設立から1年以内に譲渡することはできない。会社が株式の公募を行なう前に発行された株式については、当該会社の

株式が証券取引所に上場され、売買が開始された日から1年以内は、譲渡を行なってはならない。会社の取締役、監査役および経理（マネージャー）が保有する株式は、各人が、当該会社における任期中に保有する年間の当該会社の株式総数の25%を超えて譲渡してはならない。上記の者が保有する会社の株式は、当該会社の株式が証券取引所に上場され、売買が開始された日から1年以内に譲渡してはならない。上記の者は、その役職を離れた後、1年以内に会社の株式を譲渡してはならない。当該会社で役職にある間は譲渡することができない。中国会社法のもとでは、会社の一株主の保有割合に関する制限はない。

(x) 株主

中国会社法および必須条款に基づく株主の権利には下記が含まれる。

(1) 会社の株主総会に自ら出席し、議決権を行使する権利、または代理人を任命し、自己に代って議決権を行使させる権利

(2) 会社の定款、株主総会議事録および財務報告を閲覧し、会社の運営に関して提案および質問を行う権利

(3) 持株を法律に従って譲渡する権利

(4) 会社の清算時にその株式持分割合に応じて残余財産の分配を受ける権利

(5) 株主総会または取締役会で採択された決議が法律または行政規則または株主の正当な利益を損う場合に、人民法院にその差止を請求する権利

(6) 保有株式数について配当を受取る権利

(7) 会社の定款に定めるその他の株主権

株主は、引き受けた株式の金額の限度で会社に対して責任を負う。株主は、会社の定款に定める他の権利を享受することができ、同定款に定める義務を負うことを要求される。

(xi) 株主総会

(aa) 総会における株主の権限

株主総会は、会社の機関であり、以下の権限を行使することができる。

(1) 会社の営業方針および投資計画を決定すること

(2) 従業員代表でない取締役および監査役を選任または解任し、その報酬に関連する事項を決定すること

(3) 取締役および監査役の報告を審議し、承認すること

(4) 年次財務予算案および決算案を審議し、承認すること

(5) 利益分配案および欠損補填案を審議し、承認すること

(6) 会社の増資または減資を承認すること

(7) 会社の社債発行を承認すること

(8) 会社の合併、分割、解散および清算を承認すること

(9) 会社定款の改正を承認すること

(bb) 定時株主総会および臨時株主総会

株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会に分けられる。定時株主総会は毎年1回開催しなければならない。臨時株主総会とは、定時株主総会以外の株主総会で、下記事由のいずれかが発生した後2ヵ月以内に招集されなければならない。

(1) 取締役の員数が中国会社法または定款のもとで要求される員数の3分の2を下回った場合

(2) 会社の累積損失が払込済資本の3分の1に達した場合

(3)会社の株式の10%以上を単独またはグループで保有する株主の請求があった場合

(4)取締役会または監査役会がかかる総会を必要と判断した場合

(5)定款に定めるその他の事情がある場合

(cc) 株主総会の議事

株主総会は取締役が招集し、取締役会会長がその議長を務めるものとする。中国会社法のもとで、定時株主総会の招集通知は会日の20日以上前に行わなければならない、また臨時株主総会の招集通知は15日前に行われなければならない。無記名式株式を発行している会社は、株主総会につき、総会が開催される日の45日以上前に公告しなければならない。特別規定および必須条款のもとでは、総会で審議すべき事項ならびに総会の日時および場所を明記した株主総会通知を30日前に株主に対して行うことを要求される。特別規定および必須条款のもとでは、株主総会に出席する予定の株主は、会社に対し、会日の20日前に書面による出席確認書を提出しなければならない。会社の議決権の5%以上を保有する株主は、特別規定のもとで、会社に対し定時株主総会で審議すべき新たな決議を書面で提案することができ、会社は株主総会の権限内である決議案についてはこれを総会の議題に含めなければならない。

中国会社法は、株主総会の定足数要件を定めてはいない。特別規定および必須条款は、株主総会は、もし会社の議決権の50%以上を保有する株主が総会に出席する意思のあることを会日の20日前に書面で回答した場合には、株主総会を開催することができるとしている。50%の基準が達成されない場合でも、会社が回答受付締切日後5日以内に株主に対し総会で審議すべき事項ならびに総会の日時および場所を公告により通知した場合には株主総会を開催することができる。

株主総会に出席した各株主は、その保有する1株毎に1個の議決権を有する。株主は、代理人を任命して自己の代わりに株主総会に出席させ、議決権を行使させることができる。株主総会で提案された通常決議は、本人または代理人が総会に出席した株主の投じた票の過半数で採択されなければならない。ただし、(1)会社定款の改正、(2)会社の合併、分割または解散、(3)会社による増資および減資ならびに任意の種類の株式、社債および有価証券の発行、(4)株主総会が通常決議により会社に重要な影響を及ぼす可能性ありと判断し、特別決議による承認が必要であると決議したその他の事項については、必須条款のもとで、投じられた票の3分の2以上で承認されることを要する。

必須条款は、ある種類に属する権利の変更または廃止の場合には、種類株主総会を開催すべきことを要求している。国内株式の所有者および海外上場外国株式の所有者は、異なる種類の株主であるとみなされる。

(xii) 取締役

(aa) 取締役会

会社の取締役会は、5名ないし19名の取締役で構成される。取締役の任期は、会社定款に定められるが、任期は3年を越えることはできない。取締役は、再任されれば連続した任期を務めることができる。会社の取締役会は、以下の権限を行使することができる。

(1)株主総会の招集を提案し、その職務履行について株主に報告すること

(2)株主総会により採択された決議を実行すること

(3)会社の事業計画および投資計画を決定すること

(4)会社の年次予算案および決算案を作成すること

(5)利益処分案および欠損補填案を作成すること

(6)登録資本の増資もしくは減資案または社債の発行案を作成すること

(7)合併、分割または解散案を立案すること

(8)会社の内部管理機構を決定すること

(9)経理（マネージャー）を任免すること、経理の勧告を受けて副経理（副マネージャー）および財務責任者を雇用または解雇し、彼らの報酬を決定すること

(10) 管理統制システムを決定すること

さらに、必須条款は、取締役会はまた、会社定款の改正案を作成する責任も有すると定めている。

(bb) 取締役会

取締役会の定例会議は、1年に2回以上開催されるものとする。定例会議の通知は会日の10日以上前に行わなければならない。他の特別会議の通知は、取締役会が定める方法により、かつその定める通知期間により行われるものとする。

取締役会会議には、取締役の過半数が出席しなければならない。取締役は、本人自ら出席することもでき、または代理人を任命して代行として出席させることもできる。取締役会決議はすべて、取締役の過半数の賛成票により採択されるものとする。取締役会で採択された決議はすべて、当該取締役会議事録に記録され、出席取締役および議事録に記録した者により署名される。もしいずれかの取締役会決議が適用ある法令または会社定款に抵触し、会社に深刻な損害を及ぼすこととなる場合には、当該決議の採択に参加した取締役は、会社に対して個人的に責任を負う（ただし、当該決議に反対票を投じた取締役およびその旨が当該議事録に記録された取締役についてはこの限りでない。）。

(cc) 取締役会会長

取締役会は、会長1名を任命する。会長の任命は、取締役の過半数により承認されなければならない。会長またはマネージャーは、会社の定款において会社の代表権を有する者として指定されることを要する。会長は、以下の権限を行使することができる。

(1)株主総会の議長を務め、また取締役会会議を招集し、議長を務める権限。

(2)取締役会決議の実行状況を調査する権限

(3)会社が発行する有価証券に署名し、調印する権限

(4)取締役会により委任されるその他の職責および義務

(dd) 取締役の欠格事由

中国会社法は、以下の者は取締役にすることができないと定めている。

(1)市民権を有しないかまたは市民権が制限される者

(2)汚職、収賄、資産横領または社会経済秩序破壊の犯罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、かかる刑期終了日から5年以上が経過していない者。犯罪行為により、政治的権利を剥奪されていた者であり、かかる剥奪の執行完了日から5年以上が経過していない者

(3) 経営失敗により破産したか、または清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元経理であり、かかる会社または企業の破産に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産または清算の完了日より3年以上が経過していない者

(4) 法律違反により営業許可証を取消された会社または企業の法定代表者であり、個人的にその責任を負い、かつ、かかる営業許可証の取消日より3年以上が経過していない者

(5) 比較的多額の延滞債務を有する者

ある者が会社の取締役として行為する資格を剥奪されるその他の事由については、必須条款に定めがあり、必須条款は定款に組み込まれている。

(xiii) 監査役会

会社は、3名以上のメンバーで構成される監査役会を設置しなければならない。監査役会は、下記事項について責任を負う。

(1) 会社の財務の検査

(2) 会社の取締役および経理（マネージャー）が、関係ある法令諸規則および会社定款に従って各自の職責を履行することを確保するため、彼らを監督すること、法令、行政規則、定款または株主総会決議に違反した取締役または経理の解任案を提示すること

(3) 取締役および経理が、会社の利益に悪影響を与える行為を行った場合は、これを是正するよう求めること

(4) 株主総会招集の提案、ならびに取締役会が会社法に定めるところに従って株主総会を招集し、これを取仕切る職責を果たさない場合に、株主総会を招集し、これを取り仕切ること

(5) 会社法第151条に従って取締役または経理に対する訴えを起こすこと

(6) 会社定款に定めのある他の職務を履行すること。監査役はまた、取締役会会議に出席することを要求される。補足改正のもとで、監査役会の決議は、監査役の3分の2以上の賛成票により採択することを要する。監査役会のメンバーは、会社定款に定める適切な比率で、会社の従業員によって選ばれた代表者および株主総会で選ばれた代表者により構成される。取締役、経理（マネージャー）は、監査役になることはできない。監査役の任期は3年であるが、再選されれば連続任期を務めることができる。中国会社法および必須条款における取締役の欠格事由は、会社の監査役に準用される。

(xiv) 経理（マネージャー）および業務執行者

会社には経理1名を置くものとし、経理は取締役会により任免される。経理は、取締役会に対して説明責任を負い、以下の権限を行使することができる。

(1) 会社の生産、営業および運営を監督し、取締役会決議の実行を担当する

(2) 会社の経営計画および投資案の実行を担当する

(3) 会社の内部管理機構設置案を立案する

(4) 会社の基本的運営システムを立案する

(5) 会社の内部規則を立案する

(6) 副経理（副マネージャー）および財務責任者の任免を勧告し、他の管理責任者（取締役会により任免さるべき者を除く。）を任免する

(7) 取締役会会議に列席する

(8) 取締役会または会社定款により付与された他の権限

特別規定によれば、会社の業務執行者には、財務責任者、会社秘書役およびその他会社定款に規定されたその他の管理職が含まれる。中国会社法および必須条款における取締役の欠格事由が、会社の経理および業務執行者に準用される。

(xv) 取締役、監査役、経理（マネージャー）および業務執行者の職務

会社の取締役、監査役、経理および業務執行者は、中国会社法のもとで、関係する法令諸規則および会社定款を遵守することを要求される。これらの者は、会社に対して信認義務と忠実義務を負う。に従い、それぞれの職務を誠実に履行し、会社の利益を保護することを要求される。特別規定および必須条款によれば、会社の取締役、監査役、経理または業務執行者は会社に対して信認義務を負い、会社の利益を保護し、会社における自己の立場を自己の利益のために利用してはならないとされている。取締役、監査役、経理および業務執行者はまた、会社に対して秘密保持義務を負い、関係する法令諸規則または株主により許可される場合を除き、会社の秘密情報を漏洩することを禁じられている。会社の取締役、監査役、経理または業務執行者で、その職務を履行する過程で法令諸規則または会社定款に違反した結果、会社に損失を与えた者は、会社に対して個人的に責任を負う。

(xvi) 財務会計

会社は、中国国务院の財政部が定めた関係ある法令諸規則に従って、財務会計システムを構築しなければならない。会社は、各事業年度末に、貸借対照表、損益計算書、財政状態計算書および財政状態変動表ならびに利益処分

計算書から成る財務諸表を作成しなければならない。財務諸表は、会社の定時株主総会の20日以上前に会社の株主の閲覧に供されなければならない。募集設立された会社は、公告によりその財務諸表を公表することを要する。会社は、その利益処分前の税引後利益から以下の積み立てを行わなければならない。

(1) 税引き後利益の10%を会社の法定一般準備金として。ただし、もし法定一般準備金の累積額が会社の登録資本の50%以上に達した場合には、それ以上の積み立てを行うことを要しない。

(2n) 株主総会で株主の承認を得ることを条件に、かつ法定一般準備金に所要額を積み立てた後、税引き後利益から所定の額を任意一般準備金として

(3) 損失を補填し、一般準備金に所定の積み立てを行った後の税引後利益の残額（もしあれば）は、株主に対しそれぞれの会社に対する持分にに応じて分配する。

会社の法定一般準備金が、前年度の損失を補填するのに不足する場合には、当年度の会社利益は、上記の要件に従い法定一般準備金に繰り入れる前に、当該損失の補填に充当される。会社の一般準備金は、法定一般準備金、任意一般準備金および資本準備金で構成される。資本準備金は、会社株式の額面超過金額および関連政府当局により資本準備金として扱われることが要求されるその他の金額から構成される。

会社の一般準備金は、以下の目的に充当される。

(1) 会社の損失補填

(2) 会社の事業の拡張

(3) 新株の株主割当または既発行株式の額面金額の引上げによる登録資本の払込み。ただし、もし法定一般準備金を登録資本に転換する場合、かかる転換後の法定一般準備金の残高は、登録資本の25%を下回ってはならない。

資本積立準備金は、会社の損失補てんのために使用してはならない。

(xvii) 会計監査人の任免

会社法のもとで、会社が財務監査のために会計事務所の任免を行なおうとする場合、定款の規定に従って、株主総会または取締役会によりその旨を決議しなければならない。株主総会または取締役会が会計事務所の罷免決議を採択する場合、当該会計事務所に意見陳述を行なう機会を与えなければならない。

特別規定は会社に対し、会社の年次財務諸表の監査およびその他の財務報告の検討のため、独立の中国の公認会計事務所に委嘱することを要求している。会計監査人は、定時総会における任命に始まり、次期定時総会の終了までを任期として任命される。会社が既存の会計監査人を解任する場合または再任されない場合、当該会社は特別規定により、当該会計監査人に事前通知を行うことを要求され、当該監査人は総会において株主に対し意見表明を行うことができる。辞任した会計監査人は、会社が何らかの不適切な取引を行ったのか否かを株主に対し陳述しなければならない。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主により決定されるものとし、中国国务院の証券規制当局に登録されなければならない。

(xviii) 利益の分配

特別規定は、海外上場外国株式の保有者に支払われるべき配当およびその他の分配は、人民元で宣言および計算され、外貨で支払われるべきことを定めている。必須条款のもとで、株主に対する外貨の支払は、受取取扱銀行を通じて行われなければならない。

(xix) 定款改正

会社定款の改正は、株主総会に出席した株主が投じた票の3分の2以上で承認されなければならない。会社は、登記事項を含む定款改正が承認された場合には、適用法に従って登記事項を変更しなければならない。

(xx) 合併および分割

会社の合併および分割は、株主総会で株主により承認されることを要する。会社の合併は、被吸収会社の解散を伴う吸収合併により、または合併当事会社の解散を伴う新設合併のいずれによっても行うことができる。合併の当事者全員が合併契約に調印し、それぞれの貸借対照表および資産目録を作成することを要する。合併の各当事者

は、合併承認決議が採択された後10日以内に債権者に対して通知し、また30日以内に、新聞公告により合併を公表しなければならない。債権者は、法定の期限内に会社に対し未返済債務の返済またはかかる債務を担保する保証の提供を要求しなければならない。会社は、その分割前に貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。債権者に対する分割の通知、分割の公告および債権者に対する債務の返済および保証の提供に関する同様の要件が分割の場合にも適用される。合併または分割に伴う登記事項の変更を、法律に従って会社登記所に再登記しなければならない。

(xxi) 解散および清算

中国会社法のもとで、会社は、以下の事由が発生した場合には、解散、清算される。

(1) 会社定款に定める営業期間が満了するか、または会社定款に定める解散事由が発生した場合

(2) 株主が総会で特別決議により会社の解散を決議した場合

(3) 会社の合併または分割により会社の解散が必要となる場合

(4) 法律に従って、会社の事業免許が取消され、事業閉鎖もしくは解散を命じられた場合

(5) 会社が、その運営管理において重大な困難に直面し、もし存続を続ければ株主の利害が大きく損なわれ、他の如何なる手段をもってこれを解決することができない場合、会社の全株主の議決権の10%以上を保有する株主は、人民裁判所に会社の解散を申し立てることができる。

(6) 会社がその債務を支払期日に支払えないことを理由に、法律により会社の破産が宣告された場合

(7) 会社が法律または行政規則に違反した結果、閉鎖を命ぜられた場合

会社が上記(1)、(2)、(4)または(5)に掲げる事由により解散する場合、株主は株主総会において、当該事由の発生から15日以内に、清算委員会のメンバーを任命するものとする。清算委員会が所定の期限内に設置されない場合、会社の債権者は、人民法院に対し、清算委員会のメンバーの任命を申請することができる。人民法院または関連する監督部局は、清算を行うための清算委員会を組織する。会社が上記(6)または(7)の事由により解散する場合、清算委員会は、株主、関係部局および関係する専門家で構成されるものとする。清算委員会は、会社の資産処分、貸借対照表および資産目録の作成、債権者に対する解散の通知、残務処理、未返済債務（未払税金を含む。）の弁済、すべての債務の返済後の残余財産の分配およびすべての民事訴訟において会社を代表することに責任を負う。清算委員会は、会社の債権者に対し、その設置から10日以内に解散を通知し、その設置から60日以内に、解散公告を行うことを要する。債権者は、法定の期限内に債権委員会に対し、債権を届け出なければならない。

会社の資産は、清算に関連して発生したすべての費用、従業員の賃金および会社債務に充当される。会社の債務を弁済した後の残余資産（もしあれば）は、株主に対し、会社に対するそれぞれの持分に応じて分配される。もし会社の資産が債務の返済／履行に不足する場合、清算委員会は、人民法院に対し、支払不能宣告を申請し、清算手続を人民法院に移管する。

会社は、清算期間中は、新事業に従事することはできない。清算手続が完了した後、清算委員会は、総会で株主に対し、また関係行政部局に対し確認のための清算報告書を提出する。清算委員会はまた、工商行政管理局または地方工商行政管理局に対し会社の登記の抹消を申請し、かかる抹消の後、会社の解散公告を行わなければならない。清算委員会のメンバーは、それぞれの職務を、法律に従って誠実に履行することを要求される。清算委員会のメンバーは、会社および債権者に対し、各自の故意のまたは重大な過失により生じた損害について賠償する責任を負う。

(xxii) 海外上場

会社の株式は、中国國務院の証券規制当局の承認を得た後初めて海外に上場することができ、上場は、特別規定により定められた手続に則って進められなければならない。特別規定および必須条款によると、中国國務院の証券規制当局により既に承認済みの海外上場外国株式および国内株式を発行する計画は、中国國務院の証券規制当局から承認を得た後15ヵ月以内に取締役会により単独で実行することができる。

(xxiii) 株券の喪失

記名式株券が盗まれたかまたは紛失した場合、株主は、中国民事手続法に定める関係規定に従い、人民法院に対し、当該株券の除権判決を申請することができる。人民法院によりかかる判決が下された後、株主は、会社に対し、代替株券の発行を申請することができる。H株券の喪失に関する別途の手続が必須條款に定められており、当該必須條款は定款に組み込まれている。

(xxiv) 上場の停止および終了

証券取引所に上場されている会社は、もし下記事由のいずれかが発生した場合には、中国国务院の証券管理局により、その上場が停止されることがある。

- (1) 会社の登録資本または会社の株式分布状況が、関連する上場要件に適合しない場合
- (2) 会社が関係する法令諸規則に従ってその財政状態を開示しないか、または会社の財務報告に投資家の誤解を招く虚偽記載が含まれている場合
- (3) 会社が重大な法律違反を犯した場合
- (4) 会社が、直近の3年間の各年において損失を計上した場合
- (5) 証券取引所の上場規則に定めるその他の事情に合致した場合

証券取引所の上場会社は、もし以下のいずれかの事由が発生した場合、国务院の証券管理局により上場を廃止されることがある。

- (1) 会社の登録資本または会社の株式の分散状況が関連する上場要件を満たさなくなった場合で、かつ取引所の定める期間内に会社が再度、要件に違反した場合
- (2) 会社が、所定の規定に従ってその財務状況を公表しない場合または財務書類に虚偽記載を行ない、これを是正することを拒否した場合
- (3) 会社が直近3年連続して赤字を経常し、その翌年に黒字を計上することができなかった場合
- (4) 会社が解散するか、または破産を自己宣告した場合
- (5) 証券取引所の上場規則に定めるその他の事情に合致した場合

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

- (A) 取締役およびその他の業務執行者
- (i) 当社株式を割当ておよび発行する権限

当社定款に、当社株式を割当て、発行する権限を当社取締役に対して付与する条項はない。

当社資本を増額する場合、取締役会は特別決議による株主の承認案の作成について責任を有する。かかる増額は、関係法律および行政法規に規定された手続に従い行われなければならない。

(ii) 当社または子会社の資産を処分する権限

当社取締役会は、株主総会において報告義務を負う。

当社取締役会は、予定されている固定資産の処分の対価の金額または価値および当該処分の直前4ヵ月の期間に完了した当社の固定資産の処分の対価の金額または価値の総額が、株主総会で株主に対して提出された当社の直近貸借対照表上に表される固定資産の価額の33%を超える場合、株主総会における株主の事前の承認なしに当社の固定資産を処分しまたは処分に同意してはならない。

当社による処分の有効性は、上記の違反による影響を受けない。

当社定款上、「処分」は資産に対する持分の移転に関わる行為を含むが、担保としての固定資産の提供は含まない。

(iii) 退任にかかる補償または支払

当社は、株主総会で株主の承認を得た上、当社の取締役または監査役との間に各自の報酬を定めた書面契約を締結することができる。この場合、報酬とは下記を含む。

(1) 当社または子会社の取締役、監査役またはその他上級業務執行者としての役務に対する報酬

(2) 当社および子会社の業務の管理運営に伴う他のサービスの提供に関する報酬

(3) 離職にかかる補償としての支払または退職に伴う報酬としての支払

上記に従い締結される契約に基づく場合を除き、当社の取締役または監査役のいずれも上記事項に関連して当該取締役または監査役に支払われるべきものについて当社を相手取って手続を起こすことはできない。

当社と当社の取締役または監査役との間の報酬に関する契約には、当社の買収の場合、当社の取締役および監査役は、総会で事前に株主の承認を得ることを条件に、その離職または退任について補償金その他の支払を受けることができる旨を明記しなければならない。ここにいう「当社の買収」とは、下記のいずれかを意味する。

(1) いずれかの者が株主全員に対して行う申込

(2) 申込人が当社定款で規定する意味における「支配株主」(下記(R)の項を参照のこと。)となることを目的に行う申込

もし関係する当社の取締役または監査役が上記に従わない場合には、これらの者が受領した金員は、かかる申込によりその持株を売却した者に帰属する。これらの者の間で当該金員を分配するにあたって要した費用は当該取締役または監査役の負担とし、当該金員からは支払われない。

(iv) 取締役、監査役およびその他の業務執行者に対する融資

当社は、当社もしくは当社の持株会社の取締役、監査役、経理(マネージャー)もしくはその他の上級業務執行者またはこれらの者それぞれの関係者(当社定款に定める者(下記(xi)を参照のこと。))への融資に関し、直接的にも間接的にも貸付けの実行も保証の供与も行わない。上記の内容は、以下の場合には適用されない。

(1) 当社がその子会社に対し貸付けまたは保証を行う場合

(2) 当社が、取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が、株主総会の承認を得た役務提供契約の条項に従い、当社のためにまたはその職務の適切な履行を可能にするために負担したまたは負担すべき支払を賄うために、当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者への貸付けまたは保証を行う場合

(3) 当社の通常の営業過程において業務内容に貸付けまたは保証の供与が含まれる場合、当社は関係する当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者またはこれらの関係者に対し、通常の営業過程において通常の商業上の条件により、貸付けまたは保証を行うことができる。

上記規定に違反して当社が実行した貸付けは、当該貸付けの条件にかかわらず、直ちに貸付けの受領者により返済されるものとする。

上記規定に違反して当社が供与した保証を当社に強制することはできない。ただし、以下の場合を除く。

(1) 貸付人が、当該貸付けが当社または当社の持株会社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者に関係する者に対して行われていることを知らなかった場合、または、

(2) 当社が提供した担保が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に処分された場合。

上記において、保証とは、債務者の債務の履行を担保するために保証人によって提供される約束または財産を含む。

(v) 当社またはその子会社との契約に関する利害関係の開示

当社の取締役、監査役、経理(マネージャー)およびその他の上級業務執行者は、当社の契約、取引もしくは取決めまたは予定された契約、取引もしくは取決め(当社との間における役務提供契約を除く。)に、いかなる方法においても、直接的もしくは間接的に重要な利害関係を有する場合、その利害関係の性質および程度に関し、かか

る契約、取引もしくは取決めまたはその提案が取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、できる限り速やかに取締役会に報告するものとする。

利害関係を有する当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が、上記に従い取締役会への報告を行わず、契約、取引もしくは取決めが、これに利害関係を有する取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が定足数に算入されずかつ投票していない取締役会会議においてその承認を得ていない限り、当社は、当社の側から、取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が重要な利害関係を有する当該契約、取引または取決めを取消することができる。ただし、かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の義務違反を知らないで行為した善意の第三者に対してはこの限りでない。

上記において、当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の関係者がかかる契約、取引もしくは取決めに利害関係を有する場合、かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者もまた利害関係を有するものとみなされる。

当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が取締役会に対し、書面により一般的通知を行い、かかる通知中に記載される理由により、後に当社が締結することになるいずれかの内容の契約、取引もしくは取決めに関し利害関係を有する旨を記載した場合、かかる通知は、当該通知に記載される内容につき、本（v）項の目的上その利害関係にかかる十分な申告とみなされる。ただし、かかる一般的通知は、かかる契約、取引または取決めの締結に関する最初の検討が当社のために行われる日より前に行われなければならない。

（vi）報酬

上記「退任にかかる補償または支払」に記載のとおり、取締役の報酬は、株主総会決議により承認される。取締役は、総会で株主の承認を得ることなく、取締役自身または取締役会の構成員に対する報酬（年金その他の給付金を含む。）について、または取締役の報酬に関するその他の規定について決議することはできない。

（vii）退任、指名および解任

取締役の任期は3年とする。

取締役は、株主総会において株主により選任および解任される。取締役は当社株式を保有する義務を負わない。ある特定の年齢に達したという理由のみで取締役の退任を要求されることはなく、また再選、再任が不適格となることはない。さらに、指名の対象として不適格となることもない。

取締役会は13名から19名の取締役から構成され、会長1名を置く。会長は、取締役会構成員全体の2分の1以上により選任および解任することができる。

以下の各号のいずれかに該当する場合、当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者を務めることはできない。

（1） 行為能力のない者または行為能力が制限されている者

（2） 汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領もしくは社会経済的秩序を乱す行為を行い、そのために処罰が下された者または政治的権利が剥奪された者で、各々かかる処罰または剥奪の完了または実施後経過した期間が5年未満である場合

（3） 経営の失敗により破産清算を開始した会社または企業の実務取締役、工場長または経理（マネージャー）を務め、かつ個人的にかかる会社または企業の破産に責任のあった者で、かかる会社または企業の破産および清算が完了した日から経過した期間が3年未満である場合

（4） 法律違反により営業許可証の取消しを受けた会社または企業の法定代表者を務め、かつ個人的にかかる事態について責任のあった者で、営業許可証の取消しを受けた日から経過した期間が3年未満である場合

（5） 比較的多額の延滞債務を有する者

（6） 刑法違反により司法機関の犯罪捜査下にあるかまたは起訴されており、かかる捜査または起訴が終了していない者

（7） 法律および行政法規に従い、企業の指導者として不適格である者

(8) 自然人以外の者

(9) 関係当局により関連証券規則に違反したとして有罪判決を受けている者で、かかる有罪判決が、かかる者が詐欺行為または不誠実に行なったという事実認定を含み、当該有罪判決日から経過した期間が5年未満である場合

(10) CSRCによって過去に証券市場への参加を禁じられたことがある者で、禁止期間がまだ終了していない場合

取締役、監査役、経理またはその他の上級業務執行者が善意の第三者に対して当社を代表して行う行為の有効性は、その職務または選任における違法性または資格の欠如の影響を受けない。

定年に達したことによる当社取締役の退任に関する規定はない。

(viii) 借入れに関する権能

適用ある中国の法令諸規則および定款を遵守することを条件として、当社は金員を調達し借入れ、また当社資産にかかる抵当権設定、賃貸、契約または譲渡について決定する権能を有する。

(xi) 義務

法律、行政法規または当社株式を上場している証券取引所により課された義務以外に、当社の各取締役、監査役、経理（マネージャー）およびその他の上級業務執行者は、当社の職務の遂行および権限の行使について各株主に対して以下の義務を負う。

(1) 当社がその営業許可証に明記された事業範囲を超えることのないこと

(2) 当社の最善の利益において誠実に行為すること

(3) 当社の財産をいかなる口実においても奪取することのないこと。これは、当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限らない。

(4) 株主個人の権利を剥奪することのないこと。これは、配当金に対する権利、議決権を含むがこれらに限らない。ただし、当社定款に従い承認のために株主に対して提出された当社の再編に伴う場合を除く。

当社の各取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者は、権限の行使および職務の遂行において、同様の状況において合理的に慎重な者が行うように注意深く、勤勉に行動し、かつ技量を発揮する義務を負う。

当社の各取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者は、信認の原則に従って権利を行使または職務を遂行し、自己の義務と自己の利益が相反する可能性があるような立場に自己を置いてはならない。かかる原則には以下の各号の義務を果たすことが含まれるが、これらに限らない。

(1) 当社の最善の利益において誠実に行為すること

(2) 自己の権限の範囲内で行為し、かかる権限を超えないこと

(3) 付与された決定権を行使し、かつ、他の者に支配されることなく行為し、法律、行政法規の範囲内で、または株主総会において株主の十分な説明を受けた上での同意を得た場合を除き、付与された決定権の行使を委任しないこと

(4) 同じ種類の株主を平等に、他の種類の株主を公正に扱うこと

(5) 当社定款によるか、または株主総会において株主の情報にもとづく同意を得た場合を除き、当社と契約を締結し、取引を行い、取決めを行うこと。

(6) 株主総会において株主の十分な説明を受けた上での同意を得た場合を除き、当社資産を自己の利益のために使用しないこと。

(7) 自己の地位を利用して賄賂またはその他の法律に反する収入を受取らないこと。またいかなる方法においても当社の資産を奪取しないこと。これは、当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限らない。

(8) 株主総会において株主の十分な説明を受けた上での同意を得ずに、当社の取引に関連して手数料を受取ってはならない。

(9) 当社定款を遵守し、自己の義務を誠実に履行し、当社の利益を保護し、当社における自己の地位および権限を利用して自己の利益を追求してはならない。

(10) 株主総会において株主の十分な説明を受けた上での同意を得た場合を除き、当社といかなる方法においても競争してはならない。

(11) 当社の資金の横領もしくは他の者への貸付け、当社資産を入金する口座の自己もしくは他の個人名義での開設、または当社資産を当社株主もしくはその他の個人の負債の担保としてではない。

(12) 株主総会において十分な説明を受けた株主により別段に許可された場合を除き、その任期中に入手した情報を公表してはならず、またかかる情報を当社の利益の目的以外に使用してはならない。ただし、裁判所またはその他の政府機関に以下に基づいて開示される場合を除く。

(i) 法律に従い開示される場合

(ii) 公共の利益のために開示がなされる場合

(iii) 開示が、開示を要求する取締役、監査役、経理またはその他の上級業務執行者の利益になる場合

当社の取締役、監査役、経理（マネージャー）およびその他の上級業務執行者は、以下の者もしくは組織（以下「関係者」という。）に対し、自己が禁止されている行為を行わせることができない。

(1) 当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の配偶者または未成年の子供

(2) 当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者または上記（1）に記載される者の受託者の資格で行為する者

(3) 当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者または上記（1）および（2）に記載される者のパートナーの資格で行為する者

(4) 当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が、単独で、または上記（1）、（2）および（3）に記載される1名以上の者ならびに他の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者と共同で、事実上の支配的利益を有する会社

(5) 上記（4）に記載される被支配会社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者

当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の信託義務は、その任期の満了により必然的に終了するものではなく、当社の企業秘密に対する守秘義務はその任期満了後も存続する。その他の義務および責任の存続期間は、当該者の退任時期と当該事由の発生時期の間の経過期間、ならびに当該者と当社の関係が終了した状況および条件に基づき、公正原則に従い継続する。

当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が、当社に対する義務違反を犯した場合に関し、法律および行政規則により規定されている権利および救済方法に加え、当社は以下の権利を有する。

(1) かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者に対し、かかる違反の結果当社が受けた損害に関し損害賠償を請求する。

(2) 当社と取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の間で締結された契約もしくは取引、または当社と第三者の間で締結された場合で、かかる者がかかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が当社に対する義務違反を犯していることを知っていたかもしくは知り得た場合に、かかる契約もしくは取引を解除する。

(3) かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者に対し、義務違反の結果生じた利益の報告を要求する。

(4) 当社に代わりかかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が受領した金員（報酬を含むがこれに限らない。）を回収する。

(5) 当社に支払われるべきであった金員に関し、かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が受領したか受領し得た利息の支払を要求する。

当社定款に従い、当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者は、その特定の義務違反による責任に関し、総会における株主の十分な説明を受けた上での同意により、免責を受けることができる。

(B) 定款変更

当社は、法律、行政規則および当社定款の要件に従い、その定款を変更することができる。

必須条款の内容に関連する当社定款の変更は、国务院のもとでの証券当局により授權された会社承認局の承認を得て効力が発生する。当社の登記事項に変更が生じる場合、中国法に従い変更登記の申請を行う。

(C) 既存株式または種類株式の権利の変更

いずれかの種類の株主に対し株主の資格において付与された権利（以下「種類株主の権利」という。）は、総会における株主の特別決議の承認、および定款に従い招集される別個の総会における当該種類の株主による特別決議の承認がない限り、変更または廃止できないものとする。

以下の状況に該当する場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされるものとする。

(1) 当該種類の株式数の増減、または当該種類の株式の議決権、持分権もしくは特権と同等以上の議決権、持分権もしくは特権を伴うある種類の株式数の増減

(2) 当該種類の株式の全部もしくは一部の別の種類の株式への交換の実施、または別の種類の株式の全部もしくは一部の当該種類の株式への交換もしくは当該交換に関する権利の創出

(3) 当該種類の株式に付随する未払配当金の権利または累積配当の権利の排除または縮小

(4) 当該種類の株式に付随する配当優先権または清算優先権の縮小または排除

(5) 当該種類の株式に付随する転換権、オプション、議決権、譲渡もしくは新株引受権、または当社の証券の取得権の拡張、排除または縮小

(6) 当該種類の株式に付随する、当社により行われる支払を特定の通貨により受領する権利の排除または縮小

(7) 当該種類の株式の議決権、持分権または特権と同等以上の議決権、持分権または特権を伴う株式の新種類の創出

(8) 当該種類の株式の譲渡もしくは所有に対する制限、またはかかる制限事項の追加

(9) 当該種類もしくは別の種類の当社株式を引受け、または当該種類もしくは別の種類の当社株式に転換する権利の割当および付与

(10) 別の種類の当社株式の権利または特権の拡張

(11) 各種種類の株主間の義務の配分に不均衡をもたらす再編案による当社の再編成

(12) 当社定款第9条の規定の変更または廃止

影響が及ぶ種類の株主は、株主総会における議決権を有すると否とを問わず、上記第(2)項から第(8)項、第(11)項および第(12)項に関する事項について、種類株主総会における議決権を有する。ただし、利害関係を有する株主（下記に定義する。）は、かかる種類株主総会における議決権を有さないものとする。

種類株主総会の決議は、当該総会において議決権を有する当該種類の出席株主の議決権の3分の2以上に相当する票により可決されるものとする。

種類株主総会の書面による招集通知は、株主名簿に当該種類の保有者として登録される株主のすべてに対し、種類株主総会の会日の45日前に行われるものとする。かかる招集通知により、当該株主に対し、当該種類株主総会に

おける議事、ならびに当該種類株主総会の会日および会場を通知するものとする。種類株主総会に出席する意思を有する株主は、当社に対し、種類株主総会の会日の20日前までに、当該種類株主総会に出席する旨の書面による回答を送付するものとする。

種類別総会に出席する意思を有する株主が、当該種類別総会において当該種類の議決権株式の2分の1以上を有する場合、当社は、当該種類株主総会を開催できるものとする。そうでない場合、当社は、株主に対し、追って5日以内に公告により、当該種類株主総会の議事、会日および会場を再度通知するものとする。この場合、当社は、当該公告を行った後に当該種類株主総会を開催できるものとする。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付する必要がある。

種類株主総会は、株主総会の方法とできる限り同じ方法により運営されるものとする。株主総会の運営方法に関する当社定款の規定は、種類株主総会に対しても適用される。国内株式の保有者およびH株式の保有者は、異なる種類の株式の保有者とみなされる。

以下の状況のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続は適用されないものとする。

(1) 総会における当該種類の株主の特別決議による承認にもとづき、当社が、別個であるか同時であるかを問わず、12ヵ月ごとに1度、既存の発行済みの国内株式およびH株式の各々の20%以下相当を発行する場合

(2) その設立時に、国内株式およびH株式を発行する当社の計画が、中国证券监督管理委员会の認可日から15ヵ月以内に実行される場合

当社定款における種類株主の権利に関する規定の目的において、「利害関係を有する株主」とは、以下の株主をいう。

(1) 当社の全株主を対象とする公開買付の申込による当社株式の買戻し、または証券取引所における公開取引による買戻しの場合、当社定款の範囲の「支配株主」

(2) 市場外契約による当社株式の買戻しの場合、当該契約が関係する当社株式の保有者

(3) 当社の再編成の場合、再編成案にもとづき当該種類の株主に対し課せられる比例的な負担よりも低い負担を負う種類株主、または再編成案において、当該種類の株主の利害関係とは異なる利害関係を有する株主。

(D) 決議 - 過半数を要する

株主総会の決議は、普通決議および特別決議に区分されるものとする。

普通決議は、総会に出席した株主（議決権行使代理人を含む。）の有する議決権の2分の1以上に相当する賛成票により可決されなければならない。

特別決議は、総会に出席した株主（議決権行使代理人を含む。）の有する議決権の3分の2以上に相当する賛成票により可決されなければならない。

(E) 議決権（一般的な議決権、投票による採決および投票による採決を要求する権利）

当社普通株式の株主は、株主総会に出席または出席する代理人を指名する権利を有し、かかる株主総会において票を投じる権利を有する。株主（議決権行使代理人を含む。）は、株主総会における採決の際、議決権がある株式の数に応じて議決権を行使することができる。1株には、1個の議決権が付随する。

株主総会においては、以下の者により投票による採決が要求されない限り（挙手による採決の前後を問わない。）、挙手により採決されるものとする。

(1) 総会の議長により

(2) 総会において議決権を行使する権利を有し、本人であるか議決権行使代理人であるかを問わず、出席した株主の2名以上により

(3) 総会において議決権がある株式総数の10%以上を(個別にまたは全体で)有する1名以上の株主(本人であるか議決権行使代理人であるかを問わない。)により

投票による採決が要求されない限り、挙手により決議案が全会一致で支持、または特定の過半数により支持、または支持されなかった旨の議長による宣言、および総会議事録におけるその旨の記録は、当該決議案に対する賛否の票数または比率を示す証拠がなくてもかかる事実の確定的証拠であるものとする。投票による採決の要求は、これを要求した者により撤回できるものとする。

総会の議長の選出、または延会の問題について投票による採決が要求された場合、直ちに実施するものとする。その他の問題について、投票による採決が要求された場合、総会の議長が指示した時刻に実施されるものとし、かつ投票による採決が要求された議事以外の議事については、投票による採決が実施されるまでこれを進行することができる。投票による採決の結果は、かかる投票による採決が要求された総会の決議とみなされるものとする。総会において実施される投票による採決において、2票以上の権利を有する株主(議決権行使代理人を含む。)は、すべての票を賛否の一方に投じる必要はないものとする。

挙手によると投票によるとを問わず、可否同数の場合、挙手による投票が行われたまたは投票が要求された当該総会の議長に追加票が付与されるものとする。

(F) 定時株主総会の要件

当社の取締役会は、前会計年度終了後6ヵ月以内に毎年1回、定時株主総会を招集する。

(G) 会計および監査

当社は、法律、行政規則および中国国务院の財務規制局が策定した中国の会計基準に従い、財務および会計システムを確立する。

当社の会計年度は毎年1月1日に始まり、12月31日に終了する。

当社の取締役会は、法律、行政規則および管轄権を有する地方および中央政府当局が公布する指令により作成が義務付けられている財務報告書を、定時株主総会ごとに株主に提出する。

当社の財務報告書は、各定時株主総会の会日の20日前までに当社において株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当社の財務諸表は、中国の会計基準および規則に従い作成されるほか、国際会計基準または当社株式が上場される中国外の地域の会計基準のいずれかに従い作成される。2つの会計基準に従い作成された財務諸表に重大な相違がある場合、かかる相違は財務諸表の別紙に記載されるものとする。当社が税引後利益を分配する場合、財務諸表中表示された2つの金額のうち低い方が適用される。

当社が公表もしくは開示する中間決算もしくは中間財務情報もまた、中国の会計基準および規則に従い作成および提出され、かつ国際会計基準または当社株式が上場される外国の会計基準のいずれかに従い作成および提出されなければならない。

当社はその財務報告書を各会計年度に4回公表する。最初の四半期財務報告書は各会計年度の3ヵ月間が終了後30日以内に、中間財務報告書は各会計年度の6ヵ月終了後60日以内に、第3四半期財務報告書は各会計年度の9ヵ月間終了後30日以内に、そして年次財務報告書は各会計年度終了後120日以内に公表される。

(H) 株主総会招集および総会における議題

株主総会は当社の機関であり、その機能および権能は法律に従って行使される。

当社は株主総会における株主の事前承認なしには取締役、監査役、経理(マネージャー)その他上級業務執行者以外の何人とも、当社がかかる者に委譲する当社の業務の全部または相当部分の管理および運営の責任を有することとなるような契約を締結しないものとする。

株主総会は定時株主総会と臨時株主総会に分けられる。株主総会は取締役会により招集される。

取締役会は、以下の事柄のいずれかが発生した場合、発生から2ヵ月以内に臨時株主総会を招集する。

(1) 取締役の員数が会社法に規定された員数を下回ったか、または当社定款により定められた員数の3分の2を下回った場合

(2) 当社の未補填損失額が当社資本総額の3分の1に達した場合

(3) 当社の発行済議決権付株式の10%以上を所有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合

(4) 取締役会が臨時株主総会の招集を必要と思料した場合または監査役会が臨時株主総会の招集を要求した場合

(5) 2人以上の社外取締役によって請求された場合

(6) 法令諸規則または当社定款に定めるその他の場合

株主総会開催日より45日前までに株主名簿にその氏名が記載されている株主全員に対し、検討議題およびかかる株主総会の日時および場所を通知する株主総会招集通知が送付される。株主総会に出席しようとする株主は、当社に対しかかる株主総会出席に関する返信書面を会日の20日前までに送付する。

当社が定時株主総会を招集する場合、当社の議決権付株式総数の3%以上を保有する株主は、書面により新たな議案を提出する権利を有するものとし、かつ提出された当該議案が、総会における株主の役割および権限の範囲内の事項である場合、当社は、定時株主総会の議事日程に当該議案を含むものとする。

臨時株主総会においては、臨時株主総会の招集通知に記載されていない事項について決定しないものとする。

当社は、株主総会の会日の20日前に株主から受領した書面による回答にもとづき、総会に出席する意思を有する株主が有する議決権付株式数を算定するものとする。総会に出席する意思を有する株主が有する議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の2分の1を上回った場合、当社は総会を開催することができる。そうでない場合、当社は株主に対し、5日以内に公告により総会の議事ならびに会場および会日を再度通知するものとする。当社は、当該公告を行った後に総会を開催することができる。

当社の株主総会の招集通知は、以下の基準を満たすものとする。

(1) 書面によること。

(2) 総会の会場、および日時を明示すること。

(3) 総会の議事を記載すること。

(4) 提出された議案について、十分な情報に基づいて決定を下せるよう、株主に対し必要な情報および説明を提供すること。前述の一般性を損なうことなく、当社と他社との合併、当社の株式の買戻し、当社の株式資本の再編成、またはその他の方法による当社の再編成に関する議案が提出された場合、契約草案（もしあれば）の写しとともに、提案されている取引の条件の詳細を提出しなければならない、かつ当該議案の理由および効果を適切に説明しなければならない。

(5) 提案されている取引についての取締役、監査役、経理またはその他の上級業務執行者の重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）、ならびに同一種類の株主の利害関係に及ぶ影響と異なる限りにおいて当該取引の株主に対する影響を開示すること。

(6) 総会において可決される特別決議案の全文を記載すること。

(7) 総会に出席し、かつ議決権を行使できる株主は、自己に代わり総会に出席しかつ議決権を行使する1名以上の議決権行使代理人を指名する権利を有し、かつ議決権行使代理人は、株主である必要がないことを明示すること。

(8) 総会の議決権行使委任状の提出時刻および提出場所を明示すること。

株主総会の招集通知は、各株主に対し（当該株主が、総会において議決権を行使できるか否かを問わない。）、手交により、または株主名簿に記載される株主の住所宛てに料金前払いの郵便により送付されるものとする。国内株式の保有者については、総会の招集通知は、公告によって発することができるものとする。

当該公告は、総会の会日の45日前から50日前の間に、中国国務院証券管理部門が指定する1紙以上の新聞上において行うものとする。公告後、国内株式の保有者は、株主総会の招集通知を受領したとみなされる。総会の招集通知が、これを受領する権利を有する者に対し、偶発的要因のために付与されず、またはかかる者により受領されなかった場合でも、総会における手続は無効にならないものとする。

以下の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議されるものとする。

- (1) 取締役会および監査役会の報告
- (2) 取締役会が作成した利益処分案および損失填補案
- (3) 取締役会および監査役会の構成員の解任、報酬および支払方法
- (4) 当社の年次暫定予算および確定予算、貸借対照表、損益計算書およびその他の財務諸表
- (5) 当社の年次報告書
- (6) 法令諸規則または当社の定款により、特別決議により決議されるべきと定められている事項以外の事項
- (7) 法律、行政法規または当社定款により、特別決議による採択を要する事項以外の事項

以下の事項は、株主総会において特別決議により決議されるものとする。

- (1) 当社株式資本の増資または減資、ならびにあらゆる種類の当社株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- (2) 当社の社債の発行
- (3) 当社の分割、合併、解散および清算
- (4) 当社定款の改正
- (5) 前年度に当社が取得または処分した重要な資産の価額または保証の金額で、当社の直近の監査済み貸借対照表に計上された当社の総資産の価額の30%を上回るもの
- (6) 株式決済型報償制度の付与および承認
- (7) 総会において株主により普通決議として検討されるその他の事項のうち、その性質上当社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべき事項
- (8) 法定諸規則および上場規則によって特別決議によって決議されるべきとされるその他の事項

(I) 株式譲渡

全額払込済みのH株式はすべて当社定款に従い自由に譲渡することができる。ただし、当社の取締役会は、理由を明らかにすることなく、譲渡証書の承認を拒否することができる。ただし、以下の場合はこの限りでない。

- (1) 各譲渡証書につき2.50香港ドルまたは香港証券取引所が合意したこれより高い手数料が、名義書換または株式の所有または所有の変更に関連または影響する書類の登録のために当社に支払済みである場合
- (2) 譲渡証書が、H株式のみに関係する場合
- (3) 譲渡証書に課せられる印紙税が納付済みである場合
- (4) 当該株券および（当社の取締役会の合理的請求がある場合は）譲渡人が株式を譲渡する権利についての証拠が提出済みである場合
- (5) 共有株主に株式を譲渡することが意図されている場合（共有株主の人数は4名を超えてはならない。）
- (6) 当社が当該株式に先取特権を有していない場合

株主名簿の各部分の修正または改訂は、株主名簿が備え置かれている場所の法律に従い行われる。

株主総会の会日前30日間または当社の配当分配のための基準日前5日間は、株式譲渡による株主名簿の変更は行えない。

(J) 当社または当社の子会社の株式取得に対する資金援助

当社定款中で認める場合を除き、当社および当社の子会社は、いかなる方法でもいかなる時でも、当社株式を取得しているまたは取得しようとする者に対し、いかなる種類の資金援助（以下に定義する。）も提供しない。かかる当社株式の取得者には、当社株式の取得の結果直接または間接に債務を負担する（以下に定義する。）者を含む。当社および当社の子会社は、いかなる方法でもいかなる時も、上記の取得者が負う債務を軽減または免除する趣旨で当該取得者に対しいかなる種類の資金援助も提供しない。

下記の行為は禁止行為とはみなされない。

(1) 資金援助が当社の利益のために誠実になされる場合で、かかる資金援助の主たる目的が当社株式の取得のためでない、または資金援助の付与が当社のあるより大きな目的の付随的な部分である場合の当社によるかかる資金援助の提供

(2) 配当による当社資産の適法な分配

(3) 株式配当の割当て

(4) 当社定款に従った当社登録資本金の減資、当社株式の買戻し、または当社の株式資本構成の再編

(5) 金銭の貸付が当社の営業の範囲内である場合における、当社によるその営業の範囲内のかつ通常の営業過程における金銭の貸付（ただし当社の純資産がこれにより減少しないものとし、または資産がこれにより減少する限度において資金援助が分配可能利益から提供される場合）

(6) 従業員株式制度に対する当社からの拠出のための当社による資金提供（ただし当社の純資産がこれにより減少しないものとし、または資産がこれにより減少する限度において資金援助が分配可能利益から提供される場合とする。）

上記の目的上、

(a) 「資金援助」とは以下の事柄を含む（がこれらに限定されない。）。

(1) 贈与

(2) 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または保証人による資産供与を含む。）、または（当社自身の債務不履行に関する補償以外の）補償、または一切の権利の解除または放棄

(3) 貸付供与または当社の債務が他の当事者の債務の前に履行されるべきことを定めるその他の契約、またはかかる貸付もしくは契約の当事者の変更、またはかかる貸付もしくは契約に基づく権利の譲渡

(4) 当社が支払不能になったときまたは純資産を有しなくなったときまたは当社純資産が重大な限度まで減少したときに当社が付与するその他一切の形式の資金援助

(b) 「債務を負担する」には、契約または取決め（これが執行可能かどうか、また自己の勘定で行われるかどうかまたはその他の者を行うかどうかは問わない。）により、またはその他の方法により、債務者の財務状態に変動が生じることによる債務負担を含む。

(K) 自己株式買戻しに関する当社の権能

当社定款に従い、当社は登録資本金を減資することができる。

当社は当社定款に定める手続に従いかつ政府関連当局の承認を条件として、以下の状況において発行済株式の買戻しを行うことができる。

(1) 当社資本の減資のための株式消却

(2) 当社株式を所有する他社との合併

(3) 当社の従業員に対し、自社株の交付によって報いること

(4) 株主総会で会社の合併または売却決議に反対した株主からの自社株買戻し請求がある場合

(5) その他法律および行政法規により認められた状況

当社は政府関係当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買戻すことができる。

(1) 当社株主全員に対しその持分に応じた株式の買戻しの申出

(2) 証券取引所の公開された売買の場における株式の買戻し

(3) 相対取引による株式の買戻し

(4) 法令諸規則またはCSRCにより承認されたその他の方法

相対取引により当社株式を買戻す場合、当社定款に従い株主の事前承認を得なければならない。当社は、同様の方法により株主の事前承認を得ることにより、締結した契約に基づく当社の権利を解除し、変更しまたは放棄することができる。

当社株式を買戻すための契約は、当社株式を買戻す義務が生じる契約または当社株式の買戻権を取得する契約を含むが、これらに限らない。当社株式の買戻契約に基づく当社の権利は譲渡することができない。

適法に買戻された当社株式は法律および行政法規により定められた期間内に消却され、当社は当社登録資本金の変動の登記を当初の会社登記所に申請する。当社登録資本金額は、かかる消却された当社株式の額面総額分減少する。

当社が会社清算の手続を開始しない限り、当社は当社発行済株式の買戻しに関連し下記の規定を遵守しなければならない。

(1) 当社が額面金額で当社株式を買戻す場合、その支払は当社の分配可能利益剰余金（簿価）またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金からなされなければならない。

(2) 当社が額面金額に割増金を付した価格で当社株式を買戻す場合、その支払は、額面金額分の支払については当社の分配可能利益剰余金（簿価）またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金からなされることを要する。額面金額を超過する部分についての支払は、以下のように実施されなければならない。

(i) 買戻される当社株式が額面金額で発行されていた場合には、かかる支払は当社の分配可能利益剰余金（簿価）からなされる。

(ii) 買戻される当社株式が額面金額に割増金を付した価格で発行されていた場合には、かかる割増金の支払は当社の分配可能利益剰余金（簿価）またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金からなされるが、新規発行株式の手取金から支払われる金額は買戻された当社株式の発行時に当社が受領した割増金総額を上回ってはならず、また当社株式額面超過金勘定（または資本準備勘定）（新規発行株式の額面超過金を含む。）のその時の金額を上回ってはならない。

(3) 当社による下記の支払は、当社の分配可能利益からなされる。

(i) 当社株式の買戻権取得

(ii) 当社株式買戻契約の変更

(iii) 株式買戻契約に基づく当社の債務免除（または資本準備勘定）

(4) 当社の登録資本金が関連条項に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、買戻された当社株式の額面金額の支払のために当社分配可能利益から控除した金額は、当社の株式額面超過金勘定に振替られる。

(L) 当社子会社が当社株式を所有する権限

当社定款に、当社子会社による当社株式の保有を禁ずる条項はない。

(M) 配当およびその他の利益分配方法

当社は以下の方法で配当を分配する。

(1) 現金、および/または

(2) 株式

配当請求権が消滅する時効についての規定はない。

当社は、H株式の保有者のために受取代理人を任命する。かかるH株式の保有者のために任命された受取代理人は、当社が宣言した配当金およびかかる株主に支払われるその他すべての金員を、かかる保有者に代わり受領する。H株式の保有者のために任命された受取代理人は、香港受託者条令に基づく信託会社として登録された会社とする。

(N) 議決権行使代理人

当社の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自己に代わり出席しかつ議決権を行使する議決権行使代理人として1名以上の者（株主であるか否かを問わない。）を指名する権利を有し、かつ前記のように指名された議決権行使代理人は、以下の権利を有するものとする。

(1) 株主と同等の総会における発言権

(2) 投票による採決を要求しまたは共同で投票による採決を要求する権利

(3) 挙手または投票により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の議決権行使代理人を指名した株主の議決権行使代理人は、投票によってのみ議決権を行使できるものとする。

(4) 株主が、香港の法律によって承認された決済機関である場合、当該株主は一人以上の成員をその代表者として株主総会または種類別総会に出席させることができる。ただし、二名以上の者が権限を付与される場合には、委任状にそれぞれの代表者の権限に属する株式の数および種類を明記することを要する。かかる権限を有する者は、自然人である株主と同様に当該決済機関を代表することができる。

株主の議決権行使代理人を指名する議決権委任状は、指名者または書面により正式に権限を付与された指名者の代理人の署名を付した書面によるものとし、または指名者が法人である場合、社印を押捺するか取締役または適法に授權された代理人が署名を行うものとする。議決権行使代理人を指名する議決権委任状、ならびにかかる議決権委任状に指名権委任状またはその他授權書に従い指名者に代わる者の署名が付されている場合は、かかる指名権委任状またはその他の授權書の公証人による認証謄本を、議決権行使代理人が採決を提案する総会の開催時刻または決議案の承認の予定時刻の24時間以上前に、当社の所在地、または当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届出るものとする。

指名者が法人である場合、当該法人の法律上の代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関の決議により代理人として行為する権限を付与された者が、当社の株主総会に出席することができる。

当社の総会に出席し議決権を行使する議決権行使代理人を指名するため、株主が使用する目的で取締役が当該株主に対し発行する書式は、当該株主が自身の意思に基づき、議決権行使代理人に対し総会で決議される議案に対する賛否の指示ができるようなものでなければならない。当該書式には、株主からの明示的な指示がなければ、議決権行使代理人が適当であると思料するとおりに賛否の意思を表示できる旨を記載するものとする。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、指名者の事前の死亡または資格の喪失にかかわらず、または議決権委任状を作成した際の代理権の取消しにかかわらず、または議決権委任状の付与に関連する株式の譲渡にかかわらず、有効であるものとする。ただし、当社がかかる議決権委任状が使用される総会の開会に先立ち、前述の死亡、精神的能力の不全、代理権の取消しまたは株式の譲渡について書面による通知を当社所在地において受領していない場合とする。

(O) 株式追加払込請求および失権手続

当社定款に、株式追加払込請求および失権手続にかかる条項はない。

(P) 株主の権利（名簿閲覧権を含む。）

当社の普通株式の株主は以下の権利を享受する。

- (1) 所有株式数に応じて配当その他分配を受領する権利
- (2) 株主総会に出席する権利または株主総会に出席する代理人を指名する権利、および株主総会において投票する権利
- (3) 当社の事業運営に関し監督管理する権利、および提案または質問を提起する権利
- (4) 法律、行政法規および当社定款の条項に従い株式を譲渡する権利
- (5) 以下の権利を含み、当社定款に従い関連情報を入手する権利
 - (i) 費用の支払を条件として、当社定款の写しを取得する権利
 - (ii) 合理的な手数料の支払を条件として、下記の書類を閲覧し複写する権利
 - (a) 株主名簿の全部
 - (b) 当社の取締役、監査役、経理その他上級業務執行者各人の個人情報で、以下を含む。
 - (aa) 現在の氏名および通称ならびに過去の氏名および通称
 - (bb) 主たる住所(居住地)
 - (cc) 国籍
 - (dd) 主たるおよびその他一時的な職業および職務
 - (ee) 身分証明書類およびその番号
 - (c) 当社の株式資本の状態
 - (d) 前会計年度末以降当社が買戻した株式の種類毎の額面総額、株式総数、最高支払価格および最低支払価格、ならびにかかる目的上当社が支払った総額を示す書類
 - (e) 株主総会議事録
 - (f) 当社の直近の監査済み財務書類ならびに取締役会、監査役会および監査人の報告書
 - (g) 当社の社債券、取締役会および監査役会が承認した決議、財務および会計報告
 - (h) 当社が中国または他の当局の工商問題担当部局に登録した直近の年次申請書の写し
 - (g) 当社の特別決議
- (6) 当社が解散または清算された場合、所有する株式数に応じて当社の残余財産の分配に参加する権利
- (7) 株主総会で会社の合併または売却決議に反対した株主からの自社株買戻し請求がある場合
- (8) 当社の権益および株主の法的権利を損なう行為に対する訴訟を提起し、中国の会社法またはその他の法令に従って然るべき権利を主張すること
- (9) 法律、行政法規および当社定款により付与されたその他の権利
- (Q) 株主総会および種類株主総会の定足数

当社は、株主総会の会日の20日前に受領した、総会に出席する意思を表す通知を送付した株主が有する議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の2分の1以上になる場合に総会を開催することができる。またはそうでない場合は、当社は総会の議案、日時および場所を5日以内に公告することにより再度株主に通知する。かかる公告を行った後、当社は総会を開催することができる。

当社は、種類株主総会の会日の20日前に受領した総会に出席する意思を表す通知を送付した株主が有する議決権付株式数が、当該種類の議決権付株式総数の2分の1以上になる場合に、総会を開催することができる。またはそうでない場合は、当社は総会の議案、日時および場所を5日以内に公告することにより再度株主に通知する。かかる公告を行った後、当社は総会を開催することができる。

(R) 詐欺行為または圧力に関する少数株主の権利

法律および行政法規により課される義務または当社株式が上場している証券取引所により要求される義務に加え、支配株主は当社の株主一般または一部の利益を侵害する方法で下記の事柄に関する株主権を行使しないものとする。

(1) 取締役または監査役を当社の最善の利益の下に誠実に行為する義務から解除すること

(2) あらゆる方法により(当社にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。)取締役または監査役が(本人の利益のためまたは他者の利益のために)当社資産を奪取することを承認すること

(3) 取締役または監査役が(本人の利益のためまたは他者の利益のために)他の株主の各自の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれらに限らない(ただし当社定款に従って株主総会において承認のために提出された再編案に基づく場合を除く。)。

上記の目的上、「支配株主」とは以下の条件のいずれか1つを満たす者を意味する。

(1) 単独でまたは他者と共同で取締役の半数超を選任する権利を有する者

(2) 単独でまたは他者と共同で当社の議決権の30%以上を行使することができ、またはかかる行使を支配することができる者

(3) 単独でまたは他者と共同で当社の発行済株式の30%以上を保有する者

(4) 単独でまたは他者と共同でその他の方法で当社を事実上支配する者

上記「(C)既存株式または種類株式の権利の変更」の項目を併せて参照のこと。

(S) 清算手続

当社は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し清算される。

(a) 株主総会において解散決議が採択された場合

(b) 当社の合併または分割に伴い解散が必要となった場合

(c) 当社が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合

(d) 法律に従った当社の事業免許の取消、当社の閉鎖、登録の抹消

(e) 当社の経営管理上に重大な障害が発生した場合であって、当社の存続が株主の権利を著しく損ない、かかる事態を他の方法で解決することができない場合、当社の総議決権の10%を上回る議決権を保有する株主は、人民法院に当社の解散を申立てることができる。

取締役会が当社による支払不能宣言以外の理由により当社の清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集する株主総会の通知に、当社の状況を精査した結果、取締役会は当社が清算開始から12ヵ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を含めなければならない。

当社の清算決議が株主総会により採択されたときに、取締役会のすべての職務および権限は停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、同委員会の収支、当社の事業および清算の進捗状況について報告し、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出すべく行為する。

(T) 当社および当社株主にとって重要なその他の条項

(i) 一般規定

当社は存続期限のない株式会社である。

当社定款が効力を生じる日より、当社定款は当社の組織および活動、ならびに当社と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する文書となる。

当社は他の有限会社または株式会社に投資することができる。投資先に対する当社の責任は当該投資先への資本出資額に限定される。

中国国務院が授権した会社承認権限部局の承認により、当社はその事業上・経営上の必要性に応じて持株会社としての機能を果たすことができる。

当社は、その業務上・発展上の必要性に応じて、当社定款の関係規定に基づき、増資を承認することができる。

当社は以下の方法により増資することができる。

- (1) 不特定の投資家に対する新株式の募集
- (2) 当社既存株主に対する新株式の割当て
- (3) 当社既存株主に対する新株式の交付
- (4) 資本準備金の登録資本への振替
- (5) 公募によらない株式の募集
- (4) 法律および行政法規により認められたその他の方法

新株式発行による増資は当社定款の条項に従い承認された後、関連ある法律および行政法規が定める手続に従って行われる。

法律および行政法規において規制される場合を除き、当社の株式は自由に譲渡可能で、先取特権に服さない。

当社はその登録資本金を減じるときには、貸借対照表および当社の資産目録を作成しなければならない。当社は当社の債権者に対し当社が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知し、かつかかる決議日から30日以内に新聞に公告を掲載する。債権者は当社から通知を受領後30日以内に（かかる通知を受領しなかった債権者の場合は新聞公告の掲載日から90日以内に）、当社に対し債務の弁済またはかかる債務に対する相応の保証の提供を要求する権利を有する。減資後の当社の登録資本金は、法定最低額を下回ってはならない。

当社の普通株式の株主は、以下の義務を負うものとする。

- (1) 当社定款および法令諸規則を遵守する義務
- (2) 引受株式数および引受方法に応じて申込金を支払う義務
- (3) 法令諸規則に別段に定める以外では株式を消却しない
- (4) 株主としての権利を濫用して当社または他の株主の権利を侵害しないこと、または当社の法人格または株主の有限責任を悪用して当社の債権者の利益を侵害しないこと
- (5) 法律、行政法規および当社定款により課されるその他の義務

株主は当社の株式引受時に当該株式の引受人が合意した以外、株式資本に対する追加出資の義務は負わない。

(ii) 取締役会秘書役

当社の取締役会秘書役は、必要な専門知識および経験を有する自然人でなければならず、当社取締役会により指名される。取締役会秘書役の主要な責任は、以下の事項を確保することである。

- (1) 当社が完全な組織上の文書および記録を有していること
- (2) 当社が法律に従い、関係管轄当局が要求する報告書および文書を作成、交付すること
- (3) 当社の株主名簿が適切に備え置かれ、当社の記録および文書を入手する権利を有する者がこれらを遅滞なく入手できること

(iii) 監査役会

当社は監査役会を有するものとする。取締役、経理（マネージャー）および財務責任者は、監査役を兼務してはならない。監査役会は、6名の監査役から構成されるものとする。監査役の任期は3年とし、再選および再任によ

り更新することができる。監査役会には、監査役の3分の2以上の同意により選任または解任される1名の監査役会会長を置くものとする。監査役会は、株主代表である監査役2名、当社の従業員代表である監査役2名および社外監査役2名で構成されるものとする。株主代表および社外監査役は、株主総会で選任または解任され、また当社従業員代表は従業員によって民主的に選任または解任される。

監査役会は、株主総会に対する報告義務を有し、法律に従って以下の権限を行使する。

- (1) 会社の財務状態を調査すること
- (2) 取締役会が起草した定期的報告書を検討し、コメントすること
- (3) 取締役、経理およびその他の業務執行者が、その職責を履行するにあたり、法律、行政規則および当社定款に違反して行為していないかどうか調査すること、ならびに法令、当社の定款または株主総会で承認された決議に違反した取締役、マネジャー、マネジャー補およびその他の上級役員を罷免する動議を行うこと
- (4) 取締役、経理またはその他の業務執行者に対して、同人らの行為が当社の利益を害する場合、その是正を要求すること
- (5) 取締役会が株主総会に提出する、財務報告、事業報告および利益処分案等の財務情報を検査し、それについて疑義が生じた場合、公認会計士および当社がその時に委嘱している監査人による再調査を当社の名において承認すること
- (6) 臨時株主総会の開催を提案し、取締役会が会社法に従って株主総会の招集義務を履行しない場合に、株主総会を開催すること、
- (7) 株主総会に動議を提案すること
- (8) 取締役会の特別会議を招集する提案を行うこと
- (9) 取締役との交渉、または取締役に対する訴訟提起の際に当社を代表すること
- (10) 法令諸規則または当社定款に規定された、または株主総会で授権されたその他の権限を行使すること

監査役会の構成員は、取締役会に列席するものとする。

(iv) 当社の会長

当社は、1名の会長を有するものとし、その任免は取締役会が行う。会長の任期は3年とし、再選および再任により更新される。

会長は、取締役会に報告義務を負うものとし、以下の権限を有する。

- (1) 株主総会の開催および取締役会会議の招集
- (2) 取締役会決議の実施状況の精査
- (3) 当社発行の有価証券への署名
- (4) 当社の取締役会により付与されたその他の権限の行使

会長は、その職責を履行し得ない場合、かかる職責を副会長に委任することができる。

(v) 取締役会

取締役会は、当社の業務執行機関とし、株主総会に対して責任を負い、以下の権限を行使する。

- (1) 株主総会の招集に責任を負い、株主総会において株主に対しその業務執行について報告すること
- (2) 株主総会における株主決議を実施すること
- (3) 当社の経営計画および投資案を決定すること
- (4) 当社の年次暫定財務予算案および確定予算案を作成すること

- (5) 当社の利益処分案および損失填補案を作成すること
- (6) 当社の登録資本金の増加または減少案および当社の社債発行案を作成すること
- (7) 当社の合併、分割または解散案を立案すること
- (8) 法令諸規則および当社定款に従って株主総会の専管事項とされている以外の保証について決定すること
- (8) 法令諸規則および当社定款に従って株主総会の専管事項とされている以外の保証について決定すること
- (9) 当社の投資、資産の取得および売却または資産に対する抵当権の設定、財務管理者の任命、関連当事者取引その他、既に株主総会で承認され、授權されている事項について決定すること
- (10) 当社の内部管理機構の設置を決定すること
- (11) 当社の経理（マネージャー）を任命または解任し、経理の指名に基づき当社の副経理（副マネージャー）および財務責任者を任命または解任し、ならびにこれらの者の報酬を決定すること
- (12) 当社の基本的管理制度を設定すること
- (13) 株式報償制度を立案し、実行すること
- (14) 当社定款の改正案を作成すること
- (15) 国家の関連規定に従い、当社の給与水準ならびに福利厚生および報償手続を決定すること
- (16) 法令諸規則または当社定款のもとで株主の専権事項でない他の重要な営業上および管理上の事柄を決定すること
- (17) 重要な買収または処分案を作成すること
- (18) 株主総会において株主により付与された、または当社定款により付与されたその他の権限を行使すること

取締役の3分の2以上により可決される、上記第(6)、(7)、(8)、(11)および(14)項に記載された事項に関する取締役会決議を除き、その他すべての事項に関する取締役会決議は、取締役の過半数により可決することができる。

取締役会は毎年2回以上開催されるものとし、取締役会会長により招集されるものとする。すべての取締役に対し、少なくとも開催日の10日前までに会議の通知がなされるものとする。緊急事項がある場合、当社の経理または取締役の3分の1以上の要請があれば、臨時取締役会を開催することができる。

取締役会会議は、取締役の過半数が出席する場合に限り開催される。各取締役は1議決権を有する。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合、取締役会会長が決定票を有するものとする。

ある取締役または当該取締役の関係者（上場規則に定義する。）が取締役会会議における決議案に関して利害関係を有する場合、かかる取締役は当該会議に出席することはできず、かかる事項について議決権を行使することもできない。かかる取締役は、当該取締役会会議における定足数に含まれないものとする。

(vi) 会計および監査

(1) 会計監査人の選任

当社は、中国の関連規則に基づき当社の年次報告書を監査しその他の財務報告書を精査する資格を有する独立会計監査人を選任する。最初の会計監査人は、当社の創立総会により第1回の定時総会前にこれを選任することができる。前述のとおり選任された会計監査人は、第1回定時総会の終了時まで在任する。創立総会において前述の権限が行使されなかった場合、取締役会がこれを行行使する。

当社が選任した会計監査人は、選任された定時株主総会の終了時から次の定時株主総会の終了時まで在任する。

株主総会招集前に、取締役会は会計監査人の偶発的な欠員を補充することができるが、かかる欠員が存続する期間中、残存または継続する会計監査人があれば、これが行為することができる。

株主は総会において、当社と会計監査人の間の契約規定にかかわらず、当社の会計監査人をその任期満了前に普通決議により解任することができる。しかしながら、このことは当該会計監査人の解任により生じる損害（もしあれば）に対するその賠償請求権を損わない。

会計監査人の報酬または当該会計監査人に対する報酬支払方法は、株主総会により決定される。

(2) 会計監査人の変更および解任

当社による会計監査人の選任、解任または不再任は、株主総会により決議される。かかる決議は、国務院の証券監督当局に提出される。

株主総会において、会計監査人の偶発的な欠員を補充するために現職の会計監査人でない事務所を会計監査人に選任する決議、偶発的な欠員を補充するため取締役会が選任した退任会計監査人を再任する決議または任期満了前に会計監査人を解任する決議の採択が提案された場合、以下の規定が適用される。

(a) 総会通知が株主に送付される前に、提案の写しが、当該会計年度中に選任もしくは離任が提案された事務所またはその職から離任した事務所（離任には、解任、辞任および退任が含まれる。）に送付されるものとする。

(b) その職から離任する会計監査人が書面による表明をなし、当社に対しかかる表明を株主に通知するよう要求する場合、当社は（かかる表明の受領が遅すぎない限り）以下を行うものとする。

(i) 株主に対して行われる決議通知の中に、当該表明がなされた事実を記載する。

(ii) 当該表明の写しを通知に添付し、これを当社定款に規定される方法により株主に送付する。

(c) 当該会計監査人の表明が上述したところに従って送付されなかった場合、当該会計監査人は、当該表明を株主総会において読み上げることを要求し、さらに不服を申立てることができる。

(d) その職から離任する会計監査人は、以下の株主総会に出席し、かかる総会にかかるすべての通知およびその他の通信文書を受領し、自らが出席している総会において当社の元会計監査人としての職務に関する事項について発言する権利を有する。

(i) その所定の任期が満了するはずであった株主総会

(ii) その解任により発生した欠員を補充する提案がなされる株主総会

(iii) その辞任に従い招集された株主総会

(3) 会計監査人の辞任

会計監査人が解任または再任されない場合、当社に不適切な事由が存在したか否かにつき株主総会に対し説明するものとする。

会計監査人は、当社の法律上の所在地において辞任通知を提出することにより辞任することができ、その効力にかかる提出の日またはかかる通知に記載されている提出日以後の日に発生する。かかる通知には以下の事項が記載される。

(1) その辞任に関し当社の株主または債権者に通知すべきであるとする事由が存在しない旨の記述、または

(2) かかる事由に関する記述

上記に基づいて通知が提出された場合、当社は14日以内に当該通知の写しを関係監督当局に送付する。かかる通知に上記(2)に基づく記述が含まれていた場合、かかる記述の写しは当社の所在地において株主の縦覧に供される。当社はまた、かかる記述の写しをH株式の各株主に、料金前納郵便にて株主名簿の登録住所に宛てて送付する。

会計監査人の辞任通知に当社の株主もしくは債権者に通知すべき事由の記述が含まれている場合、当該会計監査人は取締役会に対し、その辞任に関する事情の説明を受ける目的で臨時株主総会を招集することを要求できる。

(vii) 紛争解決

H株式の保有者と当社の間、H株式の保有者と当社の取締役、監査役、経理（マネージャー）またはその他の業務執行者の間、またはH株式の保有者と国内株式の保有者の間において、当社定款または中国会社法もしくは当社の業務にかかるその他の関連法および関連行政規則により付与され課される権利義務に関し発生した紛争もしくは請求は、関係当事者により仲裁に付されなければならない。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその規則に従い実施するか、香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争もしくは請求を仲裁に付すと、被申立人は申立人が選択した仲裁機関に従わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、紛争もしくは請求にかかるいかなる当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い審理が深圳で行われるべきことを申請することができる。

上述する紛争もしくは権利の請求が仲裁により解決される場合、法律および行政規則に別段の定めがない限り、中華人民共和国の法律が準拠法となる。

株主の身元にかかる紛争および株主名簿に関する紛争は仲裁に付される必要はない。

仲裁機関の裁定は、終局的かつ確定的であり全当事者を拘束する。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、人民元は、外国為替管理に服し、現時点で自由に外貨に交換することはできない。国家外国為替管理局は、中国人民銀行の権限のもとで、外国為替に関連するあらゆる事項の管理を委託されており、その中には外国為替管理規制を施行することも含まれる。

中国の外国為替制度は、1993年以降大改革が行われている。

1993年12月28日、中国人民銀行は、中国国務院の授権のもと、外国為替管理制度の一層の改革に関する通告（1994年1月1日付けで施行）を発行したが、2009年8月28日付けで廃止された。他の新規則および実施措置には、外国為替の決済、売却および支払に関する暫定規則が含まれ、当該規則は1996年6月20日に制定されて、1996年7月1日に発効した。当該規則には、企業、個人、外国組織および中国への訪問者による外国為替の決済、売却および支払に関する詳細な規定が定められている。これら新規則のもとで、従前の人民元にかかる二重為替相場制度は廃止され、概ね需給関係に基づいた統一された変動為替相場制度が導入された。中国人民銀行は、ドルに対する人民元の為替レートを毎日公表している。かかるレートは、銀行間外国為替市場における前日の人民元/米ドルの取引価格を参照にして設定される。

中国企業による外貨収入は、指定銀行に売却されることになっている。ただし、外国投資持分を有する企業が稼得したもののまたは関係規則のもとで特に免除されているものについてはこの限りでない。外国の機関からの借入れまたは外貨建ての株式または社債の発行によって調達した外貨収入は、指定銀行に売却する必要はないが、指定銀行に開設された外貨口座に預託されなければならない場合がある。現在、外貨の購入に関する管理は緩和されている。中国国内の企業で、その通常取引および非取引業務、輸入活動および外貨建て債務の返済のために外貨を必要とするものは、申請書に然るべき関係書類が添付されていれば、指定銀行から外貨を購入することができる。

さらに、外国投資を行っている企業は、指定銀行に開設された外国為替口座に預託された資金を用いて、外国人投資家に対する利益の分配を行うことができる。かかる外貨が不十分である場合、企業は、指定銀行から外貨を購入することができる。外国為替取引を行う場合、指定銀行は、中国人民銀行の公表する為替レートに基づき、かつ一定の制限に服した上で、自由に適用される外国為替レートを決定することができる。旧制度に基づく関係団体に対する外貨割当は、段階的に廃止されつつある。外貨割当の残額は、指定外国為替銀行を通じて外貨に転換することができる。

中国外国貿易センター（以下「CFETC」という。）が、1994年1月1日に正式に設立され、業務を開始した。CFETCは、いくつかの主要都市のサブセンターとの間にコンピュータ化されたネットワークを張り巡らし、それにより指定銀行がそれぞれの外貨を取引・決済できる銀行間市場が組織されている。CFETCの創設は、もともと、スワッ

プ・センターの廃止と時期を同じくする形で予定されていた。しかし、スワップ・センターは、暫定措置として残され、外国投資を行っている企業は、現在、国家外国為替管理局またはスワップ・センターが設置されている地方事務所の承認を得た上で、指定された中国銀行を通じてではなく、スワップ・センターを通じてのみ外貨取引を行うことを要求されている。

2014年12月26日、国家外国為替管理局は海外上場のための為替管理に関する通知を発行した。当該通知に従い、海外上場の手取金は該当する特別国内勘定に送金されるかまたは特別国外勘定に保管することができる。ただし、その場合、当該手取金の使途が目論見書、会社の社債発行目論見書、株主に対する通知、株主総会決議またはその他の公開書類で開示されたとおりのものでなければならない。 国外保有株式の減額もしくは譲渡または国内企業の海外証券市場からの上場廃止によって得られた国内株主の譲渡所得は、国外で預託するかまたは国外株式を保有するための国内にある株主の指定口座に本国送金することができる。

3 【課税上の取扱い】

(1) 中国における課税

(a) 中国国内の会社に適用される税金

(i) 企業所得税

2007年3月16日に公布され、2008年1月1日に施行された後、2017年2月24日付で改正された中華人民共和国企業所得税法によると、中国における企業所得税は、25%に統一される。ただし、優遇税制の恩恵を享受してきた企業は引き続き、暫定的な優遇税制を享受することができる。

(ii) 付加価値税

2009年1月1日に発効し、2016年2月6日に改正された付加価値税に関する中国の暫定規則および2009年1月1日に施行された「事業税を付加価値税で置き換えるためのパイロット・スキームの包括的实施」に関する財務省および国家管理局の通知に従い、中国で販売されたまたは中国に輸入された財または中国国内で提供された加工、修理および取替サービスにならびに一部の近代的サービス（輸送サービス、調査研究および技術サービス、情報技術サービス、文化的および創造的サービス、ロジスティック関連の周辺サービス、有形資産のリースサービス、認証およびコンサルティングサービスならびにラジオおよびテレビ放送サービスを含むが、これらに限定されない）に対し付加価値税が課せられる。納付すべき付加価値税は、「産出付加価値税」から「投入付加価値税」を差し引いたものとして計算される。グループが仕入れについて納付すべき投入付加価値税は、顧客から徴収した産出付加価値税から回収され、産出付加価値税が投入付加価値税を上回る部分が課税当局に支払われる。付加価値税率は17%または、商品種類に応じて、一定の限られた場合に13%である。

(iii) 事業税

2009年1月1日付けの事業税に対する中国の暫定規則および2009年1月1日付けの事業税に対する中国の暫定規則の実施規則に従い、中国国内で課税対象サービスを提供する企業、無形資産を譲渡する企業または不動産を売却する企業に対し事業税が課せられる。事業税は、中国国内における課税対象サービスの提供、無形資産の譲渡および不動産売却について3%ないし20%の税率で徴収される。

(b) 株主に対する課税

(i) 配当課税

個人投資家の場合：

中国個人所得税法によると、中国企業から支払われる配当は、通常20%の一律税率で中国源泉徴収税に服する。

国家税務総局が発行した「Guo Shui Fa[1993]No.045廃止後の個人所得税に関する通知」に従い、H株式を保有する外国人がH株式を発行した中国で設立された会社から配当を受領した場合、個人所得税は、原則10%の一律税

率で源泉徴収される。外国人に適用される個別税率は、その者の課税上の地位およびその者が居住する国と中国との間の租税条約如何で異なる可能性がある。

企業の場合：

2008年1月1日以降、中国の新企業税（「企業所得税法」）が施行され。企業所得税法によると、外国企業が中国に事務所または施設を有しない場合には、当該外国企業は中国で発生した所得について20%の企業税に服する。または事務所または施設を有する場合であっても、受け取った配当および特別配当と当該外国企業が設置した事務所または施設との間になんら関係のない場合も同様とする。企業所得税法施行令（企業所得税と同時に施行された。）のもとで、20%の企業税率は上記の所得については10%に軽減されるそのため、企業所得税に従い配当について10%の軽減税率による源泉徴収が行われる。かかる税率は、適用ある二重課税防止条約のもとでさらに軽減される可能性がある。国家税務総局が発行した「外国法人であるH株式の保有者に対して中国企業が支払う配当にかかる所得税の源泉徴収に間する問題に関する通知」（Guo Shui Han[2008] No.897）に規定されたとおり、中国企業が2008年度以降の年度について外国法人であるH株式の保有者に年次配当を支払う場合、企業所得税が10%の一律税率で源泉徴収されなければならない。外国法人は、配当を受領後、関連規定（租税条約または取決を含む）に従って、税の還付を申請することができる。

(ii) 租税条約

上記(i)に従い源泉徴収税が課せられる場合、中国国内に恒久的施設または事業所を有しない外国企業および中国との間に二重課税防止条約を締結している国に居住する非中国人投資家は、当該投資家に支払われる配当に課せられる源泉徴収税について減免措置を受けることができる。中国は現在、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国を含むいくつかの国々との間に二重課税防止条約を締結している。

(iii) 印紙税

1988年10月1日に施行された株式制実験企業税収関連問題の暫定規定および印紙税に関する中国の暫定規則に従い、中国上場の国内株式の譲渡について印紙税が課せられる。しかし、これは非中国人投資家が中国国外で売買するH株式については適用されない。

(c) 香港における租税

(i) 配当

現行実務のもとでは、当社によって支払われる配当について香港でいかなる税金も支払う必要がない。

(ii) 利益税

香港にはキャピタル・ゲイン税は存在しない。香港で取引を行い、専門的職業を営みまたは事業を行い、かかる取引、専門的職業または事業から香港で所得を得る者は、利益税を課せられる。香港で事業を行い、かつ株式の売買から取引利益を得る証券業者は、利益税に服する。現在、法人の利益税は課税対象利益の17.5%の税率で課せられる。個人の利益税は、累進税率で課せられ、最高税率は現在16%である。

(iii) 印紙税

株式の売買は、印紙税の対象となり、売り手および買い手の双方に納税義務がある。印紙税は、売買代金または（もしこちらの方が高い場合は）売却される株式の公正価値に基づいて支払われる。売買代金または（もしこちらの方が高い場合は）株式の公正価値の1,000香港ドル毎に、現在2香港ドルが課せられる。印紙税は通常、取引所取引については買い手と売り手の間で折半で負担される。このほか、香港に置かれた株主名簿または分割名簿に登録することを要する譲渡証書毎に、5香港ドルの固定税が支払われる。

(iv) 遺産税

香港にある財産で、人（本拠地および居住地の如何を問わない。）の死亡により譲渡されたまたは譲渡されたとみなされるものは、当該財産の価値に基づき遺産税を課せられる。H株は、これが会社の香港分割名簿に掲載され

ていることを理由に、遺産税務上、香港にある財産とみなされる。香港の遺産税は、5%ないし15%の累進税率で課せられる。過去には、遺産税の税率および下限値はかなり定期的に調整されていた。課税対象となる遺産の課税価格が7.5百万香港ドル以下の場合、遺産税は課せられない、また課税価格が10.5百万香港ドルを超過した場合、15%の最高税率が適用される。

(2) 日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記の香港税制に関する記述に述べられた香港の租税に対象となる場合、かかる香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 . 日本における実質株主の権利行使方法 - (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

4 【法律意見】

当社の法律顧問である中倫弁護士事務所（Zhong Lun法律事務所）より、大要、下記の趣旨の法律意見書が出されている。

（イ）当該法律事務所が適切かつ合理的な照会を行った上で知る限り、当社は、中国の法律のもとで株式会社として適法に設立され、有効に存続している。

（ロ）当該法律事務所の知る限り、本書中の「第一部 本国における法制等の概要」に記載された中国の法令に関する記述はすべての重要な点で正確であり、誤解を招くものでない。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結ベースの財務ハイライト

当社の連結財務書類は、香港財務報告基準（「HKFRS」）に従って作成されている。

重要な事業再編および過年度の数値の修正再表示

2016年度に実施された重要な事業再編に鑑み、2015年12月31日終了年度の比較数値は当期の表示に合わせて修正再表示されている。しかし、2015年度より前の数値については、かかる修正再表示は行われていない。過年度における修正されていない数値と当期の数値を比較しても有意な情報は得られないため、本項においては2016年度と2015年度の数値のみを記載した。

（単位・千人民元）

	2015年度 (修正再表示)	2016年度
継続事業		
収益	32,887,498	15,527,887
（億円）	5,374	2,537
売上総利益	767,351	1,678,524
（億円）	125	274
継続事業からの税引前利益	178,113	517,000
（億円）	29	84
継続事業からの当期利益/（損失）	(22,637)	315,749
（億円）	(4)	52
廃止事業		
廃止事業からの当期利益/（損失）	(80,333)	77,326
億円	(13)	13
当期利益/（損失）	(102,970)	393,075
（億円）	(17)	64
帰属先:		
親会社の株主	(199,511)	347,503
（億円）	(33)	57
非支配持分	96,541	45,572
（億円）	16	7
親会社の普通株主に帰属する1株当たり利益/（損失）		
基本および希薄化後		
—当期利益/(損失)	(0)	0
円		
—継続事業からの利益/(損失)	(0)	0

円		
当期利益/(損失)	(102,970)	393,075
億円	(17)	64
当期包括(損失)/利益合計	443,569	(219,663)
億円	72	(36)
帰属先:		
親会社	366,332	(241,719)
億円	60	(39)
非支配持分	77,237	22,056
億円	13	4
資産合計	112,237,165	125,460,305
億円	18,340	20,500
持分合計	45,276,623	13,563,114
億円	7,398	2,216
株式資本	11,683,125	11,683,125
億円	1,909	1,909
株式数	11,683,125,000	11,683,125,000
営業活動から生み出された正味 キャッシュ・フロー	2,394,548	7,657,316
億円	391	1,251
投資活動に使用された正味キャッ シュ・フロー	(11,172,069)	(13,731,500)
億円	(1,826)	(2,244)
財務活動から生み出された正味 キャッシュ・フロー	9,897,386	5,425,101
億円	1,617	886
期末現在の現金及び現金等価物	15,931,671	15,527,254
億円	2,603	2,537
従業員数(概算)	7,546	6,538

2 【沿革】

当社の前身は、1997年8月28日に中華人民共和国において中国会社法のもとで閉鎖会社組織である有限会社として設立された。当社の前身が有限会社として設立された時点の登録資本総額は6億8,737万人民元であり、そのうちチャイナ・ SHIPPINGが51%、広州海運が24%、そして上海ハイシンが25%を所有していた。グループの組織再編(以下「組織再編」という。)の一環として、当社は、2004年3月3日に、中国会社法に基づいて当社の前身を株式会社へ転換することにより、チャイナ・ SHIPPINGを唯一の発起人とする発起設立の方法により設立された。設立時に38億3,000万株の国内株式が発起人であるチャイナ・ SHIPPINGに割当てられ、発行された。

2004年6月、当社は、2,420,000,000株の海外公募株(H株式)を発行し、当該株式は、2004年6月16日に香港証券取引所のメインボードに上場された。2007年12月、当社は2,336,625,000株のA株式を発効し、当該株式は2007年12月12日に上海証券取引所に上場された。

2016年2月1日、当社は株主総会の承認を得て、大規模な資産再編を実施した。この再編取引を通じて当社は戦略転換を実行し、コンテナ定期船事業から、船舶リース、コンテナリース、そして船舶以外のリースを中核に据えた総合金融サービス事業に移行する。

かかる再編に関連して、当社はその商号を「チャイナ・ SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド」から2016年11月18日付けでコスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドに変更した。

3 【事業の内容】

(1) 事業

コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド（「当社」または「コスコ・SHIPPING・ディベロップメント」（旧チャイナ・SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド）は、サプライチェーン・金融サービスに特化したChina COSCO SHIPPING Corporation Limited（「China COSCO SHIPPING」）の子会社である。当社は1997年に設立された。本店は中華人民共和国（「PRC」）の上海市にあり、香港および上海の二つの証券取引所に上場されている。当社の登録資本は11.68 十億人民元である。

2016年2月1日、当社は株主総会における株主の承認を得て、大規模な資産再編を実行した。再編取引を経て、当社は戦略的な組織改革を行い、コンテナ定期船の運航業者から総合的な金融サービス会社に転身し、船舶リース、コンテナ・リースおよび船舶関連以外のリースを中核事業とする会社として生まれ変わった。

当社は、船舶のロジスティクス業界で培った強みを活かして、総合的な海運業界での船舶ファイナンスを手がけていく所存である。それらを取り巻く形で、リース、投資、保険および銀行業務を中核事業として配する。また、「ワン・ストップ」金融サービスを構築するために、産業と金融を結びつけるほか、金融としてのさまざまな機能と、事業としてのシナジー効果を実現し、市場のメカニズムを機敏に捉え、差別化を強みとし、国際的なビジョンチャンスを広げている。

当年度末現在、当社は102 隻のコンテナ船隊を抱えており、その稼働能力は737,000 TEUである。また、4 隻のバルク船を擁し、その能力はそれぞれ64,000 DWTである。コンテナ在庫は3.7 百万TEUに及ぶ。船舶関連以外のリースでは、当社は、医療サービス、教育、新エネルギー、建設および産業機器の分野に焦点を絞って、ファイナンス・リースを提供していく。多角的なリース事業に加え、当社はまた、それ以外の他の総合サービスにも力注いでおり、海運業界での強みと金融サービスでの資源を活かして、新興産業の発展を推進し、自社のビジネス・モデルを最適化し、金融サービスを多角的に展開していく所存である。

船舶金融を土台として、資源を統合し、海運業界での経験を強みとしていく。シナジーを効果をさまざまなファイナンス事業にフルに活用することで、中華人民共和国で主導的かつ世界有数の大企業となるべく、一元的なサプライチェーンとサプライチェーン・プラットフォームを結びつけ、海運で培った際立つロジスティクスの経験を活かした存在を目指していく。

(2) チャイナ・SHIPPING・グループとの関係

当社は創設以来、その事業のさまざまな分野においてチャイナ・SHIPPINGとの間に取引関係を築いてきた。

本書の日付現在、チャイナ・SHIPPINGは当社の発行済株式資本の39.02%を所有しており、当社の支配株主である。チャイナ・SHIPPINGは当社の支配株主として、支配株主の権利のすべてを行使することができ、その中には当社取締役の選任、定款変更についての議決権行使が含まれる。

4 【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合
チャイナ・ SHIPPING (グループ)カンパニー	中華人民共和国上海市東大名 路678号	6,920,000,000	持株会社	39.02%
ニ-				

子会社および関連会社

子会社および関連会社については、「第6 経理の状況」の連結財務書類に対する注記の1. 当社およびグループに関する情報を参照されたい。

5 【従業員の状況】

2016年12月31日現在、グループには6,538名の従業員がおり、当期における人件費（従業員の報酬、福利厚生費および社会保険等）は約1,601,334,000人民元（派遣労働者の賃金を含む）であった。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「7. 財政状態及び経営成績の分析」を参照されたい。

2【生産、受注及び販売の状況】

「第2 - 3. 事業の内容」および「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

3【対処すべき課題】

2017年を見据えると、中国経済は厳しい状況に晒され、マクロ経済の下押し圧力は依然として深刻である。国が進める戦略事業には「一帯一路」、世界で通用する中国製品の開発ならびに世界の産業との連携の推進など、中国の持続的な経済発展を後押しする役割を担っている。

海運市場については、全体として、需給の不均衡はあるものの、産業に対する圧力は弱まりつつあり、回復の兆しも幾分みられているが、市場セグメントの間で状況はまちまちである。

金融リース市場に関しては、過去2年間、国务院の配下にある省庁は、複数の施策を打ち出し、新興産業の発展を支えようとしている。そのため、多くの新興企業にとって、チャンスと発展のための健全な環境が整いつつある。中国におけるファイナンス・リース業界の存在感は増しており、そのため、ファイナンス・リース市場には大いなる発展の可能性がある。その規模は既に成熟した市場セグメントには到底及ばぬものである。

船舶リースおよび船舶関連以外のリースについては、当社は市場の動向に沿ったアプローチを実践する考えであり、利益とリスク・コントロールを優先し、伝統的なコンテナ・リース市場で培ったスキルを存分に活用していく。医療サービス、教育、エネルギー分野においてはニッチ市場を開拓し、事業のイノベーションを加速する考えである。当社は成長の可能性が高く、しかもリスク・コントロールが容易で、可能な限りスケールアップする可能性の高い新事業に着手していく。

リース事業を積極的に拡大する一方で、当社は、投資事業に関しては戦略的価値と投資の見返りに同じほどの重きを置いており、戦略的なシナジー効果とビジネスの推進力を高め、国内外の資源を最大限活用して、社外の資金を活用するためにファンドを含むさまざまなスキームを利用し、合理的な投資利益と当社の将来の投資事業の育成をともに進めていく考えである。

将来的には、当社は、慎重な計画と明確な発展戦略のもとで、市場のもたらリスクとチャンスにともに対応していく。当社は、国内で主要なかつ世界的なビジョンを追求するための努力を傾注し、世界有数の一元的サプライチェーン・フィナンシャル・サービス・プラットフォームの構築を進めていく。

4【事業等のリスク】

当社が直面する主なリスクについては、「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「主なリスクとその対策」を参照されたい。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営陣の討議と分析

全般的な事業の概観

事業再編、企業売却および資産取得の完了

1. 事業再編の詳細:

1) 重要な資産の売却

COSCO SHIPPING Development およびその子会社 COSCO SHIPPING Development (Hong Kong) Co., Limited (「CSD HK」) は、それらが保有していた34社の企業に対に対する持分を、COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. (「COSCO SHIPPING Holdings」) ならびに China Shipping Regional Holdings Pte. Ltd., (China Shipping (Group) Company)の子会社 (「China Shipping」) が指定する譲渡先に売却し、また、COSCO SHIPPING Development は、China Shipping Ports Development Co., Ltd. に対して保有していた49%の持分を COSCO SHIPPING Ports Limitedに売却した

2) 重要な資産の取得

COSCO SHIPPING Development は、China Shipping, Guangzhou Maritime Transport (Group) Co., Ltd. (「CS Guangzhou」) および Shanghai Shipping (Group) Company から、それらが CS Investment に対して保有していた100%の持分を取得し、China Shipping から同社が COSCO SHIPPING Leasing に対して保有していた100%の持分を取得し、China Shipping さらに CS Guangzhou から、それらが保有していた CS Finance に対する持分40%を取得し、また China Ocean Shipping (Group) Company から、同社が保有していた Bohai Bank に対する持分13.67%を CS Investment に対する増資によって取得した。

COSCO SHIPPING Development は、その全額出資子会社 CSD HK を通じて、China Shipping (Hong Kong) Holdings Co., Limited から、同社が保有していた DFIL に対する100%の持分、同社が保有していた OFICL に対する100%の持分および Helen Insurance に対する100%の持分を取得し、China COSCO (Hong Kong) Limited から同社が保有していた Long Honour Investments に対する100%の持分を取得し、COSCO SHIPPING Ports Limited から同社が保有していた FIL に対する100%の持分を取得した。

当社取締役の2017年1月13日に開催された第16回取締役会の第5セッションで承認されたところに従い、当社が予定していた COSCO Finance Co., Ltd. (「COSCO Finance」) に対する出資と17.53%の持分の保有は主たる資産再編計画から除外され、よって、COSCO Finance の増資は中止された。これを受けて、当社の主要な資産再編は完了した。

２．再編の結果

１）当社の主たる事業の変更

事業再編が終了したことで、当社の中核事業はコンテナ定期船の運行から総合的な金融サービスに変更された。具体的には、多角的リース事業、例えば船舶リース、コンテナ・リースならびに船舶以外のファイナンス・リースなどである。事業再編が完了したことで、当社のコンテナ・リース事業は世界第２位の規模となり、また船舶以外のリース事業では、医療サービス、教育、エネルギー、建設、産業機器およびその他のファイナンス・リース事業に専念する。さらに、多角的リース事業に加え、当社はその他の多角的金融サービスも開拓する。これにより、当社の収益性と資本利益は徐々に確固たるものとなり、安定していくものと思われる。

事業再編が完了したことで、当社は船舶業界で培った経験および金融サービス業界における既存の資源を活用してエネルギー業界での発展を促進し、事業モデルを最適化し、金融事業の多角的発展を実現していく。また、総合的な金融サービスプラットフォームを立ち上げることで、船舶、コンテナおよび、船舶ファイナンスの要素をもつ船舶リースの船舶以外のリース事業にも専念する

２）船舶およびコンテナ・リース取引が当社に及ぼす影響

当年度末現在、当社は102隻のコンテナ船隊を運行させており、総輸送能力は737,000 TEUである。そのうち74隻を当社が所有しており、その総輸送能力は582,000 TEUである。さらに当社には建造中または傭船契約のもとで引き渡しを待っている船が14隻ある。事業再編が完了したことで、当社はCOSCO SHIPPING Holdingsに対して、船舶リースサービスを提供している。かかる船舶リースは基本的に定期傭船契約の形で提供されており、ファイナンス・リースを伴わないオペレーティング・リースである。

当年度末現在、当社には約3.7 百万TEUのコンテナ在庫が存在している。事業再編が完了したのを受けて、当社はコンテナ・リースサービスを世界有数のコンテナ輸送会社に提供している。その中には、COSCO SHIPPING Holdingsが含まれる。事業再編が完了し、業態が変更されたことを受けて当社は今後、事業戦略を積極的に見直し、コンテナ船の運行事業から船舶関連のリース事業に軸足を移していく。船舶リース契約（特に、大型船舶）は、船舶リース期間が長期にわたるため、安定したキャッシュ・フローが確保される(i) 当社の船隊およびコンテナ、(ii) 長年にわたり海運業界で培われた海運市場にする豊かな経験と見識の深さ(iii) 当社の間接支配株主であるChina COSCO SHIPPINGの 海運業界チェーンにおける包括的な戦略計画、(iv) 当社と銀行等の金融機関との間の協力関係により、当社は海運関連の資産リース事業をより専門性の深いやり方で、かつ包括的な形で実行することができるため、顧客には船舶リース、コンテナ・リース、乗組員の手配、船舶管理、保守および配送ネットワークを含めた包括的な形で提供することが可能である。今後、当社は積極的に新規顧客を開拓し、事業リスクを分散し、合理的かつ安定した投資利益の実現を目指していく考えである。

営業環境の分析および見通し

１．マクロ経済状況

2016年度の世界経済は、経済状況が複雑化するなかで、需要が弱含み、回復の勢いは弱かった。国際金融基金（「IMF」）が公表した最新のデータによると、世界経済の成長率は2016年度が3.1%、2017年度が3.4%そして2018年度が3.6%の見通しであった。将来の見通しが不透明であるにも拘わらず、世界経済は安定して成長しており、先進国の経済成長は緩やかである一方、新興国および発展途上国の成長速度は徐々に高まることが予想されている。

中国では、経済情勢は総じてまずまずの範囲にあり緩やかではあるが、安定して前に進んでいる。国家統計局が公表したデータによると、中国の2016年度のGDP成長率は6.7%であった一方、総固定資本形成は前年度から8.1%の増加に留まり、経済成長のペースが遅いことと、対外貿易の合計が前年度から0.9%減少していることが示された。それでも、サプライサイドの構造改革は、初期の成果を挙げており、経済再編のペースが今後、早まる兆しが伺える。2017年度を見据えると、中国に対する景気の下押圧力は弱まり、貿易は逆風のなかでも安定することが見込まれる。

２．海運市場

世界経済の回復が遅れ、貿易が勢いを欠く中2016年度の海運市場は停滞した。市場の様相を俯瞰すると、海運能力の供給過剰を背景に、合従連衡、企業破綻ならびに海運会社の再編が進んでいることが伺えるBaltic Dry Index (BDI) およびChina Containerized Freight Index (CCFI) はともに、2016年度に記録的な最低値をつけた。

2017年度においても、海運市場は輸送能力の需給の不均衡を背景に、大幅に状況が改善するとは考えにくい。しかし、新造船の発注が減ることで、能力の供給過剰が沈静化すれば、業界の回復につながる可能性がある。

3. 船舶リース市場

1) 業界を取り巻く環境

2016年度、世界の海運市場は引き続き低迷していた。海運会社は、長引く輸送能力の需給不均衡に鑑みて、能力拡大と船舶取引に警戒心を強めた。ヨーロッパの大手船舶ファイナンス会社が徐々に海運船舶市場から撤退しつつあることで、船舶リース市場は前年度と比べると低迷した。

2017年度には、新造船の引き渡件数が減少したことで、新たな造船ファイナンスの取引量は2016年度から減少するものと予想される。一方、リースバック・ファイナンスは増勢を維持するものと思われる。また、《關於加快現代航運服務業發展的意見》のなかで、中国の運輸省は以下のようなガイダンスを発表した。

「さまざまな方法による船舶ファイナンス取引を開拓し、社会資本を船舶ファイナンス業界に投資するチャネルを拡大し、船舶ファイナンス・リース事業の発展を後押しし、画期的な船舶ファイナンス商品を開発し、船舶ファイナンス・サービスの役割を拡大すること」当該ガイダンスでは、船舶サービスの発展の目標と方向性が一段と明確にされており、そのことが、船舶リース業界の発展に繋がると予想される。

2) 競争の状況

近年の質および規模の拡大の継続に鑑みるなら、船舶リース事業が、海運業界にとって、戦略的推進役として世界の船舶ファイナンス市場に占める割合は拡大しつつある。船舶ファイナンス・リースは中国の船舶建設業界および輸送企業にとって、重要な資金調達チャネルになりつつある。当年度末現在、当社は102隻のコンテナ船隊を運行させており、その輸送能力は737,000 TEUである。その中には74 隻の自社所有の船舶が含まれており、その輸送能力は582,000 TEUである。また、4 隻のバルク貨物船も所有しており、その規模はそれぞれ64,000 DWT である。

さらに、当社の船舶リース事業では、上記以外の種類の船舶50隻を保有している。

4. コンテナ・リースおよびコンテナ製造市場

1) 業界を取り巻く環境

世界経済の回復の遅れと海運市場の低迷を背景に、コンテナ・リースおよびコンテナ製造市場は引き続き低迷したままである。そのため、コンテナの貸し手および海運会社は業界の先行見通しの暗さを背景に、新たなコンテナ投資には消極的になっている。

Drewry Maritime Researchによると、当年度末、世界のコンテナ市場の規模は約38 百万TEUで、そのうちコンテナ・リース市場が全体の約47.8%を占め、約18.2百万 TEUに相当した。2016年度の世界のコンテナ生産量は2.17 百万TEUで、前年度から25% 減少した。これは過去7年間最低値に相当する。

2) 業界を取り巻く競争

コンテナ・リース業界は、市場の集中度が比較的高いことで知られている。当年度末現在、コンテナ・リース会社上位各6社の輸送能力は1 百万TEU、を超えており、これはリース用のコンテナ総数の85%以上に相当した。当年度末現在、FILが統合後に保有するコンテナ船隊の能力は約3.7 百万TEUであり、これはコンテナ・リース市場の18%～ 20% に相当すると思われ、世界第2位にランク付けされる。

世界のコンテナ製造能力は6 百万TEUを超えるものと推定され、China International Marine Containers (Group) Co., Ltd., 、Singamas Container Holdings Limited、CXIC Group Containers Company Limited および Shanghai Universal Logistics Equipment Co., Ltd. (「Shanghai Universal」) が、能力全体の90%超を占めている。このことは、業界が引き続き能力過多の状況にあり、市場の競争が厳しいことを物語っている。そのなかで Shanghai Universal (当社の子会社) は約11.5%の市場占有率を獲得しており、業界で上位4番目にランクされる。

5. 船舶以外のファイナンス・リース市場

1) 業界を取り巻く環境

当年度、ファイナンス・リース業界は企業件数、勢いおよび取引件数において、前年度を上回った。ファイナンス・リースとは、資金および現物資産を提供するほか、機器のアップグレードや資金調達などのニーズに対応する。そのユニークな利点のゆえにファイナンス・リースは幅広い感心を集め実体経済を支援する戦略的ポジションを獲得するまでに至った。目下の国策「One Belt, One Road」, 「Marine Economy」, 「Industry 4.0」 and 「Made in China 2025」, などは、実体経済と深く関係しており、そのことがファイナンス・リース業界に活躍の場を提供している。過去2年間、中国政府はまた、ファイナンス・リース業界の健全な育成に前向きな姿勢を見せており、業界全体の急速な発展の石杖を築き、事業のイノベーションを後押ししようとしている。

2) 業界を取り巻く競争

当年度末現在、中国には7,000件を超すファイナンス・リースの事業者があり、その数は前年度から50%以上増加している。登録資本は2.5兆人民元を超え、前年度から60%以上増加した。また、ファイナンス・リース契約の残高は約5.3兆人民元であり、前年度から約20%増加している。

COSCO SHIPPING Leasing (当社の子会社) の登録資本は2.5十億人民元である。事業を開始してから2年以上経過した今、COSCO SHIPPING Leasing は、医療サービス、教育、エネルギー、建設および産業機器分野で多くの専門知識を獲得した。同社の事業規模は急速に拡大している。当年度末現在、当社の船舶以外のファイナンス・リース資産は16.62十億人民元にのぼる。

当社の将来における開発戦略

1. 戦略的ポジショニング

船舶ファイナンス企業として、COSCO SHIPPING Development は、良質の資源を統合し、海運業界で培った強みを最大限に活用していく。さまざまな金融事業でシナジー効果を追求することで、中国で主要なまた世界有数の企業として、一元的なサプライチェーン型の海運業界で得た独自性を活かした金融サービス提供していく。

2. 今後の目標海運業界での経験および一元的な海運業界の サプライチェーンと船舶ファイナンスを土台にして、リース、投資、保険およびバンキングを中核とした複合企業となることをめざし、産業とファイナンスを一つに結びつけて、さまざまな金融サービス、さまざまな事業を通じたシナジー効果を実現し、市場のメカニズムに配慮した独特の強みを活かし、国際的なビジョンを実行していく。

3. 開発計画

1) リース事業

コンテナ業界チェーンの一部であるコンテナ・リース事業では主にコンテナのリースと種々の取引を行っている。当社は、FIL の現在のリース事業を基盤にしなが、業界をリードする、独自の強みを備えた企業となることを目指して努力している。当面、当社は「中核事業を強化しつつ、市場の機会を捕捉する」基本ガイドラインに沿って事業を進め、販売、コストおよび能力の間の相乗効果を活用しながら、中核事業を鍛えていく。長期的には、市場のチャンスを機敏に捉えて自社の特殊コンテナ・リース事業を発展させ、契約種類を最適化し、資本構造を改善して増益をめざしていく考えである。

船舶リース事業では、さまざまな船舶（コンテナ船やドライバルク貨物船）のオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースを手がけている。当社は、船舶ファイナンス・リースを、既存事業を土台にした中核事業として位置づけている。短期的には、当社は現存する船隊を国内事業の活性化のために使用する考えである。将来的には、国外事業の比率を徐々に引き上げ、China COSCO SHIPPINGの全天候型の業界チェーンの強みを活かして、独自の強みを活かして、競争優位を実現していく考えである。

船舶以外のリース事業では主に、船舶以外のさまざまなリース事業を手がけており、中心に位置づけられるのは、医療サービス、教育、新エネルギー、インテリジェント製造など、今後の発展が期待できる分野である。当社が対象としているのは、中小企業顧客や、中小規模のプロジェクトであり、既存事業、培った経験および資本を活かして、ファイナンス・リース業界のリーダーとなることである。産業部門については、当社は顧客の要望に添った事業開発を支援し、付加価値のあるファイナンス・リースサービスを提供して統一された基準で専門的サービスを提供する事業プラットフォームを構築することを目指している。

2) 投資事業

投資事業については、当社は戦略的価値とその金銭的見返りに等しく価値を起き、戦略的シナジー効果と事業の推進役としての価値をとともに重視し ファンド等、さまざまな国内外の資金を最大限活用して納得のいく見返りを求め、同時に当社の将来の投資事業の育成に配慮している。

3) 一元的ファイナンス・サービス

産業分野で培った経験を生かし、当社はサプライチェーン顧客の価値、資金フロー、および情報の流れの価値を見出し、一元的な産業チェーンプロセスを構築することで、顧客の要望に添い、差別化されたリスクの低いサービス商品を開発していく所存である。

主なリスクとその対策

1. マクロ経済リスク

現在、中国のマクロ経済は総じて安定しているが、景気後退や構造的不均衡など、不安定要素はなお存在している。世界経済はゆっくりと回復しているが、各国の間で回復の足並みは一樣ではなく、また、債務危機、貿易不均衡ならびに為替の混乱などから生ずる不安定要素は払拭されてはいない。当社は、海運業界で培った経験を生かして、相互的な金融サービス会社に業容変更し、多角的リース事業を開拓していく。こうした目的のため、当社は国内外に広範なネットワークを築く考えだが、その結果、当社は、国内外のマクロ経済環境のもとに晒される可能

性がある。マクロ経済にかかわる不透明さを克服するため、当社は、リスクを事前に察知する体制を整えることで事業ならびに資産の安全を確保していく。

２．市場リスク

これは、金利、為替、株価等が不利な方向に変動したことで生ずる想定外のリスクである。当社は、その市場リスク管理システムを増強し、改善しつつ、市場リスクの管理方針を数値化し、定量的および定性的モニタリング基準を設け、管理責任の所在を明らかにし、市場リスク管理部署と他の部署との間の分離を図っている。

３．信用リスク

当該リスクは取引相手が契約上の義務を履行しないこと、または、当該取引相手の信用格付けが不利に変更されることで発生する想定外のリスクを意味している。当社は段階的にリスク管理システムを設置し、改善し続けている。対象としているのは内部格付、クレジット・リスクの限度額の管理、顧客または取引相手の信用管理、信用リスク管理を標準化するための内部格付けの管理報告などである。

４．流動性リスク

これは、返済期限に債務を返済するために、またはその他の支払債務を履行するために、適切なタイミングで十分な資金を調達することができないか、または合理的な費用負担でそうすることができないリスクを意味している。戦略、事業構造、リスク状況および市場環境に応じて、また他のリスクが流動性に及ぼす影響をおよびリスク選好をフルに考慮した上で、当社はその流動性リスク選好とリスク許容度を決定し、その上で、流動性リスク管理システムを構築する。当社は定期的な査察、モニタリングおよびファイヤーウォールの設置を行って、実効性のある流動性リスク対策を進めていく。

５．戦略関連のリスク

これは当社の事業戦略と市場環境または当社の遂行能力にミスマッチがあることで発生するリスクを意味している。かかる事態が発生するのは、実効性のない戦略やプロセス、ならびに事業環境の変化が原因である。当社はその作業手続きを定め、絶えず改良することで、戦略に関連したリスク管理を実践し、戦略的リスクを特定し、分析し、監視する体制を構築する。当社は戦略計画を起草するにあたっては、市場環境、同社のリスク選好および自己資本の盤石などを十分検討した上で進めていく。

６．全社的な集中のリスク

当社の事業部門が抱える個別リスクまたはリスクポートフォリオが当社内に集中することは直接または間接的に当社の自己資本比率が規制要件を満たさない可能性が生ずる事態を意味している。当社は全社的なリスクの集中限度を設け、設けてこれに対処しようとしている。具体的には、総合的なリスク選好およびリスク許容度、資本、資産および負債の規模、取引形態、（例えば、投資の資産クラス）、取引相手の属性、取引リスクの格付け（信用格付など）およびリスク集中の限度設定が含まれる。

７．業界における競争リスク

事業再編後に当社が身を置くリース業界は競争が厳しいことで知られており、特に賃貸料金、リース条件、顧客サービス、信頼性等の分野でそれが顕著である。当社は、その市場志向型のシステム、差別化による強みおよび世界で通用するビジョンを裏付けとして、船舶金融事業に焦点を絞り、海運業界で培った強みを活かしてワン・ストップ型の金融サービスプラットフォームを構築する。これは産業をファイナンスと結びつけ、さまざまな金融の役割を統合し、複数の事業のシナジー効果を活かすことで、もって積極的に市場競争に打ち勝とうとする姿勢である。

グループの財務の概観

当年度にグループは15,527,887,000人民元の収益を計上したが、これは前年度の実績である32,887,498,000人民元と比べると53%の減少であった。継続事業からの税引前利益の合計は517,000,000人民元で、前年度の利益178,113,000人民元（修正再表示）と比べると190%の増加となった。親会社の株主に帰属する利益は347,503,000人民元で、前年度の実績である199,511,000人民元の損失（修正再表示）と比べると274%の増益となり、赤字からの脱却を実現した。事業再編が完了したことで、当社の事業の焦点がシフトされ、当社の収益性が強化された。

セグメント業績の分析は以下の通りである。

1. 定期船事業の収益および費用の分析

1) 営業収益

定期船事業は3,674,329,000人民元の収益を計上した。これは前年度の実績額である26,837,058,000人民元（修正再表示）と比べると86%の減収である。ちなみに、当該収益はグループの総収益の24%に相当した。当年度の積載コンテナの数量は1,059,103 TEUであったが、これは前年度の実績である7,809,419 TEUと比べると86%の減少である。こうした減少は主に事業再編と組織改革を経て、当社がコンテナ定期船事業を止めたことによる。そのため、2016年度の海運事業の主な収益源はすべて2016年度2月から当社の事業再編が完了する前までの事業収益であった。

2) 営業費用

定期船運航事業の営業費用の総額は4,753,605,000人民元で、前年度の実績額である28,351,931,000人民元（修正再表示）から83%減少した。減少は主に、当社が事業再編と組織改革を経て、コンテナ定期船事業を中止したためである。よって、営業費用はすべて、2016年度の1月から同年2月までの、当社の事業再編が完了するまでの期間に関係したものである。

2. 船舶関連のリース事業の収益および費用の分析

1) 営業収益

当年度にグループの船舶関連のリース事業は9,151,834,000人民元の収益を計上した。これは前年度の実績額である3,932,421,000人民元（修正再表示）から133%の増加に相当する。当該収益はグループの総収益の59%に相当する。増収は主に当社が2016年3月以降、すべての船舶をリースアウトしたことによる。

コンテナのリース、管理および販売から得た収益は3,244,492,000人民元で、前年度の実績額である2,602,696,000人民元（修正再表示）と比べると25%の増収である。その中にはコンテナ・リースおよびリース期間が終了して返却されたコンテナの売却による収益が含まれている。コンテナの管理事業から得た収益は21,847,000人民元で、前年度の実績である31,479,000人民元（修正再表示）と比べると31%の減少に相当する。

船舶リース事業からの収益は5,907,342,000人民元で、前年度の実績額である1,329,725,000人民元（修正再表示）と比べると344%の増加である。かかる増収は主に当社が2016年3月以降、すべての船舶をリースアウトしたためである。

2) 営業費用

船舶関連のリース事業の営業費用には主に、自社所有船舶にかかる減価償却費および保守費、自社所有コンテナの減価償却費、人件費、リース期間が終了して返却されたコンテナの売却にかかる正味帳簿価額ならびにおよび他社から借り受けた船舶およびコンテナの賃料が含まれる。船舶関連のリース事業にかかる当年度の営業費用は7,396,583,000人民元で、前年度の実績額である2,274,335,000人民元（修正再表示）と比べると225%の増加となった。費用増は主に以下の理由による。

事業再編および組織改革が完了したのをうけて、当社がその所有する船舶のすべてをリースアウトしたことで、リース費用が大幅に増加したこと。リース費用には、船舶の賃貸料、減価償却費、人件費および修繕費用が含まれる。コンテナ・リース費用の増加は主に、コンテナの残存価値が減少した結果、減価償却費が増加したことによる。

3. コンテナ製造事業の収益および費用の分析

1) 営業収益

グループのコンテナ製造事業は当年度に1,484,413,000人民元の営業収益を計上した。これは前年度の実績額である1,521,335,000人民元（修正再表示）と比べると2%の減少である。当年度のグループのコンテナ売上げは174,000 TEUであった。これは前年度の実績である155,000 TEUと比べると12%の増加に相当する。

2) 営業費用

コンテナ製造事業の営業費用は主に原材料費、人件費および減価償却費で構成されている。当年度の当該事業の営業費用は1,392,127,000人民元で、前年度の実績額である1,377,580,000人民元（修正再表示）から1%増加した。

4. 船舶関連以外のファイナンス・リース事業からの収益および費用の分析

1) 営業収益

グループの船舶関連以外のファイナンス・リース事業は 当年度に888,734,000人民元の営業収益を計上した。これは、前年度の実績額である 223,969,000人民元（修正再表示）と比べると、297% の増加に相当する。当該事業は当期におけるグループの総収益の6% を占めた。船舶関連以外のファイナンス・リース事業からの増収は主に、グループの子会社COSCO SHIPPING Leasingが、2015年上半期に事業を開始して以降、急速に事業が拡大したことによる。

2) 営業費用

船舶以外のファイナンス・リース事業にかかる営業費用は主に、支払利息である。当年度の当該事業の営業費用は233,866,000人民元で、前年度の実績額である50,559,000人民元（修正再表示）から 363% 増加した。営業費用の大幅増加は主に2015年度上半期に事業を開始した後、COSCO SHIPPING Leasingから多額の借入を行ったためである。

5. 金融サービス

1) 営業収益

当年度に、グループの金融サービス事業は328,577,000人民元の営業収益を計上した。これはグループ全体の営業収益の12%に相当し、前年度の実績額である372,715,000人民元（修正再表示）から12% の減少となった。営業収益が大幅に減少したのは主に重要な資産再編のために多額の対価を支出したためである。このため、グループの社内資源は逼迫し、預金や借入金が増加した。

2) 営業費用

金融サービスの営業費用は65,249,000人民元で、前年度の実績である65,742,000人民元（修正再表示）から1%減少した。

売上総利益

以上の結果、グループは当年度に1,678,524,000人民元の売上総利益を計上した(2015年度：売上総利益は767,351,000人民元（修正再表示）を計上した。

重要な証券投資

当年度末現在、当社による関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分投資は1,546,575,000人民元の利益を生み出したが、これは主にChina Everbright Bank Co., Ltd. およびBohai Bankの利益によるものである。

法人税

2016年1月1日から2016年12月までのグループおよび子会社に適用される法人税率（「CIT」）は 25%であった。

適用ある新たなCIT 規則に従い、当社のオフショア子会社から得られた利益は、当該子会社が配当金を宣言した時点で適用あるCIT に服する。当社は、オフショア子会社の利益についてCITを納税するに際しては、適用あるCIT の規則に従い、適用ある税率を用いている。

販売および一般管理費

当年度のグループの販売および一般管理費は1,576,653,000人民元で、前年度と比べると26% 減少した。

その他の利得

当年度のグループのその他の利得は117,228,000人民元で、前年度の実績である67,490,000人民元から184,718,000 人民元増加した。増加は主に関連会社に対する持分および売却可能有価証券の処分によるものであった。

親会社の株主に帰属する利益/損失

親会社の株主に帰属する2016年度の利益は347,503,000人民元であり、前年度の実績額（修正再表示）である199,511,000人民元から547,014,000人民元増加した。

流動性、資金源および資本構成

流動性および借入

グループの流動性は主に営業活動からのキャッシュ・フローおよび短期銀行借入によって手当されている。グループの資金使途は主に営業費用、借入の返済、新造船の建造、コンテナの購入ならびにグループのファイナンス・リース事業資金である。当年度のグループの営業活動による正味キャッシュ・フローは7,657,316,000人民元であった。当年度末現在、グループの銀行預金は15,527,254,000人民元であった。

当年度末、グループの銀行借入およびその他借入の総額は94,027,612,000人民元であった。返済期限は2017 から2027年に渡っており、29,925,251,000人民元が1年以内に返済期限が到来し、15,460,321,000人民元が2年以内、36,927,889,000人民元が3年から5年以内、11,714,151,000人民元が6年目以降に返済期限が到来する。グループの長期銀行借入はコンテナの購入、持分の取得および流動性補充のために使用される。

当年度末現在、グループの10年物人民元建て社債は1,798,884,000人民元で、当該社債発行による手取金は船舶の建造のために使用された。当該社債には、中国銀行（上海支店）の保証が付されている。

また、グループの米ドル建固定金利社債は、245,622,000米ドル（約1,703,880,000人民元相当）であり、社債発行の手取金はすべてコンテナの購入のために使用された。

グループの人民元による固定金利借入は27,677,118,000人民元であった。米ドルによる固定金利借入は167,155,000米ドル（約1,159,554,000人民元相当）で、人民元建ての変動金利借入は5,482,600,000人民元および米ドル建ての変動金利借入は8,607,228,000米ドル（約59,708,340,000人民元相当）であった。グループの借入は人民元または米ドルで決済され、現金及び現金等価物もまた、主に人民元および米ドル建てである。

通常のキャッシュ・フローおよび資本支出のための資金需要はグループ内部のキャッシュ・フローまたは外部からの借入で満たすことができる。取締役会はグループの営業キャッシュ・フローを随時、見直している。グループは、自己資本と借入資本の適切な構成を維持し、常に、実効性のある資本構造を維持するよう意図している。

正味流動資産

当年度末現在、グループの正味流動負債は17,758,258,000人民元であった。流動資産に含まれる項目は主に以下の通りである。ファイナンス・リース債権3,593,896,000人民元および貸出・受取債権3,132,913,000人民元、棚卸資産859,415,000人民元、売掛金および受取手形1,655,656,000人民元、前払金およびその他の受取債権899,933,000人民元、現金及び現金等価物および制限付き預金16,656,679,000人民元であった。流動負債に含まれる項目は主に以下の通りである。買掛金および支払手形1,738,742,000人民元、その他の未払金および未払債務2,184,723,000人民元、税金債務123,266,000人民元、短期銀行預金およびその他の借入18,412,125,000人民元、商業手形375,986,000人民元、返済期限が1年以内に到来する長期借入金11,137,140,000人民元および1年以内に返済した。期限が到来するファイナンス・リースに基づく債務36,104,000人民元であった。

キャッシュ・フロー

当年度にグループの営業活動から生み出された正味キャッシュインフローは7,657,316,000人民元で、主に人民元と米ドル建てであり、前年度の実績額である2,394,548,000人民元（修正再表示）から5,262,768,000人民元増加した。当年度末現在の現金及び現金等価物の残高は前年度から404,417,000人民元減少したが、これは主に営業活動からの正味キャッシュおよび財務活動からのキャッシュが投資活動に使用された正味キャッシュを下回ったためである。当年度のグループの財務活動から得られたキャッシュは主に銀行借入と商業手形の発行によるもので、これらの資金は主に、運転資金およびコンテナの購入および建造のために使用された。

営業活動から生み出された正味キャッシュ

当年度の営業活動から生み出された正味キャッシュは7,657,316,000人民元で、2015年度の実績額である2,394,548,000人民元（修正再表示）と比べると5,262,768,000人民元の増加となった。増加は主に、2016年度のグループの営業利益が前年度から増加したことによる。

投資活動に使用された正味キャッシュ

当年度に投資活動に使用された正味キャッシュ・フローは13,731,500,000人民元で、2015年度の実績額である11,172,069,000人民元（修正再表示）と比べると2,559,431,000人民元増加した。増加は主に、2016年度におけるファイナンス・リースに対する投資額が前年度から増加したためである。

財務活動により生み出された正味キャッシュ

当年度に財務活動により生み出された正味キャッシュは5,425,101,000人民元で、2015年度に財務活動により生み出された正味キャッシュの実績額9,897,386,000 人民元（修正再表示）と比べると4,472,285,000減少した。当年度におけるグループの銀行借入およびその他の借入は205,612,647,000人民元、銀行借入およびその他の借入の返済額は167,817,429,000であった。

平均在庫回転期間

当年度末現在、グループの売掛金および受取手形の正味残高は1,655,656,000人民元で、前年度から1,032,450,000人民元減少した。そのうち、受取手形は197,195,000人民元の減少、および売掛金は835,255,000人民元の減少であった。これは主に当社が2016年3月1日付けでコンテナ船運行事業を廃止したことによる。

ギアリング・レシオ

当年度末現在、当社のギアリング・レシオ（正味債務が株主持分に占める割合）は662%で、前年同期末から72%増加した。かかる増加は主に組織再編計画によって株主持分が大幅に減少したことによる。合併会計によると、株主持分には2015年12月31日現在取得した子会社の純資産が含まれていた。これに相当する2016年度に認識された30.83 十億人民元の対価は適用ある会計基準に従い、株主持分と相殺された。

為替リスク

グループによる定期船の運航、船舶関連リースおよびコンテナ製造に係る収益および費用は米ドルで決済されるかまたは米ドル建てである。そのため、人民元の為替の変動に伴う正味営業収益に対する影響はある程度までは、互いに相殺される。当年度にグループは31,566,000人民元の為替差損（純）を計上した。これは主に 当年度における、米ドルとユーロの為替レートの変動によるものである。親会社の株主に帰属する為替差損益は681,444,000人民元であった。グループは引き続き人民元ならびに諸外国の主要通貨の為替レートの変動を注視し、為替レートの変動に起因する損失を最小限に留めるとともに、グループの為替リスクを軽減するため、必要に応じて適切な措置を講ずる考えである。

資本支出

当年度において、グループには、コンテナ船、建造中のコンテナ船およびその他の支出に関連して140,422,000が支出され、そのうちコンテナの購入に関連するものが4,073,519,000人民元、ファイナンス・リース資産の取得に関連するものが10,357,766,000人民元、および 製造施設におけるオフィス用品の購および車両の購入のための支出が88,000,000人民元であった。

契約債務

当年度末現在、グループには建造中の船舶に関連して契約済み・未計上の債務11,091,514,000人民元が存在した。当年度末現在の持分投資契約は1,843,000,000人民元であった。

契約債務

2016年12月31日、一部のコンテナ船およびコンテナ（帳簿価額約24,792,246,000人民元（2015年度：25,421,919,000人民元）、ファイナンス・リース債権1,379,841,000人民元（2015年度：226,705,000）および担保預金107,848,000人民元（2015年度：182,066,000）が、クレジット・ファシリティの供与および社債保証の見返りとして担保に供せられている。

後発事象

2016年12月31日以後にグループに生じた重要な後発事象はない。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

固定資産投資については、後記「第6 - 1 . 財務書類 - 連結財務書類の注記」の注14「有形固定資産」を参照されたい。

2【主要な設備の状況】

当グループの主要な設備については、上記「第3 - 7 . 財政状態および経営成績の分析」を参照されたい。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画については、上記「第3 - 7 . 財政状態および経営成績の分析」を参照されたい。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2016年12月31日現在)

授権株数(1)	発行済株式総数	未発行株式数
-	11,683,125,000株(2)	-

(注)

(1) 中国会社法は、授権株式の制度を定めていない。

(2) A株式(国内株式を含む)とH株式の合計。

【発行済株式】

(2016年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種 類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	摘要
記名式額面1.00人民元	普通株式 (国内株式)	11,683,125,000株*	該当なし	A株式 - 上海証券取引所 H株式 - 香港証券取引所

* 内訳：

・ A株式7,932,125,000株

・ H株式3,751,000,000株

(2) 【発行済株式総数、資本金の推移】

(A 株式)

(2016年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2004年 3 月 3 日		3,830,000,000		3,830,000,000	株式会社として設 立(1)
2004年 6 月16日	-220,000,000		-220,000,000		H 株式へ転換(2)
2004年12月31日		3,610,000,000		3,610,000,000	
2005年12月31日		3,610,000,000		3,610,000,000	
2006年12月31日		3,610,000,000		3,610,000,000	
2007年中	1,985,500,000		1,985,500,000		当グループの2007 年 6 月30日現在の 配当可能利益の一 部を原資とし、既 存株 10 株につき 5.5 株の割合で実 施された株式の無 償交付 (4)
	2,336,625,000		2,336,625,000		適格戦略提供投資 家に対する発行
2007年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2008年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2009年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2010年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2011年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2012年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2013年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2014年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2015年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2016年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	

(H 株式)

(2016年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2004年6月16日	220,000,000		220,000,000		国内株式から 転換(2)
	2,200,000,000		2,200,000,000		新規公開(3)
2004年12月31日		2,420,000,000		2,420,000,000	
2005年12月31日		2,420,000,000		2,420,000,000	
2006年12月31日		2,420,000,000		2,420,000,000	
2007年中	1,331,000,000		1,331,000,000		当グループの 2007年6月30 日現在の配当 可能利益の一 部を減資とし、 既存株10株につき 5.5株の割合で実施 された株式の 無償交付(4)
2007年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2008年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2009年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2010年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2011年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2012年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2013年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2014年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2015年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2016年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	3,751,000,000

注：

- (1) 当社は、2003年10月31日現在の登録資本および剰余金を1株の額面1人民元の株式3,830,000,000株に転換することにより、2004年3月3日に、中国会社法に基づいて株式会社に組織変更された。
- (2) 新規公開の一環として、最終持株会社から売出される国内株式220,000,000株がH株式に転換された。
- (3) H株式2,200,000,000株が新規公開のため新たに発行された。
- (4) 2007年8月8日、当社の取締役会は、2007年6月30日現在の当グループの配当可能利益のうち、3,316,500,000人民元を、既存株10株につき5.5株(額面1.00人民元)の割合で株式配当することを提案した。当該提案は、2007年9月29日開催の当社特別株主総会で承認された。

2016年12月31日現在、当社株式の追加発行を要するような転換社債または株式ワラントは存在しない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【所有者別状況】（2016年12月31日現在）

（国内株式）

下記「(4)大株主の状況」を参照のこと。

（H株式）

2016年12月31日現在、当社には約1,830名の登録株主が存在するが、それらの株主の所有者別状況に関する情報は保有していない。

(5) 【大株主の状況】

（A株式）

（2016年12月31日現在）

氏名または名称	住 所	所有株式数（株）	保有比率(%)
チャイナ・ SHIPPING	700 Dong Da Ming Lu, Shanghai, The PRC	59,139,175	39.0

（H株式）

（2016年12月31日現在）

名称	住所	所有株式数 （株）*	保有比率（％）
HKSCC ノミニーズ・リミテッド	香港デ・ボックス・ロード・セン トラル199、ピクウッド・プラザ 7 階	3,733,126,875	31.95

2 【配当政策】

配当および利益処分

配当の宣言は、当社の収益性、財政状態、現金需要および資金調達の難易およびその他関連する要因に左右されるもので、当社取締役の裁量に委ねられている。さらに、中国会社法に従い、当社は、配当可能年間利益の中から限って配当を支払うことができる（配当可能年間利益とは、配当支払の前に、(i)過年度からの繰越累積損失を填補し、(ii)法定準備金、法定公益金および（もしあれば）任意一般準備金を（かかる優先順序にて）積み立てた後の当社の税引き後利益をいう。）。当社定款によると、利益分配を決定するにあたっては、当社の税引き後利益とは、(i)中国の会計基準および規則および(ii)国際会計基準または当社株式が海外上場される地域の会計基準のいずれかに従い決定される利益額のうちいずれか少ない方をいうものとされる。

配当政策

当社取締役は目下のところ、予見し得る将来においては毎年当グループの配当可能年間利益（上述した中国会社法および当社定款に従い決定される）の約25%を現金配当として当社のすべての株主に分配する考えである。実際に当社株主に分配される配当金額は、当グループの利益および財政状態、営業上の必要および資本の必要性如何によるものであり、さらに最終配当については、当社株主の承認が前提となる。

3【株価の推移】

表示期間中の香港証券取引所におけるH株式の最高・最低株価は下表のとおりである。

当社は2004年6月16日に香港証券取引所に上場された。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(A株式)

表示期間中の上海取引所におけるA株式の最高・最低株価は下表のとおりである。

A株式は、2007年12月12日に上海証券取引所に上場された。

(単位：人民元)					
年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
最高	3.32	3.63	5.71	12.08	5.16
最低	1.99	1.85	2.07	3.87	3.8

(H株式)

表示期間中の香港証券取引所におけるH株式の最高・最低株価は下表のとおりである。

H株式は2004年6月16日に香港証券取引所に上場された。

(単位：香港ドル)					
年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
最高	2.89	2.75	2.60	4.97	2.15
最低	1.38	1.77	1.72	1.70	1.34

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

(A株式)

(単位：人民元)						
	2016年					
月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高	4.44	4.23	4.2	4.35	4.92	4.57
最低	3.93	3.95	3.95	4.00	4.03	4.02

(H株式)

(単位：香港ドル)						
	2016年					
月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高	1.81	1.78	1.90	1.79	1.89	1.88
最低	1.54	1.59	1.60	1.63	1.59	1.57

4【役員の状況】

取締役の男女別人数の内訳

男性：9名

女性：2名（全体比18%）

業務執行取締役

役職	氏 名 (年齢)*	取締役 就任年	所有 株式数
会長兼業務執行取締役	Ms. Sun Yueying (会長)	2016年6月30日	0
副会長兼業務執行取締役	Mr. Wang Daxiong	2016年6月30日	0
業務執行取締役	Mr. Liu Chong	2016年6月30日	0
業務執行取締役	Mr. Xu Hui	2016年6月30日	0

非業務執行取締役

役職	氏 名 (年齢)*	取締役 就任年	所有 株式数
非業務執行取締役	Mr. Feng Boming	2016年6月30日	29,100
非業務執行取締役	Mr. Huang Jian	2016年6月30日	0
非業務執行取締役	Mr. Chen Dong	2016年7月22日	0

独立非業務執行取締役

役職	氏 名 (年齢) *	取締役 就任年	所有 株式数
社外非業務執行取締役	Mr. Cai Hongping	2016年6月30日	0
社外非業務執行取締役	Mr. Tsang Hing Lun	2016年6月30日	0
社外非業務執行取締役	Ms. Hai Chi Yuet	2015年 5 月8日	0
社外非業務執行取締役	Mr. Graeme Jack	2015年 6 月26日	0

* それぞれの取締役の年齢については、下記の「略歴」を参照のこと。

略歴

SUN YUEYING (孫月英) 58歳

当社の会長兼業務執行取締役。会計責任者およびChina COSCO SHIPPING Corporation Limitedの党指導部メンバー。2000年以降、China Ocean Shipping (Group) Company の会計責任者。現在はCOSCO Finance Company Limited、COSCO Container Lines Japan Co., Ltd. およびCOSCO International Ship Trading Company Limited 各社の取締役会長。COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd.およびChina Merchants Bank Co., Ltd.をを始めとする数社の取締役。Tianjin Ocean Shipping Company Limitedの財務部の次席責任者、COSCO Japanの 次席責任者およびChina Ocean Shipping (Group) Company の財務資本部のゼネラル・マネジャー、China Merchants Securities Co., Ltd. (上海証券取引所に上場、株式コードは600999)の取締役。Sun 女史は、海運業界で30 年を超える経験を持ち、金融、資金運用、財務管理および資本管理にも豊富な経験を有する。2016年 5月に当社に入社。

MR. WANG DAXIONG (王大雄) 56歳

当社の業務執行取締役兼最高経営責任者。China Shipping (Hong Kong) Holdings Co., Ltd. (現在はCOSCO SHIPPING Financial Co., Limited) で、2014年 2月以降、取締役を務めている。China Shipping (Group)において2010年 5月から2014年 2月まで副部長および党指導部メンバーを務め、また2004 年 2月から2014年 6月まで当社の非業務執行取締役を務め、また 副社長、会計責任者および党指導部メンバーを務めた。2001年 2月から2010 年 5月まで、China Shipping (Group) Companyにおいて、会計責任および党指導部メンバーを務めた。会計責任者および党指導部メンバーをChina Shipping (Group) Company において、1998年 1月から2001年 2月まで務めた。それ以前は、課長、部長ならびに財務部の会計責任者をGuangzhou Maritime Bureauで務めた。同氏は1983年に海運業界でのキャリアを開始した。それ以前はShanghai Maritime University で船舶金融を専攻していた。同氏はShanghai Universityから、ファイナンスおよび経済学の学士号を取得しており、上級会計士の資格も有する。2016年 5月に当社に入社。

MR. LIU CHONG (劉沖) AGED 46

当社の業務執行取締役兼ゼネラル・マネジャー。China International Marine Containers (Group) Co., Ltd (香港証券取引所に株式コード2039として、またシンセン証券取引所に 株式コード 000039で上場)の取締役。China Merchants Securities Co., Ltd. (上海証券取引所に株式コード 600999で上場)の監査役。ゼネラル・マネジャーをChina Shipping Investment Co., Ltd. において、2013 4月以降務め、またゼネラル・マネジャーをChina Shipping Leasing Co., Ltd. において、2014年 8月以降務めている。財務管コントローラおよび副ゼネラル・マネジャーをChina Shipping Logistics Co., Ltd.で務め、また会計責任者を Lanhai Medical Investment Co., Ltd.において、また資本管理部長を China Shipping (Group) Company において、また責任者をCOSCO SHIPPING Development Co., Ltdにおいて務めた。同氏はSun Yat-sen University に在籍し、経済学を専攻していた。また、公認会計士および上級会計士としての資格を有する。2016年 3月に当社に入社。

MR. XU HUI (徐輝) 54歳

当社の業務執行取締役、副ゼネラル・マネジャーおよび党書記。1982年に海運業界でのキャリアをスタートした。2005年10月から2013年 6月まで、当社の非業務執行取締役を務めた。チーフ・エンジニアとしての役職をShanghai Maritime Bureau Oil Tanker Companyにおいて務めたほか、ゼネラル・マネジャー補佐役、およびチーフ・ガイダンス・ディレクターとしての役割をShanghai Maritime Bureau Oil Tanker Companyで務めた。技術部門の副部長をShanghai Haixing Shipping Companyで、また技術部門のマネジャーをSSGCで、さらに副ゼネラル・マネジャー兼党書記の役職ををChina Shipping Development Company Limitedにおいて、またゼネラル・マネジャー兼党書記としての役割をChina Shipping and Sinopec Suppliers Co., Ltd.において、また副ゼネラル・マネジャー、党委員会メンバーゼネラル・マネジャー兼党書記の役割をSSGCにおいて、また、副ゼネラル・マネジャーおよび党書記としての役割をChina Shipping Tanker Company Limited において、2015年 8月から2016年 3月まで務めた。Jimei Navigation Collegeに在籍中は船舶管理を専攻していた。政策立案およびチーフ・エンジニア。2016年 4月に当社に入社。

非業務執行取締役

MR. FENG BOMING (馮波鳴) 47歳

当社の非業務執行取締役。戦略立案および企業管理のゼネラル・マネジャーをChina COSCO SHIPPING Corporation Limitedにおいて務めている。COSCO SHIPPING Bulk Co., Ltd. (中遠海運散貨運輸有限公司) の取締役。Piraeus Port Authority S.A.の部長。商業部門の副部長をLiner Department で、また保険手続きの管理部長をCOSCO Container Lines Co., Ltd. (中遠集装箱運輸有限公司) (以下、COSCO Containerという”) で務め、COSCO (Cayman) Mercury Co., Ltd のゼネラル・マネジャーを2005年以降務めている。オペレーションを管理するゼネラル・マネジャーをCOSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. で担当した(同社は株式コード1919で香港取引所に上場され、また株式コード 601919で上海取引所に上場されている)、また、企業管理部のゼネラル・マネジャーをCOSCO Container HKで、またゼネラル・マネジャーをCOSCO Container PRC Wuhan Branch/COSCO (Wuhan) Bulk Shipping Company (武漢中貨)/COSCO Logistics (Wuhan) Co., Ltd で、2012 1月から務めた。戦略管理の監督者をChina Ocean Shipping (Group) Company/China COSCO 実行担当部署で2015年 8月以降務めた。Wuhan Institute of Water Transportation Engineering大学に在籍して、輸送管理エンジニアリングを専攻したほか、Hong Kong Universityで企業管理を専攻した。学士号のほかに修士号取得。2016年 6月に当社に入社。

MR. HUANG JIAN (堅) AGED 47歳

当社の非業務執行取締役。資本管理部署のゼネラル・マネジャーをChina COSCO SHIPPING Corporation Limitedで、2016年 1月以降、担当している。China Merchants Securities Co., Ltd.の取締役を務めた(同社は株式コード600999で、上海取引所に上場されている)。そのほか、チーフ財務担当役員をCOSCO Americas Inc. で、2010 年10月から2012年 2月まで務めた。ファイナンス部門のゼネラル・マネジャーをCOSCO Americas Inc. において、2004年 9月から2010年10月まで務めた。ファイナンスおよび資本管理部の部長をChina Ocean Shipping (Group) Company で、1996年 9月から2004年 9月まで務めた。ファイナンス管理部の社員をShenzhen Ocean Shipping Co., において1993年 7月から1996年 7月まで務めた。ファイナンス管理部のスタッフをChina Ocean Shipping (Group) Company において、1992年 8月から1993年 7月まで務めた。ファイナンス管理部の副ゼネラル・マネジャーをChina Ocean Shipping (Group) Company において、2012年 2月から2016年 1月まで務めた。資本管理部のゼネラル・マネジャーをChina COSCO SHIPPING Corporation Limited において、2016年 1月以降務めている。China Merchants Securities Co., Ltd. の取締役を2002年 8月から務めている。Beijing Institute of Finance and Trade 卒業し、1992年に学士号をBeijing Institute of Technology から、また経営管理学修士号を取得した。会計士の資格を有する。2016年 6月に当社に入社。

MR. CHEN DONG (陳冬) 42歳

当社の非業務執行取締役。財務管理部ゼネラル・マネジャーをChina COSCO SHIPPING Corporation Limitedにおいて務める。ゼネラル・マネジャー補佐およびファイナンス担当部署の副ゼネラル・マネジャーをChina Shipping Development Company で務めている。China Shipping (Group) Company で、2009 3月以降、リスク管理を担当。China Shipping (Group) Company で、2011年 5月以降、リスク管理担当部署に配属。企画およびファイナンス担当部門の部長代理およびファイナンスおよび税務をChina Shipping (Group) Companyで、2012年 1月以降担当。ファイナンス部門のゼネラル・マネジャー補佐をChina Shipping (Group) Company において、2012年12月以降担当。ファイナンス部門のゼネラル・マネジャーを China Shipping (Group) Company で、2014年 5月以降担当。ファイナンス管理部門のゼネラル・マネジャーを China COSCO SHIPPING Corporation Limitedで、2016年 1月以降担当。Maritime Universityに在籍中は国際金融を専攻。1998年にShanghai University of Finance and Economicsから経営学修士号を取得。上級会計士の資格を有する。2016 9月に当社に入社。

独立非業務執行取締役

MR. CAI HONGPING (蔡洪平) 62歳

当社の独立非業務執行取締役。学士号取得者。香港市民。Fudan University に在籍し、ジャーナリズムを専攻。現在はAGIC Capitalの会長。上海政府の産業および輸送管理委員会ならびにShanghai Petrochemical (Sinopec Shanghai Petrochemical Company Limitedに在籍)。同社は株式コード338で、香港証券取引所に上場、また株式コード600688で、上海取引所に上場、さらに株式コードSHIで、1987から 1991までニューヨーク証券取引

所に上場していた。同氏は、同社のH 株式を香港およびニューヨークに初めて上場するにあたり、その全行程に参加した。1992年から1996にかけて、同氏は、国务院の主導で進められた経済改革の一環として中国企業の株式を国外上場するプロジェクトの一員となり、H株の国外上場の推進役を務めた。1996年から1997年までPeregrine Asiaの投資銀行部門のゼネラル・マネジャーを務めた。また、Peregrine Asiaの投資銀行部門の共同取締役を1997年から2006まで務め、UBS AG（アジア）の投資銀行部門の会長を2006年から2010まで務め、またDeutsche Bankのアジア太平洋地区担当の業務執行会長を2010年から2015まで務めた。2015年4月から2015年12月まで、同氏はMinmetals Development Co., Ltd.の独立取締役であった（同社は株式コード 600058として上海取引所に上場されている）。2016年6月に当社に入社。

MR. TSANG HING LUN（曾慶麟）67歳

当社の独立非業務執行取締役。Sino-Ocean Land Holdings Limitedの独立非業務執行取締役および監査委員会委員長（同社は株式コード3377として香港証券取引所に上場されている）。そのほか、Sinotrans Shipping Limitedの独立非業務執行取締役および監査委員会委員長を兼務している（同社は株式コード 0368として香港取引所に上場されている）。また、Nexteer Automotive Group Limitedの非業務執行取締役と同時に報償委員会および指名委員会の会長も兼務している（同社は1316株式コードとして香港取引所に上場している）。Global Commercial Management Co., Ltd.（全球商業管理有限公司）の会長、ならびに、香港独立非業務執行取締役協会Hong Kong Independent Non-Executive Director Association (HKINEDA)のメンバーでも。名誉章の取得者。

International Private Board Meeting（香港支部）のメンバー。同氏は香港およびシンガポールに上場された数多くの企業のシニアマネジャーを務めている。同氏はHang Seng Bank Limited（同社は株式コード0011として香港取引所に上場されている）のシニアマネジャーを1973年から1990年にかけて務め、その間、企画開発部門を5年間補佐した。また、香港証券取引所の業務執行取締役を1993年1月から1993年10月まで務めた。そのほか、China Construction Bank Corporationの副ゼネラル・マネジャー（同社は株式コード601939として香港証券取引所に、および株式コード0939として香港取引所に上場されている）の香港支店に、1995年12月から1998年4月まで努めた。同氏は独立非業務執行取締役および監査委員会の委員長をChina Rongsheng Heavy Industries Group Holdings Limitedにおいて務めた（なお同社は現在、China Huarong Energy Company Limitedに商号変更しており、香港取引所に株式コード 1101として上場されている）同氏の在籍期間は2010年から2014年5月まで及んだ。また、独立非業務執行取締役および監査委員会委員長としての職責をBeijing Media Corporation Limitedにおいて務めた。（同社は香港取引所に株式コード 1000として上場されている）。同社における在籍期間は2004年11月から2013年5月までに及んだ。また、独立非業務執行取締役をFirst China Financial Network Holdings Limitedにおいて務めた。同社は香港取引所に株式コード8123として上場されており、同社における在籍期間は2005年6月から2011年1月までに及んだ。TsangはAssociation of Chartered Certified Accountants (UK)のシニアフェローに1982年11月に就任したほか、The Hong Kong Institute of Certified Public Accountantsのシニアフェローに1989年9月に就任し、さらにHong Kong Institute of Directorsのフェロー・メンバーに2001年1月に就任した。同氏はGuangdong Occupational Skill Testing Authorityから2006年7月に公認フィナンシャル・プランナーとしての資格を認められ、さらに2007年10月には、Institute of Financial Planners of Hong Kong Limitedから、国際的に認められたフィナンシャル・プランナーとして認められた。同氏は経営管理学の第1級の荣誉賞をChinese University of Hong Kongから1973年6月に授与された。2016年6月に当社に入社。

MS. HAI CHI YUET（奚治月）62歳

当社の独立非業務執行取締役

海運ロジスティクス業界で30年以上の経験を有する。2016年から現在に至るまで、Hutchison Port Holdings Limitedの顧問を務めた。COSCOHIT Terminals (Hong Kong) Limitedのマネジング・ディレクター、Yantian International Container Terminals Limitedのマネジング・ディレクターおよびHutchison Port Holdings Trustの最高経営責任者およびHutchison Port Holdings Trustの顧問を務めた経験もある。公的組織にも参加し、香港特別行政区輸送サブセクターの責任者の選任にも加わった。報香港港灣開発諮問グループおよびShenzhen Ports Associationの理事長を務めた。2011年にはShenzhen Honourable Citizen章を授与された。ヨーク大学（カナダ、

トロント)を卒業し、香港大学にも在籍した。経営学士号を取得したほか、仏教研究で修士号を取得した。2015年5月に当社の独立非業務執行取締役就任。

MR. GRAEME JACK、66歳

当社の独立非業務執行取締役

2015年6月以降、当社の独立非業務執行取締役。財務および監査に広範な経験を有する。Hutchison Port Holdings Trustおよび The Greenbrier Companies Inc.の独立非業務執行取締役およびCK Hutchinson Holdings Limitedの退職制度の独立受託者も務めている。2016年にPricewaterhouseCoopersをパートナーとして退職。商業学科を専攻して学士号を取得。Hong Kong Society of Accountants のフェローならびに「オーストラリアおよびニュージーランド勅許公認会計士協会」のアソシエート・メンバーでもある。

取締役の報酬

取締役の報酬に関する情報については、「第6 - 1 . 連結財務書類に対する注記」の注9を参照されたい。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の意思決定機関およびその手続きについては、「第一 法制等の概要 (2) 会社の定款等に定める会社制度」を参照のこと。

以下に、取締役会委員会についての概要を掲げる。

監査委員会

監査委員会の主な職責は、グループの財務報告、年次および中間報告書の高潔さを監視し、当社の財務統制、リスク管理、および内部統制手続きおよび内部監査システムを審査することである。

報酬委員会

報酬委員会の主な職責は、取締役会に対し、取締役および監査役ならびに上級役員のすべての報酬に関する方針および構成について、また、当該報酬に関する方針を策定するための正式かつ透明な手続きについて助言すること、取締役会から、取締役および当社に役職もつ上級役員の個別の報酬パッケージについて決定する権限を委任されること（かかる報酬パッケージには、現物給付、年金受給権、補償の支払（その役職もしくは任命の喪失もしくは解除にかかる補償を含む）が含まれる）、および非業務執行取締役の報酬について取締役会に勧告することである。

投資戦略委員会

当該委員会の主要な職責は、グループの長期発展のための戦略的計画、重要な投資および資金調達計画、重要な資本取引および資産運用プロジェクト（取締役会の承認を必要とするもの）について、当社の付属定款に従って検討し、助言を与えることである。

指名委員会

指名委員会の主要な職責は、取締役会の構成員および構成ならびに上級役員の構成について、当社の事業活動、資産規模および株主構成に従って助言を与え、取締役および上級役員のメンバーの選定基準および手続きについて検討し、助言を与え、取締役および上級役員候補者の資格を検討し、助言を与え、ならびに社外業務執行取締役の独立性について評価することである。

リスク管理委員会

リスク管理委員会の主な職責は、グループの内部統制およびリスク管理に関するグループの作業計画を検討し、グループのリスク管理および内部統制システムを精査することである。

業務執行委員会

業務執行委員会の主な職責は、一定の額の費用がかかる取引についてその是非を、取締役会の会期中でない時期に取締役会に代わって検討し、決定することである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千人民元)				
区分	2016年度		2015年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
当社および連結子会社	12,830	1,000	12,800	700
合計	12,830	1,000	12,800	700

2015年度の定時株主総会で、次期定時株主総会の終了日までを任期として、ベーカー・ティリ・チャイナ・アンド・アーンスト・アンド・ヤング会計事務所（Baker Tilly China and Ernst & Young）が当社の国内および国外の社外監査人に指名された。

当社はアーンスト・アンド・ヤングに対し、2016年度に提供された当該事務所の監査業務および関連業務について7,280,000人民元を支払った。当社はベーカー・ティリ・チャイナに対し、2016年度に提供された当該事務所の監査業務および非監査業務について5,550,000人民元を支払った。またベーカー・ティリ・チャイナに対し、2016年度に提供された内部統制および監査業務について1,000,000人民元を支払った。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【外国監査公認会計士当の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記参照のこと。

【監査報酬の決定方針】

当社の外部監査人の報酬は、毎年、監査委員会で承認される。

第6【経理の状況】

1. 本書に掲げる当社および子会社（以下、総称して「当グループ」という。）の2016年12月31日終了年度の連結財務書類（以下、「当財務書類」という。）は、香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）に準拠して作成されており、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けている。

2. 本書記載の当財務書類の原文は、アーンスト・アンド・ヤングの監査を受けており、添付のとおり監査報告書を受領している。

3. 本書記載の当財務書類の邦文は、当社の2016年12月31日終了年度の株主向け年次報告書に含まれた当財務書類の原文を翻訳したものである。

4. 当財務書類（原文）の金額は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2017年5月4日現在の中国通信配信の中国人民銀行公表中心値に基づく1人民元＝16.34円で換算された金額である。金額は億円単位（四捨五入）で表示されている。

5. 当社が当財務書類の作成において採用した企業会計基準、会計慣行および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「4. 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

6. 円換算額および「4. 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」は当財務書類の原文には含まれておらず、アーンスト・アンド・ヤングの監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

連結損益計算書

2016年12月31日終了年度

		2016年		2015年	
	注記	千人民元	億円	千人民元	億円
		(修正再表示)			
継続事業					
収益	5	15,527,887	2,537	32,887,498	5,374
売上原価		(13,849,363)	(2,263)	(32,120,147)	(5,248)
売上総利益		1,678,524	274	767,351	125
販売一般管理費		(1,576,653)	(258)	(2,140,172)	(350)
営業外収益	5	442,267	72	724,349	118
その他の利益/(損失) (純)	5	117,228	19	(67,490)	(11)
財務費用	7	(1,690,941)	(276)	(896,737)	(147)
持分利益:					
関連会社		1,538,043	251	1,786,971	292
ジョイント・ベンチャー		8,532	1	3,841	1
継続事業からの税引前利益	6	517,000	84	178,113	29
法人税費用	10	(201,251)	(33)	(200,750)	(33)
継続事業からの当期利益/(損失)		315,749	52	(22,637)	(4)
廃止事業					
廃止事業からの当期利益/(損失)	11	77,326	13	(80,333)	(13)
当期利益/(損失)		393,075	64	(102,970)	(17)
帰属先:					
親会社の株主		347,503	57	(199,511)	(33)
非支配持分		45,572	7	96,541	16
		393,075	64	(102,970)	(17)
普通株式に帰属する1株当たり利益/(損失)					
親会社の株主(1株当たり人民元で表示)	13				
基本および希薄化後					
– 当期利益/(損失)		0.0297		(0.0171)	
– 廃止事業からの当期利益/(損失)		0.0232		(0.0098)	

連結包括利益計算書

2016年12月31日終了年度

注記	2016年		2015年	
	千人民元	億円	千人民元	億円
	(修正再表示)			
当期利益/(損失)	393,075	64	(102,970)	(17)
その他の包括(損失)/利益				
損益計算書に計上される予定のその他の当期 (包括損失)/利益:				
売却可能有価証券:				
公正価値の変動(税引後)	66,325	11	39,343	6
連結損益計算書に含まれる利益の再分類調整	(33,019)	(5)	(122)	(0)
キャッシュ・フロー・ヘッジ:				
当期に発生したヘッジ手段の公正価値の変動 の有効部分	8,555	1	(5,682)	(1)
為替差損益:				
在外事業体の為替換算差額	(738,492)	(121)	442,052	72
処分された在外事業体の分類調整	39 37,937	6	-	-
関連会社:				
関連会社のその他包括利益持分	47,135	8	70,948	12
処分された関連会社の分類調整	(1,179)	(0)	-	-
その他の当期包括(損失)/利益(税引後)	(612,738)	(100)	546,539	89
当期包括(損失)/利益の合計	(219,663)	(36)	443,569	72
帰属先:				
親会社の持分	(241,719)	(39)	366,332	60
非支配持分	22,056	4	77,237	13
	(219,663)	(36)	443,569	

連結財政状態計算書

2016年12月31日現在

		2016年		2015年	
	注記	千人民元	億円	千人民元	億円
(修正再表示)					
非流動資産					
有形固定資産	14	58,392,439	9,541	56,591,248	9,247
投資不動産		8,217	1	10,087	2
前払土地リース料	15	216,817	35	214,396	35
無形資産	16	21,881	4	30,738	5
関連会社投資	17	18,244,380	2,981	20,096,311	3,284
ジョイント・ベンチャー投資	18	137,349	22	56,243	9
売却可能有価証券	19	6,114,082	999	1,349,915	221
ファイナンス・リース債権	20	15,010,397	2,453	5,680,658	928
貸付金および受取債権	21	198,114	32	368,467	60
デリバティブ金融商品	33	6,702	1	-	-
繰延税金資産	22	89,482	15	56,340	9
その他の長期前払金		144,229	24	117,268	19
非流動資産合計		98,584,089	16,109	84,571,671	13,819
流動資産					
棚卸資産	23	859,415	140	1,238,768	202
売掛金および受取手形	24	1,655,656	271	2,688,106	439
前払金およびその他の受取債権	25	899,933	147	1,865,053	305
前払土地リース料	15	3,918	1	3,897	1
ファイナンス・リース債権	20	3,593,896	587	1,682,327	275
貸付金および受取債権	21	3,132,913	512	3,133,055	512
売買目的有価証券	26	72,466	12	200,349	33
デリバティブ金融商品	33	1,340	0	-	-
制限付き預金	27	1,129,425	185	922,268	151
現金及び現金等価物	27	15,527,254	2,537	15,931,671	2,603
流動資産合計		26,876,216	4,392	27,665,494	4,521
資産合計		125,460,305	20,500	112,237,165	18,340

連結財政状態計算書

2016年12月31日現在

		2016年		2015年	
	注記	千人民元	億円	千人民元	億円
(修正再表示)					
流動負債					
買掛金および支払手形	28	1,738,742	284	4,041,654	660
その他の未払金および未払債務	29	2,184,723	357	1,723,379	282
銀行借入およびその他	30	29,925,251	4,890	26,818,843	4,382
社債	31	2,075,822	339	245,617	40
ファイナンス・リースに基づく債務	35	36,104	6	141	0
顧客預かり金	32	8,550,566	1,397	4,482,658	732
デリバティブ金融商品	33	-	-	147	0
未払税金		123,266	20	128,154	21
引当金	34	-	-	25,000	4
流動負債の合計		44,634,474	7,293	37,465,593	6,122
流動負債(純)		(17,758,258)	(2,902)	(9,800,099)	(1,601)
流動負債控除後の資産合計		80,825,831	13,207	74,771,572	12,218
非流動負債					
銀行およびその他借入	30	64,102,361	10,474	25,349,767	4,142
社債	31	1,426,942	233	3,449,494	564
ファイナンス・リースに基づく債務	35	311,344	51	326	0
顧客預かり金	32	951	0	8,900	1
デリバティブ金融商品	33	-	-	691	0
繰延税金負債	22	264,041	43	280,968	46
その他の長期未払金		1,157,078	189	404,803	66
非流動負債合計		67,262,717	10,991	29,494,949	4,819
純資産		13,563,114	2,216	45,276,623	7,398
持分					
親会社の株主に帰属する持分					
株式資本	36	11,683,125	1,909	11,683,125	1,909
特別準備金	37	-	-	21,090	3
一般準備金	37	79,291	13	65,504	11
その他の積立金	37	(6,067,818)	(991)	25,576,278	4,179
繰越利益		7,555,449	1,235	7,433,077	1,215
		13,250,047	2,165	44,779,074	7,317
非支配持分		313,067	51	497,549	81
持分合計		13,563,114	2,216	45,276,623	7,398

Sun Yueying

取締役

Wang Daxiong

取締役

連結持分変動表

2016年12月31日終了年度

	親株主帰属分							
	資本金	特別準備金	一般準備金	その他の積立金	(累積損失)/利益剰余金	合計	非支配持分	持分合計
	注記 千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2016年1月1日現在の過年度報告数値	11,683,125	19,030	-	17,206,241	(6,734,162)	22,174,234	63,096	22,237,330
合併会計の影響	2.2 -	2,060	65,504	8,370,037	14,167,239	22,604,840	434,453	23,039,293
2016年1月1日現在（修正再表示）	11,683,125	21,090	65,504	25,576,278	7,433,077	44,779,074	497,549	45,276,623
当期利益	-	-	-	-	347,503	347,503	45,572	393,075
その他の当期包括損失：								
売却可能有価証券：								
公正価値の変動（税引後）	-	-	-	70,730	-	70,730	(4,405)	66,325
連結損益計算書に含まれる利益の再分類調整	-	-	-	(33,019)	-	(33,019)	-	(33,019)
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
当期に発生したヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分	-	-	-	8,555	-	8,555	-	8,555
為替差損益								
在外事業の為替換算差額	-	-	-	(719,381)	-	(719,381)	(19,111)	(738,492)
処分された在外事業の再分類調整	-	-	-	37,937	-	37,937	-	37,937
関連会社：								
関連会社のその他包括損失持分	-	-	-	47,135	-	47,135	-	47,135
処分された関連会社の再分類調整	-	-	-	(1,179)	-	(1,179)	-	(1,179)
当期包括損失合計	-	-	-	(589,222)	347,503	(241,719)	22,056	(219,663)
非支配持分の取得	-	-	-	(21,590)	-	(21,590)	(17,494)	(39,084)
共通支配下にある子会社買収の対価	-	-	-	(24,435,902)	-	(24,435,902)	-	(24,435,902)
共通支配下にある関連会社の買収対価	-	-	-	(6,398,877)	-	(6,398,877)	-	(6,398,877)
子会社の処分	39 -	(22,548)	-	-	22,548	-	(66,854)	(66,854)
共通支配下にある被買収企業の元株主に支払われた配当	-	-	-	-	(232,434)	(232,434)	-	(232,434)
	-	-	-	(137,558)	-	(137,558)	-	(137,558)
非支配株主に支払われた配当	-	-	-	-	-	-	(122,190)	(122,190)
関連会社に対する投資の希薄化効果	-	-	-	(60,353)	-	(60,353)	-	(60,353)
利益剰余金からの振替	-	152,201	13,787	-	(165,988)	-	-	-
特別準備金の取崩	-	(150,743)	-	-	150,743	-	-	-
その他	-	-	-	(594)	-	(594)	-	(594)
2016年12月31日現在	11,683,125	-	79,291	(6,067,818)	7,555,449	13,250,047	313,067	13,563,114

連結持分変動表

2015年12月31日終了年度

	親会社の株主帰属分							
	資本金	特別準備金	一般準備金	その他の積立金	(累積損失)/利益剰余金	合計	非支配持分	持分合計
	注記 千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2015年1月1日現在の過年度報告数値	11,683,125	20,150	-	16,873,604	(3,784,442)	24,792,437	85,046	24,877,483
合併会計の影響	2.2	-	1,130	52,339	6,968,025	12,495,802	417,629	19,934,925
2015年1月1日現在（修正再表示）	11,683,125	21,280	52,339	23,841,629	8,711,360	44,309,733	502,675	44,812,408
当期損失	-	-	-	-	(199,511)	(199,511)	96,541	(102,970)
当期のその他包括利益：								
売却可能有価証券：								
公正価値の変動（税引後）	-	-	-	41,804	-	41,804	(2,461)	39,343
連結損益計算書に含まれる利益の再分類調整	-	-	-	(122)	-	(122)	-	(122)
キャッシュ・フロー・ヘッジ：								
当期に発生したヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分	-	-	-	(5,682)	-	(5,682)	-	(5,682)
為替差損益：								
在外事業の為替換算差額	-	-	-	458,895	-	458,895	(16,843)	442,052
関連会社：								
関連会社のその他包括利益持分	-	-	-	70,948	-	70,948	-	70,948
当期包括利益合計	-	-	-	565,843	(199,511)	366,332	77,237	443,569
兄弟会社に対する資産の無償譲渡	-	-	-	-	(457,653)	(457,653)	-	(457,653)
共通支配下にある被買収企業の元株主による資本注入	-	-	-	1,320,000	-	1,320,000	-	1,320,000
子会社の処分	39	-	-	(58,273)	(397,215)	(455,488)	-	(455,488)
共通支配下にある被買収企業の元株主に支払われた配当	-	-	-	-	(210,324)	(210,324)	-	(210,324)
共通支配下にある被買収企業の元株主に支払われた配当	-	-	-	(134,657)	-	(134,657)	-	(134,657)
非支配株主に支払われた配当	-	-	-	-	-	-	(82,300)	(82,300)
関連会社に対する投資の希薄化効果	-	-	-	41,736	-	41,736	-	41,736
利益剰余金からの振替	-	179,188	13,165	-	(192,353)	-	-	-
特別準備金の取崩	-	(179,378)	-	-	179,378	-	-	-
その他	-	-	-	-	(605)	(605)	(63)	(668)
2015年12月31日現在（修正再表示）	11,683,125	21,090	65,504	25,576,278	7,433,077	44,779,074	497,549	45,276,623

連結キャッシュ・フロー計算書

2016年12月31日終了年度

注記	2016年		2015年	
	千人民元	億円	千人民元	億円
(修正再表示)				
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業活動から生み出されたキャッシュ	40	7,840,628	1,281	2,548,820
支払済み法人税		(183,312)	(30)	(154,272)
営業活動による正味キャッシュ・フロー		7,657,316	1,251	2,394,548
投資活動に使用されたキャッシュ・フロー				
受取利息		98,960	16	219,016
関連会社からの受取配当		165,048	27	201,806
ジョイント・ベンチャーからの受取配当		15,539	3	-
売却可能有価証券からの受取配当		30,972	5	88,988
売買目的有価証券からの受取配当		191	0	999
有形固定資産および無形資産の購入		(4,301,941)	(703)	(6,212,777)
有形固定資産および無形資産の売却による手取金		251,381	41	359,341
		0		
関連会社の持分取得		-	-	(998,000)
ジョイント・ベンチャーの持分取得		(125,000)	(20)	-
売却可能有価証券の購入		(6,540,089)	(1,069)	(1,040,220)
売却可能有価証券に対する前払い		(75,000)	(12)	-
売買目的有価証券の購入		(93,509)	(15)	(330,472)
子会社の売却	39	(353,236)	(58)	(8,005)
関連会社の売却による手取金		3,886,545	635	-
ジョイント・ベンチャーの売却による手取金		54,600	9	-
売却可能有価証券の売却による手取金		1,856,978	303	678,435
売買目的有価証券の売却による手取金		222,310	36	310,183
ファイナンス・リース債権の増加		(9,577,858)	(1,565)	(4,841,078)
その他長期未払金の増加		752,609	123	399,715
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー		(13,731,500)	(2,244)	(11,172,069)

連結キャッシュ・フロー計算書

2016年12月31日終了年度

注記	2016年		2015年	
	千人民元	円	千人民元	円
(修正再表示)				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
共通支配下にある被買収企業の元株主による資本注入	-	-	1,320,000	216
共通支配下にある子会社の買収のために支払われた対価	(24,409,916)	(3,989)	-	-
共通支配下にある関連会社の買収のために支払われた対価	(5,448,049)	(890)	-	-
新規の銀行借入およびその他の借入	205,612,647	33,597	25,061,657	4,095
銀行借入およびその他の借入の返済	(167,817,429)	(27,421)	(14,869,145)	(2,430)
社債の期限前償還	(317,206)	(52)	(234,190)	(38)
非支配持分の取得	(39,084)	(6)	-	-
ファイナンス・リース料の元本部分	(141)	(0)	(165,219)	(27)
共通支配下にある被買収企業の元株主に支払われた配当	(232,434)	(38)	(210,324)	(34)
非支配株主に支払われた配当	(137,342)	(22)	(67,147)	(11)
支払利息	(1,860,163)	(304)	(936,640)	(153)
制限付き預金の減少/(増加)	74,218	12	(1,606)	(0)
財務活動から生み出された正味キャッシュ・フロー	5,425,101	886	9,897,386	1,617
現金及び現金等価物の(純減)/純増	(649,083)	(106)	1,119,865	183
期首現在の現金及び現金等価物	15,931,671	2,603	14,384,053	2,350
為替レートの変動による影響(純)	244,666	40	427,753	70
	15,527,254	2,537	15,931,671	2,603

連結財務書類の注記

2016年12月31日現在

1. 当社およびグループに関する情報

コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は、以前チャイナ・SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッドと称しており、1997年8月28日に、中華人民共和国（以下「中国」という。）において設立された有限会社である。

当社の登録事務所は、中華人民共和国上海市洋山保税港区業盛路保税港区国貿大廈A - 5 3 8 室（Room A-538, International Trade Center, Pilot Free Trade Zone, Shanghai, the PRC）に所在する。

2016年9月6日に開催された特別株主総会で承認された特別決議に従い、また国家工商行政管理⁶⁰₃₈局の承認を得て、当社はチャイナ・SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッドからコスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドに称号変更した。

2015年12月11日に、当社は元グループの究極の親会社であり、現在は中間持株会社であるチャイナ・SHIPPING・グループから、中華人民共和国国務院国有資産監督管理委員会（以下「SASAC」という。）が、それらのコンテナ輸送、船舶傭船、石油輸送、バルク輸送および金融事業に関連して、チャイナ・SHIPPING・グループとその子会社（以下「CS グループ」という。）ならびにChina Ocean Shipping (Group) Company およびその子会社（以下「COSCO グループ」という。）の企業再編（以下、「事業再編」という。）を原則承認した旨の通知を受けた。

事業再編の一環として、当社および関連子会社はCSグループおよびCOSCOグループ（以下「関連当事者」という。）の間で、2015年12月11日付けで一連の契約を締結した。これにより、当社またはその関連子会社は特定の会社のコンテナリース事業、輸送関連の金融サービス業およびその他の金融事業に対する持分を関連当事者から取得し、一方、港湾事業およびコンテナ輸送代理事業を営む特定の子会社に対する持分を関連当事者に売却した。当年度に、当社およびその該当する子会社は、事業再編の枠組みのなかで、以下の取引を完了した。

子会社の取得

- ・ Dong Fang International Investment Limited（「DFII」）およびその子会社の100%の持分の取得
- ・ Florens International Limited（「FIL」, 旧Florens Container Holdings Limited）およびその子会社の100%の持分取得
- ・ Oriental Fleet International Co., Ltd.（「OFICL」旧China Shipping Nauticgreen Holdings Co., Ltd.）およびその子会社の100%の持分の取得
- ・ Helen Insurance Brokers Limited（「Helen Insurance」）の100%の持分取得
- ・ Long Honour Investments Limited（「Long Honour」）およびその子会社の100%の持分の取得
- ・ China Shipping Investment Co., Ltd.（「CS Investment」）およびその子会社の100%の持分の取得
- ・ COSCO SHIPPING Leasing Co., Ltd.（「CS Leasing」, 旧China Shipping Leasing Co., Ltd.）およびその子会社の100%の持分の取得
- ・ China Shipping Finance Co., Ltd.（「CS Finance」）（元は子会社であったが、取得後に合計で65%の持分を取得したことで子会社となった。

1. 当社およびグループに関する情報（続き）

関連会社に対する持分の取得

- ・ China Bohai Bank Co., Ltd. (「Bohai Bank」)に対する13.67%の持分取得（グループが取締役として在籍することで重要な影響力がある）（上記に掲げる取得した子会社と関連会社を総称して「被取得会社と称する」）。

子会社の売却

- ・ China Shipping Container Lines Dalian Co., Ltd. およびその子会社である China Shipping Container Lines Tianjin Co., Ltd. およびその子会社China Shipping Container Lines Qingdao Co., Ltd. およびその子会社China Shipping Container Lines Shanghai Co., Ltd. およびその子会社China Shipping Container Lines Xiamen Co., Ltd. およびその子会社 China Shipping Container Lines Guangzhou Co., Ltd. およびその子会社China Shipping Container Lines Hainan Co., Ltd. およびその子会社China Shipping Container Lines Shenzhen Co., Ltd.の100%の持分売却
- ・ China Shipping Container Lines (Dalian) Data Processing Co., Ltd.に対する100%の持分の売却
- ・ Shanghai Puhai Shipping Liners Co., Ltd. およびその子会社(「Puhai Group」)に対する100%の持分の売却
- ・ China Shipping (Yangpu) Refrigeration Storage & Transportation Co., Ltd.に対する100%の持分売却
- ・ China Shipping Container Lines Agency (Hong Kong) Co., Ltd.に対する持分100%の売却
- ・ Universal Shipping (Asia) Co., Ltd. (「Universal Shipping」)に対する100%の持分売却;
- ・ Golden Sea Shipping Pte. Ltd. (「Golden Sea」)に対する持分60%の売却
- ・ China Shipping (Singapore) Petroleum Pte. Ltd. (「CS Singapore Petroleum」)に対する持分91%の売却
- ・ China Shipping Container Lines (Shenzhen) Agency Co., Ltd.に対する持分100%の売却
- ・ Universal Logistic (Shenzhen) Co., Ltd.に対する持分100%の売却
- ・ China Shipping (Nigeria) Agency Ltd.に対する持分60%の売却
- ・ China Shipping (South Africa) Agency (PTY) Ltd.に対する持分100%の売却.

1. 当社およびグループに関する情報

ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する持分の売却

- ・ Dalian Vanguard International Logistics Co., Ltd., (元ジョイント・ベンチャー) に対する50%の持分売却
- ・ China Shipping Ports Development Co., Ltd. (「CSPD」) および子会社(元関連会社) に対する持分49%の売却
- ・ Jinzhou Port Container and Railway Logistics Limited (元ジョイント・ベンチャー) に対する45%の持分売却
- ・ Angang Vehicle Transportation Co., Ltd.および子会社(旧関連会社) に対する持分20.07%の売却 a former associate.

上記に掲げた取得および買収のほかに、グループは「資産リースの枠組みに関する契」約を取引相手との間で、当該取引相手に対する船舶傭船およびコンテナリースに関連して、2015年12月11日付けで締結した。リース期間は2016年3月から開始された。「資産リースの枠組みに関する契約」の対象物件の中には、自社所有の、コンテナ、被傭船船舶および借受コンテナが含まれており、グループはリース期間の開始までこれらを使用してコンテナ輸送事業を行っていた。

2016年2月に廃止されたコンテナ輸送事業のほか、当年度中グループは以下の事業を営んでいた。

- (a) 船舶傭船およびコンテナリース (「資産リースの枠組みに関する契約」に従いコンテナ輸送事業から継承された事業を含む)
- (b) 船舶関連以外のリース
- (c) コンテナの製造および販売
- (d) 金融および保険仲介事業
- (e) 持分投資および
- (f) 貨物および定期船代行サービス

取締役の判断によれば、当社の直接の持株会社および究極の持株会社はそれぞれチャイナ・ SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッドおよびChina COSCO SHIPPING Corporation Limitedで、いずれも中華人民共和国で設立された会社である。

子会社に関する情報

当社の主たる子会社の詳細は以下の通りである。

社名	設立/ 登録地 および 事業	発行済み普通/ 登録株式資本	当社に帰属する 持分比率		主たる事業
			直接	間接	
China Shipping Container Lines (Hong Kong) Co., Ltd.	香港	HK\$1,000,000及び US\$1,628,558,800	100%	-	船舶傭船及びコンテナ リース
CSCL Star Shipping Co., Ltd.	香港	HK\$10,000	-	100%	船舶傭船
CSCL Venus Shipping Co., Ltd.	香港	HK\$10,000	-	100%	船舶傭船
CSCL Jupiter Shipping Co., Ltd.	香港	HK\$10,000	-	100%	船舶傭船
CSCL Mercury Shipping Co., Ltd.	香港	HK\$10,000	-	100%	船舶傭船
CSCL Mars Shipping Co., Ltd.	香港	HK\$10,000	-	100%	船舶傭船
CSCL Saturn Shipping Co., Ltd.	香港	HK\$10,000	-	100%	船舶傭船
CSCL Uranus Shipping Co., Ltd.	香港	HK\$10,000	-	100%	船舶傭船
CSCL Neptune Shipping Co., Ltd.	香港	HK\$10,000	-	100%	船舶傭船
CSCL Bohai Sea Shipping Co., Ltd.	香港	HK\$10,000	-	100%	船舶傭船
CSCL Yellow Sea Shipping Co., Ltd.	香港	HK\$10,000	-	100%	船舶傭船
CSCL East China Sea Shipping Co., Ltd.	香港	HK\$10,000	-	100%	船舶傭船
CSCL South China Sea Shipping Co., Ltd.	香港	HK\$10,000	-	100%	船舶傭船
CSCL Spring Shipping Co., Ltd.	香港	HK\$10,000	-	100%	船舶傭船
CSCL Summer Shipping Co., Ltd.	香港	HK\$10,000	-	100%	船舶傭船
CSCL Autumn Shipping Co., Ltd.	香港	HK\$10,000	-	100%	船舶傭船
CSCL Winter Shipping Co., Ltd.	香港	HK\$10,000	-	100%	船舶傭船
CSCL Globe Shipping Co., Ltd.	香港	HK\$10,000	-	100%	船舶傭船
CSCL Pacific Ocean Shipping Co., Ltd.	香港	HK\$10,000	-	100%	船舶傭船
CSCL Indian Ocean Shipping Co., Ltd.	香港	HK\$10,000	-	100%	船舶傭船
CSCL Atlantic Ocean Shipping Co., Ltd.	香港	HK\$10,000	-	100%	船舶傭船
CSCL Arctic Ocean Shipping Co., Ltd.	香港	HK\$10,000	-	100%	船舶傭船
China Shipping Container Lines (Asia) Co., Ltd.	英領 バージニア 諸島 (「BVI」)	US\$514,465,000	-	100%	船舶傭船及びコンテナ リース
Arisa Navigation Company Limited	キプロス	CYP1,000	-	100%	船舶傭船
YangshanA Shipping Company Limited	BVI	US\$50,000	-	100%	船舶傭船
YangshanB Shipping Company Limited	BVI	US\$50,000	-	100%	船舶傭船
YangshanC Shipping Company Limited	BVI	US\$50,000	-	100%	船舶傭船
YangshanD Shipping Company Limited	BVI	US\$50,000	-	100%	船舶傭船
Helen Insurance	香港	HK\$3,000	-	100%	保険仲介サービスの提 供

OFICL (旧China Shipping Nauticgreen Holdings Company Limited)	香港	HK\$140,000	-	100%	投資
China Shipping Nauticgreen Bulk 01 Limited	香港	HK\$10	-	100%	船舶傭船
China Shipping Nauticgreen Bulk 02 Limited	香港	HK\$10	-	100%	休眠
China Shipping Nauticgreen Bulk 03 Limited	香港	HK\$10	-	100%	休眠
China Shipping Nauticgreen Bulk 04 Limited	香港	HK\$10	-	100%	休眠
DFII	BVI	US\$100,000	-	100%	投資保有 コンテナリース
Dong Fang International Container Limited	BVI	US\$50	-	100%	投資保有
Dong Fang Container Finance (SPV) Limited (「DFCF (SPV)」)	BVI	-	-	100%	コンテナリース
Dong Fang Container Finance II (SPV) Limited (「DFCF II (SPV)」)	BVI	-	-	100%	コンテナリース
Florens Asset Management (Singapore) PTE. Limited (旧 Dong Fang International Asset Management (Singapore) Private Limited)	シンガポール	SGD10	-	100%	コンテナ管理サービスの提供
Dong Fang International Asset Management Limited	香港	-	-	100%	管理サービスの提供
Florens Container Investment (SPV) Ltd. (旧 Dong Fang Container Finance III (SPV) Limited)	BVI	-	-	100%	休眠
FIL	BVI	US\$50,000	-	100%	投資
Florens Capital Management Company Limited	香港	HK\$2,000	-	100%	投資
Florens (Tianjin) Finance Leasing Co., Ltd.	中華人民共和国	US\$50,000,000	-	100%	ファイナンス・リース
Florens (China) Company Limited	中華人民共和国	US\$12,800,000	-	100%	コンテナリース
Florens Maritime Limited	バミューダ	US\$12,000	-	100%	コンテナリース
Florens Container (Macao Commercial Offshore) Limited	モナコ	MOP100,000	-	100%	コンテナの販売
Florens Management Services (Macao Commercial Offshore) Limited	モナコ	MOP100,000	-	100%	コンテナ管理サービスの提供
Florens Container Corporation S.A.	パナマ	US\$10,000	-	100%	コンテナリース
Florens Asset Management Company Limited (旧 Florens Container Services Company Limited)	香港	HK\$100	-	100%	コンテナ管理サービスの提供 コンテナ管理サービスの提供
Florens Container Services (Australia) Pty Limited	オーストラリア	AUD100	-	100%	コンテナ管理サービスの提供
Florens Container Services (Deutschland) GmbH	ドイツ	EUR025,564.60	-	100%	コンテナ管理サービスの提供
Florens Container Services (Italy) S.R.L.	イタリア	EUR010,400	-	100%	コンテナ管理サービスの提供
Florens Container Services (USA), Ltd.	米国	US\$1	-	100%	コンテナ管理サービスの提供

Florens Container, Inc. (2002)	米国	US\$1	-	100%	コンテナの販売
Florens Shipping Corporation Limited	バミューダ	US\$12,000	-	100%	コンテナリース
Fairbreeze Shipping Company Limited	香港	HK\$500,000	-	100%	不動産投資
Long Honour	BVI	US\$1	-	100%	不動産投資
COSCO Container Industry Co., Ltd.	BVI	US\$1	-	100%	投資
China Shipping (Africa) Holdings (PTY) Ltd.	南アフリカ共和国	US\$2,000,000	100%	-	休眠
China Shipping (South Africa) Agency (PTY) Ltd.	南アフリカ共和国	ZAR1,700,000	-	100%	休眠
CS Leasing	中華人民共和国	RMB1,500,000,000	100%	-	ファイナンス・リース
Haihui Commercial Factoring (Tianjin) Co., Ltd.	中華人民共和国	RMB50,000,000	-	100%	商業手形のファクタリング
CS Investment	中華人民共和国	RMB2,713,000,000	100%	-	投資
China COSCO SHIPPING Development (Tianjin) Leasing Company Limited	中華人民共和国	RMB1,000,000,000	100%	-	リース
Shanghai Universal Logistics Equipment Co., Ltd.	中華人民共和国	RMB850,000,000	-	100%	投資
Dong Fang International Container (Lianyungang) Co., Ltd.	中華人民共和国	RMB208,140,000	-	100%	コンテナ製造
Dong Fang International Container (Jinzhou) Co., Ltd.	中華人民共和国	RMB160,210,000	-	100%	コンテナ製造
Dong Fang International Container (Guangzhou) Co., Ltd.	中華人民共和国	RMB160,630,000	-	100%	コンテナ製造
Dong Fang International Container (Hong Kong) Co., Ltd.	香港	US\$10,000	-	100%	貿易
Shanghai Haining Insurance Broker Co., Ltd.	中華人民共和国	RMB10,000,000	-	100%	保険仲介サービス
CS Finance	中華人民共和国	RMB600,000,000	65%	-	銀行サービスの提供
Zhuhai Shipping Co., Ltd. (「Zhuhai Shipping」)	中華人民共和国	RMB21,033,540.37	100%	-	投資
China COSCO SHIPPING Guanghai Investment Management Limited	中華人民共和国	RMB200,000,000	100%	-	投資

上記の表に掲げた子会社は、取締役の判断によれば、当期の業績に主たる影響を及ぼしたか、またはグループの純資産の重要な部分を構成するとみなされるものである。上記以外の子会社の詳細を記することは、いささか細部に渡りすぎると取締役が判断した。

2.1 作成の基準

本連結財務書類は、香港公認会計士協会(「HKICPA」)が公表した香港財務報告基準(「HKFRSs」)(その中には、すべての香港財務報告基準、香港会計基準(「HKASs」)および解釈指針が含まれる)、香港で一般に公正妥当と認められた会計基準、ならびに香港の会社法の開示要件に従って作成されている。

当該連結財務書類は、取得原価主義に基づいて作成されているが、一部の金融商品については、公正価値で測定がなされている。本財務書類は人民元(「人民元」)で表示されており、金額は別段の表示のない限り、千人民元単位で四捨五入されている。

グループには、2016年12月31日現在、17,758,258,000人民元の流動負債が存在するが、財務書類は継続企業を前提として作成されている。当社の取締役は、2016年12月31日現在の未使用の銀行融資枠があることに鑑み、グループには運転資本および資本支出を賄うために必要な流動性が確保されていると考えている。よって、取締役は、財務書類を継続企業ベースで作成することが妥当であると判断した。

連結の基準

本連結財務書類には、当社および子会社(「グループ」と総称する)の2016年12月31日終了年度の財務書類が含まれている。子会社とは、当社が直接間接に支配している企業(仕組み企業を含む)をいう。支配は、当該投資先企業との関わりから発生する変動収益に対してグループがエクスポージャーまたは権利を有し、当該投資先企業に対するパワー(すなわち、グループがこれを利用して投資先企業の重要な活動を指図する

当社が、直接または間接に、投資先企業に対して過半数に満たない議決権または類似の権利を有する場合には、グループは、投資先企業に対してパワーを有するか否かを評価するにあたり、すべての重要な事実および状況を検討する。その中には、下記が含まれる。

- (a) 投資先企業の他の議決権保有者との間の契約上の取り決め、
- (b) その他の契約上の取り決めから発生する権利、および
- (c) グループの議決権および潜在的議決権。

子会社の財務書類は当社と同じ報告期間について作成されており、一貫した会計方針が適用されている。子会社の業績はグループが支配を取得した日に連結され、その後かかる支配を喪失した日まで連結される。

損益およびその他包括利益の各項目は、グループの親会社の株主および、非支配持分の持分がマイナス残高になる場合でも、非支配持分に帰属する。グループの株主の間で行われる取引に関係するすべてのグループ間の資産・負債、持分、収益、費用およびキャッシュ・フローは、連結に際して全額相殺消去される。グループは、以下に記載する子会社にかかる会計方針に記載された支配の3つの要素のうちの1つ以上に変更があることを示唆する事実または状況がある場合には、投資先企業に対して支配を有するか否かを再評価する。子会社に対する支配の喪失を伴わない親会社持分の増減は、資本取引として会計処理する。

グループが子会社に対する支配を喪失した場合、グループは(i)子会社の資産(のれんを含む)および負債、(ii)非支配持分の帳簿価額、および(iii)資本に計上された累積換算差額を認識中止し、(i)受取対価の公正価値、(ii)残余の投資の公正価値および(iii)差額を損益計算書に認識する。従来、その他の包括利益において認識されていた要素の内グループの持分は、もしグループが関連資産または負債を直接処分するなら要求されたであろう基準と同じ基準に基づいて、純利益または利益剰余金に適宜組み替える。

2.2 共通支配下にある企業結合の合併会計

グループおよび財務書類注記 1 に掲げる被取得企業は、取得の前後を問わずSASACの共通支配下にある。また、グループおよびZhuhai Shipping、ならびにその他、当年度に兄弟会社から取得した子会社もまた、取得の前後を問わずSASACの共通支配下にある。そのため、これらの取引は共通支配下にある企業結合として会計処理される。

上記の取引は、共通支配下にあるにある企業結合とみなされ、当該取得は結合企業がグループの究極の株主の共通支配下に初めて置かれた時点で実行されたとみなされる。そのため、共通支配下にあるに企業結合において取得された資産および負債は、支配当事者の観点からは、帳簿価額で計上されたものとみなされ、それらは被取得企業およびZhuhai Shippingが初めて、支配当事者の共通支配下に置かれた時点で結合されたものとして処理される。グループの連結財務書類に記載された比較数値は被取得企業およびZhuhai Shippingを含めるために修正再表示されている。

2.3 会計方針の変更および開示

グループは、当年度の財務書類において下記の新基準および修正基準を初度適用した。

HKFRS 10号、HKFRS 12号およびHKAS 28号 (2011)の改正	投資会社:連結の適用除外
HKFRS 11号改正	共同支配事業に対する持分の取得
HKFRS 14号	規制繰延勘定
HKAS 1号改正	開示イニシアチブ
HKAS 16号およびHKAS 38	減価償却及び償却の許容される方法の明確化」の公表
HKAS 16号およびHKAS 41号改正	農業：果実生成型の植物
HKAS 27号改正 (2011)	個別財務書類における持分法
年次改良2012-2014サイクル	複数のHKFRSの改正

これらの新基準および改正基準の採用は、本財務書類何ら重要な影響を及ぼしていない。

2.4 公表済みだが強制適用ではない香港財務報告基準

グループは、本財務書類において以下の新基準および改正基準については、公表済みだが、強制適用ではないため採用していない。

HKFRS 2号改正	株式に基づく報酬取引の分類および測定 ²
HKFRS 4号改正	HKFRS 9号金融商品を、4号保険契約に適用 ²
HKFRS 9号	財務書類 ²
HKFRS 10号および HKAS 28号改正 (2011)	投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の 売却 ⁴
HKFRS 15号	顧客との契約から生ずる収益 ²
HKFRS 15号改正	顧客との契約から生ずる収益のHKFRS 15号への分類 ²
HKFRS 16号	リース ³
HKAS 7号改正	開示イニシアチブ ¹
HKAS 12号改正	未実現損失に係る繰延税金資産の認識 ¹

¹ 2017年1月1日以後に開始する事業年度から強制適用

² 2018年1月1日以後に開始する事業年度から強制適用

³ 2019年1月1日以後に開始する事業年度から強制適用

⁴ 強制適用開始日は未定だが、早期適用は可能

一部のHKFRSsの新基準および改正基準の採択は会計方針の変更に至る可能性があるが、これらの改正のいずれもグループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼすとは考えられない。

2014年9月、HKICPAはHKFRS第9号の確定版を公表し、HKAS第39号およびHKFRS第9号の従前の一切の規定に取って代わる金融商品の会計処理に関するあらゆる規定を統合した。その中では、分類および測定、減損およびヘッジ会計について新たな要件が定められている。グループは、HKFRS第9号を2018年1月1日から適用する予定である。グループは、目下、当該基準が与える影響について評価作業を実施しているHKFRS第10号およびHKAS第28号(2011)の改正は、投資家とその関係会社またはジョイント・ベンチャーとの間の資産の売却または拠出を会計処理するに際してのHKFRS第10号とHKAS第28号(2011)との間の要件の食い違いに対処している。当該改正は、投資家とその関係会社またはジョイント・ベンチャーの間の資産の売却または拠出が事業に該当する場合には、損益の全額認識を要求している。事業に該当しない資産が関係する取引については、当該取引から発生する損益は関連のない投資家の当該関係会社またはジョイント・ベンチャーに対する持分についてのみ投資家の損益として認識される。当該改正は将来的に適用される。HKFRS 10号およびHKAS 28号(2011)の強制適用開始日HKICPAによって2016年1月に撤回されており、新たな強制適用開始日は関連会社およびジョイント・ベンチャーにかかる会計処理の包括的見直しを経てから決定される予定である。なお、改正を任意適用することは可能である。

HKFRS第15号は、顧客との契約から生ずる収益について採用される新たな5段階モデルを定めている。HKFRS第15号のもとで収益は、会社が顧客に対する財または役務の提供と交換に受け取ることができる対価を反映する金額で認識される。HKFRS第15号の原則は収益の測定および認識についてより構造的なアプローチを定めている。当該基準書はまた、広範な定性的および定量的な開示要件を導入している。その中には、総収益の個別表示、履行義務についての情報、契約資産および負債勘定の期間変動、ならびに主要な判断および見積もりが含まれる。当該基準書はHKFRSsに基づく現行のすべての収益認識要件に取って代わるものである。

2016年6月、HKICPAはHKFRS 15号の改正を採択した。これは履行義務の識別に関する運用上の問題、本人または代理人の検討の適用に際してのガイダンス、知的財産に関するライセンス、および移行に関係している。当該改正はまた、企業がHKFRS 15より一貫した形で適用しうよう配慮することも意図しており、当該基準を適用する際のコストと煩雑さを軽減を意図している。グループHKFRS 15号を2018年1月1日付けで採択する予定であり、目下、HKFRS 15が及ぼす影響を検討中である。

HKFRS 16号はHKAS 17号リース、HK(IFRIC)-Int 4契約にリースが含まれているか否かの判断」、HK(SIC)-Int 15号オペレーティング・リース-インセンティブおよびHK(SIC)-Int 27号リースの法的形式を伴う取引の実質の評価に取って代わるものである。基準書は、リースの認識、測定、表示およびの原則を定めており、借り手が大半のリースについて、資産および負債を認識することを求めている。ただし、同基準書は借り手について二つの例外を定めている。その二つとは、価値の低い資産のリースおよび短期のリースである。リースの開始日に借り手はリース料を支払う債務を認識し(すなわちリース債務)同時に、リース資産をリース期間を通じて使用する権利(すなわち使用権資産)を認識する。使用権資産はその後、取得原価から減価償却累計額および減損損失があればこれを控除した額で計上される。ただし、使用権資産がHKAS 40号の投資不動産の定義を満たす場合はこの限りでない。リース負債はその後、リース負債にかかる金利を反映するため増額され、一方、リース料の支払を反映して減額される。借り手はリース負債にかかる利息費用と使用権資産にかかる減価償却費を分離して認識することを要求される。借り手はまた、一定の事象が発生した場合には、リース負債を再測定することを要求される。一定の事象とは、例えばリース期間の変更およびリース料を決定するために使用される指数またはレートの変化に伴う将来のリース料の変更などが含まれる。借り手は通常、リース負債の再測定額を使用権資産の調整として認識する。貸し手のHKFRS 16号に基づく会計処理はHKAS 17号に基づく会計処理と実質変更はない。貸し手は引き続きすべてのリースをHKAS 17号に基づく同じ分類原則に従って分類し、オペレーティング・リースとファイナンス・リースを区別する。グループはHKFRS 16号を2019年1月1日付けで採択する予定であり、目下、HKFRS 16号を採択した場合の影響について検討している。

HKAS 7の改正は企業に対し、財務書類の利用者が金融取引から生ずる負債の変動を評価することを可能にするよう求めている。その中にはキャッシュ・フローから生ずる変動および現金の変動を含まないもの双方が含まれる。当該改正により財務書類において追加開示が求められることとなる。グループは当該改正を2017年1月1日付けで採択する予定である。

2.5 重要な会計方針の要約

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資

関連会社とは、グループが一般的に議決権持分の20%以上を長期にわたって保有し、かつ、当該企業に対して重要な影響力を行使する立場にあるものをいう。重要な影響力とは、投資先企業の財務および営業方針の決定に参加することのできるパワーをいうが、かかる方針に対して支配または共同支配を有するものではない。

ジョイント・ベンチャーとは、共通支配の取り決めの一種で、当該取り決めによって当事者が取り決めに対して共同支配を有し、当該ジョイント・ベンチャーの純資産に対して権利を有するものをいう。共同支配とは、契約により合意された取り決めに対する支配の共有で、重要な活動についての決定のため支配を共有する当事者の満場一致の同意が必要な場合にのみ存在する。

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対するグループの投資は、財政状態計算書においてグループの純資産持分を持分法で会計処理した金額(減損損失控除後)で計上される。

類似でない会計処理が存在する場合には、調整を施している。

関連会社およびジョイント・ベンチャーの買収後の損益およびその他包括利益に対するグループ持分は、それぞれ、連結損益計算書および連結その他包括利益に含まれる。また、関連会社またはジョイント・ベンチャーの持分に直接計上された変更がある場合には、グループはかかる変更のうちの比例的持分を、適宜、連結持分変動計算書で認識する。グループと関連会社またはジョイント・ベンチャーとの間の取引から発生する未実現損益は、当該関連会社またはジョイント・ベンチャーに対するグループの投資の範囲内で相殺消去する。ただし、未実現損失が譲渡資産の減損の証拠である場合はこの限りでない。関連会社またはジョイント・ベンチャーの買収から発生したのれんは、当該関連会社またはジョイント・ベンチャーに対するグループの投資の一部に含まれる。

関連会社に対する投資がジョイント・ベンチャーに対する投資に変更されるか、またはその逆の場合には、残余持分を再測定することはしない。代わりに、当該投資を引き続き持分法で会計処理する。それ以外のすべての場合は、当該関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する重要な影響力を喪失した時点で、グループは残余の投資を公正価値で認識する。重要な影響力の喪失または共同支配を喪失した時点の当該関連会社またはジョイント・ベンチャーの帳簿価額と残余投資の間の差額および処分代金は損益計算書で認識する。

関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する投資を売却目的保有に分類する場合には、HKFRS 5号「売却目的保有非流動資産」および「廃止事業」に従って会計処理する。

公正価値測定

グループは、デリバティブ金融商品を、各報告日末現在の公正価値で測定する。公正価値とは、測定日において市場参加者同士の秩序ある取引において、資産の売却に対して受領されるか、または債務の移転に対して支払われるであろう価格をいう。公正価値測定は、資産を売却し、債務を移転する取引が、当該資産または債務の主たる市場で行われるか、または主たる市場が存在しない場合には、当該資産または債務の最も有利な市場で行われることを前提としている。主たる市場または最も有利な市場は、グループにとってアクセス可能なものでなければならない。資産または負債の公正価値は、もし、市場参加者が、その最善の経済的利益のために行動したとすれば、当該市場参加者が当該資産または債務を値付けするときに使用するであろう仮定を用いて測定されなければならない。金融資産以外の資産の公正価値を測定する際には、当該資産を最高かつ最善の方法で活用することで、または当該資産をその最高かつ最善の方法で活用するであろう別の市場参加者に売却することで、その市場参加者が経済的利益を生み出すことができる能力を考慮しなければならない。

グループは、その時々で状況下で適切であり、かつ公正価値を測定するための十分なデータが利用できる評価技法を用いており、観察可能なデータを最大限活用し、観察不能なデータの使用を最小限に留めている。

公正価値測定が行われるかまたは財務書類で開示されるすべての資産および負債は、以下に記載された公正価値ヒエラルキーに従って分類され、公正価値測定全体にとって重要な最も低いレベルのデータに基づいている。

レベル 1 個別の資産または負債にかかる活発な市場で入手可能な調整前時価に基づいている

レベル 2 公正価値測定にとって重要な最低レベルのデータが直接または間接的に観察可能な評価技法に基づいている

レベル 3 公正価値測定にとって重要な最低レベルのデータが観察不能な評価技法に基づいている

財務書類において経常的に認識される資産および負債については、グループは、各報告期間末時点で（公正価値測定全体にとって重要な最も低いレベルのデータに基づく）分類の見直しによって、ヒエラルキー階層間での移動が起きていないかどうかを見極めている。

金融資産以外の資産の減損

減損の兆候がある場合、または資産について年 1 回の減損テストが必要とされる場合（棚卸資産、金融資産、投資不動産および非流動資産および売却目的保有に分類される処分グループ以外の資産の回収可能価額が見積もられる。資産の回収可能価額は当該資産または現金生成単位の使用価値かまたは公正価値から処分費用を控除した額のいずれか高い方であり、個々の資産毎に決定される。ただし、当該資産が他の資産または資産グループから十分に独立したキャッシュ・フローを生み出さない場合はこの限りでなく、その場合は回収可能価額は当該資産が属する現金生成単位について決定される。

減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合にのみ認識される。使用価値を見積もるに際しては、見積もり将来のキャッシュ・フローを時間価値に関する現在の市場評価および当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引く。減損損失は当該損失が発生した期の損益計算書の中の当該減損資産の機能と一貫した費用区分に費用計上される。

各報告期間末毎に、以前認識した減損損失が既に存在していないかまたは減少している兆候がないかが評価される。こうした兆候がある場合には、回収可能価額を見積もる。のれん以外の資産について以前認識された減損損失は、当該資産の回収可能価額を判断するために使用された見積もりに変更がある場合に限り戻入れされるが、もし過年度に当該資産について減損損失が認識されていなければ決定されたであろう帳簿価額（減価償却費/償却費控除後）を上回って戻入れすることはできない。かかる減損損失の戻入れはこれが発生する期の損益計算書

に貸方計上される。ただし、資産が再評価額で計上される場合はこの限りでなく、その場合は減損損失の戻入は当該再評価資産に関する関連する会計方針に従って処理される。

関連当事者

当事者は、以下の場合にグループに関連しているとみなされる。

- (a) 当該当事者が、ある者またはかかる者の親族であって、かかる者が下記に該当する場合、すなわち、
 - (i) グループに対して支配または共同支配を有しているか、
 - () グループに対して重要な影響力を有しているか、または
 - () グループまたはグループの親会社の重要な経営幹部であるかまたは
- (b) 当事者が、下記の条件が該当する主体である場合
 - (i) 当該主体およびグループが同一グループのメンバーである場合
 - () 一方の主体が他方の主体（またはかかる他方当事者の親会社、子会社また兄弟会社）の関係会社またはジョイント・ベンチャーである場合
 - () 当該主体およびグループが同一第三者のジョイント・ベンチャーである場合、
 - () 一方の主体が第三者のジョイント・ベンチャーで、他方の主体が第三者の関係会社である場合
 - () 当該主体がグループまたはグループに関係する主体のための退職後医療給付制度である場合
 - () 当該主体が上記(a)に特定された者の支配下または共通支配下にある場合
 - () (a)(i)で特定された者が当該主体に重要な影響力を有するか、または当該主体（または当該主体の親会社）の重要な経営幹部の一員である場合
 - (viii) 当該主体または当該主体が属するグループのいずれかの成員がグループまたは当該グループの親会社に対して重要な経営管理サービスを提供している場合

有形固定資産および減価償却

有形固定資産（建設仮勘定を除く）は取得原価から減価償却累計額および減損損失を控除した額で計上される。有形固定資産の項目が売却目的保有に分類されるかまたは売却目的保有に分類された処分グループの一部である場合、それらは減価償却されずHKFRS 5号に従って会計処理される（詳細は「売却目的保有非流動資産および処分グループ」で説明されている。有形固定資産の取得原価は、その購入価格および当該資産を意図された使用のために稼働させ、所定の場所に設置するための直接費用で構成される。

有形固定資産の稼働開始後に発生した支出、例えば修繕維持費などは、原則、当該支出が発生した期の損益計算書に費用計上される。認識基準を満たす場合、重要な検査費は取得費として当該資産の帳簿価額に含めなければならない。有形固定資産の重要な部分を定期的に取り替える必要がある場合、グループは、かかる部分を固有の耐用年数を有する個々の資産として認識し、相応の減価償却を行わなければならない。船舶の購入時に、当該船舶のうち次回の乾ドックで取替えが必要な部分が特定され、そのための費用が次回の乾ドックの予定日までの期間にわたり償却される。

減価償却費は、各有形固定資産の取得原価をその見積もり耐用年数にわたって残存価額まで評価減するために定額法によって計算される。かかる目的のための見積もり耐用年数は以下の通りである。

コンテナ船	3.6%-3.7%
リース地改良工事	リース期間および5年間のいずれか短い期間
建物	1.8%-5.0%
コンテナ	4.8%-5.3%
機械、車輛、および事務機器	4.8% to 32.0%

有形固定資産の一部が異なる見積もり耐用年数を有する場合、当該項目の取得原価は、該当する部分の間で合理的に配賦され、それぞれの部分が個別に償却される。残存価額、耐用年数および減価償却法は、少なくとも期末毎に見直され、適宜、修正される。

2016年1月1日付けで、グループは減価償却の見積もり年数を以下のとおり変更した。

- ・ 船舶の残存価値の見積もり額をトン当たり420米ドルから280米ドルに変更
- ・ 一部のコンテナの見積もり耐用年数を12年から15年に変更
- ・ 一部のコンテナの残存価値の見積もり額をコンテナ1個あたり830-米ドルから1,344ないし560-896米ドルに変更

このため、会計上の見積もり額が変更された。取締役は現在の事業状況に鑑みれば、これらの船舶およびコンテナの残存価値の見積もりおよび見積もり耐用年数は、変更をより適格に反映していると考えている。かかる変更は将来的に適用され、そのため当年度に減価償却費が約134,000,000人民元増加した。

当初認識された重要な部分を含む有形固定資産の項目は、処分時にまたはその使用または処分から将来の便益が期待されない場合に、認識中止される。処分または撤去により資産が認識中止された期に損益計算書に計上される損益は正味売却手取金と当該資産の帳簿価額との差額である。建造中の船舶および建設建設仮勘定は、取得原価から減損損失を控除して計上され、減価償却は行われない。建造中の船舶の取得原価には、グループが負担する船舶の建造および取得に関連するすべての間接費が含まれている。建造中の船舶が完成し、意図された使用が可能となるまで、建造中の船舶について減価償却費は計上されない。建造中の船舶は、建造が完了した時点でコンテナ船に振替られる。

投資不動産

投資不動産とは、土地および建物に対する持分であり、財またはサービスの生産または供給または管理目的で使用されるよりは、) 賃貸収益を得るためおよび/または値上りを目的として保有されているか、または通常の営業過程で売買目的のために保有されているものである。このような不動産は、当初は取得原価で測定され、その中に取引費用が含まれる。当初認識後は、投資負債は歴史的な原価で測定され、そこから減価償却累計額および減損引当金が控除される。減価償却費は20年の見積もり耐用年数にわたり定額法で計算される。

減価償却費それぞれの不動産について定額法で計算される。かかる目的のために用いられる主な償却率は年率1.8%から2.5%である。

投資不動産の撤去または処分に伴う損益は撤去または処分が行われる期に損益計算書で認識される。

無形資産

個別に取得された無形資産は、当初認識の際は取得原価で計上される。耐用年数を確定できる無形資産は、その後、有効経済年数にわたって償却され、減損の可能性を示す兆候がある場合には、減損が評価される。耐用年数を確定できる無形資産の償却期間および償却法は少なくとも期末毎に見直される。

コンピュータ・ソフトウェア

コンピュータ・ソフトウェアは取得原価から減損損失を控除して計上され、年から8年の見積もり耐用年数に基づいて定額法で償却される。

リース

資産の所有にかかわる便益と危険（法的権原を除く）のすべてを実質的にグループに譲渡するリースは、ファイナンス・リースとして処理される。ファイナンス・リースの開始時点で、リース資産の取得原価が最小リース料の現在価値で資産計上され、債務（利息要素を除く）とともに記帳さ、購入と借入れの両面が反映される。資産化されたファイナンス・リースのもとで保有されている資産（ファイナンス・リースに基づく支払済みの借地料を含む）は有形固定資産に含まれ、リース期間または当該資産の見積もり耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却される。当該リースの金融費用は損益計算書に計上され、リース期間にわたって実効金利法が適用される。

融資の性格を有する割賦契約を通じて取得された資産はファイナンス・リースとして処理されるが、見積もり耐用年数にわたって償却される。

グループがファイナンス・リースのもとで貸し手の立場にある場合、最低リース料総額と当初の直接費用が財政状態計算書にファイナンス・リースに基づく債権として計上される。無保証残存価値がある場合には、同じくリースの開始時点で認識する。最低リース料総額、直接費用、無保証残存価値とそれらの現在価値の差額を前受金融収益として認識する前受金融収益はリース期間にわたり、実効金利法で認識する。

資産の所有に伴う便益と危険の実質的にすべてが貸し手により維持されるリースはオペレーティング・リースとして処理される。グループが貸し手の場合、グループがオペレーティング・リースのもとでリースしている資産は非流動資産に含まれ、オペレーティング・リースに基づく未収賃料は、リース期間にわたって定額法で損益計算書に収益計上される。グループが借り手の場合、オペレーティング・リースに基づく未払賃料（貸し手から受け取るインセンティブを除き）リース期間にわたって定額法で費用計上される。

オペレーティング・リースに基づく前払借地料は当初、取得原価で計上され、その後はリース期間にわたって定額法で認識される。

投資およびその他の金融資産

当初認識と測定

金融資産は、適宜、当初の認識時点で、貸付金および売掛債権、または有効ヘッジにおいてヘッジ商品に指定されたデリバティブに分類される。金融資産の当初認識時には、当該資産は公正価値に、当該金融資産の取得に帰属する取引費用を加算した金額で測定されるが、損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産についてはこの限りでない。

通常の方法で取引される金融資産は約定日、つまりグループが当該資産の購入または売却を約束する日で認識される。通常の方法による購入または売却とは、通常規制によって定められるか、または市場慣行として定着している期間内に資産の受け渡しが要求される金融資産の購入または売却である。

事後の測定

金融資産の事後の測定はそれらの分類如何で以下の通りである。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産には、売買目的金融資産が含まれる。金融資産が短期の売買目的のために取得された場合、それらは売買目的金融資産に分類される。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、財政状態計算書に公正価値で認識され、公正価値の変動は損益計算書にその他の利益または損失として計上される。こうした正味公正価値の変動には、当該金融資産にかかる配当金または利息収益は含まれず、それらは以下の「収益の認識」にかかる会計方針に従って認識される。

貸付金および売掛債権

貸付金および売掛債権とは、支払額が固定されているかまたは決定可能な、活発な市場で建値されていない、非デリバティブ金融資産である。当初測定後、これらの資産は実効金利法を用いて償却原価で測定され、減損損失があればこれを控除する。償却原価は、取得時のディスカウントまたはプレミアムを考慮して算定され、実効金利の不可分の一部である手数料または費用を含める。実効金利法による償却額は、損益計算書のその他の金融損益に含まれる。減損から発生する損失は、損益計算書において貸付金の場合は金融費用、または売掛債権の場合は販売および一般管理費として認識される。

売却可能有価証券

売却可能有価証券とは、デリバティブ以外の金融商品で、上場および非上場の持分投資ならびに債務証券である。売却可能持分投資に分類されるものは、売買目的有価証券にも、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産にも分類されない金融商品である。この範疇に属する債務証券は、保有期間が定められておらず、流動性ニーズまたは市況の変化に応じて売却可能な金融商品である。

当初認識後、売却可能有価証券はその後公正価値で測定され、未実現損益はその他の包括利益において、売却可能有価証券の再評価準備金に計上され、認識中止された時点で、損益の累計額が損益計算書において、その他の損益として認識されるか、または投資に減損が発生したと判断される時点で、損益の累計額が売却可能有価証券再評価額から損益計算書においてその他の損益として認識される。売却可能有価証券を保有中の受取利息および受取配当は、それぞれ、以下の「収益の認識」方針に従って利息収益および配当金収益として認識され、損益計算書においてその他の利益または損失として認識される。

非上場持分投資の公正価値を(a) 当該投資にかかる公正価値の変動が大きいが故に信頼性をもって合理的な公正価値の見積もり値を測定することができない、または(b) 特定の範囲内におけるさまざまな見積もり値の確率を合理的に評価し、公正価値の見積もりのため使用することができない場合には、当該投資は取得原価から減損損失がもしあればこれを控除した金額で計上する。

グループは、かかる売却可能有価証券を近い将来売却する意思と能力があるか否かを評価することは不適當であると考えている。蓋然性は低いながら、もしグループが、市場の低迷等によりこれらの金融商品を処分することができない場合、グループはこれらの金融商品を、もし経営陣がかかる商品を予見しえない将来にわたり、または満期まで、保有する能力と意図がある場合には、これらの商品を分類変更する考えである。

売却可能有価証券から分類変更された金融商品については、分類変更がなされた日の公正価値による帳簿価額が当該証券の新たな償却原価となり、それまでの当該資産にかかる損益のうち資本の部に直接計上されていたものは、当該証券の残存期間にわたり、損益計算書において実効金利法で償却していく。新たな償却原価と返済額との差額もまた、当該資産の残存期間にわたり、実効金利法で償却される。その後、当該資産に減損が発生したと判断される場合には、資本の部に計上された金額を損益計算書に振替える。

金融資産の認識中止

金融資産（適切な場合は金融資産の一部または類似の金融資産グループの一部）は、下記いずれかの場合に、主に認識が中止される（つまり、グループの連結財政状態計算書から除外される）。

- ・当該資産からキャッシュ・フローを受領する権利が消滅した場合、

・グループが当該資産からキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡したか、

または受領したキャッシュ・フローを、「パス・スルー契約」に基づいて全額、重大な遅滞なく第三者に譲渡する債務を負った場合であって、(a) グループが当該資産に伴う実質的にすべての危険と便益を譲渡したか、または(b) グループが実質的にすべての危険と便益を譲渡しておらず、保持してもしないが、当該資産の支配を譲渡した場合。

グループは、資産からキャッシュ・フローを受領する権利を譲渡するか、または「パス・スルー契約」を締結した場合、グループが当該資産の所有に伴う危険と便益を保持しているか否か、および保持しているならどの程度保持しているかを評価する。グループが資産にかかる実質的にすべての危険と便益を譲渡してもおらず、保持してもしない場合、グループは引き続き、グループが当該資産に対してもつ継続的な関与の度合に応じて譲渡された当該資産を認識する。その場合、グループはまた、関連する負債も認識する。譲渡された資産および負担された債務は、グループが保持している権利および債務を反映する基準で測定される。

譲渡資産に対する保証の形を取る継続的関与は、当該資産の当初の帳簿価額とグループが返済を求められる可能性のある対価の最大額のいずれか低い方の価額で測定される。

金融資産の減損

グループは、各報告日毎に、金融資産または金融資産グループに減損の客観的証拠があるか否かを評価する。減損は、当初認識後に生じた一つまたは複数の事象の結果として、減損の客観的証拠が存在し、かつ、その損失事象が当該金融資産または金融資産グループの見積もり将来キャッシュ・フローに対して信頼性をもって見積もることのできる影響を有する場合に限り、存在する。減損の証拠には、債務者または債務者グループの著しい財政困難、元利金の支払いの不履行や遅延、債務者が破産またはその他の財政再建に陥る可能性、あるいは債務不履行と相関関係がある遅延または経済状況の変化等の観察可能なデータが見積もり将来キャッシュ・フローの測定可能な減少を示している場合などが含まれる。

償却原価で計上される金融資産

償却原価で計上される金融資産について、グループはまず、減損が存在しているか否かを、個別に重要な資産については個別評価により、個別に需要でない資産については、集学的評価により検討している。個別に評価した金融資産について減損の客観的証拠が存在しないとグループが判断した場合には、当該資産が重要であるか否かに拘わらず、類似の信用リスク特性を有する資産のグループに含めて、集学的に減損の評価を行う。個別に評価した結果、減損損失シスを認識した、または引続き減損損失が認識される資産は減損の集学的評価に含めない。

特定された減損損失額は、当該資産の帳簿価額と見積もり将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される(いまだ発生していない、将来の貸倒損失は除く)。見積もり将来キャッシュ・フローの現在価値は金融資産の当初実効金利(すなわち、当初認識時に算定された実効金利)で割り引かれる。

減損が認識された資産の帳簿価額は引当金を通じて減額され、減損損失は損益計算書に認識される。受取利息は減額された帳簿価額に関して引続き認識され、その利率には、減損損失を測定する際に見積もり将来キャッシュ・フローを割り引いた利子率が用いられる。貸付金および関連する引当金は、将来の回収が現実に見込めず、すべての担保が換金化されるかまたはグループに移転されたときに、直接償却される。

減損が認識された後に発生した事象により、翌年度以降に減損損失の見積額が変動した場合、過年度に認識された減損損失は引当金勘定を用いて調整することで増減される。減損損失が将来回復した場合には、当該回復額は、損益計算書の販売一般管理費に計上される。

取得原価で測定される資産

時価のない持分商品で、公正価値を信頼性をもって測定できないために公正価値がないものについて、減損損失が発生した客観的証拠がある場合、または、かかる時価のない商品にリンクしており、そのために当該時価のない商品の受け渡しにより決済しざるを得ないデリバティブ商品に減損損失が発生した客観的証拠がある場合、損失額は当該資産の帳簿価額と当該商品の見積もりキャッシュ・フローを類似の金融資産の市場利回りで割り引いた割引現在価値との差額として測定される。当該資産にかかる減損損失の戻入れは認められない。

売却可能有価証券

売却可能有価証券については、グループは各報告日末現在で、個別の投資一群の投資に減損の客観的証拠があるか否か検討する。

もし、売却可能有価証券に減損が発生した場合、当該証券の取得原価(元本返済額および償却額を控除後)と、その現在の公正価値との差額から従前損益計算書で認識された減損損失がある場合はこれを除いた上で、その他の包括利益から損益計算書に振替る。

売却可能有価証券に分類される持分投資の場合、客観的証拠には、当該投資の公正価値が、大幅にまたは長期渡って、取得原価を下回る事態が含まれる。「大幅に」とは、当該投資の取得原価との対比で評価され、「長期に渡り」とは、公正価値が取得原価を下回る期間との対比で比価される。減損の客観的証拠が存在する場合、累積損失 - 取得原価と直近の公正価値との差額で測定される - から当該投資について損益計算書で過去に認識された減損損失を控除した金額 - を、その他の包括利益から損益計算書に振替える。売却可能有価証券に分類される持分商品の減損損失を損益計算で戻入れすることはできない。減損後の公正価値の増加はその他の包括利益に直接計上する。

何をもって「大幅な」または「長期に渡り」とみなすべきかについては判断が要求される。かかる判断を行使するにあたり、グループは当該投資の公正価値が取得原価を下回る期間または程度を特に重視する。

売却可能有価証券に分類される債務証券の場合、減損は、償却原価で計上される金融商品と同じ基準で評価される。ただし、減損として計上される金額は償却原価と、直近の公正価値から当該投資について過去に損益計算書で認識された減損損失がある場合はこれを控除した金額との差額として認識される。将来の受取利息は引き続き当該資産の減額後の帳簿価額に基づいて、減損損失を測定するべく将来のキャッシュ・フローを割り引くために使用した割引率を用いて計上される。受取利息は金融収益の一部として認識される。債務証券にかかる減損損失は、もし、その後の当該証券の公正価値の増加を、損益計算書において減損損失が認識された後に発生した事象に起因するものと客観的に関連づけることができる場合には、損益計算書を通じて戻入れされる。

金融負債

当初の認識および測定

金融負債は、当初認識時には借入として認識される。

すべての金融負債は公正価値で当初認識され、ローンおよび借入金の場合は、直接帰属する取引費用を除いて算定される。

グループの金融負債には、買掛金および支払手形、その他未払金および未払債務に含まれる金融負債、銀行借入およびその他借入、社債、ファイナンス・リースに基づく債務、顧客からの預かり金およびその他の長期未払債務が含まれる。

事後測定

金融負債の事後測定は、その分類如何で下記のとおりである。

ローンおよび借入金

当初認識後、有利子ローンおよび借入金は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。ただし、割引の影響が重要でない場合には、取得原価で測定される。負債が認識中止される場合および実効金利法による償却の過程で、利得または損失が損益計算書に認識される。

償却原価は、実効金利法の算定上、取得に当たってのプレミアムまたはディスカウントがあればこれを考慮し、また実効金利の不可分の一部である手数料および費用も含める。実効金利法による償却額は損益計算書の金融費用に含められる。

金融負債の認識中止

金融負債が、負債に基づく義務が履行されるかもしくは免除されるかまたは失効する場合に認識が中止される。

既存の金融負債が、同一の貸し手からの実質的に異なる条項の別の金融負債と交換されるか、または既存の負債の条項が実質的に変更される場合、かかる交換または変更は、原負債の認識の中止および新たな負債の認識として処理される。これらの帳簿価額の差額は損益計算書で認識される。

金融商品の相殺

金融商品と金融負債は、認識された金額を相殺する強制履行可能な法的権利が現時点で存在し、純額ベースで決済するかまたは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ、相殺され、純額が財政状態計算書に計上される。

デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

当初認識および事後測定

グループは、金利リスクに対してヘッジするため、金利スワップなどのデリバティブ金融商品を利用している。デリバティブ金融商品は当初デリバティブを契約した日の公正価値で測定され、その後は公正価値で再測定される。デリバティブは、公正価値がプラスの場合は資産に計上され、公正価値がマイナスの場合は負債に計上される。

デリバティブの公正価値の変動から生ずる損益は直接損益計算書に計上され、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益に計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与える場合は損益計算書に振り替えられる。

ヘッジ会計の目的のためには、ヘッジは以下のとおり分類される。

- ・ 認識済の資産または未認識の確定契約の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合には、公正価値ヘッジ、または
- ・ 認識済みの資産または負債に関連する特定のリスク、または実行される可能性が高い予定取引または未認識の確定契約に内在する為替リスクに帰属するキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジ
- ・ 在外子会社の純投資ヘッジ

ヘッジ関係の開始時に、グループはヘッジ会計を適用したいと考えるヘッジ関係、リスク管理目的およびヘッジを行なうための戦略を正式に指定し、文書化する。ヘッジ文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象または取引ヘッジすべきリスクおよび、ヘッジ対象の公正価値の変動を相殺するためにヘッジ手段の公正価値の変動がどの程度有効であったかをグループが評価する方法、またはヘッジされるリスクに帰属するキャッシュ・フローが記載される。こ

うしたヘッジは公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する高い効果が期待されるが、指定された財務報告期間を通じて実際に高い効果があったか否かを継続的に評価している。

厳格なヘッジ会計の基準を満たさなければならないヘッジは以下のとおり会計処理されている。

キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段の有効部分の損益はその他の包括利益計算書にヘッジ引当金として計上され、一方、非有効部分は直ちに損益計算書にその他の費用として計上される。

その他の包括利益計算書で認識された金額は、ヘッジ対象取引が損益に影響を与えた時点で損益計算書に振り替えられる。かかる時点とはヘッジされた金融収益または金融費用が認識された時点または予定取引が実行された時点などである。ヘッジ対象が金融資産以外の資産または金融負債以外の負債である場合、その他の包括利益計算書で認識された金額は金融資産以外の資産または金融負債以外の負債の当初帳簿価額に振り替えられる。

ヘッジ対象が金融資産以外の資産のコストまたは金融負債以外の負債である場合、その他の包括利益で認識された金額は同じ期または取得した資産もしくは引き継いだ負債が損益に影響を与えた期間中に損益計算書に振り替えられる。

ヘッジ手段の期限が満了したか、または売却され、更新されることなく解除または行使された場合（ヘッジ戦略の一環として）またはヘッジとしての指定が無効となった場合、または当該ヘッジがヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合には、従前、その他の包括利益計算書で認識されていた金額は、予定取引が実行されるかまたは為替予約が実行されるまで、そのまま包括利益計算書で認識される。

流動対非流動の分類

有効なヘッジ手段として指定されないデリバティブは流動または非流動のいずれかに分類されるか、または事実と状況（例えば、元となる契約上のキャッシュ・フローなど）に基づいて流動部分と非流動部分に分離される。

- ・ グループがデリバティブをエコノミックヘッジとして(かつヘッジ会計を適用せずに)報告期間終了後12ヵ月を超えて保有する予定である場合、当該デリバティブは原資産の分類と一貫する形で非流動に分類される(か、または流動部分と非流動部分に分離される)。
- ・ 主契約と密接に関連していない組み込みデリバティブは主契約のキャッシュ・フローを一貫する形で分類される。
- ・ ヘッジに指定され、有効なヘッジ手段であるデリバティブは元になるヘッジ対象と一貫する形で分類される。当該デリバティブ商品は、信頼性をもって配分できる場合に限り、流動部分と非流動部分に分離される。

棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能額のいずれか低い方の金額で測定される。取得原価は、加重平均法に基づいて決定される。正味実現可能額は見積もり売却価格から完成および処分に要する見積もり費用を控除した額に基づく。

現金および現金等価物

連結キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金および現金等価物は、手元現金および当座預金、知られた現金額に容易に転換することができ、価値の変動リスクが小さく、取得時点で満期が通常3ヵ月以内と短い短期の流動性の高い投資（要求払いの未決済の当座借越を控除後）で構成され、グループの資金管理の不可分の一部をなすものをいう。

財政状態計算書の目的上、現金および現金等価物は、手元現金および銀行預金（定期預金を含む）、および換金性の高い資産で使途制限がふされていないもので構成される。

引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）が発生しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資産の流出が生ずる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積もりが可能である場合に認識される。

割引の効果が重要である場合、引当金として認識すべき金額は債務を決済するために必要であると予想される将来の支出の報告期間末減少の現在価値である。時の経過に伴う割引現在価値の増加は、損益計算書に金融費用として計上される。

一部の商品についてグループが提供する商品保証にかかる引当金は、販売数量と修繕および返品率にかかる過去の実績に基づいて、適宜、現在価値に割り引いて認識する。

税金

税金は当期税金と繰延税金からなる。損益以外で認識される項目に係る税金は、損益以外の包括利益または直接資本において認識される。

税金資産および税金負債は、報告期間末現在で既に施行されているかまたは実質施行されている税率（および税法）に基づいて、かつグループが事業を行っている国における解釈および実務を考慮して税務当局からの還付または税務当局への納付が予測される金額で測定される。

繰延税金は、報告日現在の資産および負債の税務基準額と財務報告目的上の帳簿価額との差額（一時差異）について負債法を用いて計上される。

繰延税金負債は、以下を除くすべての将来加算一時差異について認識される。

- ・ 繰延税金負債が、のれんの当初認識、または企業結合でない取引でかつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生ずる場合
- ・ 子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する茂地への投資に関連する将来加算一時差異について、一時差異の解消時期を支配することが可能であり、かつ当該一時差異が要件可能な将来に解消しない可能性が高い場合。

繰延税金資産は、以下の場合を除き、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異、繰越欠損金および未使用の税額控除について認識される。

- ・ 将来減算一時差異に関連する繰延税金資産が、企業結合ではない取引でかつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生ずる場合、
- ・ 子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分への投資に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異のために使用できる課税所得の生ずる可能性が高い場合にのみ、繰延税金資産が認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告日毎に見直され、繰延税金資産の全額もしくは一部の計上が可能となるだけの十分な課税所得が生じる可能性がもはや高いとは言えなくなった範囲内で減額される。未認識の繰延税金資産は各報告日毎に再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識される。

繰延税金資産および負債は、報告日現在で制定されまたは実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、当該資産が実現するまたは負債を決済する期における予想適用税率で測定される。

繰延税金資産と繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ繰延税が同一の納税企業および同一の税務当局に関連する場合には相殺される。

政府補助金

政府補助金は、補助金の受領および付帯条件の充足について合理的な保証がある場合に、公正価値で認識される。補助金が費用項目に関係する場合、当該補助金は、補償される関連費用と対応させるために必要な期間にわたって規則的に純損益に認識される。

資産に関する補助金の場合は、公正価値は繰延収益として認識され、関連資産の見積もり経済有効年数にわたって均等に連結損益計算書に収益計上される。

収益の認識

収益は、将来の経済的便益が当該主体に流入することがほぼ確実であり、かつ収益額が信頼性をもって測定される場合に、以下の基準に基づいて認識される。

(a) 国内外のコンテナ輸送事業。各船舶の航海の進行度合いに基づいて時間比例法で認識する

(b) 船舶傭船およびおよびオペレーティング・リースに基づくコンテナリース。リース期間に渡る定額法で認識する。

(c) 物品販売。所有に伴う実質的な危険と便益が買い手に譲渡される場合。ただし、グループが、物品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値を企業が買い手に移転させたこと、および販売された物品に対して、所有と通常結びつけられる程度の継続的な管理上の関与も有効な支配も企業が保持していないことを条件としている。

(d) ファイナンス・リース収益。実効金利法を用いた、発生主義によるファイナンス・リースの純投資の予定された期間を通じて、または適切な場合は、見積もり将来キャッシュ・フローを正確に割り引く金利を適用したファイナンス・リースの純投資の正味帳簿価額

(c) 受取利息は、発生主義により実効金利法を用いて認識される。その場合の利率は、当該金融商品の予定された残存期間または（場合により）それより短い期間にわたる将来の見積もりキャッシュ・フローを当該金融商品の正味帳簿価額に割り引くための割引率とする。

(d) 受取配当は、株主の支払を受ける権利が確立された時に認識される。

従業員給付

グループは、中華人民共和国における従業員のために、中華人民共和国の法令諸規則に従って、中央企業の年金制度に参加している。グループは毎月、掛け金を拠出しており、掛け金は発生主義で損益計算書に計上される。グループは拠出した掛け金を上回って債務を負担することはない。

当グループはまた、香港で雇用されている従業員のために、定額拠出型の強制年金基金制度（以下「MPF」という。）も運営している。掛け金は従業員の基本給の所定割合に基づいて拠出され、MPF制度に従って支払期日が到来したときに、損益計算書に計上される。MPF制度の資産はグループの資産とは分離独立して管理される基金が保有している。グループの雇用者による拠出はMPF制度に拠出された時点で全額従業員に帰属する。

借入費用

一部の建造中の船舶にに帰属する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産化される。かかる借入費用の資産化は、当該資産が意図された使用に実質的に供しうようになった時点で中止される。特定の借入金を適格資産にかかる使用に供するまでの短期の運用から得られる投資収益は、資産化された借入費用から控除される。その他の借入費用は、当該費用が発生した期に費用計上される。借入費用は、企業が資金の借入れに関連して負担する利息その他の費用で構成される。

資金を一般目的のために借入れ、適格資産を購入するために使用した場合、個々の資産にかかる支出について1.5%から3.0%の資産化率が適用される。

外貨

本財務書類は人民元で表示されており、人民元が当社の機能通貨である。

グループの各傘下企業は、それぞれ自身の機能通貨を選択し、各主体の財務書類に記載される項目は選択された機能通貨で測定される。グループの傘下企業が計上する外貨建ての取引は、当初、当該取引日の当該機能通貨のレートを用いて記帳される。外貨建ての貨幣性の資産および負債は報告日現在の当該機能通貨にかかる実勢レートで換算される。貨幣性項目の決済または換算により生ずる為替換算差額は損益計算書に計上される。

外貨ベースの歴史的な原価基準で測定される非貨幣性項目は、当初取引日現在の為替レートで換算される。外貨建ての公正価値で測定される非貨幣性項目は公正価値が決定される日の為替レートで換算される。公正価値で測定される非貨幣性項目の換算によって生ずる損益は当該項目の公正価値の変動に伴う損益を認識するのと同じ方法(すなわち、公正価値の変動がその他の包括損益に計上される項目の為替換算差額は、同様に包括損益に計上される)。

国外で設立された子会社および関連会社の機能通貨は人民元以外の通貨である。報告期間末現在、これらの主体の資産および負債は、報告期間末現在の実勢為替レートで人民元に換算されており、その損益は期中の加重平均レートで人民元に換算されている。

それらに伴う為替換算差額はその他の包括利益に計上され、為替変動準備金に積み立てられる。海外事業を処分する場合、その他の包括利益の構成要素のうち当該事業に帰属する部分は連結損益計算書に計上される。

連結キャッシュ・フローの作成にあたり、国外で設立された子会社のキャッシュ・フローはキャッシュ・フローの日付現在の実勢レートで人民元に換算される。外国子会社で、年間を通じて頻繁にキャッシュ・フローが発生するものについては、期中の加重平均レートで人民元に換算している。

3. 重要な会計上の判断および見積もり

グループの財務書類の作成には、経営陣が、収益、費用、資産および負債、それらの開示ならびに偶発負債の開示に影響を及ぼす判断、見積もりおよび仮定を行う必要がある。こうした仮定や見積もりにかかわる不確実性によって、資産や負債の帳簿価額に重要な調整を行うことを余儀なくされる結果となる可能性がある。

判断

グループの会計方針を適用するにあたり、経営陣は、見積もりのほかに、以下のような判断を下した。そのうち財務書類に計上された金額に最も重要な影響を及ぼすものは以下の通りである。

ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの分類

リースは、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースのいずれかに分類しなければならない。全社の場合、所有に伴うすべての危険と便益が実質的にすべて移転され、借り手による資産および負債の認識が発生し、また貸し手には受取債権が発生する。一方、オペレーティング・リースの場合には、借り手は

費用を認識し、資産は引き続き貸し手によって認識される。経営陣はかかる分類を行うにあたり、判断を行
使しなければならない。

一般的に、リースをファイナンス・リースに分類すべき場合とは以下の場合をいう。

- ・ リースが資産の所有権をリース期間の終了までに借り手に移転する場合
- ・ 借り手が当該資産を、選択権が行使可能となった時点でその公正価値を大幅に下回ると予想される価格で購入する選択権を有する場合であって、当該選択権が行使されることが合理的に合理的に確実であるとみなされうる場合。
- ・ リース期間が当該資産の経済有効年数の大半に及ぶ場合であって、その場合所有権が移転しないことには拘わらない。
- ・ リースの開始時点で、リース期間中のリース料総額の現在価値が少なくともリース資産の実質的な公正価値のすべてに相当する場合substantially all of the fair value of the leased asset; and
- ・ リース資産が特殊な性質を有するものであって、大幅な変更を行わない限り、借り手しか利用することができない場合

非金融資産の減損

資産に減損が発生しているか否かまたは過去に減損が発生する原因となった事象が既に消滅しているか否かを判断する場合、経営陣は、資産の減損の範囲について判断を行使しなければならない。かかる判断はといわけ以下について必要とされる。

- ・ 資産価値に影響を及ぼす可能性のある事象が発生しているか、または当該資産に影響を及ぼす事象が既に存在していないこと。
- ・ 資産の帳簿価額が当該資産の継続使用または認識中止に基づいて見積もられる将来キャッシュ・フローの現在価値によって裏付けられていると言えるか否か。
- ・ キャッシュ・フロー予想を立てるにあたり、適切な重要な仮定が適用されているか否か、特に、かかるキャッシュ・フロー予想が適切な割引率で割り引かれているか否か。

見積もりの不確実さ

報告期間末現在の将来に関する重要な仮定その他見積もりの不確実性をもたらす要因のうち、来年度中に資産および負債の帳簿価額に重要な調整を必要ならしめる可能性のあるものを以下に記載する。

金融資産以外資産の減損

グループは、金融資産以外の資産について減損が発生しているか否かを各報告日現在で評価している。金融資産以外の資産は、帳簿価額が回収可能でない兆候がある場合に減損がテストされる。減損の発生は資産の帳簿価額または現金生成単位がその回収可能価額を上回っている場合であって、当該資産の公正価値から処分費用を差し引いた額またはその使用価値のいずれか高い方を意味している。公正価値から処分費用を差し引いた額の計算は、類似資産の独立当事者間の拘束力ある売買取引で入手できるデータまたは観察可能な時価から当該資産を処分するための増分費用を控除した額に基づいている。使用価格を計算するにあたっては、経営陣は当該資産または現金生成単位からの将来見積もりキャッシュ・フローを見積もり、当該キャッシュ・フローの現在価値を計算するために適切な割引率を選択しなければならない。

有形固定資産の見積もり耐用年数および残存価値

経営陣は、有形固定資産の見積もり耐用年数と残存価値をグループのビジネス・モデル資産の管理方針、業界慣行、当該資産の想定される用途および各測定日現在の活発な市場におけるスチールの直近のスクラップ価格に基づいて決定する。減価償却費は、有形固定資産の見積もり耐用年数または残存価値が従前の見積もりと異なる場合には変更される。

繰延税金資産

繰延税金資産は未使用の欠損金について、欠損金と相殺しうる課税利益の発生がほぼ確実である限度で認識される。認識しうる繰延税金資産の金額を見積もるためには、経営陣による重要な判断が要求され、蓋然性の高いタイミングおよび将来の課税利益の水準および将来の税務企画戦略が判断の基準となる。

4. 事業セグメント情報

管理目的のため、グループはそれぞれの製品およびサービスに基づいて事業部門として組織されており、報告対象の事業セグメントは7つ存在する。

- (a) コンテナ輸送セグメント。同セグメントはコンテナ海上輸送サービスおよび関連事業を手がけている。
- (b) 船舶傭船およびコンテナリースセグメント。同セグメントは船舶およびコンテナリースに特化している。
- (c) 船舶関連以外のリースセグメント。船舶およびコンテナのリースは対象外である。
- (d) コンテナ・セグメント。の製造および販売に従事している。
- (e) 金融サービスセグメント。コーポレートファイナンスおよび保険の仲介サービスを手がける。
- (f) 持分投資セグメント。持分投資に特化しており、その中には関連会社投資、ジョイント・ベンチャー投資および売却可能有価証券投資が含まれる。
- (g) その他のセグメントは、主に貨物および定期船の代行サービスを手がけている。

経営陣はグループの事業セグメントを個別に監視しながら、資源配分や業績評価を行っている。セグメント業績報告対象セグメントの損益に基づいて評価されており、継続事業からの税引前調整後損益が測定対象となる。継続事業からの税引前調整後損益は、グループの継続事業からの税引前損益と一環した方法で評価されている。なお、未配賦の金融費用はかかる測定から除かれている。

セグメント資産は、グループの資産と一環した方法で測定されている。

セグメント負債には、一部の銀行借入およびその他の借入は含まれていないが、その理由は、これらの負債がグループレベルで管理されるためである。

セグメント間の販売および振替は第三者に販売する際の市場の実勢価格を参考にして、処理される。

[次へ](#)

事業セグメント情報

	2016年								2015年							
	船舶備船 及びコンテナ			船舶関連 以外のリース			金融		船舶備船 及びコンテナ			船舶関連 以外のリース			金融サービ	
	コンテナ 輸送	テナリ ス	リース	コンテナ	サービス	持分投資	その他	合計	コンテナ 輸送	テナリ ス	リース	コンテナ	サービス	持分投資	その他	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)
セグメント収益:																
継続事業からの外部顧客に対する売上げ	3,649,467	9,151,834	888,734	1,484,413	328,577	-	24,862	15,527,887	26,789,601	3,932,421	223,969	1,521,335	372,715	-	47,457	32,887,498
セグメント間売上げ	10,979	-	-	1,580,213	67,903	-	16,419	1,675,514	64,643	147,748	-	1,679,114	10,188	-	-	1,901,693
収益合計	3,660,446	9,151,834	888,734	3,064,626	396,480	-	41,281	17,203,401	26,854,244	4,080,169	223,969	3,200,449	382,903	-	47,457	34,789,191
セグメント間業績の相殺消去	(1,044,238)	216,763	410,281	1,595	148,882	1,311,878	(3,884)	1,041,277	(3,428,262)	1,305,782	106,657	155,662	222,804	2,021,035	(3,722)	379,956
セグメント間業績の相殺消去								(97,077)								(201,843)
未配賦金融費用								(427,200)								-
継続事業からの税引前利益								517,000								178,113
セグメント資産	116,006	78,369,291	16,619,444	2,440,082	13,862,070	33,567,074	6,390	144,980,357	52,826,623	24,299,492	5,034,998	3,976,433	10,262,076	21,507,908	49,358	117,956,888
セグメント間資産の相殺消去								(19,520,052)								(5,719,723)
資産の合計								125,460,305								112,237,165
セグメント負債	150,489	14,451,007	13,770,422	1,076,008	13,473,817	36,583,789	27	79,505,559	34,622,203	12,408,457	3,589,440	3,619,989	9,782,986	8,583,009	27,397	72,633,481
未配賦負債								51,561,814								-
セグメント間負債の相殺消去								(19,170,182)								(5,672,939)
負債の合計								111,897,191								66,960,542
補足的セグメント情報:																
減価償却費・償却費	318,452	2,476,633	1,480	52,709	2,355	-	282	2,851,911	1,485,652	1,378,875	184	62,601	3,638	-	475	2,931,425
減損償権引当金/戻入れ	(3,935)	224,293	122,781	9,036	(4,373)	-	-	347,802	6,314	(6,535)	24,896	8,078	(24,877)	-	-	7,876
有形固定資産の減損棚卸資産の正味実現可能価額までの償却関連会社に対する投資の減損受取配当	-	126,645	-	-	-	-	-	126,645	804,464	-	-	-	-	-	-	804,464
有形固定資産の減損棚卸資産の正味実現可能価額までの償却関連会社に対する投資の減損受取配当	-	134,866	-	4,171	-	-	-	139,037	6,955	-	-	-	-	-	-	6,955
有形固定資産の減損棚卸資産の正味実現可能価額までの償却関連会社に対する投資の減損受取配当	-	-	-	-	-	61,765	-	61,765	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産の減損棚卸資産の正味実現可能価額までの償却関連会社に対する投資の減損受取配当	-	-	-	-	-	31,163	-	31,163	-	-	-	-	-	89,987	-	89,987
有形固定資産の減損棚卸資産の正味実現可能価額までの償却関連会社に対する投資の減損受取配当	-	-	-	-	-	1,538,043	-	1,538,043	-	-	-	-	-	1,786,971	-	1,786,971
有形固定資産の減損棚卸資産の正味実現可能価額までの償却関連会社に対する投資の減損受取配当																

ジョイント・ベンチャー持分利益	-	-	-	-	-	8,532	-	8,532	-	-	-	-	-	3,841	-	3,841
関連会社投資	-	-	-	-	-	18,244,380	-	18,244,380	-	-	-	-	-	20,096,311	-	20,096,311
Sジョイント・ベンチャー投資	-	-	-	-	-	137,349	-	137,349	-	-	-	-	-	56,243	-	56,243
資本支出*	-	4,934,209	11,307	67,447	695	-	1,230	5,014,888	3,259,290	3,936,902	2,453	46,214	884	-	-	7,245,743

* 資本支出は有形固定資産および無形資産の取得で構成されている。

上表の継続事業の非流動資産に関する情報は当該資産を保有している当社または子会社の所在地に基づいており、金融商品および繰延税金資産は含まれていない。

[次へ](#)

地理的情報

(a) 外部顧客からの収益

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
	(修正再表示)	
香港	6,289,049	391,767
中国本土	2,859,362	5,679,705
アジア(香港および中国本土を除く)	2,456,882	8,552,359
米国	1,909,216	8,756,849
ヨーロッパ	1,451,384	7,333,702
その他	561,994	2,173,116
	15,527,887	32,887,498

上表の継続事業からの収益は、顧客の所在地に基づいている。

(b) 非流動資産

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
	(修正再表示)	
香港	50,716,811	47,628,830
中国本土	26,446,986	29,486,211
その他	1,515	1,250
	77,165,312	77,116,291

継続事業の非流動資産に関する情報は、当該資産を所有する当社または子会社の所在地に基づいており、金融商品および繰延税金資産は含まれていない。

主要顧客に関する情報

継続事業からの収益は約6,653,779,000人民元(2015年:1,138,468,000人民元)は、船舶傭船およびコンテナリースセグメントによる、単一顧客に対する売り上げから得られたものであった。

(A) 収益

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
	(修正再表示)	
船舶傭船及びコンテナリース	8,974,145	3,754,441
定期船サービス	3,674,329	26,837,058
物品販売	1,484,413	1,521,335
ファイナンス・リース収益	1,066,423	401,949
受取利息	289,742	338,991
その他	38,835	33,724
	15,527,887	32,887,498

(B) その他収益

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
	(修正再表示)	
金融サービス以外の事業から得られた受取利息	80,930	110,492
費用項目に関連する政府補助金	309,822	230,135
付加価値税還付	-	255,074
売却可能有価証券からの受取配当	30,972	88,988
売買目的有価証券からの受取配当	191	999
その他	20,352	38,661
	442,267	724,349

継続事業からの収益、営業外収益ならびに利得/(損失)は以下の通りである。

(C) その他の利得/(損失)

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
		(修正再表示)
子会社の売却にかかる損失	(3,589)	-
関連会社持分の売却による利得	50,997	-
ジョイント・ベンチャーの売却による利得	17,569	-
有形固定資産の売却による利得/(損失)	6,876	(80,887)
売却可能有価証券の売却による利得	77,000	17,028
売買目的有価証券の売却による利得	849	-
売買目的有価証券にかかる公正価値の増加/(減少)	44	(179)
為替差損(純)	(31,566)	(11,050)
その他	(952)	7,598
	117,228	(67,490)

6. 継続事業からの税引前利益

継続事業から得られたグループの税引前利益は、下記項目を加(減)して算出されている。:

		2016年	2015年
	注記	千人民元	千人民元
			(修正再表示)
物品の売上原価		1,159,600	1,078,686
サービスの売上原価		4,828,803	26,843,663
固定資産の減価償却	14	2,818,376	2,907,048
投資不動産の償却		376	4,199
前払土地リースの償却	15	3,904	3,885
無形資産の償却	16	29,255	16,293
監査人報酬		7,280	7,250
従業員給付費用(取締役の報酬を除く(注記8)):		1,416,536	2,494,970
賃金給与		184,798	351,493
年金制度掛け金(確定拠出型)		1,601,334	2,846,463
オペレーティング・リースに基づく最小リース料		3,900,778	4,792,177
為替差損(純)	5	31,566	11,050
有形固定資産の減損	14	126,645	804,464
関連会社投資の減損		61,765	-
ファイナンス・リース債権にかかる認識済みの減損	20	273,622	29,184
貸出および受取債権にかかる減損	21	(4,373)	(26,078)
売掛金および受取手形にかかる減損/(戻入れ)	24	82,144	(8,542)
その他の受取債権にかかる認識済み減損の減損(戻入れ)	25	(3,591)	13,312
棚卸資産の正味実現可能額までの償却		139,037	6,955
子会社の売却損	5	3,589	-
関連会社の売却益	5	(50,997)	-
ジョイント・ベンチャーの売却益	5	(17,569)	-
有形固定資産の売却(益)/損失	5	(6,876)	80,887
売却可能有価証券の売却益	5	(77,000)	(17,028)
売買目的有価証券の売却益	5	(849)	-
売買目的有価証券の公正価値の(増加)/減少	5	(44)	179
売却可能有価証券の受取配当	5	(30,972)	(88,988)
売買目的有価証券の受取配当	5	(191)	(999)
金融サービス以外の事業から得られた受取利息	5	(80,930)	(110,492)

7. 財務費用

継続事業による財務費用の分析は以下の通りである。:

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
	(修正再表示)	
借入および社債にかかる支払利息	1,704,489	900,551
ファイナンス・リースの支払利息	572	6,416
支払利息合計	1,705,061	906,967
控除: 資産化利息	(14,120)	(10,230)
	1,690,941	896,737

8. 取締役および最高経営責任者の報酬

香港会社法の上場規則第383項(1)(a)、(b)、(c)および(f) および第2部(取締役の報酬に関する情報開示)規則に基づく取締役および最高経営責任者の報酬は以下の通りである。

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
報酬	1,076	830
その他の給付:		
給与、手当、現物給付	1,825	600
業績連動報酬	2,667	900
年金制度掛け金	372	198
	4,864	1,698
	5,940	2,528

当年度に株式オプションを付与された取締役はなかった。(2015年: なし)

取締役および最高経営責任者の報酬を以下に掲げる。

	報酬	給与、 手当、 現物報酬	業績連動 報酬	年金制度 掛け金	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2016年					
Directors取締役					
Mr. Liu Chong (2016年6月30日就任)	-	575	747	127	1,449
Mr. Xu Hui (2016年6月30日就任)	-	450	622	97	1,169
Mr. Cai Hongping (2016年6月30日就任)	125	-	-	-	125
Mr. Tsang Hing Lun (2016年6月30日就任)	125	-	-	-	125
Ms. Hai Chi Yuet	300	-	-	-	300
Mr. Graeme Jack	300	-	-	-	300
Ms. Zhang Nan (2016年6月30日辞任)	113	-	-	-	113
Mr. Guan Yimin (2016年6月30日辞任)	113	-	-	-	113
	1,076	1,025	1,369	224	3,694
最高経営責任者:					
Mr. Wang Daxiong (2016年 5 月10日就任)	-	700	982	127	1,809
Mr. Zhao Hongzhou (2016年 3 月16日辞任)	-	100	316	21	437
	-	800	1,298	148	2,246
	1,076	1,825	2,667	372	5,940

	報酬	給与、 手当、 現物報酬	業績連動 報酬	年金制度 掛け金	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2015年					
取締役:					
Ms. Zhang Nan	150	-	-	-	150
Mr. Guan Yimin	150	-	-	-	150
Mr. Shi Xin	150	-	-	-	150
Ms. Hai Chi Yuet (2015年 5 月8日就任)	119	-	-	-	119
Mr. Graeme Jack (2015年 6 月26日就任)	79	-	-	-	79
Mr. Zhang Songshen (2015年 5 月8日辞任)	182	-	-	-	182
	830	-	-	-	830
最高経営責任者:					
Mr. Zhao Hongzhou	-	600	900	198	1,698
	830	600	900	198	2,528

2016年および2015年に、上記に掲げる以外の報酬を受け取った取締役はなかった。

当年度に取締役または最高経営責任者が、何らかの報酬を辞退する、または辞退することに同意する取り決めは存在しなかった。

当年度にグループからいずれかの取締役または最高経営責任者に対して、グループへの参加の見返りに前職を失うことへの代償として支払われた、入社を勧誘するための、または入社時に支払われた補償はない(2015年: なし)。

9. 最も報酬額が高い従業員上位 5 名

当年度に最も高い報酬額を受け取った上位 5 名の従業員の中には、取締役 1 名、および2016年 5 月10日に任命された最高経営責任者が含まれる(2015: 最高経営責任者)。かかる者の報酬の詳細については、上記の注 8 に記載されている。報酬額が最も多かった当年度の残り 3 名(2015年: 4 名)は、当社の取締役または最高経営責任者のいずれでもなく、その金額は以下の通りである。

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
給与、手当および現物報酬	1,360	2,040
業績連動報酬	2,413	3,315
年金制度掛け金	370	737
	4,143	6,092

報酬額が最も高かった取締役および最高経営責任者以外の者の人数および受け取った報酬額の区分は以下の通りである。:

	従業員数	
	2016年	2015年
1,500,001 香港ドル～2,000,000香港ドル	3名	4名

当年度にグループから、報酬額が高かった上位 5 名のうちのいずれかに対して、グループへの参加の見返りに前職を失うことへの代償として支払われた入社を勧誘するための、または入社時に支払われた補償はない。(2015年: なし)。

10. 税金費用

2008年 1 月 1 日付で発効した中華人民共和国企業所得税法(「新企業所得税法」)に従い、当社および中国本土で設立された子会社に適用される税率は、2016年および2015年の各12月31日終了年度につき25%である。

関連するCIT規則に従い、当社が海外子会社が稼得した配当は25%の税率で課税されている。

港法人所得税は、2016年12月31日終了年度に香港で営業していたグループ企業の見積もり課税利益に対して16.5%(2015年度: 16.5%)の税率で引き当てられている。

他の地域で課せられる所得税は、グループが営業している国または法域で施行されている税率に基づいて課税される。

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
		(修正再表示)
当期所得税		
- 中華人民共和国	193,516	136,232
- 香港	10,923	5,529
- その他	2,892	54,588
中華人民共和国の関連会社からグループの特定の海外子会社に支払われる配当にかかる源泉徴収税	14,916	21,538
繰延税金 (注22)	(20,996)	(17,137)
	201,251	200,750

グループおよび子会社の大半が本拠を構える国または法域で営まれる継続事業からの税引前利益に適用される法定税率の税金費用と実効税率による税金費用との突合ならびに適用ある税率(例えば法定税率)と実効税率との間の突合は以下の通りである。

関連会社およびジョイント・ベンチャーに配賦される税金費用はそれぞれ、398,504,000人民元(2015年: 348,157,000人民元)および918,000(2015年: 57,000)人民元であり、連結財務書類の「関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益持分に含まれている。

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
		(修正再表示)
継続事業からの税引前利益	517,000	178,113
法定税率による税金	129,250	44,528
特定の地域にかかるまたは地方当局によって制定される税率の違いの影響	(23,916)	(41,219)
源泉徴収税がグループの海外子会社の一部の中華人民共和国の関連会社の分配可能利益に及ぼす影響	8,141	32,453
過年度にかかる当期税金の調整	1,795	(2,572)
関連会社およびジョイント・ベンチャーに帰属する利益	(386,644)	(447,703)
非課税所得	(1,457,213)	(2,806,394)
損金不算入費用	1,872,846	2,956,627
認識されない欠損金	99,375	468,987
過年度繰越欠損金	(1,537)	-
過年度繰越一時差異	(40,846)	(3,957)
グループの実効税率による税金費用	201,251	200,750

11. 廃止事業

2016年2月に、財務書類注記1に掲げる組織再編が当社の独立株主および規制当局から承認された。

財務書類注記1で言及された、売却された子会社には、Puhai Group、Universal Shipping、Golden Sea および CS Singapore Petroleumが含まれており、それらはコンテナ海上輸送および関連事業において重要な事業部門であったが、今般、廃止事業に分類された。

廃止事業の当年度の業績を以下に掲げる

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
		(修正再表示)
収益	402,761	3,632,756
取得原価	(379,842)	(3,496,325)
費用	(26,422)	(151,756)
営業外収益	75,524	55,726
その他の利得/(損失)	6,490	(112,373)
財務費用	6	(16)
廃止事業から税引前利益/(損失)	78,517	(71,988)
法人税	(1,191)	(8,345)
廃止事業からの当年度利益/(損失)	77,326	(80,333)
1株当たり利益(1株当たり人民元):		
廃止事業からの基本利益および希薄化後利益	0.0066	(0.0069)

廃止事業からの1株当たり基本利益および希薄化後利益の計算は以下に基づいている。

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
		(修正再表示)
親会社の普通株主に帰属する廃止事業から得られた当期利益/(損失)	77,326	(80,333)
1株当たり基本利益および希薄化後利益の算出のために使用された期中の発行済み加重平均株式数(千株)(注記13)	11,683,125	11,683,125

廃止事業から生み出された正味キャッシュ・フローは以下の通りである。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元 (修正再表示)
営業活動	208,887	52,758
投資活動	-	6,627
財務活動	(38,072)	(28,821)
為替の変動の影響(純)	3,030	564
正味キャッシュ・フロー	173,845	31,128

12. 配当金

取締役は、2016年12月31日終了年度について、配当金を推奨しなかった(2015年: なし)。

13. 親会社の普通株主に帰属する1株当たり利益/(損失)

1株当たり基本利益は親会社の普通株主に帰属する利益を当年度の発行済み株式で除して計算されている。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元 (修正再表示)
利益/(損失)		
基本1株当たり利益の計算のために使用された親会社の株主に帰属する当期利益t/(損失)		
継続事業	270,961	(114,043)
廃止事業	76,542	(85,468)
親会社の株主に帰属する当期利益t/(損失)	347,503	(199,511)
	2016	2015
	'000	'000
株式		
1株当たり基本利益の計算のために使用された期中の加重平均発行済み株式数	11,683,125	11,683,125

14. 有形固定資産

	コンテナ船	コンテナ	建物	機械、 車両 オフィス 機器	借地改良s	建造中の 船舶	建設 仮勘定	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2016年12月31日								
2015年12月31日および 2016年1月1日:								
取得原価（修正再表示）	44,519,049	27,169,358	498,466	1,074,163	198,498	1,547,321	20,545	75,027,400
減価償却累計額及び減損 （修正値）控除後	(10,647,340)	(6,850,056)	(137,048)	(658,920)	(130,018)	(12,770)	-	(18,436,152)
正味帳簿価額 （修正再表示）	33,871,709	20,319,302	361,418	415,243	68,480	1,534,551	20,545	56,591,248
2016年1月1日現在 減価償却累計額及び減損 （過年度報告数値）控除後	33,703,529	3,876,770	51,327	44,032	60,172	600,123	210	38,336,163
合併会計の影響 (注記2.2)	168,180	16,442,532	310,091	371,211	8,308	934,428	20,335	18,255,085
2016年1月1日現在、減価償 却累計額及び減損（修正 値）控除後	33,871,709	20,319,302	361,418	415,243	68,480	1,534,551	20,545	56,591,248
取得	12,462	4,711,578	-	23,605	7,589	154,543	73,808	4,983,585
処分	(61,610)	(2,145,099)	(414)	(18,744)	-	-	(210)	(2,226,077)
子会社の売却(注記39)	(52,608)	-	(51,065)	(44,968)	(19,218)	-	-	(167,859)
当年度減価償却費(注記6)	(1,654,557)	(1,073,609)	(14,322)	(59,430)	(16,458)	-	-	(2,818,376)
減損(注記6)	-	(126,122)	-	(523)	-	-	-	(126,645)
振替	538,272	-	2,962	52,933	-	(538,272)	(55,895)	-
為替調整	1,267,713	798,306	28	2,828	33	87,655	-	2,156,563
2016年12月31日、減価償却 累計額及び減損控除後	33,921,381	22,484,356	298,607	370,944	40,426	1,238,477	38,248	58,392,439
2016年12月31日:								
取得原価	46,375,805	30,855,378	444,889	949,849	69,996	1,252,118	38,248	79,986,283
減価償却累計額及び減損	(12,454,424)	(8,371,022)	(146,282)	(578,905)	(29,570)	(13,641)	-	(21,593,844)
正味帳簿価額	33,921,381	22,484,356	298,607	370,944	40,426	1,238,477	38,248	58,392,439

コンテナ船	コンテナ	建物	機械、 車両 オフィス 機器	借地改良s	建造中の 船舶	建設 仮勘定	合計
千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)

2015年12月31日

2014年12月31日および
2015年1月1日現在

取得原価	41,354,282	22,100,805	485,411	1,289,259	192,878	1,090,658	28,961	66,542,254
減価償却累計額及び減損	(8,726,353)	(5,362,138)	(122,500)	(822,437)	(106,293)	-	-	(15,139,721)
正味帳簿価額	32,627,929	16,738,667	362,911	466,822	86,585	1,090,658	28,961	51,402,533
2015年1月1日現在、過年度 に報告された減価償却累計 額及び減損控除後	32,631,272	2,768,380	46,253	48,104	77,245	791,071	7,483	36,369,808
合併会計の影響 (注記2.2)	(3,343)	13,970,287	316,658	418,718	9,340	299,587	21,478	15,032,725

2015年1月1日現在、修正再 表示された減価償却累計額 及び減損控除後、	32,627,929	16,738,667	362,911	466,822	86,585	1,090,658	28,961	51,402,533
取得	47,872	3,110,671	16,725	69,950	4,537	3,211,418	779,747	7,240,920
処分	(393,548)	(156,323)	(1,648)	(31,535)	(471)	-	-	(583,525)
子会社の売却 (注記39)	-	-	-	(3,307)	-	-	-	(3,307)
当期減価償却費 (注記6)	(1,571,402)	(1,206,249)	(16,908)	(90,318)	(22,171)	-	-	(2,907,048)
減損 (注記6)	(712,331)	(79,363)	-	-	-	(12,770)	-	(804,464)
振替	2,832,765	787,385	-	-	-	(2,832,765)	(787,385)	-
為替調整	1,040,424	1,124,514	338	3,631	-	78,010	(778)	2,246,139

2015年12月31日現在、減価 償却累計額及び減損控除後	33,871,709	20,319,302	361,418	415,243	68,480	1,534,551	20,545	56,591,248
----------------------------------	------------	------------	---------	---------	--------	-----------	--------	------------

2015年12月31日現在:

取得原価	44,519,049	27,169,358	498,466	1,074,163	198,498	1,547,321	20,545	75,027,400
減価償却累計額及び減損	(10,647,340)	(6,850,056)	(137,048)	(658,920)	(130,018)	(12,770)	-	(18,436,152)
正味帳簿価額	33,871,709	20,319,302	361,418	415,243	68,480	1,534,551	20,545	56,591,248

2016年12月31日、グループのコンテナ船、およびコンテナ (正味帳簿価額約24,792,246,000人民元 (2015年度: 25,421,919,000人民元)は、グループに供与された銀行ファシリティ (注記30) および社債 (注記31)の担保に供せられていた。 .

当年度、グループはコンテナ 1,937,407,000人民元 (2015年度: なし)を売却した。これはグループが貸し手であるファイナンス・リース契約が開始されたためである。 .

当年度に、船舶傭船およびコンテナリース・セグメントにおけるグループ顧客であるHanjing Shipping Co., Ltd. (「Hanjin」)が破産法の適用を申請した。そのため、グループはHanjinとのオペレーティング・リース契約を解除し、これまでHanjinにリースしていたコンテナの回収作業を行っている。2016年12月31日現在、経営陣の最善の見積もりによれば、コンテナの一部は回収が困難であると考えられるため、126,122,000人民元の減損を認識した。

2015年12月31日現在、かつてコンテナ輸送セグメントに属していたコンテナ船、コンテナおよび建造中の船舶について減損が確認された。そのためグループは当該資産の回収可能価額の見積もりを使用価値に基づき割引率を7.7%として計算した。グループは804,464,000人民元の減損を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで引き下げた。

15. 前払土地リース料の支払

	千人民元	千人民元 (修正再表示)
過年度に報告された1月1日現在の帳簿価額	-	-
合併会計の影響	218,293	216,799
1月1日現在の帳簿価額(修正値)	218,293	216,799
当年度認識額(注記6)	(3,904)	(3,885)
為替調整	6,346	5,379
12月31日現在帳簿価額	220,735	218,293
1年以内期限到来分	(3,918)	(3,897)
非流動部分	216,817	214,396

16. 無形資産

コンピュータ・ソフトウェア（千人民元）

2016年12月31日

2016年1月1日現在取得原価、過年度に報告された償却累計額控除後	15,572
合併会計の影響（注記2.2）	15,166

2016年1月1日現在の取得原価、償却累計額（修正値）控除後	30,738
新規取得	31,303
処分	(7,536)
子会社の売却（注記39）	(4,234)
当年度の償却費繰入（注記6）	(29,255)
為替調整	865

2016年12月31日	21,881
-------------	--------

2016年12月31日：

取得原価	171,508
償却累計額	(149,627)

正味帳簿価額	21,881
--------	--------

2015年12月31日（修正再表示）

2015年1月1日現在：

取得原価	160,371
償却累計額	(118,730)

正味帳簿価額	41,641
--------	--------

2015年1月1日現在の取得原価、過年度に報告された償却累計額控除後	18,916
合併会計の影響（注記2.2）	22,725

2015年1月1日現在の取得原価、償却累計額（修正値）控除後	41,641
新規取得	4,823
当年度償却費繰入額（注記6）	(16,293)
為替調整	567

2015年12月31日現在	30,738
---------------	--------

2015年12月31日および2016年1月1日現在：

取得原価	170,691
償却累計額	(139,953)

正味帳簿価額	30,738
--------	--------

17. 関連会社に対する投資

	2016年 千人民元	2015年 千人民元 (修正再表示)
純資産持分	18,065,622	19,754,132
買収のれん	240,523	342,179
	18,306,145	20,096,311
減損損失引当金	(61,765)	-
	18,244,380	20,096,311

2016年12月31日現在の重要な関連会社の詳細は以下の通りである。

グループが保有するCBB、CEB、BOK およびShanghai Lifeの持分比率は20%未満である。ただし、これらの会社の取締役会に在籍していること、ならびにこれらの会社の財務および営業活動に参加していることから、グループはこれらの会社に重要な影響力を行使しうる。そのため、これらの会社は関連会社として計上されている。

2016年12月31日現在、関連会社に対する投資について、減損の兆候が示唆された。そのため、グループは当該投資の回収可能価額をその公正価値から処分費用を控除したものとして算出した。グループは61,765,000人民元 (2015年:なし) の減損を認識し、当該投資の帳簿価額を回収可能価額まで引き下げた。

2016年12月31日現在、重要な関連会社の詳細は以下の通りである。

社名	保有している発行 済み株式株式の 詳細	登録地	持分比率	主な事業
China International Marine Container (Group) Co., Ltd. (「CIMC」)	普通株式 1株当たり1人民元	中華人民共和国	22.76	コンテナの製造および 販売
China Bohai Bank Co., Ltd. (「CBB」)	普通株式 1株当たり1人民元	中華人民共和国	13.67	バンキング
China Everbright Bank Co., Ltd. (「CEB」)	普通株式 1株当たり1人民元	中華人民共和国	1.551	バンキング
Bank of Kunlun Co., Ltd. (「BOK」)	普通株式 1株当たり1人民元	中華人民共和国	3.74	バンキング
Shanghai Life Insurance Co., Ltd. (「Shanghai Life」)	登録資本 1株当たり1人民元	中華人民共和国	16	保険

下表はグループの重要な関連会社それぞれについて、財務情報の要約を記載したもので、会計方針の違いについては調整を施し、財務諸表の帳簿価額と一致させてある。

	CIMC		CBB		CEB		BOK		Shanghai Life		CSPD	
	2016年 千人民元	2015年 千人民元	2016年 千人民元	2015年 千人民元	2016年 千人民元	2015年 千人民元	2016年 千人民元	2015年 千人民元	2016年 千人民元	2015年 千人民元	2016年 千人民元	2015年 千人民元
流動資産	49,754,644	43,530,325	456,572,790	373,680,333	2,652,160,767	2,199,117,699	109,119,907	135,884,406	15,605,245	5,319,500	-	404,746
非流動資産	70,973,119	63,232,846	399,546,888	390,555,107	1,367,160,000	968,026,000	184,081,814	155,970,146	21,693,244	12,995,896	-	7,940,687
負債の合計	83,060,848	71,268,295	814,656,311	728,678,444	3,768,974,000	2,943,663,000	267,092,004	267,237,808	31,632,562	16,760,961	-	617,468
親会社の株主に 帰属する純資産	26,998,559	26,508,276	41,463,367	35,556,996	219,786,767	202,961,699	26,048,471	24,560,503	5,665,927	1,554,435	-	7,286,300
その他の持分商 品												
- 永久債	4,035,535	2,033,043	-	-	29,947,000	19,965,000	-	-	-	-	-	-
非支配持分	6,632,821	6,953,557	-	-	613,000	554,000	61,246	56,241	-	-	-	441,665
純資産	37,666,915	35,494,876	41,463,367	35,556,996	250,346,767	223,480,699	26,109,717	24,616,744	5,665,927	1,554,435	-	7,727,965
当該関連会社に 対するグループ 持分との突合												
グループの持分 比率	22.76%	22.77%	13.67%	13.67%	1.551%	1.551%	3.74%	3.975%	16.00%	16.00%	-	49.00%
関連会社の純資 産に対するグ ループ持分	6,144,872	6,035,934	5,668,042	4,860,641	3,408,893	3,147,936	974,213	976,280	906,548	248,710	-	3,570,287
関連会社の資産 再評価剰余金に 対する of グ ループ持分	831,063	810,345	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買収のれん	-	-	81,337	81,337	-	-	159,186	159,186	-	-	-	25,452
減損損失引当金	-	-	-	-	-	-	(61,765)	-	-	-	-	-
投資の帳簿価額	6,975,935	6,846,279	5,749,379	4,941,978	3,408,893	3,147,936	1,071,634	1,135,466	906,548	248,710	-	3,595,739
収益	51,111,652	58,685,804	21,893,372	18,493,017	94,037,000	93,364,000	9,264,156	11,539,157	13,410,032	4,640,202	88,609	401,661
親会社帰属分:												
当期利益/(損 失)	194,468	1,580,263	6,473,428	5,688,512	29,114,068	28,961,699	2,539,607	2,939,145	68,913	(512,163)	17,229	282,628
当期その他の包 括利益/(損失)	993,256	(445,734)	(567,057)	372,191	(3,420,000)	3,707,000	(298,442)	247,748	(197,423)	66,597	(10,046)	85,269
当期 包括利益 /(損失) f合計	1,187,724	1,134,529	5,906,371	6,060,703	25,694,068	32,668,699	2,241,165	3,186,893	(128,510)	(445,566)	7,183	367,897
宣言済み配当金	655,822	833,030	-	-	8,869,000	8,685,000	774,866	767,487	-	-	-	-

下表は、個々の重要性は低いグループの関連会社の財務情報を総合的に開示したものである。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元 (修正再表示)
関連会社の当期利益持分	36,887	26,957
関連会社のその他の包括利益持分	5	1,782
関連会社の包括利益合計持分	36,892	28,739
	2016年 千人民元	2015年 千人民元 (修正再表示)
グループの関連会社投資の帳簿価額合計	131,991	180,203

18. ジョイント・ベンチャーに対する投資

	2016年 千人民元	2015年 千人民元 (修正再表示)
純資産持分	137,349	56,243

下表は、個々の重要性は低いグループのジョイント・ベンチャーの財務情報を総合的に開示したものである。:

	2016年 千人民元	2015年 千人民元 (修正再表示)
ジョイント・ベンチャーの当期利益および包括利益持分	8,532	3,841
	2016年 千人民元	2015年 千人民元 (修正再表示)
グループのジョイント・ベンチャー投資の帳簿価額合計	137,349	56,243

19. 売却可能有価証券

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
	(修正再表示)	
ファンド、公正価値	4,196,942	686,666
資産管理商品、取得原価	150,000	295,000
上場持分投資、公正価値	1,170,709	205,468
非上場持分投資、取得原価	596,431	162,781
	6,114,082	1,349,915

当年度にその他の包括利益として認識されたグループの売却可能有価証券にかかる税引後利益は66,325,000人民元(2015年: 39,343,000人民元)であった。また、当局に連結損益計算書に計上された利益の再分類調整額は33,019,000人民元(2015年: 122,000人民元)であった。

非上場の売却可能有価証券は、取得原価で計上されているが、これは合理的な公正価値の見積もりの範囲が広すぎるため、取締役が公正価値を信頼性をもって見積もることができないと判断したためである。

20. ファイナンス・リースに基づく債権

	2016年			2015年		
	実効金利 (%)	満期	千人民元	実効金利 (%)	満期	千人民元
	(修正再表示)					
1年以内期限到来分	3.21 to 16.0	2017	3,629,348	3.21 to 14.5	2016	1,687,513
非流動部分	3.21 to 16.0	2018-2028	15,311,914	3.21 to 14.5	2017-2026	5,730,373
			18,941,262			7,417,886
控除: 減損			(336,969)			(54,901)
			18,604,293			7,362,985

	最低リース料総額		最低リース料総額の現在価値
	2016年	2015年	2016年
	千人民元	千人民元	千人民元
	(修正再表示)		
受取債権の金額			
1年以内	4,731,683	2,157,114	3,629,348
2年ないし5年超	14,738,899	5,755,729	12,709,125
5年超	2,972,939	1,042,080	2,602,789
ファイナンス・リースに基づ最低リース料総額	22,443,521	8,954,923	18,941,262
控除: 前受金融金融収益	(3,502,259)	(1,537,037)	
	18,941,262	7,417,886	
控除: 減損	(336,969)	(54,901)	
ファイナンス・リースに基づく最低リース料総額の合計額(純)	18,604,293	7,362,985	
流動資産に分類される部分	(3,593,896)	(1,682,327)	
非流動部分	15,010,397	5,680,658	

下表は、ファイナンス・リース債権の減損損失の推移を示したものである。

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
	(修正再表示)	
1月1日現在の過年度報告数値	-	-
合併会計の影響(注記2.2)	54,901	24,111
1月1日現在の修正数値	54,901	24,111
認識済みの減損損失(注記6)	273,622	29,184
為替調整	8,446	1,606
12月31日現在	336,969	54,901

2016年12月31日現在、ファイナンス・リースに基づく債権(帳簿価額18,604,293,000人民元(2015年: 7,362,985,000人民元)については、延滞または減損のいずれも発生していない。

2016年12月31日現在、グループのファイナンス・リースに基づく債権の一部(帳簿価額約1,379,841,000人民元(2015年: B226,705,000人民元)は、グループに供与された一般銀行ファシリティの担保に供されていた(注記30)。

21. 貸付金および受取債権

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
		(修正再表示)
社債	3,416,437	3,591,305
控除:減損	(85,410)	(89,783)
12月31日現在の帳簿価額	3,331,027	3,501,522
1年以内期限到来分	(3,132,913)	(3,133,055)
非流動部分	198,114	368,467

下表は、貸付金および受取債権にかかる減損損失の推移を示したものである。

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
		(修正再表示)
1月1日現在の過年度報告数値	-	-
合併会計の影響 (注記2.2)	89,783	115,861
1月1日現在	89,783	115,861
減損損失の戻入れ (注記6)	(4,373)	(26,078)
12月31日現在	85,410	89,783

2016年12月31日現在、貸付金および受取債権（帳簿価額3,331,027,000人民元（2015年：3,501,522,000人民元）については、延滞または減損のいずれも発生していない。

22. 繰延税金

当期の繰延税金負債および繰延税金資産の変動は以下の通りである。

繰延税金負債

	源泉徴収税	税金の加速 償却および 償却	売却可能 有価証券の 公正価値の 変動	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2016年1月1日現在（過年度報告数値）	-	94	-	94
合併会計の影響（注記2.2）	263,481	8,201	9,192	280,874
2016年1月1日現在（修正値）	263,481	8,295	9,192	280,968
当期損益に貸し方（貸し方）/借方計上された繰延税金（注記10）	(6,775)	(1,917)	7	(8,685)
当期包括利益に貸し方計上された繰延税金	-	-	(8,242)	(8,242)
子会社の売却（注記39）	-	(85)	-	(85)
為替調整	-	85	-	85
2016年12月31日	256,706	6,378	957	264,041
2015年1月1日現在（過年度報告数値）	-	75	-	75
合併会計の影響（注記2.2）	252,566	36,131	22,122	310,819
2015年1月1日現在（修正数値）	252,566	36,206	22,122	310,894
当期損益に借方/（貸し方計上された繰延税金（注記10）	10,915	(29,701)	25	(18,761)
当期のその他包括利益に貸し方計上された繰延税金	-	-	(12,955)	(12,955)
為替調整	-	1,790	-	1,790
2015年12月31日現在（修正再表示）	263,481	8,295	9,192	280,968

中華人民共和国のCIT法に従い、中国本土で設立された会社が外国投資会社に対して宣言する配当金については、10%源泉徴収税が課せられる。当該要件は2008年1月1日付けで施行され、2007年12月31日より後の利益に対して適用されている。グループの場合、適用される税率は10%である。グループの外国子会社の一部は中国本土で設立された関連会社の一部によって支払われる配当2008年1月1日以後の配当金について、源泉徴収税を納付しなければならない。

繰延税金資産

	受取債権に かかる 減損損失	税金加速償却 および償却	売却可能 有価証券の 公正価値の 変動	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2016年1月1日現在（過年度報告数値）	-	4,358	-	4,358
合併会計の影響（注記2.2）	19,692	11,861	20,429	51,982
2016年1月1日現在（修正数値）	19,692	16,219	20,429	56,340
当期損益に貸し方/（借方）計上された繰延税金 （注記10）	41,097	(2,320)	(26,466)	12,311
当期の包括利益に貸し方計上された繰延税金	-	-	21,009	21,009
子会社の売却（注記39）	-	(1,044)	-	(1,044)
為替調整	112	754	-	866
2016年12月31日現在	60,901	13,609	14,972	89,482
2015年1月1日現在（過年度報告数値）	6,250	4,229	-	10,479
合併会計の影響（注記2.2）	17,379	9,071	-	26,450
2015年1月1日現在（修正数値）	23,629	13,300	-	36,929
当期損益に（借方）/貸し方計上された繰延税金 （注記10）	(3,937)	2,313	-	(1,624)
当期のその他包括利益に貸し方計上された繰延 税金	-	-	20,429	20,429
為替調整	-	606	-	606
2015年12月31日現在（修正数値）	19,692	16,219	20,429	56,340

下記の項目については、繰延税金資産は認識されていない。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元 （修正再表示）
欠損金	4,131,943	5,368,446
将来減算一時差異	692,240	855,624
	4,824,183	6,224,070

23. 棚卸資産

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
		(修正再表示)
原材料	242,464	134,592
備品	358,734	353,061
完成品	258,217	751,115
	859,415	1,238,768

24. 売掛金および受取手形

請求書の日付に基づく売掛金および受取手形の年齢分析は以下の通りである。

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
		(修正再表示)
売掛金	1,811,570	2,583,186
受取手形	5,100	202,295
	1,816,670	2,785,481
減損	(161,014)	(97,375)
	1,655,656	2,688,106

支払状況が良好な顧客については、3ヵ月以内の支払猶予が認められる。売掛金について信用リスクの集中は発生していないが、これはグループには数多くの顧客があり、世界中に分散されているためである。

報告期間末現在の請求書の日付に基づいた、引当金控除後の年齢分析は以下の通りである。

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
		(修正再表示)
3ヵ月以内	1,215,511	2,498,706
4ヵ月ないし6ヵ月	91,244	177,278
7ヵ月ないし12ヵ月	334,252	3,213
1年超	14,649	8,909
	1,655,656	2,688,106

売掛金の減損にかかる引当金の変動は以下の通りである。

	2016	2015
	千人民元	千人民元 (修正再表示)
期初現在の過年度報告数値	92,976	67,848
合併会計の影響 (注記2.2)	4,399	25,770
期初現在の修正値	97,375	93,618
認識済みの減損損失/(戻入れ (注記6))	82,144	(8,542)
回収不能に分類された償却額	(54)	10,617
子会社の売却	(17,191)	-
為替調整	(1,260)	1,682
	161,014	97,375

上記の売掛金にかかる減損損失引当金には、売掛金の個別評価債権引当金161,014,000人民元 (2015年: 97,375,000人民元)が含まれており、引当金計上前の帳簿価額は161,014,000人民元 (2015年97,375,000人民元であった)。

個別評価債権引当金は、資金難に直面している顧客または利息/もしくは元本のいずれかの返済を怠っている顧客に関係しており、売掛金の一部しか回収が見込まれないものである。

個別的にも集合的にも、減損が発生していないとみなされる売掛金の年齢分析は以下の通りである。

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元 (修正再表示)
延滞も減損も発生していないもの	1,650,556	2,485,811

延滞も減損も発生していない売掛金は、数多くの分散された顧客に関係しており、これらの顧客については近年、債務不履行は発生していない。

25. 前払金およびその他の受取債権

	千人民元	千人民元 (修正再表示)
前払金	599,823	217,590
その他の受取債権	303,639	1,667,405
減損	(3,529)	(19,942)
	899,933	1,865,053

その他の売掛金にかかる減損の動向は以下の通りである。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元 (修正再表示)
期首現在の過年度報告数値	7,001	6,563
合併会計の影響 (注記2.2)	12,941	-
期首現在の修正値	19,942	6,563
減損損失 戻入れ)/認識 (注記6)	(3,591)	13,312
回収不能とみなされた償却債権	-	(45)
子会社の売却	(12,941)	-
為替調整	119	112
	3,529	19,942

26. 売買目的有価証券

	2016年 千人民元	2015年 千人民元 (修正再表示)
ファンド、公正価値	72,189	200,104
上場持分投資、公正価値	277	245
	72,466	200,349

27. 現金及び現金等価物ならびに制限付き預金

	2016年 千人民元	2015年 千人民元 (修正再表示)
現金及び銀行預金	16,656,679	16,853,939
準備預金(注記a)	(834,184)	(624,391)
銀行借入および社債にかかる担保預金	(107,848)	(182,066)
銀行引受手形にかかる担保預金	(18,200)	-
当初満期が3ヵ月3年超の定期預金	(104,055)	(60,000)
輸入関税	(100)	(1,410)
制限付き受取保険料	(65,038)	(54,401)
制限付き預金	(1,129,425)	(922,268)
現金及び現金等価物	15,527,254	15,931,671

報告期間の末現在、グループの人民元建て(RMB)現金及び現金等価物は10,247,330,000人民元(2015年: 6,257,048,000人民元であった)。人民元は自由に交換可能な通貨ではないが、中国本土の為替規制のもとで、グループは為替を扱うことのできる公認銀行を通じて人民元を他の通貨に交換することができる。

銀行預金には、日々の預金金利に基づいて変動金利が付される。短期の定期預金は1日から3ヵ月の間のさまざまな期間で、グループの緊急の資金需要を満たすために預け入れられており、それぞれの短期金利に応じた利息が付される。銀行預金および担保預金は不履行実績がない信用力の高い銀行に預けられている。

注:

(a) CS Finance は、中国の中央銀行に相当する中国人民銀行に、預金準備を積むことを義務づけられている同銀行に預けられた預金をCS Financeの日々の業務のため使用することは認められない。

28. 買掛金および支払手形

請求書の日付に基づく買掛金および支払手形の年齢分析は以下の通りである。

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元 (修正再表示)
3ヵ月以内	1,026,115	3,743,330
4ないし6ヵ月以内	24,359	180,625
7ないし12ヵ月以内	684,191	71,642
1年超	4,077	46,057
	1,738,742	4,041,654

29. その他未払金および未払債務

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元 (修正再表示)
その他の未払金	2,071,688	1,621,559
未払債務	113,035	101,820
	2,184,723	1,723,379

30. 銀行借入およびその他借入

	実効金利 (%)	2016年 満期	千人民元
流動			
銀行借入－有担保	2.55-4.90	2017	2,857,397
銀行借入－無担保	1.86-5.35	2017	18,471,868
コマーシャル・ペーパー－無担保	1.62	2017	375,986
兄弟会社からの借入－無担保	4.35	2017	2,720,000
直接の持株会社からの借入 －無担保	2.65-2.99	2017年	5,500,000
			29,925,251
非流動			
銀行借入－有担保	2.55-4.90	2018-2027	10,963,999
銀行借入－無担保	1.49-4.70	2018-2022	50,838,362
直接の持株会社からの借入 －無担保	2.65-3.325	2018-2019	2,300,000
			64,102,361
			94,027,612

	2015年		
	実効金利 (%)	満期	千人民元 (修正再表示)
流動			
銀行借入－有担保	0.96-4.90	2017	2,079,708
銀行借入－無担保	0.96-4.90	2017	5,065,276
コマーシャル・ペーパー－無担保	0.40-1.62	2017	4,870,200
兄弟会社からの無利子借入－無担保	-	2017	10,491,127
兄弟会社借入－無担保	2.25-3.25	2017	42,532
直接の持株会社からの借入			
－無担保	3.18-4.61	2017	4,270,000
			26,818,843
非流動			
銀行借入－有担保	0.96-4.90	2018-2027	9,957,490
銀行借入－有担保	0.96-4.90	2018-2020	13,818,237
兄弟会社からの借入－無担保	2.25-3.25	2018	324,680
直接の持株会社からの借入			
－無担保	3.18-4.61	2018	1,249,360
			25,349,767
			52,168,610

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
	(修正再表示)	
内訳:		
銀行借入:		
1 年未満または要求払い	21,329,265	7,144,984
2 年以内	14,860,321	8,761,247
3 年ないし 5 年以内	35,227,889	10,830,888
5 年超	11,714,151	4,183,592
	83,131,626	30,920,711
その他の借入:		
1 年未満または要求払い	8,595,986	19,673,859
2 年以内	600,000	974,040
3 年ないし 5 年以内	1,700,000	600,000
	10,895,986	21,247,899
	94,027,612	52,168,610
	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
	(修正再表示)	
有形固定資産	22,837,658	23,236,040
ファイナンス・リースに基づく債権	1,379,841	226,705
担保預金	35,981	103,134
	24,253,480	23,565,879

31. 社債

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
	(修正再表示)	
流動部分	2,075,822	245,617
非流動部分	1,426,942	3,449,494
	3,502,764	3,695,111

2007年6月12日、当社は中国で額面金額1,800,000,000人民元の社債(「社債A号」)を、中国の国家開発および改革委員会の承認のもとで発行した。当該社債は人民元建てで期間は10年、満期は2017年6月12日であり、年率4.51%の利息が支払われる。当該社債は中国銀行(上海支店)の保証付きで、中国の銀行間債券市場に上場されている。2016年12月31日現在のA号社債帳簿価額は1,798,884,000人民元(2015: 1,796,432,000人民元)であった。

2013年9月25日に、DFCF(SPV)(当社の子会社)は額面総額200,000,000米ドルの社債(「社債2013号」)を発行した。当該社債の利回りは年3.96%で、発行価格は額面金額の99.1001049%であった。当該社債には2013年9月25日か

ら利息が付され、毎月後払いされる。DFCF (SPV)によって期限前償還されない限り、当該社債は2013年10月以降、発行目論見書のもとで、商償還スケジュールに従って毎月償還される。当該社債は、もし2015年10月25日から2018年10月24日までに期限前償還される場合は、全部または一部が額面総額の102%に等しい価格で期限前償還され、または期限前返済が2018年10月25日以後に実施される場合は額面総額の100%に、DFCF (SPV) の裁量次第で経過利息とともに、2018年10月25日後の任意の時点で償還されることになっている。2016年12月31日現在、社債2013号の帳簿価額は891,068,000人民元 (2015年: 1,012,753,000人民元)であった。

2014年12月4日、DFCF II (SPV) (当社の子会社) は本のクラスの社債を発行した(2本の社債を総称して「2014号社債」という)。社債の細目は以下の通りである。(a) 額面総額35,000,000 米ドルA-1号社債(「A-1号社債」)および
(b) 額面総額124,000,000 米ドルクラスA-2号社債 (クラスA-2号社債)。

クラスA-1号社債の利回りは年1.95%で、発行価格は額面金額の99.99017%であった。A-2号社債の利回りは年3.55%で、額面金額の99.89347%で発行された。

これらの社債には、2014年12月4日から利息が付され、毎月後払いで支払われる。DFCF II (SPV) が期限前償還しない限り、A-1号社債およびA-2号社債は毎月、社債の発行目論見書に定める償還スケジュールに従って、2014年12月以降、毎月償還される。社債はDFCF II (SPV) の裁量で、2016年12月4日以降いつでも、その全部または一部が経過利息とともに期限前償還される可能性がある。2016年12月31日現在、これらの社債の帳簿価額は812,812,000人民元 (2015年: 885,926,000人民元)であった。

2016年12月31日現在、グループの社債の一部には担保預金による帳簿価額人民元の担保(2015年: 78,932,000人民元)の担保が、また帳簿価額1,954,588,000人民元 (2015: 2,185,879,000人民元)の有形固定資産による担保が付されている。

32. 顧客からの預かり金

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
		(修正再表示)
流動		
要求払い預金	7,402,597	4,482,658
定期預金	1,147,969	-
	8,550,566	4,482,658
非流動		
定期預金	951	8,900
	8,551,517	4,491,558

33. デリバティブ金融商品

	2016年	
	資産	負債
	千人民元	千人民元
金利スワップの1年以内期限到来分	1,340	-
金利スワップの1年超期限到来分	6,702	-
	8,042	-
	2015年	
	資産	負債
	千人民元	千人民元
	(修正再表示)	(修正再表示)
金利スワップの1年以内期限到来分	-	147
金利スワップの1年超期限到来分	-	691
	-	838

2016年12月31日現在、グループは想定元本380,755,200米ドルの金利スワップを契約しており、これに基づいて想定元本に対しロンドン・インターバンク・オファード・レート(「LIBOR」)の3ヵ月物に等しい変動金利を受取り、固定金利1.37%ないし1.58%を支払っている。スワップはグループの変動金利による借入のキャッシュ・フローの変動の影響をヘッジするために使用されている。有担保借入と金利スワップの条件は同一である。金利スワップのヘッジは有効であると判断される。

34. 引当金

	訴訟
	千人民元
2015年1月1日現在、2015年12月31日現在および2016年1月1日現在	25,000
使用されなかった引当金の戻入れ	(25,000)
2016年12月31日現在	—

訴訟のための引当金25,000,000は、グループの顧客からグループに対して提起された訴訟に関連するものである。Togo高等裁判所の2016年7月21日付けの判決によってグループは当該訴訟において勝利し、そのためグループに訴訟による損失は発生しなかった。よって、引当金の残高は当年度中に戻入れされた。

35. ファイナンス・リースに基づく債務

グループはコンテナの一部をそのコンテナ・リース事業のためにリースしている。

2016年12月31日現在、ファイナンス・リースに基づく将来最小リース料およびその現在価値は以下の通りである。

	最小リース料		最小リース料の現在価値	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
	(修正再表示)		(修正再表示)	
未払金額:				
1年以内	45,229	177	36,104	141
2年ないし5年以内	337,000	410	311,344	326
最小リース料総額	382,229	587	347,448	467
控除: 将来の金融費用	(34,781)	(120)		
	347,448	467		
流動負債に分類される部分	(36,104)	(141)		
非流動部分	311,344	326		

36. 資本金

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
発行済み株式・全額払込済		
1株当たりの額面金額1人民元の普通株式11,683,125,000株 (2015年: 11,683,125,000株)	11,683,125	11,683,125

2016年12月31日現在、株式は7,932,125,000株のA株式および3,751,000,000株のH株式で構成されている(2015年: A株式7,932,125,000株およびH株式3,751,000,000株)。

37. 準備金

グループの準備金の金額ならびに当期および前期におけるその変動については、106頁から107頁の連結持分変動計算書に記載してある。

(A) 特別準備金

2012年2月14日に財務省が発行した「Circular on Printing and Distributing the Administrative Measures for the Withdrawal and Use of Expenses for Safety Production of Enterprisesに関する通達」により、グループは、2012年1月1日から生産の安全性を高めるための「安全対策基金」を積み立てることを要求されている。引当率はグループの中国本土における主体の輸送サービス収益の1%である。当該基金は、収益に応じて毎月積み立てられる。

(B) 一般準備金

Caijin 2012 20号により財務省から通達された金融機関の減損損失引当金設定用要件(「要件」)に従い、CS Financeは従来の減損損失引当金のほか、株主持分の範囲内で、認識されていない減損損失の可能性に備えるため、利益剰余金の繰入を通じて引当金を設定した。一般準備金は「要件」に定義されたリスク資産の総額の1.5%を下回ってはならず、5年以内の期間内に最低水準まで引き上げることができる。

(C) その他の積立金

各種類の積立金の変動は以下の通りである。

	資本 剰余金	法定 準備金*	売却可能 有価証券 評価 準備金	為替変動 準備金	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2016年1月1日現在（過年度報告数値）	17,027,767	1,355,763	-	(1,177,289)	17,206,241
合併会計の影響（注記2.2）	9,589,113	-	101,589	(1,320,665)	8,370,037
2016年1月1日現在（修正再表示）	26,616,880	1,355,763	101,589	(2,497,954)	25,576,278
売却可能有価証券：					
公正価値の変動（税引後）	-	-	70,730	-	70,730
連結損益計算書に含まれる利益の再分類調整	-	-	(33,019)	-	(33,019)
キャッシュ・フロー・ヘッジ：					
当期に発生したヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分	8,555	-	-	-	8,555
為替差損益					
在外事業の為替換算差額	-	-	-	(719,381)	(719,381)
売却された在外事業の再分類調整	-	-	-	37,937	37,937
関連会社					
関連会社の包括損失持分	47,135	-	-	-	47,135
売却された子会社の再分類調整	(1,179)	-	-	-	(1,179)
非支配持分の取得	(21,590)	-	-	-	(21,590)
共通支配下にある子会社の買収対価	(24,435,902)	-	-	-	(24,435,902)
共通支配下にあるにある関連会社の買収対価	(6,398,877)	-	-	-	(6,398,877)
共通支配下にあるに被買収関連会社の元株主に支払われた配当金	(137,558)	-	-	-	(137,558)
関連会社に対する投資の希薄化による損失	(60,353)	-	-	-	(60,353)
その他	(594)	-	-	-	(594)
2016年12月31日現在	(4,383,483)	1,355,763	139,300	(3,179,398)	(6,067,818)

	資本 剰余金	法定 準備金*	売却可能 有価証券 評価 準備金	為替変動 準備金	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2015年1月1日現在（過年度報告数値）	16,992,686	1,355,763	-	(1,474,845)	16,873,604
合併会計の影響（注記2.2）	8,390,122	-	59,907	(1,482,004)	6,968,025
2015年1月1日現在（修正再表示）	25,382,808	1,355,763	59,907	(2,956,849)	23,841,629
売却可能有価証券：					
公正価値の変動（税引後）	-	-	41,804	-	41,804
連結損益計算書に含まれる利益の再分類調整	-	-	(122)	-	(122)
キャッシュ・フロー・ヘッジ：					
当期に発生したヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分	(5,682)	-	-	-	(5,682)
為替差損益：					
在外事業の為替換算差額	-	-	-	458,895	458,895
関連会社					
関連会社のその他包括利益持分	70,948	-	-	-	70,948
共通支配下にある元被買収子会社の元株主による資本注入	1,320,000	-	-	-	1,320,000
子会社の売却	(58,273)	-	-	-	(58,273)
共通支配下にあるに被買収関連会社の元株主に支払われた配当金	(134,657)	-	-	-	(134,657)
関連会社に対する投資の希薄化による	41,736	-	-	-	41,736
2015年12月31日（修正再表示）	26,616,880	1,355,763	101,589	(2,497,954)	25,576,278

- * 中華人民共和国の規制及びグループの定款に従い、中華人民共和国で登録されているグループの傘下企業は毎年の純利益を分配する前に、その年の法定純利益から、中華人民共和国の会計基準のもとで算定される前年度の損失を控除した額の10%を法定準備金に繰り入れることを義務づけられている。かかる準備金の残高がこれら中国企業の株式資本の50%に達した場合、さらなる準備金の積立ては任意となる。法定準備金は前年度の損失の補填または無償株式の発行のために使用することができる。

38. 重要な非支配持分を有する部分所有子会社

重要な非支配持分を有する子会社の詳細

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
非支配持分の持分所有比率		
CS Finance	35%	35%
非支配持分に配分された当期利益		
CS Finance	37,487	72,828
CS Financeの非支配株主に支払われた配当金	122,190	46,935
報告日現在の非支配持分の残高累計額		
CS Finance	313,067	402,175

下表にCS Financeの財務情報の要約を記載する。

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
収益	350,077	342,262
総費用	242,972	134,181
当期利益	107,105	208,081
当期包括利益合計	94,518	201,048
流動資産	12,344,031	10,124,899
非-流動資産	1,957,564	751,812
流動負債	13,406,134	9,714,658
非-流動負債	984	12,981
営業活動から得られた正味キャッシュ・フロー	1,726,978	6,075,525
投資活動から得られた/(使用された正味キャッシュ・フロー)	173,515	(5,923)
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(349,114)	(134,100)
現金及び現金等価物の増加	1,551,379	5,935,502

39. 子会社の売却

(A) 当年度、グループは複数の子会社を売却した。その詳細については、財務書類の注記 1 に記載している。

処分された純資産および売却損の詳細は以下の通りである。

	2016年
	千人民元
処分にかかる純資産：	
有形固定資産	167,392
投資不動産	2,028
無形資産	4,234
繰延税金資産	1,044
棚卸資産	18,671
注記売掛金および受取手形	2,734,578
前払金およびその他の受取債権	670,800
現金及び現金等価物	1,252,831
注記買掛金および支払手形	(2,999,572)
その他未払金および未払債務	(852,124)
未払税金	(20,253)
繰延税金負債	(85)
その他の長期未払債務	(334)
非支配持分	(65,015)
	914,195
為替変動準備金	37,937
子会社の売却損	(5,440)
	946,692
対価：	
現金	918,972
その他の受取債権	27,720
	946,692

子会社の売却にかかる現金及び現金等価物の正味流出は以下の通りである。

	千人民元
処分された現金及び現金等価物	(1,252,831)
受取現金	918,972
子会社の売却にかかる現金及び現金等価物の正味流出	(333,859)

(B) グループは、2015年12月31日現在、E-shipping Global Supply Chain Management Co., Ltd. (「E-shipping」)に対して25%の持分を所有しており、E-shippingの他の株主との取り決めにより支配的議決権をもって同社を支配していた。当年度中にかかる取決めが解除された。このためグループはE-shippingに対する支配を喪失し、同社はグループの子会社からグループの関連会社に振替られた。

処分された純資産および売却益は以下の通りである。

	2016年 千人民元
処分された純資産:	
有形固定資産	467
棚卸資産	331
注記売掛金および受取手形	3,464
前払金およびその他の受取債権	911
現金及び現金等価物	19,377
注記買掛金および支払手形	(1,209)
その他未払金および未払債務	(16,569)
非支配持分	(1,839)
	4,933
子会社の売却益	1,851
	6,784
対価:	
関連会社に対する投資	6,784

子会社の売却にかかる現金及び現金等価物の正味流出は以下の通りである。

	2016年 千人民元
子会社の売却にかかる処分された現金及び現金等価物および現金の正味流出は以下の通りである。	(19,377)

(C) 2015年1月1日、グループはShanghai Zhenjing Industrial Co., Ltd.、Shanghai Chutai Industrial Co., Ltd.、Shanghai Chaokun Industrial Co., Ltd.、およびShanghai Yuekun Industrial Co., Ltd. の4社に対する100%の持分を兄弟会社であるChina Shipping Property Co., Ltd.に無償で譲渡した。これら4社の子会社は不動産投資に従事していた。

処分された純資産およびの株主持分の詳細は以下の通りである。

	2016年
	千人民元
処分された純資産:	
有形固定資産	3,307
投資不動産	429,686
前払金およびその他の受取債権	18,812
現金及び現金等価物	8,005
その他未払金および未払債務	(4,322)
	455,488
その他の積立金に計上	(58,273)
利益剰余金の計上	(397,215)
	-

子会社の売却にかかる現金及び現金等価物の正味流出は以下の通りである。

	2016年
	千人民元
子会社の売却にかかる現金及び現金等価物の処分および現金及び現金等価物の正味流出	(8,005)

40. 連結キャッシュ・フロー計算書の注記

税引前利益/(損失)と営業活動から生み出されたキャッシュの突合は以下の通りである。

注記	2016年	2015年
	千人民元	千人民元 (修正再表示)
税引前利益/(損失)		
継続事業	517,000	178,113
廃止事業	78,517	(71,988)
調整項目:		
財務費用	1,690,935	896,753
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社持分利益	(1,546,575)	(1,790,812)
受取利息	(81,644)	(120,252)
売却可能有価証券からの受取配当	5 (30,972)	(88,988)
売買目的有価証券からの受取配当	5 (191)	(999)
子会社の売却損	5 3,589	-
関連会社に対する持分の売却益	5 (50,997)	-
ジョイント・ベンチャーに対する持分の売却益	5 (17,569)	-
有形固定資産の売却(益)/損失	5 (6,876)	198,896
売却可能有価証券売却益	5 (77,000)	(17,028)
売買目的有価証券の売却益	5 (849)	-
売買目的有価証券の公正価値の(増加)/減少	5 (44)	179
有形固定資産の減価償却	14 2,818,376	2,907,048
投資不動産の減価償却	376	4,199
前払土地リース料の認識	15 3,904	3,885
無形資産の償却	16 29,255	16,293
有形固定資産品目の減損	14 126,645	804,464
関連会社に対する投資の減損	61,765	-
ファイナンス・リースに基づく債権の減損損失引当金繰入	20 273,622	29,184
貸付金および受取債権にかかる減損損失引当金の戻入れ	21 (4,373)	(26,078)
棚卸資産の正味回収可能価額までの償却	6 139,037	6,955
減損売掛金にかかる引当金繰入/(戻入れ)	24 82,144	(8,542)
その他受取債権にかかる(引当金繰入)/戻入れ	25 (3,591)	13,312
未使用引当金の戻入れ	34 (25,000)	-
	3,979,484	2,934,594
貸付金および受取債権の減少	174,868	1,043,122
棚卸資産減少	221,314	895,779
売掛金および受取手形の(増加)/減少	(1,549,479)	362,294
前払金およびその他の受取債権の(増加)/減少	(232,622)	70,635
制限付き預金の(増加)/減少	(281,375)	552,774
買掛金および支払手形の増加/(減少)	697,869	(1,004,072)
その他未払金および未払債務の増加/(その他未払金および未払債務の減少)	770,610	(220,440)
顧客からの預かり金の増加/(減少)	4,059,959	(2,085,866)
営業活動から生み出されたキャッシュ	7,840,628	2,548,820

41. オペレーティング・リース契約

(A) 貸し手の場合

グループはその有形固定資産および投資不動産の一部について、オペレーティング・リース契約を締結している。

2016年12月31日現在、グループは、解約不能のオペレーティング・リースのもとで、下記の以下の期間に渡る、将来最低リース料を債権として認識している。

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
		(修正再表示)
1年以内	9,079,547	2,942,652
2年ないし5年以内	24,120,403	4,565,941
5年超	2,787,696	1,204,953
	35,987,646	8,713,546

(B) 借り手の場合

グループは、オフィス用不動産、船舶およびコンテナの一部についてオペレーティング・リース契約を締結している。2016年12月31日、グループは解約不能のオペレーティング・リースのもとで、下記の期間に渡るリース料総額を計上している。

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
		(修正再表示)
1年以内	1,950,242	3,704,638
2年ないし5年以内	2,960,789	4,714,765
5年超	27,683	586,286
	4,938,714	9,005,689

42. 契約債務

上記財務書類の注記41(b)で開示されたオペレーティング・リースによる契約債務のほか、グループは報告期間末現在以下のキャピタルリース債務を負っていた。

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
		(修正再表示)
契約済み・未計上:		
持分投資	1,843,000	-
コンテナ	-	19,954
建造中の船舶	11,091,514	10,528,286
その他	10,459	69,325
	12,944,973	10,617,565

43. 重要な関連当事者取引

(A) 本財務書類の他のセクションで詳細を記載された取引のほか、グループは当年度に関連当事者との間で以下の取引を行った。

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
		(修正再表示)
受取先		
直接の持株会社*	35,415	7,142
兄弟会社	72,491	110,218
支払先		
直接の持株会社*	190,571	76,459
兄弟会社	262,571	63,375
兄弟会社に対する物品の販売	146,438	211,249
兄弟会社に対する役務の提供:		
船舶傭船およびコンテナリース*	6,820,474	2,168,336
定期船サービス	68,465	208,825
ファイナンス・リース収益	1,610	-
その他	16,208	13,978
兄弟会社からの役務の受入	1,255,320	3,963,727
兄弟会社からの物品の購入	680,853	2,193,371
	196,287	-

上に掲げた関連当事者取引は、公示価格または公示金利で実行されており、大口顧客それぞれに提示された条件と類似の条件のもとで行われている。

* 一部の関連当事者取引は、上場規則第14A章の関連取引または継続的関連取引に該当する。

(B) 関連当事者との間の契約債務

下表は契約債務兄弟会社との間の契約債務の要約である。

貸し手の場合

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
	(修正再表示)	
1年以内	7,196,340	846,539
2年から5年以内	19,224,327	2,275,439
5年超	1,269,925	1,035,842
	27,690,592	4,157,820

借り手の場合

	2016	2015
	千人民元	千人民元
	(修正再表示)	
1年以内	12,535	143,098
2年ないし5年以内	54,059	190,439
5年超	27,683	80,145
	94,277	413,682

(C) 関連当事者との間の債権債務残高

注記	2016年	2015年
	千人民元	千人民元 (修正再表示)
借入先:		
究極の持株会社	4,095	-
直接の持株会社	1,775	2,140
兄弟会社	670,822	465,291
貸付先:		
直接の持株会社	46,736	111,409
兄弟会社	1,707,797	1,032,144
貸付先:		
直接の持株会社	(i) 1,813,500	1,462,500
兄弟会社	(ii) 1,517,527	2,039,022
借入先:		
直接の持株会社	(iii) 7,800,000	5,519,360
兄弟会社	(iii) 2,720,000	10,858,339

注記:

(i) 直接の持株会社に対する融資は無担保である。金利は年率 4.35% (2015年: 4.6%) で、融資の返済期限は2016年ないし2017年である。

(ii) 兄弟会社に対する融資は無担保である。金利は年率3.0%ないし4.9%の間 (2015年: 2.5%ないし4.6%) で、融資の返済期限は2012年ないし2025年である。

(iii) グループの借入先である直接の持株会社および兄弟会社の報告日現在の詳細については、財務書類の注記30に記載してある。

上記に記載するものを除き、関連会社との間のその他の債権債務残高は無担保で、利子はなく、返済期限は決められていない。

(D) グループの主要な役員に対する報酬は以下の通りである。

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
給与、手当および現物給付	3,890	4,365
業績連動報酬	7,148	6,984
年金制度掛け金	971	1,592
	12,009	12,941

報告日現在、各カテゴリーの毎の金融資産の帳簿価額は以下の通りである。

金融資産-売買目的有価証券

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
		(修正再表示)
売買目的有価証券	72,466	200,349
デリバティブ金融商品	8,042	-
	80,508	200,349

金融資産-貸付金および受取債権

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
		(修正再表示)
現金及び現金等価物	15,527,254	15,931,671
制限付き預金	1,129,425	922,268
売掛金および受取手形	1,655,656	2,688,106
前払金およびその他の受取債権に分類される金融資産	300,110	1,647,463
ファイナンス・リースに基づく債権	18,604,293	7,362,985
貸付金および受取債権	3,331,027	3,501,522
	40,547,765	32,054,015

金融資産-売却可能有価証券

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
	(修正再表示)	
売却可能有価証券	6,114,082	1,349,915

金融負債- 売買目的有価証券

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
	(修正再表示)	
デリバティブ金融商品	-	838

金融負債- 償却原価で測定されるその他の負債

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
	(修正再表示)	
買掛金および支払手形	1,738,742	4,041,654
その他未払金および未払債務に含まれる金融負債	2,071,688	1,621,559
銀行借入およびその他借入	94,027,612	52,168,610
社債	3,502,764	3,695,111
ファイナンス・リースに基づく債務	347,448	467
顧客からの預かり金	8,551,517	4,491,558
その他の長期未払債務	1,157,078	404,803
	111,396,849	66,423,762

金融商品

グループの金融商品の帳簿価額および公正価値（ただし、帳簿価額が公正価値に近似していると合理的にみなされるものは除く。）は以下の通りである。

	帳簿価額		公正価値	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
	(修正再表示)		(修正再表示)	
ファイナンス・リースに基づく債権	15,010,397	5,680,658	15,010,397	5,680,658
銀行借入およびその他借入	64,102,361	25,349,767	64,064,806	25,144,797
社債	1,426,942	3,449,494	1,417,571	3,336,457
ファイナンス・リースに基づく債務	311,344	326	311,344	326
その他の長期未払債務	1,157,078	404,803	1,129,560	395,494
	82,008,122	34,885,048	81,933,678	34,557,732

経営陣は現金及び現金等価物、制限付き預金、売掛金および受取手形、前払金およびその他の受取債権に含まれる金融資産、ファイナンス・リースに基づく債権の1年以内期限到来分ならびに貸付金および受取債権買掛金および支払手形、その他未払金および未払債務に含まれる金融負債、銀行借入およびその他借入の1年以内期限到来分、社債の1年以内期限到来分、ファイナンス・リースに基づく債務1年以内期限到来分ならびに顧客からの預かり金の1年以内期限到来分を、それらの満期が短期であるため、それぞれの帳簿価額に近似するものとして評価している。

経営陣は、貸付金および受取債権の非流動部分ならびにグループの顧客からの預かり金については、それらに変動金利が適用されるため、公正価値に近似するものとして評価している。

財務部長が率いるグループの財務部が公正価値の測定にかかる方針および手続きを決定する責任を負っている。財務部は最高経営責任者に直接報告を行なう。各報告日毎に財務部は金融商品の価値の変動を分析し、評価に必要な主要なインプットを決定する。評価は最高財務責任者が検討して、承認する。

ファイナンス・リースに基づく債権、銀行借入およびその他借入、社債、ファイナンス・リースに基づく債務ならびにその他の長期未払債の非流動部分の公正価値は、将来キャッシュ・フローを現時点で適用されうる類似の条件、信用リスクおよび残存満期で割り引くことによる計算される。グループ自身のファイナンス・リースに基づく債務および有利子銀行借入の延滞リスクは2016年12月31日現在、重要性が低いと判断された。

公正価値ヒエラルキー

下表は、グループの金融商品の公正価値測定のためのヒエラルキーを示したものである。

公正価値で測定される金融資産

2016年12月31日

	公正価値ヒエラルキー			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
売買目的有価証券	72,466	-	-	72,466
売却可能有価証券	5,367,651	-	-	5,367,651
デリバティブ金融商品	-	8,042	-	8,042
	5,440,117	8,042	-	5,448,159

2015年12月31日 修正再表示

売買目的有価証券	200,349	-	-	200,349
売却可能有価証券	892,134	-	-	892,134
	1,092,483	-	-	1,092,483

公正価値で測定する金融負債

金融負債

2015年12月31日 修正再表示

デリバティブ金融商品	-	838	-	838
------------	---	-----	---	-----

当年度に、レベル 1およびレベル2の間で公正価値の測定方法の移動はなく、また金融資産および金融負債のいずれにおいても、レベル3に組み入れられ、またはレベル 3 から除外されたものはなかった(2015:なし)。

46. 金融リスクの管理 目的とその方針

デリバティブ以外のグループの主な金融商品は銀行借入およびその他借入、社債、ファイナンス・リースに基づく債務、顧客からの預かり金および現金及び現金等価物である。これらの金融商品の主な目的はグループの事業のための資金を調達することである。グループはその他さまざまな金融商品を利用しており、その中には売掛金および受取手形ならびに買掛金および支払手形など、その事業活動から直接発生するものが含まれる。

グループは、金利スワップを始めとするデリバティブ取引も行っている。その目的はグループの事業およびその資金調達源から発生する金利を管理することである。

グループの金融商品から発生する主なリスクは、金利リスク、信用リスク、流動性リスクおよび株価リスクである。取締役会はそれぞれのリスクの管理方針について検討の上合意しており、その要約は以下の通りである。デリバティブの会計処理にかかるグループの方針については、財務書類の注記2.5に記載している。

金利リスク

市場金利の変動によるグループの金利エクスポージャーは主に、グループによる変動金利型の銀行借入に関連している。グループの方針は、金利コストを固定金利と変動金利債務を組み合わせ、また金利スワップを利用することで管理することである。

2016年12月31日現在、もし金利が100ベース・ポイント高いか/または低ければ、その他の条件を一定とした場合、当年度の税引前利益は699,293,000人民元少なかった/または多かったものと思われる(2015年: 431,240,000人民元少なかったまたは/多かったと思われる)。これは主に、変動金利の銀行借入の金利が高かった/低かったことによる。

信用リスク

グループは主に、ファイナンス・リースに基づく債権貸付金および受取債権ならびに営業債権について与信リスクに晒される。

グループは、評判の良い信頼のおける取引相手とのみ、取引を行っている。グループはその方針として、すべての取引相手に信用の確認手続きを求めている。一部の貸付金および受取債権について、グループは適切な担保を徴求している。また、売掛金残高を継続的に追跡している。

(a) 最大与信リスクエクスポージャー

グループの金融資産の与信リスクは取引相手の債務不履行によって発生し、その最大エクスポージャーは、当該資産の担保またはその他の信用保補完を考慮しない帳簿価額に等しい。

(b) 減損評価

グループは、ファイナンス・リースに基づく債権、貸付金および受取債権ならびに売掛金を定期的に個別に見直している。減損の発生を示唆する客観的な証拠がある場合には、損失を当該資産の帳簿価額と見積もりキャッシュ・フローの割引現在価値との差額として認識する。

グループは定期的に集合的な減損の見直しも行なっている。受取債権を類似の性質を有するもの同士でグループ化している。集合的な減損は、過去の実績および業界毎の経験則に基づいて評価を行っている。

(c) 担保

2016年12月31日現在、グループは公正価値の総額にして1,670,760,000人民元 (2015: 2,219,910,000人民元の担保を貸付金および受取債権203,193,000人民元 (2015: 年 675,660,000) について取得している。グループは必要に応じて、担保を処分して返済貸付金の返済に充当することができる。

(d) 金融資産クラス毎の信用リスク

グループは、金融資産の与信の質を資産クラス毎に管理し、延滞も減損も発生していないもの、延滞だが減損は発生していないもの、および減損が発生しているものに分類している。客観的な減損の証拠がない受取債権は、延滞または減損のいずれにも分類していない。

(e) 集中

信用リスクの集中は、取引相手別、地域別および産業別に管理している。グループ内部に深刻な与信の集中はないが、これは受取債権が異なるセクターおよび産業に広く分散されていることによる。

流動性リスク

グループは、流動性要件を満たすために、十分な現金および融資枠を確保することを意図している。グループはその運転資金需要を営業活動によって得られた資金、銀行借入およびその他借入、社債、ファイナンス・リースに基づく債務ならびに顧客からの預かり金によって手当している。

下表は、2016年12月31日現在のグループの金融負債の返済額を、契約金利で計算された利息の支払いを含め、割引されていない契約条件に基づいて示している。変動金利の場合には、報告期間末現在の直近の金利で計算している。

当年度末現在のグループの金融負債の返済額を契約条件に基づいて示している。

		1年から2年	2年から5年	5年超	
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
買掛金および支払手形	1,738,742	-	-	-	1,738,742
その他未払金および未払債務に含まれる金融負債	2,071,688	-	-	-	2,071,688
銀行借入およびその他借入	33,162,254	18,097,502	38,880,499	12,223,052	102,363,307
社債	2,126,182	279,395	721,571	517,360	3,644,508
ファイナンス・リースに基づく債務	45,229	45,229	291,771	-	382,229
顧客からの預かり金	8,589,124	1,042	-	-	8,590,166
その他の長期未払債務	-	324,005	636,388	196,685	1,157,078
合計	47,733,219	18,747,173	40,530,229	12,937,097	119,947,718

2015年12月31日

	1年未満	1年ないし2年	2年ないし5年	5年超	
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)
買掛金および支払手形	4,041,654	-	-	-	4,041,654
その他未払金および未払債務に含まれる金融負債	1,621,559	-	-	-	1,621,559
銀行借入およびその他借入	28,156,061	10,061,075	12,166,137	4,539,693	54,922,966
社債	318,165	2,131,617	834,526	720,154	4,004,462
ファイナンス・リースに基づく債務	177	410	-	-	587
顧客からの預かり金	4,502,247	9,699	-	-	4,511,946
その他の長期未払債務	-	113,110	222,821	68,872	404,803
合計	38,639,863	12,315,911	13,223,484	5,328,719	69,507,977

株価リスク

株価リスクとは、株式の公正価値が株価指数の下落や個別銘柄の値下がりによって下落するリスクである。グループは、売却可能有価証券(注記19)および売買目的有価証券に分類される個々の持分投資を通じて株価リスクに晒されている(注記26)。2016年12月31日現在、それらは時価で評価されている。

2016年12月31日、もし持分投資の公正価値が5%高いかまたは低かったと仮定した場合、その他の変数を一定とすると、当年度の税引前利益は3,623,000人民元多かったあるいは少なかったものと思われる(2015年: 10,017,000人民元多かったかあるいは少なかったと思われる)。また、持分は204,004,000人民元多かったか/または少なかったと思われる(2015年: 40,968,000人民元多かったか/または少なかったと思われる)。こうした分析を行なうにあたり、売却可能有価証券の持分投資については、売却可能有価証券の再評価準備金に及んだ影響を考慮したが、損益計算書に影響を与えたかもしれない要因は考慮していない。

資本管理

グループの資本管理の主な目的は、グループが継続事業であり続けることができるよう確保し、事業に支障をきたすことのないよう健全な自己資本比率を維持し、株主としての価値を最大限に高めることである。

グループはその資本構成を管理し、経済状況の変化や資産のリスク特性に変化に応じて調整を施している。資本構成を維持または調整するために、グループは株主に対する配当金の支払いを調整したり、株主に資本を返還したり、あるいは新規に株式を発行することがありうる。2016年12月31日終了年度について、資本管理の目的、方針またはプロセスの変更はなかった。

グループは、ギアリング・レシオに基づいて資本を管理している。ギアリング・レシオとは正味負債が持分合計に占める比率である。正味負債には、有利子銀行借入およびその他借入、社債、ファイナンス・リースに基づく債務および顧客からの預かり金（制限付き預金および現金及び現金等価物控除後）が含まれる。報告期間末現在のギアリング・レシオは以下の通りである。

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
		(修正再表示)
有利子銀行借入およびその他借入	94,027,612	41,351,102
社債	3,502,764	3,695,111
ファイナンス・リースに基づく債務	347,448	467
顧客からの預かり金	8,551,517	4,491,558
控除: 制限付き預金	(1,129,425)	(922,268)
控除: 現金及び現金等価物	(15,527,254)	(15,931,671)
正味負債	89,772,662	32,684,299
持分合計	13,563,114	45,276,623
ギアリング・レシオ	662%	72%

資本管理

上で述べた資本管理のほか、一部の子会社は、以下に記載するとおり、規制によって課せられる資本管理要件に服している。

- ・ CS Financeは、中国の金融当局が定めた規制に従い、適正自己資本比率要件に服している。
- ・ CS Leasing は、中国商務省が定めた規制に従い、所定のリスク資産対自己資本比率に服している。

そのため、CS FinanceおよびCS Leasingは、リスク資産の水準を常に、こうした規制上の資本要件を満たすよう調整している。当社もまた、遵守状況を常に監視して、必要に応じてCS Finance またはCS Leasingに対し、資本注入を行なう。

47. 後発事象

2016年12月31日以降にグループに発生した重要な後発事象はない。

48. 比較数値

財務書類注記の2.2で説明したとおり、合併会計が適用されたことで、一部の比較数値は修正再表示されている。

また、損益計算書の比較数値は、当年度に廃止された事業が、あたかも比較対象期間の期初に廃止されたものとして修正再表示されている（注記11）。

49. 当社の財政状態計算書

報告期間末現在の当社の財政状態計算書は以下の通りである。

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
非流動資産		
有形固定資産	14,293,436	15,155,948
投資不動産	-	10,032
無形資産	926	-
関連会社に対する投資	6,784	3,644,569
ジョイント・ベンチャーに対する投資	-	41,500
子会社に対する投資	34,985,588	12,104,329
売却可能有価証券	1,071,057	-
子会社に対する貸付金	3,081,100	-
非流動資産合計	53,438,891	30,956,378
流動資産		
棚卸資産	291,015	573,141
売掛金および受取手形	2,115,510	942,689
前払金およびその他の受取債権	262,811	255,964
子会社に対する貸付金	900,000	-
制限付き預金	200	100
現金及び現金等価物	1,283,144	5,610,905
流動資産合計	4,852,680	7,382,799
流動負債		
買掛金および支払手形	277,697	3,574,368
その他未払金および未払債務	7,037,625	4,673,081
銀行借入およびその他借入	4,639,836	-
社債	1,798,883	-
引当金	-	25,000
流動負債合計	13,754,041	8,272,449
正味流動負債	(8,901,361)	(889,650)
流動負債控除後の総資産	44,537,530	30,066,728

	2016年	2015年
	千人民元	千人民元
非流動負債		
銀行借入およびその他借入	15,577,600	600,000
社債	-	1,796,432
非流動負債合計	15,577,600	2,396,432
純資産	28,959,930	27,670,296
持分		
株式資本	11,683,125	11,683,125
その他の積立金 (注)	19,133,946	19,012,889
繰越損失 (注)	(1,857,141)	(3,025,718)
持分合計	28,959,930	27,670,296

注:

当社の準備金および繰越損失の要約は以下の通りである。

	特別準備金	その他の積立金	繰越損失
	千人民元	千人民元	千人民元
2015年1月1日現在	14,902	19,012,889	(1,437,547)
当期損失および包括損失合計	-	-	(1,603,073)
特別準備金繰入	193,520	-	(193,520)
特別準備金取崩	(208,422)	-	208,422
2015年12月31日および2016年1月1日現在	-	19,012,889	(3,025,718)
当期利益	-	-	1,168,577
その他の包括利益			
売却可能有価証券の公正価値の変動(税引後)	-	121,057	-
当期包括利益合計	-	121,057	1,168,577
特別準備金の繰入	139,935	-	139,935
特別準備金の取崩し	(139,935)	-	(139,935)
	-	19,133,946	(1,857,141)

50. 財務書類の承認

財務書類は2017年3月30日付けで取締役によって承認され、公表を授權された。

[次へ](#)



Consolidated Statement of Profit or Loss

For the year ended 31 December 2016

	Notes	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
CONTINUING OPERATIONS			
REVENUE	5	15,527,887	32,887,498
Cost of sales		(13,849,363)	(32,120,147)
Gross profit		1,678,524	767,351
Selling, administrative and general expenses		(1,576,653)	(2,140,172)
Other income	5	442,267	724,349
Other gains(losses), net	5	117,228	(67,490)
Finance costs	7	(1,690,941)	(896,737)
Share of profits of:			
Associates		1,538,043	1,786,971
Joint ventures		8,532	3,841
PROFIT BEFORE TAX FROM CONTINUING OPERATIONS	6	517,000	178,113
Income tax expense	10	(201,251)	(200,750)
PROFIT(LOSS) FOR THE YEAR FROM CONTINUING OPERATIONS		315,749	(22,637)
DISCONTINUED OPERATION			
Profit(loss) for the year from a discontinued operation	11	77,326	(80,333)
PROFIT(LOSS) FOR THE YEAR		393,075	(102,970)
Attributable to:			
Owners of the parent		347,503	(199,511)
Non-controlling interests		45,572	96,541
		393,075	(102,970)
EARNINGS(LOSS) PER SHARE ATTRIBUTABLE TO ORDINARY EQUITY			
HOLDERS OF THE PARENT (expressed in RMB per share)	13		
Basic and diluted			
– For profit(loss) for the year		0.0297	(0.0171)
– For profit(loss) from continuing operations		0.0232	(0.0098)



Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2016

	Note	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
PROFIT(LOSS) FOR THE YEAR		393,075	(102,970)
OTHER COMPREHENSIVE (LOSS)/INCOME			
Other comprehensive (loss)/income to be reclassified to profit or loss in subsequent periods:			
Available-for-sale investments:			
Changes in fair value, net of tax		66,325	39,343
Reclassification adjustments for gains included in the consolidated statement of profit or loss		(33,019)	(122)
Cash flow hedges:			
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments arising during the year		8,555	(5,682)
Exchange differences:			
Exchange differences on translation of foreign operations		(738,492)	442,052
Reclassification adjustments for foreign operations disposed of	39	37,937	-
Associates:			
Share of other comprehensive income of associates		47,135	70,948
Reclassification adjustments for associates disposed of		(1,179)	-
OTHER COMPREHENSIVE (LOSS)/INCOME FOR THE YEAR, NET OF TAX		(612,738)	546,539
TOTAL COMPREHENSIVE (LOSS)/INCOME FOR THE YEAR		(219,663)	443,569
Attributable to:			
Owners of the parent		(241,719)	366,332
Non-controlling interests		22,056	77,237
		(219,663)	443,569



Consolidated Statement of Financial Position

31 December 2016

	Notes	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
NON-CURRENT ASSETS			
Property, plant and equipment	14	58,392,439	56,591,248
Investment properties		8,217	10,087
Prepaid land lease payments	15	216,817	214,396
Intangible asset	16	21,881	30,738
Investments in associates	17	18,244,380	20,096,311
Investments in joint ventures	18	137,349	56,243
Available-for-sale investments	19	6,114,082	1,349,915
Finance lease receivables	20	15,010,397	5,680,658
Loans and receivables	21	198,114	368,467
Derivative financial instruments	33	6,702	-
Deferred tax assets	22	89,482	56,340
Other long term prepayments		144,229	117,268
Total non-current assets		98,584,089	84,571,671
CURRENT ASSETS			
Inventories	23	859,415	1,238,768
Trade and notes receivables	24	1,655,656	2,688,106
Prepayments and other receivables	25	899,933	1,865,053
Prepaid land lease payments	15	3,918	3,897
Finance lease receivables	20	3,593,896	1,682,327
Loans and receivables	21	3,132,913	3,133,055
Held-for-trading investments	26	72,466	200,349
Derivative financial instruments	33	1,340	-
Restricted cash	27	1,129,425	922,268
Cash and cash equivalents	27	15,527,254	15,931,671
Total current assets		26,876,216	27,665,494
Total assets		125,460,305	112,237,165



Consolidated Statement of Financial Position

31 December 2016

	Notes	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
CURRENT LIABILITIES			
Trade and notes payables	28	1,738,742	4,041,654
Other payables and accruals	29	2,184,723	1,723,379
Bank and other borrowings	30	29,925,251	26,818,843
Corporate bonds	31	2,075,822	245,617
Finance lease obligations	35	36,104	141
Deposits from customers	32	8,550,566	4,482,658
Derivative financial instruments	33	-	147
Tax payable		123,266	128,154
Provision	34	-	25,000
Total current liabilities		44,634,474	37,465,593
NET CURRENT LIABILITIES		(17,758,258)	(9,800,099)
TOTAL ASSETS LESS CURRENT LIABILITIES		80,825,831	74,771,572
NON-CURRENT LIABILITIES			
Bank and other borrowings	30	64,102,361	25,349,767
Corporate bonds	31	1,426,942	3,449,494
Finance lease obligations	35	311,344	326
Deposits from customers	32	951	8,900
Derivative financial instruments	33	-	691
Deferred tax liabilities	22	264,041	280,968
Other long term payables		1,157,078	404,803
Total non-current liabilities		67,262,717	29,494,949
Net assets		13,563,114	45,276,623
EQUITY			
Equity attributable to owners of the parent			
Share capital	36	11,683,125	11,683,125
Special reserve	37	-	21,090
General reserve	37	79,291	65,504
Other reserves	37	(6,067,818)	25,576,278
Retained profits		7,555,449	7,433,077
		13,250,047	44,779,074
Non-controlling interests		313,067	497,549
Total equity		13,563,114	45,276,623

Sun Yueying

Director

Wang Daxiong

Director

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2016

	Notes	Attributable to owners of the parent					Non-controlling interests	Total equity
		Share capital	Special reserve	General reserve	Other reserves	(Accumulated losses)/ retained profits		
		RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
At 1 January 2016 as previously reported		11,683,125	19,030	-	17,206,241	(6,736,162)	22,174,234	22,237,330
Effect of merger accounting	2.2	-	2,060	65,504	8,370,037	14,167,239	22,604,840	23,039,293
At 1 January 2016 (restated)		11,683,125	21,090	65,504	25,576,278	7,433,077	44,779,074	45,276,623
Profit for the year		-	-	-	-	367,503	367,503	369,075
Other comprehensive loss for the year:								
Available-for-sale investments:								
Changes in fair value, net of tax		-	-	-	70,730	-	70,730	66,325
Redemption adjustments for gains included in the consolidated statement of profit or loss		-	-	-	(33,019)	-	(33,019)	(33,019)
Cash flow hedges:								
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments arising during the year		-	-	-	8,555	-	8,555	8,555
Exchange differences:								
Exchange differences on translation of foreign operations		-	-	-	(719,381)	-	(719,381)	(738,492)
Redemption adjustments for foreign operations disposed of		-	-	-	37,937	-	37,937	37,937
Associates:								
Share of other comprehensive loss of associates		-	-	-	47,135	-	47,135	47,135
Redemption adjustments for associates disposed of		-	-	-	(1,179)	-	(1,179)	(1,179)
Total comprehensive loss for the year		-	-	-	(589,222)	367,503	(24,171)	(219,663)
Acquisition of non-controlling interests		-	-	-	(21,590)	-	(21,590)	(39,084)
Consideration for acquisition of subsidiaries under common control		-	-	-	(24,435,902)	-	(24,435,902)	(24,435,902)
Consideration for acquisition of an associate under common control		-	-	-	(6,398,877)	-	(6,398,877)	(6,398,877)
Disposal of subsidiaries	39	-	(22,548)	-	-	22,548	(66,854)	(66,854)
Dividends paid to former shareholders of acquired subsidiaries under common control		-	-	-	-	(2,324,340)	-	(2,324,340)
Dividends paid to a former shareholder of an acquired associate under common control		-	-	-	(137,558)	-	(137,558)	(137,558)
Dividends paid to non-controlling shareholders		-	-	-	-	-	(122,190)	(122,190)
Effect of dilution of investment in an associate		-	-	-	(60,353)	-	(60,353)	(60,353)
Transfer from retained profits		-	152,201	13,787	-	(165,988)	-	-
Utilisation of special reserve		-	(153,743)	-	-	153,743	-	-
Others		-	-	-	(594)	-	(594)	(594)
At 31 December 2016		11,683,125	-	79,291	(6,067,819)	7,555,449	13,293,047	13,563,114

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2015

		Attributable to owners of the parent							
		Share capital	Special reserve	General reserve	Other reserves	(Accumulated losses)/ retained profits	Total	Non-controlling interests	Total equity
	Notes	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
At 1 January 2015 as previously reported		11,683,125	20,150	-	16,873,604	(3,786,442)	24,792,437	85,066	24,877,483
Effect of merger accounting	2.2	-	1,130	52,339	6,968,025	12,495,802	19,517,296	417,629	19,994,925
At 1 January 2015 (restated)		11,683,125	212,80	52,339	23,841,629	8,711,360	44,309,733	502,675	44,812,408
Loss for the year		-	-	-	-	(199,511)	(199,511)	96,541	(102,970)
Other comprehensive income for the year:									
Available for sale investments:									
Changes in fair value, net of tax		-	-	-	41,804	-	41,804	(2,461)	39,343
Redemption adjustments for gains included in the consolidated statement of profit or loss		-	-	-	(122)	-	(122)	-	(122)
Cash flow hedges:									
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments arising during the year		-	-	-	(5,682)	-	(5,682)	-	(5,682)
Exchange differences:									
Exchange differences on translation of foreign operations		-	-	-	458,895	-	458,895	(16,843)	442,052
Associates:									
Share of other comprehensive income of associates		-	-	-	70,948	-	70,948	-	70,948
Total comprehensive income for the year		-	-	-	565,843	(199,511)	366,332	77,237	443,569
Transfer of assets to a fellow subsidiary for no consideration		-	-	-	-	(457,653)	(457,653)	-	(457,653)
Capital injection from former shareholders of acquired subsidiaries under common control		-	-	-	1,320,000	-	1,320,000	-	1,320,000
Disposal of subsidiaries	39	-	-	-	(58,273)	(397,215)	(455,488)	-	(455,488)
Dividends paid to former shareholders of acquired subsidiaries under common control		-	-	-	-	(210,324)	(210,324)	-	(210,324)
Dividends paid to a former shareholder of an acquired associate under common control		-	-	-	(134,657)	-	(134,657)	-	(134,657)
Dividends paid to non-controlling shareholders		-	-	-	-	-	-	(82,300)	(82,300)
Effect of dilution of investment in an associate		-	-	-	41,736	-	41,736	-	41,736
Transfer from retained profits		-	179,188	13,185	-	(192,353)	-	-	-
Utilisation of special reserve		-	(179,378)	-	-	179,378	-	-	-
Others		-	-	-	-	(605)	(605)	(63)	(668)
At 31 December 2015 (restated)		11,683,125	21,090	65,504	25,576,278	7,433,077	44,779,074	497,549	45,276,623



Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2016

	Notes	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Cash generated from operations	40	7,840,628	2,548,820
Income tax paid		(183,312)	(154,272)
Net cash flows generated from operating activities		7,657,316	2,394,548
CASH FLOWS USED IN INVESTING ACTIVITIES			
Interest received		98,960	219,016
Dividends received from associates		165,048	201,806
Dividends received from joint ventures		15,539	-
Dividends received from available-for-sale investments		30,972	88,988
Dividends received from held-for-trading investments		191	999
Purchases of items of property, plant and equipment and intangible asset		(4,301,941)	(6,212,777)
Proceeds from disposal of items of property, plant and equipment and intangible asset		251,381	359,341
Purchases of equity in associates		-	(998,000)
Purchase of equity in a joint venture		(125,000)	-
Purchases of available-for-sale investments		(6,540,089)	(1,040,220)
Prepayment for an available-for-sale investment		(75,000)	-
Purchases of held-for-trading investments		(93,509)	(330,472)
Disposal of subsidiaries	39	(353,236)	(8,005)
Proceeds from disposal of associates		3,886,545	-
Proceeds from disposal of joint ventures		54,600	-
Proceeds from disposals of available-for-sale investments		1,856,978	678,435
Proceeds from disposals of held-for-trading investments		222,310	310,183
Increase in finance lease receivables		(9,577,858)	(4,841,078)
Increase in other long term payables		752,609	399,715
Net cash flows used in investing activities		(13,731,500)	(11,172,069)



Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2016

	Notes	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Capital injection from former shareholders of acquired subsidiaries under common control		-	1,320,000
Consideration paid for acquisition of subsidiaries under common control		(24,409,916)	-
Consideration paid for acquisition of an associate under common control		(5,448,049)	-
New bank and other borrowings		205,612,647	25,061,657
Repayment of bank and other borrowings		(167,817,429)	(14,869,145)
Repayment of corporate bonds		(317,206)	(234,190)
Acquisition of non-controlling interests		(39,084)	-
Capital element of finance lease payments		(141)	(165,219)
Dividends paid to former shareholders of acquired subsidiaries under common control		(232,434)	(210,324)
Dividends paid to non-controlling shareholders		(137,342)	(67,147)
Interest paid		(1,860,163)	(936,640)
Decrease/(increase) in restricted cash		74,218	(1,606)
Net cash flows generated from financing activities		5,425,101	9,897,386
NET (DECREASE)/INCREASE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS			
Cash and cash equivalents at beginning of year		15,931,671	14,384,053
Effect of foreign exchange rate changes, net		244,666	427,753
		15,527,254	15,931,671



Notes to Financial Statements

31 December 2014

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION

COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. (the "Company", formerly known as China Shipping Container Lines Company Limited) is a limited liability company established in the People's Republic of China (the "PRC"). The address of the Company's registered office is Room A-538, International Trade Center, China (Shanghai) Pilot Free Trade Zone, Shanghai, the PRC.

Pursuant to a special resolution passed at the extraordinary general meeting of the Company held on 6 September 2016 and approved by the Shanghai Municipal Administration for Industry and Commerce, the name of the Company was changed from China Shipping Container Lines Company Limited to COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. on 18 November 2016.

On 11 December 2015, the Company announced that a notification was received from China Shipping (Group) Company, the former ultimate holding company and current immediate holding company of the Company, that the State-owned Assets Supervision and Administration Commission of the State Council of the PRC (the "SASAC") has granted its approval in principle of the restructuring of China Shipping (Group) Company and its subsidiaries (the "CS Group") and China Ocean Shipping (Group) Company and its subsidiaries (the "COSCO Group") in relation to their businesses in container shipping, vessel chartering, oil shipping, bulk shipping and the financial sectors (the "Restructuring"). As part of the Restructuring, the Company and its relevant subsidiaries entered into a series of agreements with CS Group and COSCO Group (the "Counterparties") on 11 December 2015, whereby the Company and its relevant subsidiaries have agreed to acquire equity interests in certain companies' operating container leasing businesses, shipping-related financial service business and other financial business from the Counterparties; and to sell equity interests in certain of its subsidiaries operating port business and container shipping agency business to the Counterparties. During the year, the Company and its relevant subsidiaries completed the following transactions within the Restructuring:

ACQUISITION OF SUBSIDIARIES

- Acquisition of 100% equity interests in Dong Fang International Investment Limited ("DFII") and its subsidiaries;
- Acquisition of 100% equity interests in Florens International Limited ("FIL", formerly known as Florens Container Holdings Limited) and its subsidiaries;
- Acquisition of 100% equity interests in Oriental Fleet International Co., Ltd. ("OFICL", formerly known as China Shipping Nauticgreen Holdings Co., Ltd.) and its subsidiaries;
- Acquisition of 100% equity interests in Helen Insurance Brokers Limited ("Helen Insurance");
- Acquisition of 100% equity interests in Long Honour Investments Limited ("Long Honour") and its subsidiary;
- Acquisition of 100% equity interests in China Shipping Investment Co., Ltd. ("CS Investment") and its subsidiaries;
- Acquisition of 100% equity interests in COSCO SHIPPING Leasing Co., Ltd. ("CS Leasing", formerly known as China Shipping Leasing Co., Ltd.) and its subsidiary; and
- Acquisition of 40% equity interests in China Shipping Finance Co., Ltd. ("CS Finance") (a former associate changed to a subsidiary with a total of 65% equity interests held subsequent to the acquisition).



Notes to Financial Statements

31 December 2016

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

ACQUISITION OF INTERESTS IN AN ASSOCIATE

- Acquisition of 13.67% equity interests in China Bohai Bank Co., Ltd. ("Bohai Bank") (significant influence by the Group with representation on the board of directors) (together with the acquired subsidiaries and an associate above referred to as the "Acquirees")

DISPOSAL OF SUBSIDIARIES

- Disposal of 100% equity interests in China Shipping Container Lines Dalian Co., Ltd. and its subsidiaries, China Shipping Container Lines Tianjin Co., Ltd. and its subsidiaries, China Shipping Container Lines Qingdao Co., Ltd. and its subsidiaries, China Shipping Container Lines Shanghai Co., Ltd. and its subsidiaries, China Shipping Container Lines Xiamen Co., Ltd. and its subsidiaries, China Shipping Container Lines Guangzhou Co., Ltd. and its subsidiaries, China Shipping Container Lines Hainan Co., Ltd. and its subsidiary and China Shipping Container Lines Shenzhen Co., Ltd.;
- Disposal of 100% equity interests in China Shipping Container Lines (Dalian) Data Processing Co., Ltd.;
- Disposal of 100% equity interests in Shanghai Puhai Shipping Liners Co., Ltd. and its subsidiaries ("Puhai Group");
- Disposal of 100% equity interests in China Shipping (Yangpu) Refrigeration Storage & Transportation Co., Ltd.;
- Disposal of 100% equity interests in China Shipping Container Lines Agency (Hong Kong) Co., Ltd.;
- Disposal of 100% equity interests in Universal Shipping (Asia) Co., Ltd. ("Universal Shipping");
- Disposal of 60% equity interests in Golden Sea Shipping Pte. Ltd. ("Golden Sea");
- Disposal of 91% equity interests in China Shipping (Singapore) Petroleum Pte. Ltd. ("CS Singapore Petroleum");
- Disposal of 100% equity interests in China Shipping Container Lines (Shenzhen) Agency Co., Ltd.;
- Disposal of 100% equity interests in Universal Logistic (Shenzhen) Co., Ltd.;
- Disposal of 60% equity interests in China Shipping (Nigeria) Agency Ltd.; and
- Disposal of 100% equity interests in China Shipping (South Africa) Agency (PTY) Ltd..



Notes to Financial Statements

31 December 2014

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

DISPOSAL OF INTERESTS IN JOINT VENTURES AND ASSOCIATES

- Disposal of 50% equity interests in Dalian Vanguard International Logistics Co., Ltd., a former joint venture;
- Disposal of 49% equity interests in China Shipping Ports Development Co., Ltd. ("CSPD") and its subsidiaries, a former associate;
- Disposal of 45% equity interests in Jinzhou Port Container and Railway Logistics Limited, a former joint venture; and
- Disposal of 20.07% equity interests in Angang Vehicle Transportation Co., Ltd. and its subsidiary, a former associate.

In addition to the acquisitions and disposals above, the Group entered into the Assets Lease Framework Agreement with the Counterparties in relation to the vessel chartering and container leasing to the Counterparties under operating leases on 11 December 2015 with lease terms commencing from March 2016. The target assets in the Assets Lease Framework Agreement included self-owned vessels and containers, chartered-in vessels and leased-in containers, with which the Group operated container shipping business before the commencement of the lease terms.

During the year, apart from container shipping business which was terminated at the end of February 2016, the other principal activities of the Group were as follows:

- (a) Vessel chartering and container leasing (including the business transitioned from former container shipping business according to the Assets Lease Framework Agreement);
- (b) Non-shipping related leasing;
- (c) Manufacture and sale of containers;
- (d) Provision of financial and insurance brokerage services;
- (e) Equity investment; and
- (f) Cargo and liner agency services.

In the opinion of the directors, the immediate holding company and the ultimate holding company of the Company are China Shipping (Group) Company and China COSCO SHIPPING Corporation Limited, respectively, both established in the PRC.



Notes to Financial Statements

31 December 2016

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES

Particulars of the Company's principal subsidiaries are as follows:

Name	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percent age of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
China Shipping Container Lines (Hong Kong) Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$1,000,000 and US\$1,628,558,800	100%	-	Vessel chartering and container leasing
CSC L Star Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSC L Venus Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSC L Jupiter Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSC L Mercury Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSC L Mars Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSC L Saturn Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSC L Uranus Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSC L Neptune Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSC L Bohai Sea Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSC L Yellow Sea Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSC L East China Sea Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSC L South China Sea Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSC L Spring Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSC L Summer Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSC L Autumn Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSC L Winter Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering

ANNUAL REPORT 2016 113



Notes to Financial Statements

31 December 2014

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
CSC L Globe Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSC L Pacific Ocean Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSC L Indian Ocean Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSC L Atlantic Ocean Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSC L Arctic Ocean Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
China Shipping Container Lines (Asia) Co., Ltd.	British Virgin Islands ("BVI")	US\$514,465,000	-	100%	Vessel chartering and container leasing
Arisa Navigation Company Limited	Cyprus	CYP1,000	-	100%	Vessel chartering
YangshanA Shipping Company Limited	BVI	US\$50,000	-	100%	Vessel chartering
YangshanB Shipping Company Limited	BVI	US\$50,000	-	100%	Vessel chartering
YangshanC Shipping Company Limited	BVI	US\$50,000	-	100%	Vessel chartering
YangshanD Shipping Company Limited	BVI	US\$50,000	-	100%	Vessel chartering
Helen Insurance	Hong Kong	HK\$3,000	-	100%	Provision of insurance brokerage services
OFCL (formerly known as China Shipping Nautlogreen Holdings Company Limited)	Hong Kong	HK\$140,000	-	100%	Investment holding
China Shipping Nautlogreen Bulk 01 Limited	Hong Kong	HK\$10	-	100%	Vessel chartering
China Shipping Nautlogreen Bulk 02 Limited	Hong Kong	HK\$10	-	100%	Inactive
China Shipping Nautlogreen Bulk 03 Limited	Hong Kong	HK\$10	-	100%	Inactive
China Shipping Nautlogreen Bulk 04 Limited	Hong Kong	HK\$10	-	100%	Inactive

Notes to Financial Statements

31 December 2016

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
DFI	BVI	US\$100,000	-	100%	Investment holding and container leasing
Dong Fang International Container Limited	BVI	US\$50	-	100%	Investment holding
Dong Fang Container Finance (SPV) Limited ("DFCF (SPV)")	BVI	-	-	100%	Container leasing
Dong Fang Container Finance II (SPV) Limited ("DFCF II (SPV)")	BVI	-	-	100%	Container leasing
Fibrens Asset Management (Singapore) PTE. Limited (formerly known as Dong Fang International Asset Management (Singapore) Private Limited)	Singapore	SGD 10	-	100%	Provision of container management services
Dong Fang International Asset Management Limited	Hong Kong	-	-	100%	Provision of management service
Fibrens Container Investment (SPV) Ltd. (formerly known as Dong Fang Container Finance III (SPV) Limited)	BVI	-	-	100%	Inactive
FIL	BVI	US\$50,000	-	100%	Investment holding
Fibrens Capital Management Company Limited	Hong Kong	HK\$2,000	-	100%	Investment holding
Fibrens (Tianjin) Finance Leasing Co., Ltd.	PRC	US\$50,000,000	-	100%	Financial leasing
Fibrens (China) Company Limited	PRC	US\$12,800,000	-	100%	Container leasing
Fibrens Maritime Limited	Bermuda	US\$12,000	-	100%	Container leasing
Fibrens Container (Macao Commercial Offshore) Limited	Macao	MOP100,000	-	100%	Sale of containers

ANNUAL REPORT 2016 115



Notes to Financial Statements

31 December 2014

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Florens Management Services (Macao Commercial Offshore) Limited	Macao	MOP100,000	-	100%	Provision of container management services
Florens Container Corporation S.A.	Panama	US\$10,000	-	100%	Container leasing
Florens Asset Management Company Limited (formerly known as Florens Container Services Company Limited)	Hong Kong	HK\$100	-	100%	Provision of container management services
Florens Container Services (Australia) Pty Limited	Australia	AUD100	-	100%	Provision of container management services
Florens Container Services (Deutschland) GmbH	Deutschland	EURO25,564.60	-	100%	Provision of container management services
Florens Container Services (Italy) S.R.L.	Italy	EURO10,400	-	100%	Provision of container management services
Florens Container Services (USA), Ltd.	United States	US\$1	-	100%	Provision of container management services
Florens Container, Inc. (2002)	United States	US\$1	-	100%	Sale of containers
Florens Shipping Corporation Limited	Bermuda	US\$12,000	-	100%	Container leasing
Fairbreeze Shipping Company Limited	Hong Kong	HK\$500,000	-	100%	Property investment
Long Honour	BVI	US\$1	-	100%	Investment holding
COSCO Container Industry Co., Ltd.	BVI	US\$1	-	100%	Investment holding
China Shipping (Africa) Holdings (PTY) Ltd.	South Africa	US\$2,000,000	100%	-	Inactive
China Shipping (South Africa) Agency (PTY) Ltd.	South Africa	ZAR1,700,000	-	100%	Inactive

Notes to Financial Statements

31 December 2016

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
CS Leasing	PRC	RMB1,500,000,000	100%	-	Financial leasing
Haihui Commercial Factoring (Tianjin) Co., Ltd.	PRC	RMB50,000,000	-	100%	Commercial factoring
CS Investment	PRC	RMB2,713,000,000	100%	-	Investment holding
China COSCO SHIPPING Development (Tianjin) Leasing Company Limited	PRC	RMB1,000,000,000	100%	-	Leasing
Shanghai Universal Logistics Equipment Co., Ltd.	PRC	RMB850,000,000	-	100%	Investment holding
Dong Fang International Container (Lianyungang) Co., Ltd.	PRC	RMB208,140,000	-	100%	Container manufacturing
Dong Fang International Container (Jinzhou) Co., Ltd.	PRC	RMB160,210,000	-	100%	Container manufacturing
Dong Fang International Container (Guangzhou) Co., Ltd.	PRC	RMB160,630,000	-	100%	Container manufacturing
Dong Fang International Container (Hong Kong) Co., Ltd.	Hong Kong	US\$10,000	-	100%	Trading
Shanghai Haining Insurance Broker Co., Ltd.	PRC	RMB10,000,000	-	100%	Provision of insurance brokerage services
CS Finance	PRC	RMB600,000,000	65%	-	Provision of banking services
Zhuhai Shipping Co., Ltd. ("Zhuhai Shipping")	PRC	RMB21,033,540.37	100%	-	Investment holding
China COSCO SHIPPING Guanghua Investment Management Limited	PRC	RMB200,000,000	100%	-	Investment holding

The above table lists the subsidiaries of the Company which, in the opinion of the directors, principally affected the results for the year or formed a substantial portion of the net assets of the Group. To give details of other subsidiaries would, in the opinion of the directors, result in particulars of excessive length.

ANNUAL REPORT 2016 117



Notes to Financial Statements

31 December 2016

2.1 BASIS OF PREPARATION

These financial statements have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") (which include all Hong Kong Financial Reporting Standards, Hong Kong Accounting Standards ("HKASs") and Interpretations) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA"), accounting principles generally accepted in Hong Kong and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. They have been prepared under the historical cost convention, except for certain financial instruments which have been measured at fair value. These financial statements are presented in Renminbi ("RMB") and all values are rounded to the nearest thousand except when otherwise indicated.

The financial statements have been prepared under the going concern basis notwithstanding that the Group had net current liabilities of RMB17,758,258,000 as at 31 December 2016. The directors of the Company are of opinion that based on the available unutilised banking facilities as at 31 December 2016, the Group will have the necessary liquid funds to finance its working capital and to meet its capital expenditure requirements. Accordingly, the directors are of the opinion that it is appropriate to prepare the financial statements on a going concern basis.

BASIS OF CONSOLIDATION

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") for the year ended 31 December 2016. A subsidiary is an entity (including a structured entity), directly or indirectly, controlled by the Company. Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee (i.e., existing rights that give the Group the current ability to direct the relevant activities of the investee).

When the Company has, directly or indirectly, less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including:

- (a) the contractual arrangement with the other vote holders of the investee;
- (b) rights arising from other contractual arrangements; and
- (c) the Group's voting rights and potential voting rights.

The financial statements of the subsidiaries are prepared for the same reporting period as the Company, using consistent accounting policies. The results of subsidiaries are consolidated from the date on which the Group obtains control and continue to be consolidated until the date that such control ceases.

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the owners of the parent of the Group and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.



Notes to Financial Statements

31 December 2014

2.1 BASIS OF PREPARATION (continued)

BASIS OF CONSOLIDATION (continued)

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control described above. A change in the ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction.

If the Group loses control over a subsidiary, it derecognises (i) the assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary, (ii) the carrying amount of any non-controlling interest and (iii) the cumulative translation differences recorded in equity; and recognises (i) the fair value of the consideration received, (ii) the fair value of any investment retained and (iii) any resulting surplus or deficit in profit or loss. The Group's share of components previously recognised in other comprehensive income is reclassified to profit or loss or retained profits, as appropriate, on the same basis as would be required if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities.

2.2 MERGER ACCOUNTING FOR COMMON CONTROL COMBINATIONS

The Group and all the Acquirees in note 1 to the financial statements are under common control of SASAC before and after those acquisitions. In addition, the Group and Zhuhai Shipping, another subsidiary acquired from a fellow subsidiary during the year, were under common control of SASAC before and after the acquisition. Therefore, these transactions are accounted for as business combination involving entities under common control.

The above transactions are accounted for as business combinations under common control as if the acquisitions had occurred on the date when the combining entities first came under the control of the ultimate shareholder of the Group. Accordingly, the assets and liabilities acquired in the common control combinations are stated at their carrying amounts from the controlling party's perspective as if they had been combined from the date when the Acquirees and Zhuhai Shipping first came under the control of the controlling party. The comparative amounts of the consolidated financial statements of the Group have been restated to include the financial statement items of the Acquirees and Zhuhai Shipping.

2.3 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES

The Group has adopted the following new and revised HKFRSs for the first time for the current year's financial statements.

Amendments to HKFRS 10, HKFRS 12 and HKAS 28 (2011)	<i>Investment Entities: Applying the Consolidation Exception</i>
Amendments to HKFRS 11	<i>Accounting for Acquisitions of Interests in Joint Operations</i>
HKFRS 14	<i>Regulatory Deferral Accounts</i>
Amendments to HKAS 1	<i>Disclosure Initiative</i>
Amendments to HKAS 16 and HKAS 38	<i>Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation</i>
Amendments to HKAS 16 and HKAS 41	<i>Agriculture: Bearer Plants</i>
Amendments to HKAS 27 (2011)	<i>Equity Method in Separate Financial Statements</i>
<i>Annual Improvements 2012-2014 Cycle</i>	<i>Amendments to a number of HKFRSs</i>

The adoption of these new and revised standards has had no significant financial effect on these financial statements.



Notes to Financial Statements

31 December 2014

2.4 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE HONG KONG FINANCIAL REPORTING STANDARDS

The Group has not applied the following new and revised HKFRSs, that have been issued but are not yet effective, in these financial statements.

Amendments to HKFRS 2	<i>Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions²</i>
Amendments to HKFRS 4	<i>Applying HKFRS 9 Financial Instruments with HKFRS 4 Insurance Contracts²</i>
HKFRS 9	<i>Financial Instruments²</i>
Amendments to HKFRS 10 and HKAS 28 (2011)	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture⁴</i>
HKFRS 15	<i>Revenue from Contracts with Customers²</i>
Amendments to HKFRS 15	<i>Clarifications to HKFRS 15 Revenue from Contracts with Customers²</i>
HKFRS 16	<i>Leases²</i>
Amendments to HKAS 7	<i>Disclosure Initiative¹</i>
Amendments to HKAS 12	<i>Recognition of Deferred Tax Assets for Unrealised Losses¹</i>

¹ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2017

² Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018

² Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019

⁴ No mandatory effective date yet determined but available for adoption

While the adoption of some of the new and revised HKFRSs may result in changes in accounting policies, none of these amendments is expected to have a significant impact on the Group's results of operations and financial position, except the following:

In September 2014, the HKICPA issued the final version of HKFRS 9, bringing together all phases of the financial instruments project to replace HKAS 39 and all previous versions of HKFRS 9. The standard introduces new requirements for classification and measurement, impairment and hedge accounting. The Group expects to adopt HKFRS 9 from 1 January 2018. The Group is currently assessing the impact of the standard.

Amendments to HKFRS 10 and HKAS 28 (2011) address an inconsistency between the requirements in HKFRS 10 and in HKAS 28 (2011) in dealing with the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. The amendments require a full recognition of a gain or loss when the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture constitutes a business. For a transaction involving assets that do not constitute a business, a gain or loss resulting from the transaction is recognised in the investor's profit or loss only to the extent of the unrelated investor's interest in that associate or joint venture. The amendments are to be applied prospectively. The previous mandatory effective date of amendments to HKFRS 10 and HKAS 28 (2011) was removed by the HKICPA in January 2016 and a new mandatory effective date will be determined after the completion of a broader review of accounting for associates and joint ventures. However, the amendments are available for adoption now.



Notes to Financial Statements

31 December 2016

2.4 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE HONG KONG FINANCIAL REPORTING STANDARDS (continued)

HKFRS 15 establishes a new five-step model to account for revenue arising from contracts with customers. Under HKFRS 15, revenue is recognised at an amount that reflects the consideration to which an entity expects to be entitled in exchange for transferring goods or services to a customer. The principles in HKFRS 15 provide a more structured approach for measuring and recognising revenue. The standard also introduces extensive qualitative and quantitative disclosure requirements, including disaggregation of total revenue, information about performance obligations, changes in contract asset and liability account balances between periods and key judgements and estimates. The standard will supersede all current revenue recognition requirements under HKFRSs. In June 2016, the HKICPA issued amendments to HKFRS 15 to address the implementation issues on identifying performance obligations, application guidance on principal versus agent and licences of intellectual property, and transition. The amendments are also intended to help ensure a more consistent application when entities adopt HKFRS 15 and decrease the cost and complexity of applying the standard. The Group expects to adopt HKFRS 15 on 1 January 2018 and is currently assessing the impact of HKFRS 15.

HKFRS 16 replaces HKAS 17 Leases, HK(IFRIC)-Int 4 *Determining whether an Arrangement contains a Lease*, HK(SIC)-Int 15 *Operating Leases – Incentives* and HK(SIC)-Int 27 *Evaluating the Substance of Transactions Involving the Legal Form of a Lease*. The standard sets out the principles for the recognition, measurement, presentation and disclosure of leases and requires lessees to recognise assets and liabilities for most leases. The standard includes two recognition exemptions for lessees – leases of low-value assets and short-term leases. At the commencement date of a lease, a lessee will recognise a liability to make lease payments (i.e., the lease liability) and an asset representing the right to use the underlying asset during the lease term (i.e., the right-of-use asset). The right-of-use asset is subsequently measured at cost less accumulated depreciation and any impairment losses unless the right-of-use asset meets the definition of investment property in HKAS 40. The lease liability is subsequently increased to reflect the interest on the lease liability and reduced for the lease payments. Lessees will be required to separately recognise the interest expense on the lease liability and the depreciation expense on the right-of-use asset. Lessees will also be required to remeasure the lease liability upon the occurrence of certain events, such as change in the lease term and change in future lease payments resulting from a change in an index or rate used to determine those payments. Lessees will generally recognise the amount of the remeasurement of the lease liability as an adjustment to the right-of-use asset. Lessor accounting under HKFRS 16 is substantially unchanged from the accounting under HKAS 17. Lessors will continue to classify all leases using the same classification principle as in HKAS 17 and distinguish between operating leases and finance leases. The Group expects to adopt HKFRS 16 on 1 January 2019 and is currently assessing the impact of HKFRS 16 upon adoption.

Amendments to HKAS 7 require an entity to provide disclosures that enable users of financial statements to evaluate changes in liabilities arising from financing activities, including both changes arising from cash flows and non-cash changes. The amendments will result in additional disclosure to be provided in the financial statements. The Group expects to adopt the amendments from 1 January 2017.



Notes to Financial Statements

31 December 2014

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

An associate is an entity in which the Group has a long term interest of generally not less than 20% of the equity voting rights and over which it is in a position to exercise significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee, but is not control or joint control over those policies.

A joint venture is a type of joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint venture. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

The Group's investments in associates and joint ventures are stated in the consolidated statement of financial position at the Group's share of net assets under the equity method of accounting, less any impairment losses.

Adjustments are made to bring into line any dissimilar accounting policies that may exist.

The Group's share of the post-acquisition results and other comprehensive income of associates and joint ventures is included in the consolidated statement of profit or loss and consolidated other comprehensive income, respectively. In addition, when there has been a change recognised directly in the equity of the associate or joint venture, the Group recognises its share of any changes, when applicable, in the consolidated statement of changes in equity. Unrealised gains and losses resulting from transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's investments in the associates or joint ventures, except where unrealised losses provide evidence of an impairment of the assets transferred. Goodwill arising from the acquisition of associates or joint ventures is included as part of the Group's investments in associates or joint ventures.

When an investment in an associate or a joint venture is classified as held for sale, it is accounted for in accordance with HKFRS 5 *Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations*.

FAIR VALUE MEASUREMENT

The Group measures its certain financial instruments at fair value at the end of each reporting period. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either in the principal market for the asset or liability, or in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability. The principal or the most advantageous market must be accessible by the Group. The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

The Group uses valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.



Notes to Financial Statements

31 December 2015

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

FAIR VALUE MEASUREMENT (continued)

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described as follows, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

- Level 1 – based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities
- Level 2 – based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is observable, either directly or indirectly
- Level 3 – based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable

For assets and liabilities that are recognised in the financial statements on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between levels in the hierarchy by reassessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.

IMPAIRMENT OF NON-FINANCIAL ASSETS

Where an indication of impairment exists, or when annual impairment testing for an asset is required (other than inventories, financial assets, investment properties and non-current assets/a disposal group classified as held for sale), the asset's recoverable amount is estimated. An asset's recoverable amount is the higher of the asset's or cash-generating unit's value in use and its fair value less costs of disposal, and is determined for an individual asset, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the cash-generating unit to which the asset belongs.

An impairment loss is recognised only if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is charged to the statement of profit or loss in the period in which it arises in those expense categories consistent with the function of the impaired asset.

An assessment is made at the end of each reporting period as to whether there is an indication that previously recognised impairment losses may no longer exist or may have decreased. If such an indication exists, the recoverable amount is estimated. A previously recognised impairment loss of an asset other than goodwill is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount of that asset, but not to an amount higher than the carrying amount that would have been determined (net of any depreciation/amortisation) had no impairment loss been recognised for the asset in prior years. A reversal of such an impairment loss is credited to the statement of profit or loss in the period in which it arises, unless the asset is carried at a revalued amount, in which case the reversal of the impairment loss is accounted for in accordance with the relevant accounting policy for that revalued asset.



Notes to Financial Statements

31 December 2014

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

RELATED PARTIES

A party is considered to be related to the Group if:

- (a) the party is a person or a close member of that person's family and that person
 - (i) has control or joint control over the Group;
 - (ii) has significant influence over the Group; or
 - (iii) is a member of the key management personnel of the Group or of a parent of the Group;

or

- (b) the party is an entity where any of the following conditions applies:
 - (i) the entity and the Group are members of the same group;
 - (ii) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the other entity);
 - (iii) the entity and the Group are joint ventures of the same third party;
 - (iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity;
 - (v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Group or an entity related to the Group;
 - (vi) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a);
 - (vii) a person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity);
 - (viii) the entity, or any member of a group of which it is a part, provides key management personnel services to the Group or to the parent of the Group.



Notes to Financial Statements

31 December 2016

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT AND DEPRECIATION

Property, plant and equipment, other than vessels under construction and construction in progress, are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses. When an item of property, plant and equipment is classified as held for sale or when it is part of a disposal group classified as held for sale, it is not depreciated and is accounted for in accordance with HKFRS 5 *Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations*. The cost of an item of property, plant and equipment comprises its purchase price and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use.

Expenditure incurred after items of property, plant and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to the statement of profit or loss in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the asset as a replacement. Where significant parts of property, plant and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property, plant and equipment to its residual value over its estimated useful life. The principal annual rates used for this purpose are as follows:

Container vessels	3.6%-3.7%
Leasehold improvements	Over the shorter of the lease terms and 5 years
Buildings	1.8%-5.0%
Containers	4.8%-5.3%
Machinery, motor vehicles and office equipment	4.8% to 32.0%

Where parts of an item of property, plant and equipment have different useful lives, the cost of that item is allocated on a reasonable basis among the parts and each part is depreciated separately. Residual values, useful lives and the depreciation method are reviewed, and adjusted if appropriate, at least at each financial year end.

With effect from 1 January 2016, the Group made a change in depreciation estimates as follows:

- Estimated residual value of vessels changed from US\$420 to US\$280 per ton;
- Estimated useful life of certain containers changed from 12 years to 15 years; and
- Estimated residual value of certain containers changed from US\$830-US\$1,344 to US\$560-US\$896 per container.

This constitutes a change in accounting estimates. In the opinion of the directors, based on the current business condition, the estimated residual value and useful lives of these vessels and containers are more appropriately reflected by the change.



Notes to Financial Statements

31 December 2014

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT AND DEPRECIATION (continued)

The change has been applied prospectively and has resulted in an increase in depreciation of approximately RMB134,000,000 for the year.

An item of property, plant and equipment including any significant part initially recognised is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss on disposal or retirement recognised in the statement of profit or loss in the year the asset is derecognised is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset.

Vessels under construction and construction in progress are stated at cost less any impairment losses, and is not depreciated. Cost comprises the direct costs of construction and capitalised borrowing costs on related borrowed funds during the period of construction. Vessels under construction and construction in progress are reclassified to the appropriate category of property, plant and equipment when completed and ready for use.

INVESTMENT PROPERTIES

Investment properties are interests in land and buildings (including the leasehold interest under an operating lease for a property which would otherwise meet the definition of an investment property) held to earn rental income and/or for capital appreciation, rather than for use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes, or for sale in the ordinary course of business. Such properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses.

Depreciation is calculated on a straight-line basis to write off the cost of each item of investment properties. The principal annual rates used for this purpose range from 1.8% to 2.5%.

Any gains or losses on the retirement or disposal of an investment property are recognised in the statement of profit or loss in the year of the retirement or disposal.

INTANGIBLE ASSETS

Intangible assets acquired separately are measured on initial recognition at cost. Intangible assets with finite lives are subsequently amortised over the useful economic life and assessed for impairment whenever there is an indication that the intangible asset may be impaired. The amortisation period and the amortisation method for an intangible asset with a finite useful life are reviewed at least at each financial year end.

Computer software

Computer software is stated at cost less any impairment losses and is amortised on the straight-line based on its estimated useful lives of 4 to 8 years.



Notes to Financial Statements

31 December 2016

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

LEASES

Leases that transfer substantially all the rewards and risks of ownership of assets to the Group, other than legal title, are accounted for as finance leases. At the inception of a finance lease, the cost of the leased asset is capitalised at the present value of the minimum lease payments and recorded together with the obligation, excluding the interest element, to reflect the purchase and financing. Assets held under capitalised finance leases, including prepaid land lease payments under finance leases, are included in property, plant and equipment, and depreciated over the shorter of the lease terms and the estimated useful lives of the assets. The finance costs of such leases are charged to the statement of profit or loss so as to provide a constant periodic rate of charge over the lease terms.

Assets acquired through hire purchase contracts of a financing nature are accounted for as finance leases, but are depreciated over their estimated useful lives.

When the Group is a lessor under finance leases, an amount representing the minimum lease payment receivables and initial direct costs is included in the consolidated statement of financial position as finance lease receivables. Any unguaranteed residual value is also recognised at the inception of the lease. The difference between the sum of the minimum lease payment receivables, initial direct costs, the unguaranteed residual value and their present value is recognised as unearned finance income. Unearned finance income is recognised over the period of the lease using the effective interest rate method.

Leases where substantially all the rewards and risks of ownership of assets remain with the lessor are accounted for as operating leases. Where the Group is the lessor, assets leased by the Group under operating leases are included in non-current assets, and rentals receivable under the operating leases are credited to the statement of profit or loss on the straight-line basis over the lease terms. Where the Group is the lessee, rentals payable under operating leases net of any incentives received from the lessor are charged to the statement of profit or loss on the straight-line basis over the lease terms.

Prepaid land lease payments under operating leases are initially stated at cost and subsequently recognised on the straight-line basis over the lease terms.



Notes to Financial Statements

31 December 2014

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS

Initial recognition and measurement

Financial assets are classified, at initial recognition, as financial assets at fair value through profit or loss, loans and receivables and available-for-sale financial investments, or as derivatives designated as hedging instruments in an effective hedge, as appropriate. When financial assets are recognised initially, they are measured at fair value plus transaction costs that are attributable to the acquisition of the financial assets, except in the case of financial assets recorded at fair value through profit or loss.

All regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the trade date, that is, the date that the Group commits to purchase or sell the asset. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the period generally established by regulation or convention in the marketplace.

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial assets depends on their classification as follows:

Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss include financial assets held for trading. Financial assets are classified as held for trading if they are acquired for the purpose of sale in the near term.

Financial assets at fair value through profit or loss are carried in the statement of financial position at fair value with net changes in fair value presented as other gains or losses in the statement of profit or loss. These net fair value changes do not include any dividends or interest earned on these financial assets, which are recognised in accordance with the policies set out for "Revenue recognition" below.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. After initial measurement, such assets are subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method less any allowance for impairment. Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and includes fees or costs that are an integral part of the effective interest rate. The effective interest rate amortisation is included in revenue for finance lease receivables and loans and receivables and in other income for the other interest-bearing loans and receivables in the statement of profit or loss, respectively. The loss arising from impairment is recognised in the statement of profit or loss in selling, administrative and general expenses for loans and receivables.



Notes to Financial Statements

31 December 2016

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS (continued)

Subsequent measurement (continued)

Available-for-sale financial investments

Available-for-sale financial investments are non-derivative financial assets in listed and unlisted equity investments and debt securities. Equity investments classified as available for sale are those which are neither classified as held for trading nor designated as at fair value through profit or loss. Debt securities in this category are those which are intended to be held for an indefinite period of time and which may be sold in response to needs for liquidity or in response to changes in market conditions.

After initial recognition, available-for-sale financial investments are subsequently measured at fair value, with unrealised gains or losses recognised as other comprehensive income in the available-for-sale investment revaluation reserve until the investment is derecognised, at which time the cumulative gain or loss is recognised in the statement of profit or loss in other gains or losses, or until the investment is determined to be impaired, when the cumulative gain or loss is reclassified from the available-for-sale investment revaluation reserve to the statement of profit or loss in other gains or losses. Interest and dividends earned whilst holding the available-for-sale financial investments are reported as interest income and dividend income, respectively and are recognised in the statement of profit or loss as other income in accordance with the policies set out for "Revenue recognition" below.

When the fair value of unlisted equity investments cannot be reliably measured because (a) the variability in the range of reasonable fair value estimates is significant for that investment or (b) the probabilities of the various estimates within the range cannot be reasonably assessed and used in estimating fair value, such investments are stated at cost less any impairment losses.

The Group evaluates whether the ability and intention to sell its available-for-sale financial assets in the near term are still appropriate. When, in rare circumstances, the Group is unable to trade these financial assets due to inactive markets, the Group may elect to reclassify these financial assets if management has the ability and intention to hold the assets for the foreseeable future or until maturity.

For a financial asset reclassified from the available-for-sale category, the fair value carrying amount at the date of reclassification becomes its new amortised cost and any previous gain or loss on that asset that has been recognised in equity is amortised to profit or loss over the remaining life of the investment using the effective interest rate. Any difference between the new amortised cost and the maturity amount is also amortised over the remaining life of the asset using the effective interest rate. If the asset is subsequently determined to be impaired, then the amount recorded in equity is reclassified to the statement of profit or loss.



Notes to Financial Statements

31 December 2014

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

DERECOGNITION OF FINANCIAL ASSETS

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is primarily derecognised (i.e., removed from the Group's consolidated statement of financial position) when:

- the rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- the Group has transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a "pass-through" arrangement; and either (a) the Group has transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (b) the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

When the Group has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, it evaluates if and to what extent it has retained the risk and rewards of ownership of the asset. When it has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the Group continues to recognise the transferred asset to the extent of the Group's continuing involvement. In that case, the Group also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Group has retained.

Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group could be required to repay.

IMPAIRMENT OF FINANCIAL ASSETS

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or a group of financial assets is impaired. An impairment exists if one or more events that occurred after the initial recognition of the asset have an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or the group of financial assets that can be reliably estimated. Evidence of impairment may include indications that a debtor or a group of debtors is experiencing significant financial difficulty, default or delinquency in interest or principal payments, the probability that they will enter bankruptcy or other financial reorganisation and observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows, such as changes in arrears or economic conditions that correlate with defaults.



Notes to Financial Statements

31 December 2016

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

IMPAIRMENT OF FINANCIAL ASSETS (continued)

Financial assets carried at amortised cost

For financial assets carried at amortised cost, the Group first assesses whether impairment exists individually for financial assets that are individually significant, or collectively for financial assets that are not individually significant. If the Group determines that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed financial asset, whether significant or not, it includes the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses them for impairment. Assets that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is, or continues to be, recognised are not included in a collective assessment of impairment.

The amount of any impairment loss identified is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not yet been incurred). The present value of the estimated future cash flows is discounted at the financial asset's original effective interest rate (i.e., the effective interest rate computed at initial recognition).

The carrying amount of the asset is reduced through the use of an allowance account and the loss is recognised in the statement of profit or loss. Interest income continues to be accrued on the reduced carrying amount using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss. Loans and receivables together with any associated allowance are written off when there is no realistic prospect of future recovery and all collateral has been realised or has been transferred to the Group.

If, in a subsequent period, the amount of the estimated impairment loss increases or decreases because of an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is increased or reduced by adjusting the allowance account. If a write-off is later recovered, the recovery is credited to selling, administrative and general expenses in the statement of profit or loss.

Assets carried at cost

If there is objective evidence that an impairment loss has been incurred on an unquoted equity instrument that is not carried at fair value because its fair value cannot be reliably measured, or on a derivative asset that is linked to and must be settled by delivery of such an unquoted equity instrument, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for a similar financial asset. Impairment losses on these assets are not reversed.



Notes to Financial Statements

31 December 2014

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

IMPAIRMENT OF FINANCIAL ASSETS (continued)

Available-for-sale financial investments

For available-for-sale financial investments, the Group assesses at the end of each reporting period whether there is objective evidence that an investment or a group of investments is impaired.

If an available-for-sale asset is impaired, an amount comprising the difference between its cost (net of any principal payment and amortisation) and its current fair value, less any impairment loss previously recognised in the statement of profit or loss, is removed from other comprehensive income and recognised in the statement of profit or loss.

In the case of equity investments classified as available for sale, objective evidence would include a significant or prolonged decline in the fair value of an investment below its cost. "Significant" is evaluated against the original cost of the investment and "prolonged" against the period in which the fair value has been below its original cost. Where there is evidence of impairment, the cumulative loss – measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that investment previously recognised in the statement of profit or loss – is removed from other comprehensive income and recognised in the statement of profit or loss. Impairment losses on equity instruments classified as available for sale are not reversed through the statement of profit or loss. Increases in their fair value after impairment are recognised directly in other comprehensive income.

The determination of what is "significant" or "prolonged" requires judgement. In making this judgement, the Group evaluates, among other factors, the duration or extent to which the fair value of an investment is less than its cost.

In the case of debt instruments classified as available for sale, impairment is assessed based on the same criteria as financial assets carried at amortised cost. However, the amount recorded for impairment is the cumulative loss measured as the difference between the amortised cost and the current fair value, less any impairment loss on that investment previously recognised in the statement of profit or loss. Future interest income continues to be accrued based on the reduced carrying amount of the asset using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss. The interest income is recorded as part of finance income. Impairment losses on debt instruments are reversed through the statement of profit or loss if the subsequent increase in fair value of the instruments can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the statement of profit or loss.



Notes to Financial Statements

31 December 2016

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

FINANCIAL LIABILITIES

Initial recognition and measurement

Financial liabilities are classified, at initial recognition, as loans and borrowings.

All financial liabilities are recognised initially at fair value and, in the case of loans and borrowings, net of directly attributable transaction costs.

The Group's financial liabilities include trade and notes payables, financial liabilities included in other payables and accruals, bank and other borrowings, corporate bonds, finance lease obligations, deposits from customers and other long term payables.

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial liabilities depends on their classification as follows:

Loans and borrowings

After initial recognition, interest-bearing loans and borrowings are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest rate method unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost. Gains and losses are recognised in the statement of profit or loss when the liabilities are derecognised as well as through the effective interest rate amortisation process.

Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and fees or costs that are an integral part of the effective interest rate. The effective interest rate amortisation is included in finance costs in the statement of profit or loss.

DERECOGNITION OF FINANCIAL LIABILITIES

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged or cancelled, or expires.

When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and a recognition of a new liability, and the difference between the respective carrying amounts is recognised in the statement of profit or loss.

OFFSETTING OF FINANCIAL INSTRUMENTS

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position if there is a currently enforceable legal right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously.



Notes to Financial Statements

31 December 2014

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING

Initial recognition and subsequent measurement

The Group uses derivative financial instruments, such as interest rate swaps, to hedge its interest rate risk. Such derivative financial instruments are initially recognised at fair value on the date on which a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at fair value. Derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

Any gains or losses arising from changes in fair value of derivatives are taken directly to the statement of profit or loss, except for the effective portion of cash flow hedges, which is recognised in other comprehensive income and later reclassified to profit or loss when the hedged item affects profit or loss.

For the purpose of hedge accounting, hedges are classified as:

- fair value hedges when hedging the exposure to changes in the fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment;
- cash flow hedges when hedging the exposure to variability in cash flows that is either attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction, or a foreign currency risk in an unrecognised firm commitment; or
- hedges of a net investment in a foreign operation.

At the inception of a hedge relationship, the Group formally designates and documents the hedge relationship to which the Group wishes to apply hedge accounting, the risk management objective and its strategy for undertaking the hedge. The documentation includes identification of the hedging instrument, the hedged item or transaction, the nature of the risk being hedged and how the Group will assess the hedging instrument's effectiveness of changes in the hedging instrument's fair value in offsetting the exposure to changes in the hedged item's fair value or cash flows attributable to the hedged risk. Such hedges are expected to be highly effective in achieving offsetting changes in fair value or cash flows and are assessed on an ongoing basis to determine that they actually have been highly effective throughout the financial reporting periods for which they were designated.



Notes to Financial Statements

31 December 2016

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING (continued)

Initial recognition and subsequent measurement (continued)

Hedges which meet the strict criteria for hedge accounting are accounted for as follows:

Cash flow hedges

The effective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised directly in other comprehensive income in the hedging reserve, while any ineffective portion is recognised immediately in the statement of profit or loss.

Amounts recognised in other comprehensive income are transferred to the statement of profit or loss when the hedged transaction affects profit or loss, such as when hedged financial income or financial expense is recognised or when a forecast sale occurs. Where the hedged item is the cost of a non-financial asset or non-financial liability, the amounts recognised in other comprehensive income are transferred to the initial carrying amount of the non-financial asset or non-financial liability.

Where the hedged item is the cost of a non-financial asset or non-financial liability, the amounts recognised in other comprehensive income are transferred to the statement of profit or loss in the same period or periods during which the asset acquired or liability assumed affects the statement of profit or loss.

If the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised without replacement or rollover (as part of the hedging strategy), or if its designation as a hedge is revoked, or when the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the amounts previously recognised in other comprehensive income remain in other comprehensive income until the forecast transaction occurs or the foreign currency firm commitment is met.

Current versus non-current classification

Derivative instruments that are not designated as effective hedging instruments are classified as current or non-current or separated into current and non-current portions based on an assessment of the facts and circumstances (i.e., the underlying contracted cash flows).

- Where the Group expects to hold a derivative as an economic hedge (and does not apply hedge accounting) for a period beyond 12 months after the end of the reporting period, the derivative is classified as non-current (or separated into current and non-current portions) consistently with the classification of the underlying item.
- Embedded derivatives that are not closely related to the host contract are classified consistently with the cash flows of the host contract.
- Derivative instruments that are designated as, and are effective hedging instruments, are classified consistently with the classification of the underlying hedged item. The derivative instruments are separated into current portions and non-current portions only if a reliable allocation can be made.

ANNUAL REPORT 2016 135



Notes to Financial Statements

31 December 2014

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

INVENTORIES

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value. Cost is determined on the weighted average basis. Net realisable value is based on estimated selling prices less any estimated costs to be incurred to completion and disposal.

CASH AND CASH EQUIVALENTS

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise cash on hand and demand deposits, and short term highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash, are subject to an insignificant risk of changes in value, and have a short maturity of generally within three months when acquired, less bank overdrafts which are repayable on demand and form an integral part of the Group's cash management.

For the purpose of the consolidated statement of financial position, cash and cash equivalents comprise cash on hand and at banks, including term deposits, and assets similar in nature to cash, which are not restricted as to use.

PROVISIONS

A provision is recognised when a present obligation (legal or constructive) has arisen as a result of a past event and it is probable that a future outflow of resources will be required to settle the obligation, provided that a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

When the effect of discounting is material, the amount recognised for a provision is the present value at the end of the reporting period of the future expenditures expected to be required to settle the obligation. The increase in the discounted present value amount arising from the passage of time is included in finance costs in the statement of profit or loss.

Provisions for product warranties granted by the Group on certain products are recognised based on sales volume and past experience of the level of repairs and returns, discounted to their present values as appropriate.

INCOME TAX

Income tax comprises current and deferred tax. Income tax relating to items recognised outside profit or loss is recognised outside profit or loss, either in other comprehensive income or directly in equity.

Current tax assets and liabilities are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period, taking into consideration interpretations and practices prevailing in the countries in which the Group operates.

Deferred tax is provided, using the liability method, on all temporary differences at the end of the reporting period between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes.



Notes to Financial Statements

31 December 2016

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

INCOME TAX (continued)

Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences, except:

- when the deferred tax liability arises from the initial recognition of goodwill or an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- in respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, when the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Deferred tax assets are recognised for all deductible temporary differences, the carryforward of unused tax credits and any unused tax losses. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, the carryforward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised, except:

- when the deferred tax asset relating to the deductible temporary differences arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- in respect of deductible temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, deferred tax assets are only recognised to the extent that it is probable that the temporary differences will reverse in the foreseeable future and taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised. Unrecognised deferred tax assets are reassessed at the end of each reporting period and are recognised to the extent that it has become probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if a legally enforceable right exists to set off current tax assets against current tax liabilities and the deferred taxes relate to the same taxable entity and the same taxation authority.



Notes to Financial Statements

31 December 2014

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

GOVERNMENT GRANTS

Government grants are recognised at their fair value where there is reasonable assurance that the grant will be received and all attaching conditions will be complied with. When the grant relates to an expense item, it is recognised as income on a systematic basis over the periods that the costs, which it is intended to compensate, are expensed.

REVENUE RECOGNITION

Revenue is recognised when it is probable that the economic benefits will flow to the Group and when the revenue can be measured reliably, on the following bases:

- (a) from the operation of international and domestic containerised transportation business, on a percentage of completion basis, which is determined on a time proportion method of each individual vessel voyage;
- (b) from the chartering of vessels and container leasing under operating leases, on a straight-line basis over the lease terms;
- (c) from the sale of goods, when the significant risks and rewards of ownership have been transferred to the buyer, provided that the Group maintains neither managerial involvement to the degree usually associated with ownership, nor effective control over the goods sold;
- (d) finance lease income, on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts through the expected life of the net investment of a finance lease or a shorter period, when appropriate, to the net carrying amount of the net investment of the finance lease;
- (e) interest income, on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts over the expected life of the financial instrument or a shorter period, when appropriate, to the net carrying amount of the financial asset; and
- (f) dividend income, when the shareholders' right to receive payment has been established.

EMPLOYEE BENEFITS

The Group has participated in central pension schemes for its employees in the PRC pursuant to the relevant laws and regulations of the PRC. The Group makes monthly contributions and the contributions are charged to profit or loss on an accrual basis. The Group has no further obligations beyond the contributions made.

The Group operates a defined contribution Mandatory Provident Fund retirement benefit scheme (the "MPF Scheme") under the Mandatory Provident Fund Schemes Ordinance for all of its employees in Hong Kong. Contributions are made based on a percentage of the employees' basic salaries and are charged to the statement of profit or loss as they become payable in accordance with the rules of the MPF Scheme. The assets of the MPF Scheme are held separately from those of the Group in an independently administered fund. The Group's employer contributions vest fully with the employees when contributed into the MPF Scheme.



Notes to Financial Statements

31 December 2015

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

BORROWING COSTS

Borrowing costs directly attributable to certain vessels under construction are capitalised as part of the cost of those assets. The capitalisation of such borrowing costs ceases when the assets are substantially ready for their intended use. Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs capitalised. All other borrowing costs are expensed in the period in which they are incurred. Borrowing costs consist of interest and other costs that an entity incurs in connection with the borrowing of funds.

Where funds have been borrowed generally, and used for the purpose of obtaining qualifying assets, a capitalisation rate ranging between 1.5% and 3.0% has been applied to the expenditure on the individual assets.

FOREIGN CURRENCIES

These financial statements are presented in RMB, which is the Company's functional currency. Each entity in the Group determines its own functional currency and items included in the financial statements of each entity are measured using that functional currency. Foreign currency transactions recorded by the entities in the Group are initially recorded using their respective functional currency rates prevailing at the dates of the transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the functional currency rates of exchange ruling at the end of the reporting period. Differences arising on settlement or translation of monetary items are recognised in the statement of profit or loss.

Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rates at the dates of the initial transactions. Non-monetary items measured at fair value in a foreign currency are translated using the exchange rates at the date when the fair value was measured. The gain or loss arising on translation of a non-monetary item measured at fair value is treated in line with the recognition of the gain or loss on change in fair value of the item (i.e., translation difference on the item whose fair value gain or loss is recognised in other comprehensive income or profit or loss is also recognised in other comprehensive income or profit or loss, respectively).

The functional currencies of certain overseas subsidiaries, joint ventures and associates are currencies other than the RMB. As at the end of the reporting period, the assets and liabilities of these entities are translated into RMB at the exchange rates prevailing at the end of the reporting period and their statements of profit or loss are translated into RMB at the weighted average exchange rates for the year.

The resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income and accumulated in the exchange fluctuation reserve. On disposal of a foreign operation, the component of other comprehensive income relating to that particular foreign operation is recognised in the statement of profit or loss.

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, the cash flows of overseas subsidiaries are translated into RMB at the exchange rates ruling at the dates of the cash flows. Frequently recurring cash flows of overseas subsidiaries which arise throughout the year are translated into RMB at the weighted average exchange rates for the year.

ANNUAL REPORT 2015 139

[次へ](#)



Notes to Financial Statements

31 December 2014

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES

The preparation of the Group's financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the reported amounts of revenues, expenses, assets and liabilities, and their accompanying disclosures, and the disclosure of contingent liabilities. Uncertainty about these assumptions and estimates could result in outcomes that could require a material adjustment to the carrying amounts of the assets or liabilities affected in the future.

JUDGEMENTS

In the process of applying the Group's accounting policies, management has made the following judgements, apart from those involving estimations, which have the most significant effect on the amounts recognised in the financial statements:

Classification between finance leases and operating leases

Leases are required to be classified as either finance leases (which transfer substantially all the risks and rewards of ownership, and give rise to asset and liability recognition by the lessee and a receivable by the lessor) and operating leases (which result in expense recognition by the lessee, with the asset remaining recognised by the lessor). Management has to exercise judgement in determining the classification.

Situations that would normally lead to a lease being classified as a finance lease include the following:

- the lease transfers ownership of the asset to the lessee by the end of the lease term;
- the lessee has the option to purchase the asset at a price which is expected to be sufficiently lower than the fair value at the date the option becomes exercisable and, at the inception of the lease, it is reasonably certain that the option will be exercised;
- the lease term is for the major part of the economic life of the asset, even if title is not transferred;
- at the inception of the lease, the present value of the minimum lease payments amounts to at least substantially all of the fair value of the leased asset; and
- the leased assets are of a specialised nature such that only the lessee can use them without major modifications being made.



Notes to Financial Statements

31 December 2016

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)

JUDGEMENTS (continued)

Impairment of non-financial assets

In determining if an asset is impaired or the event previously causing the impairment no longer exists, management has to exercise judgement in the area of asset impairment, particularly in assessing:

- whether an event has occurred that may affect asset value or such an event affecting the asset value has not been in existence;
- whether the carrying value of an asset can be supported by the net present value of future cash flows which are estimated based upon the continuing use of the asset or derecognition; and
- the appropriate key assumptions to be applied in preparing cash flow projections including whether these cash flow projections are discounted using an appropriate rate.

ESTIMATION UNCERTAINTY

The key assumptions concerning the future and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period, that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year, are described below.

Impairment of non-financial assets

The Group assesses whether there are any indicators of impairment for all non-financial assets at the end of each reporting period. Non-financial assets are tested for impairment when there are indicators that the carrying amounts may not be recoverable. An impairment exists when the carrying value of an asset or a cash-generating unit exceeds its recoverable amount, which is the higher of its fair value less costs of disposal and its value in use. The calculation of the fair value less costs of disposal is based on available data from binding sales transactions in an arm's length transaction of similar assets or observable market prices less incremental costs for disposing of the asset. When value in use calculations are undertaken, management must estimate the expected future cash flows from the asset or cash-generating unit and choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows.

Useful lives and residual values of property, plant and equipment

Management determines the estimated useful lives and residual values for the Group's property, plant and equipment by reference to the Group's business model, its asset management policy, the industry practice, expected usage of the asset, and the current scrap values of steel in an active market at each measurement date. The depreciation expense will change where the useful lives or residual values of property, plant and equipment are different from the previous estimates.

Deferred tax assets

Deferred tax assets are recognised for unused tax losses to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which the losses can be utilised. Significant management judgement is required to determine the amount of deferred tax assets that can be recognised, based upon the likely timing and level of future taxable profits together with future tax planning strategies.

ANNUAL REPORT 2016 141



Notes to Financial Statements

31 December 2014

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION

For management purposes, the Group is organised into business units based on their products and services and has seven reportable operating segments as follows:

- (a) The container shipping segment, which renders container marine transportation services and related businesses;
- (b) The vessel chartering and container leasing segment, which specifically leases vessels and containers;
- (c) The non-shipping related leasing segment, other than leases of vessels and containers;
- (d) The container segment, which manufactures and sells containers;
- (e) The financial services segment, which renders corporate banking and insurance brokerage services;
- (f) The equity investment segment, which focuses on equity investments, including investments in associates, investments in joint ventures and available-for-sale equity investments; and
- (g) The "others" segment comprises, principally, cargo and liner agency services.

Management monitors the results of the Group's operating segments separately for the purpose of making decisions about resource allocation and performance assessment. Segment performance is evaluated based on reportable segment profit/(loss), which is a measure of adjusted profit/(loss) before tax from continuing operations. The adjusted profit/(loss) before tax from continuing operations is measured consistently with the Group's profit/(loss) before tax from continuing operations except that unallocated finance costs are excluded from such measurement.

Segment assets are measured consistently with the Group's assets.

Segment liabilities exclude certain bank and other borrowings as these liabilities are managed on a group basis.

Intersegment sales and transfers are transacted with reference to the selling prices used for sales made to third parties at the then prevailing market prices.

Notes to Financial Statements

31 December 2014

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

	2016				2015											
	Container shipping	Year chartering and leasing	Non shipping related leasing	Equity investment	Financial services	Container leasing	Non shipping related leasing	Equity investment	Others	Total						
	RMF'000	RMF'000	RMF'000	RMF'000	RMF'000	RMF'000	RMF'000	RMF'000	RMF'000	RMF'000						
Segment revenue																
Sales to external customers from continuing operations	3,649,467	9,111,034	668,714	1,684,413	329,177	-	34,462	11,527,667	36,766,608	3,972,421	223,369	1,521,335	372,715	-	47,457	32,807,400
Inter-segment sales	10,979	-	-	1,193,123	67,900	-	16,419	1,071,114	64,640	1,077,467	-	1,079,114	10,100	-	-	1,901,690
Total revenue	3,660,446	9,111,034	668,714	2,877,536	397,077	-	50,881	12,598,781	37,831,248	4,049,888	223,369	2,600,449	382,815	-	47,457	34,709,191
Segment results																
Elimination of inter-segment results	(1,044,250)	216,763	493,281	1,159	448,882	1,311,878	(1,884)	1,041,277	(9,428,262)	1,395,702	99,657	185,662	222,804	2,021,085	(6,722)	379,956
Unallocated finance costs	-	-	-	-	-	-	-	(59,077)	-	-	-	-	-	-	-	(201,940)
Profit before tax from continuing operations	-	-	-	-	-	-	-	110,000	-	-	-	-	-	-	-	178,119
Segment assets																
Elimination of inter-segment assets	116,006	78,369,224	16,679,444	2,449,102	10,862,070	31,167,074	6,150	144,960,317	52,384,620	24,299,490	5,084,998	3,976,433	10,382,076	21,502,908	483,359	117,566,086
Total assets	116,006	78,369,224	16,679,444	2,449,102	10,862,070	31,167,074	6,150	144,960,317	52,384,620	24,299,490	5,084,998	3,976,433	10,382,076	21,502,908	483,359	117,566,086
Segment liabilities																
Unallocated liabilities	-	-	-	-	-	-	-	(19,120,852)	-	-	-	-	-	-	-	(19,120,852)
Elimination of inter-segment liabilities	-	-	-	-	-	-	-	11,561,814	-	-	-	-	-	-	-	11,561,814
Total liabilities	-	-	-	-	-	-	-	(7,559,038)	-	-	-	-	-	-	-	(7,559,038)
Supplementary segment information																
Depreciation and amortisation	319,412	2,475,623	1,480	12,709	2,315	-	282	2,411,911	1,485,652	1,378,095	184	62,601	3,698	-	405	2,981,425
Provision of provision of	(1,981)	224,298	102,781	9,086	(4,773)	-	-	347,302	6,314	(6,595)	24,986	8,098	(24,897)	-	-	7,896
Impairment on available	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Impairment of property, plant and equipment	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Write-down of inventories to net realisable value	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Impairment of investments in associates	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Share of profits of Associates	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Joint ventures	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Investments in associates	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Investments in joint ventures	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Capital expenditure*	-	4,944,709	11,107	67,447	696	-	1,310	1,014,688	3,590,290	3,986,902	2,483	46,214	884	-	-	7,245,748

* Capital expenditure consists of additions to property, plant and equipment and intangible asset.



Notes to Financial Statements

31 December 2014

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

GEOGRAPHICAL INFORMATION

(a) Revenue from external customers

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Hong Kong	6,289,049	391,767
Mainland China	2,859,362	5,679,705
Asia (excluding Hong Kong and Mainland China)	2,456,882	8,552,359
United States	1,909,216	8,756,849
Europe	1,451,384	7,333,702
Others	561,994	2,173,116
	15,527,887	32,887,498

The revenue information of continuing operations above is based on the locations of the customers.

(b) Non-current assets

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Hong Kong	50,716,811	47,628,830
Mainland China	26,446,986	29,486,211
Others	1,515	1,250
	77,165,312	77,116,291

The non-current asset information of continuing operations above is based on the locations of the Company or its subsidiaries which own the assets and excludes financial instruments and deferred tax assets.

INFORMATION ABOUT A MAJOR CUSTOMER

Revenue from continuing operations of approximately RMB6,653,779,000 (2015: RMB1,138,468,000) was derived from sales by the vessel chartering and container leasing segment to a single customer.



Notes to Financial Statements

31 December 2016

5. REVENUE, OTHER INCOME AND GAINS/(LOSSES)

An analysis of revenue, other income and gains/(losses) from continuing operations is as follows:

(A) REVENUE

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Vessel chartering and container leasing	8,974,145	3,754,441
Liner services	3,674,329	26,837,058
Sale of goods	1,484,413	1,521,335
Finance lease income	1,066,423	401,949
Interest income	289,742	338,991
Others	38,835	33,724
	15,527,887	32,887,498

(B) OTHER INCOME

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Interest income generated from operations other than financial services	80,930	110,492
Government grants related to expense items	309,822	230,135
Refund of value-added tax	—	255,074
Dividends from available-for-sale investments	30,972	88,988
Dividends from held-for-trading investments	191	999
Others	20,352	38,661
	442,267	724,349



Notes to Financial Statements

31 December 2014

5. REVENUE, OTHER INCOME AND GAINS/(LOSSES) (continued)

(C) OTHER GAINS/(LOSSES)

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Loss on disposal of subsidiaries	(3,589)	-
Gain on disposal of interests in associates	50,997	-
Gain on disposal of interests in joint ventures	17,569	-
Gain/(loss) on disposal of items of property, plant and equipment	6,876	(80,887)
Gain on disposal of available-for-sale investments	77,000	17,028
Gain on disposal of held-for-trading investments	849	-
Fair value gain/(loss) on held-for-trading investments	44	(179)
Net foreign exchange loss	(31,566)	(11,050)
Others	(952)	7,598
	117,228	(67,490)

Notes to Financial Statements

31 December 2016

6. PROFIT BEFORE TAX FROM CONTINUING OPERATIONS

The Group's profit before tax from continuing operations is arrived at after charging/(crediting):

	Notes	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Cost of goods sold		1,159,600	1,078,686
Cost of service provided		4,828,803	26,843,663
Depreciation of property, plant and equipment	14	2,818,376	2,907,048
Depreciation of investment properties		376	4,199
Amortisation of prepaid land lease payments	15	3,904	3,885
Amortisation of intangible asset	16	29,255	16,293
Auditor's remuneration		7,280	7,250
Employee benefit expenses (excluding directors' remuneration (note 8)):			
Wages and salaries		1,416,536	2,494,970
Pension scheme contributions (defined contribution scheme)		184,798	351,493
		1,601,334	2,846,463
Minimum lease payments under operating leases		3,900,778	4,792,177
Foreign exchange differences, net	5	31,566	11,050
Impairment of property, plant and equipment	14	126,645	804,464
Impairment of investment in an associate		61,765	-
Impairment of finance lease receivables recognised	20	273,622	29,184
Impairment of loan and receivables reversed	21	(4,373)	(26,078)
Impairment of trade receivables recognised/(reversed)	24	82,144	(8,542)
Impairment of other receivables (reversed)/recognised	25	(3,591)	13,312
Write-down of inventories to net realisable value		139,037	6,955
Loss on disposal of subsidiaries	5	3,589	-
Gain on disposal of associates	5	(50,997)	-
Gain on disposal of joint ventures	5	(17,569)	-
(Gain)/loss on disposal of items of property, plant and equipment	5	(6,876)	80,887
Gain on disposal of available-for-sale investments	5	(77,000)	(17,028)
Gain on disposal of held-for trading investments	5	(849)	-
Fair value (gain)/loss on held-for trading investments	5	(44)	179
Dividends from available-for-sale investments	5	(30,972)	(88,988)
Dividends from held-for trading investments	5	(191)	(999)
Interest income generated from operations other than financial services	5	(80,930)	(110,492)



Notes to Financial Statements

31 December 2016

7. FINANCE COSTS

An analysis of finance costs from continuing operations is as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Interest on borrowings and corporate bonds	1,704,489	900,551
Interest on finance leases	572	6,416
Total interest expense	1,705,061	906,967
Less: interest capitalised	(14,120)	(10,230)
	1,690,941	896,737

8. DIRECTORS' AND CHIEF EXECUTIVE'S EMOLUMENTS

Directors and chief executive's emoluments for the year, disclosed pursuant to the Listing Rules, section 383(1Xa), (b), (c) and (f) of the Hong Kong Companies Ordinance and Part 2 of the Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation, is as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000
Fees	1,076	830
Other emoluments:		
Salaries, allowances and benefits in kind	1,825	600
Performance related bonuses	2,667	900
Pension scheme contributions	372	198
	4,864	1,698
	5,940	2,528

During the year, no director (2015: Nil) was granted share options.

Notes to Financial Statements

31 December 2016

8. DIRECTORS' AND CHIEF EXECUTIVE'S EMOLUMENTS (continued)

The director's and chief executive's emoluments are set out below:

	Fees RMB'000	Salaries, allowances and benefits in kind RMB'000	Performance related bonuses RMB'000	Pension scheme contributions RMB'000	Total RMB'000
2016					
Directors:					
Mr. Liu Chong (appointed on 30 June 2016)	–	575	747	127	1,449
Mr. Xu Hui (appointed on 30 June 2016)	–	450	622	97	1,169
Mr. Cai Hongping (appointed on 30 June 2016)	125	–	–	–	125
Mr. Tsang Hing Lun (appointed on 30 June 2016)	125	–	–	–	125
Ms. Hai Chi Yuet	300	–	–	–	300
Mr. Graeme Jack	300	–	–	–	300
Ms. Zhang Nan (resigned on 30 June 2016)	113	–	–	–	113
Mr. Guan Yimin (resigned on 30 June 2016)	113	–	–	–	113
	1,076	1,025	1,369	224	3,694
Chief executives:					
Mr. Wang Daxiong (appointed on 10 May 2016)	–	700	982	127	1,809
Mr. Zhao Hongzhou (resigned on 16 March 2016)	–	100	316	21	437
	–	800	1,298	148	2,246
	1,076	1,825	2,667	372	5,940



Notes to Financial Statements

31 December 2014

8. DIRECTORS' AND CHIEF EXECUTIVE'S EMOLUMENTS (continued)

	Fees RMB'000	Salaries, allowances and benefits in kind RMB'000	Performance related bonuses RMB'000	Pension scheme contributions RMB'000	Total RMB'000
2015					
Directors:					
Ms. Zhang Nan	150	-	-	-	150
Mr. Guan Yimin	150	-	-	-	150
Mr. Shi Xin	150	-	-	-	150
Ms. Hai Chi Yuet (appointed on 8 May 2015)	119	-	-	-	119
Mr. Graeme Jack (appointed on 26 June 2015)	79	-	-	-	79
Mr. Zhang Songshen (resigned on 8 May 2015)	182	-	-	-	182
	830	-	-	-	830
Chief executive:					
Mr. Zhao Hongzhou	-	600	900	198	1,698
	830	600	900	198	2,528

Save as disclosed above, none of the directors received any emoluments during 2016 and 2015.

There was no arrangement under which a director or the chief executive waived or agreed to waive any remuneration during the year.

During the year, no emoluments were paid by the Group to any of the directors or chief executive officer as on inducement to join or upon joining the Group as compensation for loss of office (2015: Nil).



Notes to Financial Statements

31 December 2016

9. FIVE HIGHEST PAID EMPLOYEES

The five highest paid employees during the year included one director and the chief executive appointed on 10 May 2016 (2015: the chief executive), details of whose remuneration are set out in note 8 above. Details of the remuneration for the year of the remaining three (2015: four) highest paid employees who are neither a director nor chief executive of the Company are as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000
Salaries, allowances and benefits in kind	1,360	2,040
Performance related bonuses	2,413	3,315
Pension scheme contributions	370	737
	4,143	6,092

The number of non-director and non-chief executive highest paid employees whose remuneration fell within the following bands is as follows:

	Number of employees	
	2016	2015
HK\$1,500,001 to HK\$2,000,000	3	4

During the year, no emoluments were paid by the Group to any of the five highest paid employees as on inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office (2015: Nil).

10. INCOME TAX

According to the Corporate Income Tax ("CIT") Law of the PRC, which was effective from 1 January 2008, the CIT rate applicable to the Company and its subsidiaries established in the PRC was 25% for the years ended 31 December 2016 and 2015.

Hong Kong profits tax was provided at the rate of 16.5% (2015: 16.5%) on the estimated assessable profits of the Group's companies operating in Hong Kong during the year.



Notes to Financial Statements

31 December 2014

10. INCOME TAX (continued)

Taxes or profits assessable elsewhere have been calculated at the rates of tax prevailing in the countries or jurisdictions in which the Group operates.

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Current income tax		
– PRC	193,516	136,232
– Hong Kong	10,923	5,529
– Elsewhere	2,892	54,588
Withholding tax on the distribution of dividends from the PRC associate to certain of the Group's overseas subsidiaries	14,916	21,538
Deferred income tax (note 22)	(20,996)	(17,137)
	201,251	200,750

A reconciliation of the tax expense applicable to profit before tax from continuing operations at the statutory rates for the countries or jurisdictions in which the Company and the majority of its subsidiaries are domiciled to the tax expense at the effective tax rates, and a reconciliation of the applicable rates (i.e., the statutory tax rates) to the effective tax rates, are as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Profit before tax from continuing operations	517,000	178,113
Tax at the statutory tax rate	129,250	44,528
Effect of different tax rates for specific provinces or enacted by local authority	(23,916)	(41,219)
Effect of withholding tax on the distributable profits of the PRC associates of certain of the Group's overseas subsidiaries	8,141	32,453
Adjustments in respect of current tax of previous periods	1,795	(2,572)
Profits attributable to associates and joint ventures	(386,644)	(447,703)
Income not subject to tax	(1,457,213)	(2,806,394)
Expenses not deductible for tax	1,872,846	2,956,627
Tax losses not recognised	99,375	468,987
Tax losses utilised from previous periods	(1,537)	–
Temporary differences utilised from previous periods	(40,846)	(3,957)
Tax charge at the Group's effective rate	201,251	200,750

The share of tax attributable to associates and joint ventures amounting to RMB398,504,000 (2015: RMB348,157,000) and RMB918,000 (2015: RMB57,000), respectively, is included in "Share of profits of associates and joint ventures" in the consolidated statement of profit or loss.

Notes to Financial Statements

31 December 2016

11. DISCONTINUED OPERATION

In February 2016, the Restructuring set out in note 1 to the financial statements was approved by the independent shareholders of the Company as well as the relevant regulatory authorities.

Among the subsidiaries disposed of in note 1 to the financial statements, Puhai Group, Universal Shipping, Golden Sea and CS Singapore Petroleum constituted a major line of business of the provision of container marine transportation services and related business, which was classified as a discontinued operation.

The results of the discontinued operation for the year are presented below:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Revenue	402,761	3,632,756
Cost	(379,842)	(3,496,325)
Expenses	(26,422)	(151,756)
Other income	75,524	55,726
Other gains/(loss)	6,490	(112,373)
Finance costs	6	(16)
Profit/(loss) before tax from the discontinued operation	78,517	(71,988)
Income tax expense	(1,191)	(8,345)
Profit/(loss) for the year from the discontinued operation	77,326	(80,333)
Earnings per share (expressed in RMB per share):		
Basic and diluted, from the discontinued operation	0.0066	(0.0069)

The calculations of basic and diluted earnings per share from the discontinued operation are based on:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Profit/(loss) attributable to ordinary equity holders of the parent from the discontinued operation	77,326	(80,333)
Weighted average number of ordinary shares (in thousand) in issue during the year used in the basic and diluted earnings per share calculations (note 13)	11,683,125	11,683,125



Notes to Financial Statements

31 December 2016

11. DISCONTINUED OPERATION (continued)

The net cash flows incurred by the discontinued operation are as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Operating activities	208,887	52,758
Investing activities	—	6,627
Financing activities	(38,072)	(28,821)
Effect of foreign exchange rate changes, net	3,030	564
Net cash flows	173,845	31,128

12. DIVIDENDS

The directors did not recommend the payment of any dividend for the year ended 31 December 2016 (2015: Nil).

13. EARNINGS/(LOSS) PER SHARE ATTRIBUTABLE TO ORDINARY EQUITY HOLDERS OF THE PARENT

Basic earnings per share is calculated by dividing the profit attributable to ordinary equity holders of the parent by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year.

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Earnings/(loss)		
Profit/(loss) attributable to ordinary equity holders of the parent, used in the basic earnings per share calculation		
From continuing operations	270,961	(114,043)
From a discontinued operation	76,542	(85,468)
Profit/(loss) attributable to ordinary equity holders of the parent	347,503	(199,511)
	2016 '000	2015 '000
Shares		
Weighted average number of ordinary shares in issue during the year used in the basic earnings per share calculation	11,683,125	11,683,125

There was no dilutive effect for the year (2015: Nil).

154 COSCO SHIPPING DEVELOPMENT CO., LTD.

Notes to Financial Statements

31 December 2016

14. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Container vessels RMB'000	Containers RMB'000	Buildings RMB'000	Machinery, motorvehicles and office equipment RMB'000	Leasehold improvements RMB'000	Vessels under construction RMB'000	Construction in progress RMB'000	Total RMB'000
31 December 2016								
At 31 December 2015 and at 1 January 2016:								
Cost (restated)	44,519,049	27,169,358	498,466	1,074,163	198,498	1,543,321	20,545	75,027,400
Accumulated depreciation and impairment (restated)	(10,647,340)	(6,890,054)	(137,048)	(658,920)	(130,018)	(12,730)	-	(18,436,152)
Net carrying amount (restated)	33,871,709	20,319,302	361,418	415,243	68,480	1,530,551	20,545	56,591,248
At 1 January 2016, net of accumulated depreciation and impairment as previously reported	33,303,529	3,836,770	51,327	44,032	60,172	600,123	210	38,396,163
Effect of merger accounting (note 2.2)	168,180	16,442,532	310,091	371,211	8,308	904,428	20,335	18,255,085
At 1 January 2016, net of accumulated depreciation and impairment as restated	33,871,709	20,319,302	361,418	415,243	68,480	1,530,551	20,545	56,591,248
Additions	12,462	4,711,578	-	23,605	7,589	154,543	73,808	4,983,585
Disposals	(61,610)	(2,145,095)	(414)	(18,744)	-	-	(210)	(2,226,073)
Disposal of subsidiaries (note 2.9)	(52,608)	-	(51,065)	(44,968)	(19,218)	-	-	(167,859)
Depreciation provided during the year (note 6)	(1,654,557)	(1,073,605)	(14,323)	(59,430)	(16,458)	-	-	(2,818,373)
Impairment (note 6)	-	(1,36,123)	-	(523)	-	-	-	(126,645)
Transfers	538,272	-	2,962	52,933	-	(538,273)	(55,895)	-
Exchange realignment	1,267,713	798,306	28	2,838	33	87,655	-	2,156,563
At 31 December 2016, net of accumulated depreciation and impairment	33,921,381	22,484,356	298,607	370,944	40,426	1,293,477	38,248	58,392,439
At 31 December 2016:								
Cost	46,375,805	30,855,378	444,389	940,849	69,996	1,252,118	38,248	79,986,283
Accumulated depreciation and impairment	(12,454,424)	(8,371,022)	(146,282)	(569,905)	(29,570)	(13,641)	-	(21,593,844)
Net carrying amount	33,921,381	22,484,356	298,607	370,944	40,426	1,238,477	38,248	58,392,439

Notes to Financial Statements

31 December 2014

14. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (continued)

	Container vessels RMB'000 (Restated)	Containers RMB'000 (Restated)	Buildings RMB'000 (Restated)	Machinery, motor vehicles and office equipment RMB'000 (Restated)	Leasehold improvement RMB'000 (Restated)	Vessels under construction RMB'000 (Restated)	Construction in progress RMB'000 (Restated)	Total RMB'000 (Restated)
31 December 2015								
At 31 December 2014 and at 1 January 2015:								
Cost	41,354,282	22,100,805	485,411	1,289,259	19,2878	1,090,658	28,961	66,542,254
Accumulated depreciation and impairment	(8,726,353)	(5,362,138)	(122,500)	(822,437)	(106,293)	-	-	(15,139,720)
Net carrying amount	32,627,929	16,738,667	362,911	466,822	86,585	1,090,658	28,961	51,402,533
At 1 January 2015, net of accumulated depreciation and impairment as previously reported	32,631,272	2,768,380	46,253	48,104	77,245	791,071	7,483	36,369,808
Effect of merger accounting (note 2.2)	(3,343)	13,970,287	316,658	418,718	9,340	299,587	21,478	15,032,725
At 1 January 2015, net of accumulated depreciation and impairment as restated	32,627,929	16,738,667	362,911	466,822	86,585	1,090,658	28,961	51,402,533
Additions	47,872	3,110,671	16,725	69,950	4,537	3,211,418	779,747	7,240,920
Disposals	(393,548)	(156,323)	(1,648)	(31,535)	(471)	-	-	(583,525)
Disposal of subsidiaries (note 2.9)	-	-	-	(3,307)	-	-	-	(3,307)
Depreciation provided during the year (note 6)	(1,571,402)	(1,206,249)	(16,908)	(90,318)	(22,171)	-	-	(2,907,048)
Impairment (note 9)	(712,331)	(79,363)	-	-	-	(12,770)	-	(804,464)
Transfers	2,832,765	787,385	-	-	-	(2,832,765)	(787,385)	-
Exchange realignment	1,040,424	1,124,514	338	3,631	-	78,010	(778)	2,246,139
At 31 December 2015, net of accumulated depreciation and impairment	33,871,709	20,319,302	361,418	415,243	68,480	1,534,551	20,545	56,591,248
At 31 December 2015:								
Cost	44,519,049	22,169,358	498,466	1,034,163	198,498	1,547,321	20,545	75,027,400
Accumulated depreciation and impairment	(10,647,340)	(6,850,056)	(137,048)	(658,920)	(130,018)	(12,770)	-	(18,436,152)
Net carrying amount	33,871,709	20,319,302	361,418	415,243	68,480	1,534,551	20,545	56,591,248



Notes to Financial Statements

31 December 2016

14. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (continued)

At 31 December 2016, certain of the Group's container vessels and containers with a net carrying amount of approximately RMB24,792,246,000 (2015: RMB25,421,919,000) were pledged to secure general banking facilities granted to the Group (note 30) and corporate bonds (note 31).

During the year, the Group disposed of containers of RMB1,937,407,000 (2015: Nil) with the commencement of finance lease arrangements in which the Group was lessor.

During the year, one of the Group's customers in the vessel chartering and container leasing segment, Hanjin Shipping Co., Ltd. ("Hanjin"), filed for bankruptcy protection. As a result, the Group had terminated the operating lease agreements with Hanjin and is in the process of recovering the containers previously leased to Hanjin. As at 31 December 2016, certain containers were not probable to be recovered from Hanjin based on management's best estimate and an impairment of RMB126,122,000 was recognised.

As of 31 December 2015, indicator of impairment for container vessels, containers and vessels under construction, which belong to the former container shipping segment, was identified. Therefore, the Group estimated the recoverable amount of those assets by calculating the value in use with a discount rate of 7.7%. The Group recognised an impairment of RMB804,464,000 to reduce the carrying amount of those assets to the recoverable amount.

15. PREPAID LAND LEASE PAYMENTS

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Carrying amount at 1 January as previously reported	—	—
Effect of merger accounting	218,293	216,799
Carrying amount at 1 January as restated	218,293	216,799
Recognised during the year (note 6)	(3,904)	(3,885)
Exchange realignment	6,346	5,379
Carrying amount at 31 December	220,735	218,293
Current portion	(3,918)	(3,897)
Non-current portion	216,817	214,396



Notes to Financial Statements

31 December 2014

16. INTANGIBLE ASSET

	Computer software RMB'000
31 December 2016	
Cost at 1 January 2016, net of accumulated amortisation as previously reported	15,572
Effect of merger accounting (note 2.2)	15,166
Cost at 1 January 2016, net of accumulated amortisation as restated	30,738
Additions	31,303
Disposals	(7,536)
Disposal of subsidiaries (note 39)	(4,234)
Amortisation provided during the year (note 6)	(29,255)
Exchange realignment	865
At 31 December 2016	21,881
At 31 December 2016:	
Cost	171,508
Accumulated amortisation	(149,627)
Net carrying amount	21,881
31 December 2015 (restated)	
At 1 January 2015:	
Cost	160,371
Accumulated amortisation	(118,730)
Net carrying amount	41,641
Cost at 1 January 2015, net of accumulated amortisation as previously reported	18,916
Effect of merger accounting (note 2.2)	22,725
Cost at 1 January 2015, net of accumulated amortisation as restated	41,641
Additions	4,823
Amortisation provided during the year (note 6)	(16,293)
Exchange realignment	567
At 31 December 2015	30,738
At 31 December 2015 and at 1 January 2016:	
Cost	170,691
Accumulated amortisation	(139,953)
Net carrying amount	30,738

Notes to Financial Statements

31 December 2016

17. INVESTMENTS IN ASSOCIATES

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Share of net assets	18,065,622	19,754,132
Goodwill on acquisition	240,523	342,179
	18,306,145	20,096,311
Provision for impairment	(61,765)	—
	18,244,380	20,096,311

As of 31 December 2016, particulars of the material associates are as follows:

Name	Particulars of issued shares held	Place of registration	Percentage of ownership interest	Principal activities
China International Marine Containers (Group) Co., Ltd. ("CIMC")	Ordinary shares RMB1 each	PRC	22.76	Manufacture and sale of containers
China Bohai Bank Co., Ltd. ("CBB")	Ordinary shares RMB1 each	PRC	13.67	Banking
China Everbright Bank Co., Ltd. ("CEB")	Ordinary shares RMB1 each	PRC	1.551	Banking
Bank of Kunlun Co., Ltd. ("BOK")	Ordinary shares RMB1 each	PRC	3.74	Banking
Shanghai Life Insurance Co., Ltd. ("Shanghai Life")	Registered capital RMB1 each	PRC	16	Insurance

The Group has less than 20% of equity interests in CBB, CEB, BOK and Shanghai Life. With the Group's presence in the boards of these companies and participation in the financial and operating activities of these companies, the Group could exercise significant influence over these companies. Accordingly, these companies are accounted for as associates.

As at 31 December 2016, indicator of impairment for an investment in an associate was identified. Therefore, the Group estimated the recoverable amount of the investment by calculating the fair value less costs of disposal. The Group recognised an impairment of RMB61,765,000 (2015: Nil) to reduce the carrying amount of the investment to the recoverable amount.

Notes to Financial Statements

31 December 2014

17. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

The following tables illustrate the summarised financial information in respect of each of the Group's material associates adjusted for any differences in accounting policies and reconciled to the carrying amount in the financial statements:

	CIMC		CEB		CEB		BOC		Shanghai Life		CSFD	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Current assets	415,754,644	43,530,325	456,572,790	373,680,333	2,652,190,767	2,199,117,699	109,119,907	135,884,406	15,605,345	5,319,500	-	404,746
Non-current assets	70,973,119	63,232,846	399,546,688	390,555,107	1,367,190,000	948,036,000	184,081,814	155,970,146	21,693,244	12,995,896	-	7,940,687
Total liabilities	83,060,848	71,586,295	814,656,311	728,678,444	3,768,974,000	2,948,663,000	267,093,004	267,237,888	31,632,562	16,360,961	-	617,468
Net assets attributable to owners of the parent	26,998,559	26,500,276	41,463,567	35,556,956	210,786,767	202,961,699	26,048,471	24,560,503	5,665,927	1,554,405	-	7,286,300
Other equity instrument	4,075,535	2,033,043	-	-	29,942,000	19,965,000	-	-	-	-	-	-
- perpetual debt	6,672,821	6,953,557	-	-	613,000	554,000	61,246	56,241	-	-	-	441,665
Net assets	37,666,915	35,484,876	41,463,567	35,556,956	230,346,767	223,480,699	26,109,717	24,616,744	5,665,927	1,554,405	-	7,727,965
Reconciliation to the Group's interests in the associates:												
Proportion of the Group's ownership	22.76%	22.77%	13.67%	13.67%	1.551%	1.551%	3.74%	3.975%	16.00%	16.00%	-	49.00%
Group's share of net assets of the associates	6,144,872	6,035,934	5,688,042	4,688,641	3,408,893	3,141,936	974,213	976,200	906,548	248,710	-	3,570,287
Group's share of the revaluation surplus of assets of the associate	831,063	810,346	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Goodwill on acquisition	-	-	81,337	81,337	-	-	158,186	159,186	-	-	-	25,452
Provision for impairment	-	-	-	-	-	-	(61,763)	-	-	-	-	-
Carrying amounts of the investments	6,975,935	6,846,279	5,749,379	4,941,978	3,408,893	3,141,936	1,071,634	1,135,466	906,548	248,710	-	3,595,739
Revenue	51,111,652	58,685,894	21,893,372	18,483,017	94,037,000	93,364,000	9,364,156	11,539,157	13,410,052	4,640,202	88,409	401,661
Attributable to owners of parent:												
Profit/loss for the year	194,463	1,580,263	6,473,428	5,688,512	29,114,098	28,596,699	2,533,607	2,939,145	68,913	(512,363)	17,229	282,628
Other comprehensive income/loss for the year	993,256	(445,794)	(567,057)	372,191	(3,420,000)	3,707,000	(298,442)	247,748	(197,423)	66,597	(10,046)	85,289
Total comprehensive income/loss for the year	1,187,719	1,134,469	5,906,371	6,060,703	25,694,098	32,668,699	2,241,165	3,186,893	(128,510)	(445,766)	7,183	367,917
Dividends declared	655,922	833,030	-	-	8,888,000	8,685,000	774,866	767,487	-	-	-	-



Notes to Financial Statements

31 December 2016

17. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

The following table illustrates the aggregate financial information of the Group's associates that are not individually material:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Share of the associates' profit for the year	36,887	26,957
Share of the associates' other comprehensive income	5	1,782
Share of the associates' total comprehensive income	36,892	28,739
	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Aggregate carrying amount of the Group's investments in the associates	131,991	180,203

18. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Share of net assets	137,349	56,243

The following table illustrates the aggregate financial information of the Group's joint ventures that are not individually material:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Share of the joint ventures' profit and total comprehensive income for the year	8,532	3,841
	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Aggregate carrying amount of the Group's investments in the joint ventures	137,349	56,243

ANNUAL REPORT 2016 161



Notes to Financial Statements

31 December 2014

19. AVAILABLE-FOR-SALE INVESTMENTS

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Funds, at fair value	4,196,942	686,666
Wealth management products, at cost	150,000	295,000
Listed equity investments, at fair value	1,170,709	205,468
Unlisted equity investments, at cost	596,431	162,781
	6,114,082	1,349,915

During the year, the gain net of tax in respect of the Group's available-for-sale investments recognised in other comprehensive income amounted to RMB66,325,000 (2015: RMB39,343,000). In addition, the reclassification adjustments for gains included in the consolidated statement of profit or loss amounted to RMB33,019,000 for the year (2015: RMB122,000).

The unlisted available-for-sale investments are stated at cost, because the range of reasonable fair value estimates is so significant that the directors are of the opinion that the fair value cannot be measured reliably.

20. FINANCE LEASE RECEIVABLES

	2016			2015		
	Effective interest rate (%)	Maturity	RMB'000	Effective interest rate (%)	Maturity	RMB'000 (Restated)
Current portion	3.21 to 16.0	2017	3,629,348	3.21 to 14.5	2016	1,687,513
Non-current portion	3.21 to 16.0	2018-2028	15,311,914	3.21 to 14.5	2017-2026	5,730,373
			18,941,262			7,417,886
Less: impairment			(336,969)			(54,901)
			18,604,293			7,362,985

Notes to Financial Statements

31 December 2016

20. FINANCE LEASE RECEIVABLES (continued)

	Minimum lease receivables		Present value of minimum lease receivables	
	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Amounts receivables:				
Within one year	4,731,683	2,157,114	3,629,348	1,687,513
In the second to fifth years, inclusive	14,738,899	5,755,729	12,709,125	4,856,576
After five years	2,972,939	1,042,080	2,602,789	873,797
Total minimum finance lease receivables	22,443,521	8,954,923	18,941,262	7,417,886
Less: unearned finance income	(3,502,259)	(1,537,037)		
	18,941,262	7,417,886		
Less: impairment	(336,969)	(54,901)		
Total net finance lease receivables	18,604,293	7,362,985		
Portion classified as current assets	(3,593,896)	(1,682,327)		
Non-current portion	15,010,397	5,680,658		

The tables below summarise the movements in impairment losses on finance lease receivables:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
At 1 January as previously reported	-	-
Effect of merger accounting (note 2.2)	54,901	24,111
At 1 January as restated	54,901	24,111
Impairment losses recognised (note 6)	273,622	29,184
Exchange realignment	8,446	1,606
At 31 December	336,969	54,901

As of 31 December 2016, finance lease receivables with a carrying amount of RMB18,604,293,000 (2015: RMB7,362,985,000) were neither past due nor impaired.

At 31 December 2016, certain of the Group's finance lease receivables with a net carrying amount of approximately RMB1,379,841,000 (2015: RMB226,705,000) were pledged to secure general banking facilities granted to the Group (note 30).



Notes to Financial Statements

31 December 2016

21. LOANS AND RECEIVABLES

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Corporate loans	3,416,437	3,591,305
Less: Impairment	(85,410)	(89,783)
Carrying amount at 31 December	3,331,027	3,501,522
Current portion	(3,132,913)	(3,133,055)
Non-current portion	198,114	368,467

The tables below summarise the movements in impairment losses on loans and receivables:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
At 1 January as previously reported	-	-
Effect of merger accounting (note 2.2)	89,783	115,861
At 1 January as restated	89,783	115,861
Impairment losses reversed (note 6)	(4,373)	(26,078)
At 31 December	85,410	89,783

As of 31 December 2016, loan and receivables with a carrying amount of RMB3,331,027,000 (2015: RMB3,501,522,000) were neither past due nor impaired.

Notes to Financial Statements

31 December 2016

22. DEFERRED TAX

The movements in deferred tax liabilities and assets during the year are as follows:

DEFERRED TAX LIABILITIES

	Withholding taxes RMB'000	Accelerated tax depreciation and amortisation RMB'000	Changes in fair value of available-for-sale investments RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2016 as previously reported	-	94	-	94
Effect of merger accounting (note 2.2)	263,481	8,201	9,192	280,874
At 1 January 2016 as restated	263,481	8,295	9,192	280,968
Deferred tax (credited)/charged to the profit or loss during the year (note 10)	(6,775)	(1,917)	7	(8,685)
Deferred tax credited to other comprehensive income during the year	-	-	(8,242)	(8,242)
Disposal of subsidiaries (note 39)	-	(85)	-	(85)
Exchange realignment	-	85	-	85
At 31 December 2016	256,706	6,378	957	264,041
At 1 January 2015 as previously reported	-	75	-	75
Effect of merger accounting (note 2.2)	252,566	36,131	22,122	310,819
At 1 January 2015 as restated	252,566	36,206	22,122	310,894
Deferred tax charged/(credited) to the profit or loss during the year (note 10)	10,915	(29,701)	25	(18,761)
Deferred tax credited to other comprehensive income during the year	-	-	(12,955)	(12,955)
Exchange realignment	-	1,790	-	1,790
At 31 December 2015 (restated)	263,481	8,295	9,192	280,968

Pursuant to the PRC CIT Law, a 10% withholding tax is levied on dividends declared to foreign investors from the foreign investment enterprises established in Mainland China. The requirement is effective from 1 January 2008 and applies to earnings after 31 December 2007. For the Group, the applicable rate is 10%. Certain of the Group's overseas subsidiaries are therefore liable for withholding taxes on dividends distributed by certain associates established in Mainland China in respect of earnings generated from 1 January 2008.



Notes to Financial Statements

31 December 2014

22. DEFERRED TAX (continued)

DEFERRED TAX ASSETS

	Impairment losses on receivables RMB'000	Accelerated tax depreciation and amortisation RMB'000	Changes in fair value of available-for-sale investments RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2016 as previously reported	-	4,358	-	4,358
Effect of merger accounting (note 2.2)	19,692	11,861	20,429	51,982
At 1 January 2016 as restated	19,692	16,219	20,429	56,340
Deferred tax credited(charged) to the profit or loss during the year (note 10)	41,097	(2,320)	(26,466)	12,311
Deferred tax credited to other comprehensive income during the year	-	-	21,009	21,009
Disposal of subsidiaries (note 39)	-	(1,044)	-	(1,044)
Exchange realignment	112	754	-	866
At 31 December 2016	60,901	13,609	14,972	89,482
At 1 January 2015 as previously reported	6,250	4,229	-	10,479
Effect of merger accounting (note 2.2)	17,379	9,071	-	26,450
At 1 January 2015 as restated	23,629	13,300	-	36,929
Deferred tax (charged)credited to the profit or loss during the year (note 10)	(3,937)	2,313	-	(1,624)
Deferred tax credited to other comprehensive income during the year	-	-	20,429	20,429
Exchange realignment	-	606	-	606
At 31 December 2015 (restated)	19,692	16,219	20,429	56,340

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Tax losses	4,131,943	5,368,446
Deductible temporary differences	692,240	855,624
	4,824,183	6,224,070



Notes to Financial Statements

31 December 2016

23. INVENTORIES

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Raw materials	242,464	134,592
Spare parts	358,734	353,061
Finished goods	258,217	751,115
	859,415	1,238,768

24. TRADE AND NOTES RECEIVABLES

The aging analysis of the trade and notes receivables, based on the invoice date, is as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Trade receivables	1,811,570	2,583,186
Notes receivable	5,100	202,295
	1,816,670	2,785,481
Impairment	(161,014)	(97,375)
	1,655,656	2,688,106

Credit terms in a range within three months are granted to those customers with a good payment history. There is no concentration of credit risk with respect to trade receivables, as the Group has a large number of customers, which are internationally dispersed.

An aged analysis of the trade receivables as at the end of the reporting period, based on the invoice date and net of provision, is as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Within 3 months	1,215,511	2,498,706
4 to 6 months	91,244	177,278
7 to 12 months	334,252	3,213
Over 1 year	14,649	8,909
	1,655,656	2,688,106

ANNUAL REPORT 2016 167



Notes to Financial Statements

31 December 2014

24. TRADE AND NOTES RECEIVABLES (continued)

The movements in provision for impairment of trade receivables are as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
At beginning of year as previously reported	92,976	67,848
Effect of merger accounting (note 2.2)	4,399	25,770
At beginning of year as restated	97,375	93,618
Impairment losses recognised/(reversed) (note 6)	82,144	(8,542)
Amount written off as uncollectable	(54)	10,617
Disposal of subsidiaries	(17,191)	-
Exchange realignment	(1,260)	1,682
	161,014	97,375

Included in the above provision for impairment of trade receivables is a provision for individually impaired trade receivables of RMB161,014,000 (2015: RMB97,375,000) with a carrying amount before provision of RMB161,014,000 (2015: RMB97,375,000).

The individually impaired trade receivables relate to customers that were in financial difficulties or were in default in interest and/or principal payments and only a portion of the receivables is expected to be recovered.

The aged analysis of the trade receivables that are not individually nor collectively considered to be impaired is as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Neither past due nor impaired	1,650,556	2,485,811

Receivables that were neither past due nor impaired relate to a large number of diversified customers for whom there was no recent history of default.

Notes to Financial Statements

31 December 2016

25. PREPAYMENTS AND OTHER RECEIVABLES

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Prepayments	599,823	217,590
Other receivables	303,639	1,667,405
Impairment	(3,529)	(19,942)
	899,933	1,865,053

The movements in the provision for impairment of other receivables are as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
At beginning of year as previously reported	7,001	6,563
Effect of merger accounting (note 2.2)	12,941	-
At beginning of year as restated	19,942	6,563
Impairment losses (reversed)/recognised (note 6)	(3,591)	13,312
Amount written off as uncollectable	-	(45)
Disposal of subsidiaries	(12,941)	-
Exchange realignment	119	112
	3,529	19,942

26. HELD-FOR-TRADING INVESTMENTS

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Funds, at fair value	72,189	200,104
Listed equity investments, at fair value	277	245
	72,466	200,349



Notes to Financial Statements

31 December 2014

27. CASH AND CASH EQUIVALENTS AND RESTRICTED CASH

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Cash and bank balances	16,656,679	16,853,939
Mandatory reserves with the central bank (note a)	(834,184)	(624,391)
Pledged time deposits for bank loans and corporate bonds	(107,848)	(182,066)
Pledged time deposits for bank acceptance bills	(18,200)	-
Time deposits with original maturity of more than three months	(104,055)	(60,000)
Pledged to customs as guarantees for import	(100)	(1,410)
Restricted insurance premium received	(65,038)	(54,401)
Restricted cash	(1,129,425)	(922,268)
Cash and cash equivalents	15,527,254	15,931,671

At the end of the reporting period, the cash and bank balances of the Group denominated in Renminbi ("RMB") amounted to RMB10,247,330,000 (2015: RMB6,257,048,000). The RMB is not freely convertible into other currencies; however, under Mainland China's Foreign Exchange Control Regulations and Administration of Settlement, Sale and Payment of Foreign Exchange Regulations, the Group is permitted to exchange RMB for other currencies through banks authorised to conduct foreign exchange business.

Cash at banks earns interest at floating rates based on daily bank deposit rates. Short term time deposits are made for varying periods of between one day and three months depending on the immediate cash requirements of the Group, and earn interest at the respective short term time deposit rates. The bank balances and pledged deposits are deposited with creditworthy banks with no recent history of default.

Note:

- (a) CS Finance is required to place mandatory reserve deposits with the People's Bank of China, the PRC's central bank. Mandatory reserve deposits with the central bank are not available for use in CS Finance's daily operations.



Notes to Financial Statements

31 December 2016

28. TRADE AND NOTES PAYABLES

An aged analysis of the trade payables as at end of the reporting date, based on the invoice date, is as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Within 3 months	1,026,115	3,743,330
4 to 6 months	24,359	180,625
7 to 12 months	684,191	71,642
Over 1 year	4,077	46,057
	1,738,742	4,041,654

29. OTHER PAYABLES AND ACCRUALS

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Other payables	2,071,688	1,621,559
Accruals	113,035	101,820
	2,184,723	1,723,379



Notes to Financial Statements

31 December 2014

30. BANK AND OTHER BORROWINGS

	Effective interest rate (%)	2016 Maturity	RMB'000
Current			
Bank loans – secured	2.55-4.90	2017	2,857,397
Bank loans – unsecured	1.86-5.35	2017	18,471,868
Commercial paper notes – unsecured	1.62	2017	375,986
Borrowings from fellow subsidiaries – unsecured	4.35	2017	2,720,000
Borrowings from an immediate holding company – unsecured	2.65-2.99	2017	5,500,000
			<u>29,925,251</u>
Non-current			
Bank loans – secured	2.55-4.90	2018-2027	10,963,999
Bank loans – unsecured	1.49-4.70	2018-2022	50,838,362
Borrowings from an immediate holding company – unsecured	2.65-3.325	2018-2019	2,300,000
			<u>64,102,361</u>
			<u>94,027,612</u>



Notes to Financial Statements

31 December 2016

30. BANK AND OTHER BORROWINGS (continued)

		2015	
	Effective interest rate (%)	Maturity	RMB'000 (Restated)
Current			
Bank loans – secured	0.96-4.90	2017	2,079,708
Bank loans – unsecured	0.96-4.90	2017	5,065,276
Commercial paper notes – unsecured	0.40-1.62	2017	4,870,200
Non-interest-bearing borrowings from fellow subsidiaries			
– unsecured	–	2017	10,491,127
Borrowings from fellow subsidiaries – unsecured	2.25-3.25	2017	42,532
Borrowings from an immediate holding company			
– unsecured	3.18-4.61	2017	4,270,000
			<u>26,818,843</u>
Non-current			
Bank loans – secured	0.96-4.90	2018-2027	9,957,490
Bank loans – unsecured	0.96-4.90	2018-2020	13,818,237
Borrowings from fellow subsidiaries – unsecured	2.25-3.25	2018	324,680
Borrowings from an immediate holding company			
– unsecured	3.18-4.61	2018	1,249,360
			<u>25,349,767</u>
			<u>52,168,610</u>



Notes to Financial Statements

31 December 2014

30. BANK AND OTHER BORROWINGS (continued)

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Analysed into:		
Bank borrowings:		
Within one year or on demand	21,329,265	7,144,984
In the second year	14,860,321	8,761,247
In the third to fifth years, inclusive	35,227,889	10,830,888
Beyond five years	11,714,151	4,183,592
	83,131,626	30,920,711
Other borrowings:		
Within one year or on demand	8,595,986	19,673,859
In the second year	600,000	974,040
In the third to fifth years, inclusive	1,700,000	600,000
	10,895,986	21,247,899
	94,027,612	52,168,610

Certain of the Group's bank loans are secured by:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Property, plant and equipment	22,837,658	23,236,040
Finance lease receivables	1,379,841	226,705
Pledged deposits	35,981	103,134
	24,253,480	23,565,879



Notes to Financial Statements

31 December 2016

31. CORPORATE BONDS

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Current portion	2,075,822	245,617
Non-current portion	1,426,942	3,449,494
	3,502,764	3,695,111

On 12 June 2007, the Company issued corporate bonds in the PRC with a face value of RMB1,800,000,000 ("Bond A"), pursuant to the approval obtained from the National Development and Reform Commission of the PRC. The bonds are denominated in RMB and for a ten-year period fully repayable by 12 June 2017, and bear interest at a rate of 4.51% per annum. The bonds are guaranteed by Bank of China, Shanghai branch, and have been listed on the interbank bond market in the PRC. As of 31 December 2016, the carrying amount of Bond A was RMB1,798,884,000 (2015: RMB1,796,432,000).

On 25 September 2013, DFCF (SPV), a subsidiary of the Company, issued a note with an aggregate principal amount of US\$200,000,000 ("Note 2013"). The note carried an interest yield of 3.96% per annum and was issued at a price of 99.1001049% of its principal amount. The note bears interest from 25 September 2013, payable monthly in arrears. Unless previously prepaid by DFCF (SPV), the note is repayable monthly in accordance with the repayment schedule in the note offering memorandum commencing from October 2013. The note is subject to repayment in whole or in part, at a price equal to 102% of the aggregate principal amount if the repayment is made from 25 October 2015 to 24 October 2018 or 100% of the aggregate principal amount if the repayment is made on or after 25 October 2018, together with accrued interest, at the discretion of DFCF (SPV) at any time after 25 October 2015. As of 31 December 2016, the carrying amount of Note 2013 was RMB891,068,000 (2015: RMB1,012,753,000).

On 4 December 2014, DFCFII (SPV), a subsidiary of the Company, issued notes with 2 classes (together refer to as "Note 2014"). The notes are set out as follows:

- (a) principal amount of US\$35,000,000 class A-1 notes (the "Class A-1 Notes"); and
- (b) principal amount of US\$124,000,000 class A-2 notes (the "Class A-2 Notes").

Class A-1 Notes carried an interest yield of 1.95% per annum and were issued at a price of 99.99017% of its principal amount. Class A-2 Notes carried an interest yield of 3.55% per annum and were issued at a price of 99.89347% of its principal amount.



Notes to Financial Statements

31 December 2014

31. CORPORATE BONDS (continued)

The notes bear interest from 4 December 2014, payable monthly in arrears. Unless previously repaid by DFCFI (SPV), Class A-1 Notes and Class A-2 Notes are repayable monthly in accordance with the repayment schedule in the note offering memorandum commencing from December 2014. The notes are subject to prepayment in whole or in part at their principal amount, together with accrued interest, at the discretion of DFCFI (SPV) at any time after 4 December 2016. As of 31 December 2016, the carrying amount of Note 2014 was RMB812,812,000 (2015: RMB885,926,000).

As of 31 December 2016, certain of the Group's corporate bonds are secured by pledged deposits with a carrying amount of RMB71,867,000 (2015: RMB78,932,000) and property, plant and equipment with a carrying amount of RMB1,954,588,000 (2015: RMB2,185,879,000).

32. DEPOSITS FROM CUSTOMERS

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Current		
Demand deposits	7,402,597	4,482,658
Time deposits	1,147,969	—
	8,550,566	4,482,658
Non-current		
Time deposits	951	8,900
	8,551,517	4,491,558



Notes to Financial Statements

31 December 2016

33. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

	2016	
	Assets RMB'000	Liabilities RMB'000
Current portion of interest rate swaps	1,340	-
Non-current portion of interest rate swaps	6,702	-
	8,042	-
	2015	
	Assets RMB'000 (Restated)	Liabilities RMB'000 (Restated)
Current portion of interest rate swaps	-	147
Non-current portion of interest rate swaps	-	691
	-	838

At 31 December 2016, the Group had interest rate swap agreements in place with a total notional amount of US\$380,755,200 whereby they receive interest at variable rates equal to the 3-month London Interbank Offered Rate ("LIBOR") on the notional amounts and pay interest at fixed rates of 1.37% to 1.58%. The swaps are used to hedge the exposure to changes in the cash flow of its secured loans with variable rates. The secured loans and the interest rate swap agreements have the same principal terms. The hedge of the interest rate swaps was assessed to be effective.

34. PROVISION

	Legal claim RMB'000
At 1 January 2015, 31 December 2015 and 1 January 2016	25,000
Reversal of unutilised amounts	(25,000)
At 31 December 2016	-

The provision for legal claim of RMB25,000,000 is related to a legal claim brought against the Group by a customer of the Group. Based on the decision made by the superior court of Togo on 21 July 2016, the Group won the related lawsuit, and thus the legal claim will not give rise to any loss to the Group. As a result, the balance was reversed during the year.



Notes to Financial Statements

31 December 2016

35. FINANCE LEASE OBLIGATIONS

The Group leases certain of its containers for its container leasing business.

At 31 December 2016, the total future minimum lease payments under finance leases and their present values were as follows:

	Minimum lease		Present value of minimum lease payments	
	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Amounts payables:				
Within one year	45,229	177	36,104	141
In the second to fifth years, inclusive	337,000	410	311,344	326
Total minimum finance lease payments	382,229	587	347,448	467
Less: future finance charges	(34,781)	(120)		
	347,448	467		
Portion classified as current liabilities	(36,104)	(141)		
Non-current portion	311,344	326		

36. SHARE CAPITAL

	2016 RMB'000	2015 RMB'000
Issued and fully paid:		
11,683,125,000 (2015: 11,683,125,000) ordinary shares with par value of RMB1 each	11,683,125	11,683,125

As at 31 December 2016, the shares included 7,932,125,000 A Shares and 3,751,000,000 H Shares (2015: 7,932,125,000 A Shares and 3,751,000,000 H Shares).



Notes to Financial Statements

31 December 2016

37. RESERVES

The amounts of the Group's reserves and the movements therein for the current and prior years are presented in the consolidated statement of changes in equity on pages 106 to 107 of the financial statements.

(A) SPECIAL RESERVE

According to "Circular on Printing and Distributing the Administrative Measures for the Withdrawal and Use of Expenses for Safety Production of Enterprises" issued by the Ministry of Finance and the Safety Production General Bureau on 14 February 2012, the Group is required to accrue a "Safety Fund" to improve the production safety. The Group should accrue the Safety Fund from 1 January 2012. The accrual standard rate is 1% of the revenue from transportation services of the Company and certain of its subsidiaries in the PRC. The fund is accrued monthly according to revenue and in a progressive way.

(B) GENERAL RESERVE

Pursuant to Caijin 2012 No. 20 Requirements on Impairment Allowance for Financial Institutions ("Requirements"), issued by the Ministry of Finance, in addition to the impairment allowance, CS Finance establishes a general reserve within the equity holders' equity through the appropriation of the profit to address unidentified potential impairment losses. The general reserve should not be less than 1.5% of the aggregate amount of risk assets as defined by the Requirements, and the minimum threshold can be accumulated over a period of no more than five years.



Notes to Financial Statements

31 December 2016

37. RESERVES (continued)

(C) OTHER RESERVES

The movements in each type of other reserves are as follows:

	Capital surplus RMB'000	Statutory reserve fund ^a RMB'000	Available- for-sale investment revaluation reserve RMB'000	Exchange fluctuation reserve RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2016 as previously reported	17,027,767	1,355,763	-	(1,177,289)	17,206,241
Effect of merger accounting (note 2.2)	9,589,113	-	101,589	(1,320,665)	8,370,037
At 1 January 2016 (restated)	26,616,880	1,355,763	101,589	(2,497,954)	25,576,278
Available-for-sale investments:					
Changes in fair value, net of tax	-	-	70,730	-	70,730
Reclassification adjustments for gains included in the consolidated statement of profit or loss	-	-	(33,019)	-	(33,019)
Cash flow hedges:					
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments arising during the year	8,555	-	-	-	8,555
Exchange differences:					
Exchange differences on translation of foreign operations	-	-	-	(719,381)	(719,381)
Reclassification adjustments for foreign operations disposed of	-	-	-	37,937	37,937
Associates:					
Share of other comprehensive loss of associates	47,135	-	-	-	47,135
Reclassification adjustments for associates disposed of	(1,179)	-	-	-	(1,179)
Acquisition of non-controlling interests	(21,590)	-	-	-	(21,590)
Consideration for acquisition of subsidiaries under common control	(24,435,902)	-	-	-	(24,435,902)
Consideration for acquisition of an associate under common control	(6,398,877)	-	-	-	(6,398,877)
Dividends paid to a former shareholder of an acquired associate under common control	(137,558)	-	-	-	(137,558)
Loss on dilution of investment in an associate	(60,353)	-	-	-	(60,353)
Others	(594)	-	-	-	(594)
At 31 December 2016	(4,383,483)	1,355,763	139,300	(3,179,398)	(6,067,818)

Notes to Financial Statements

31 December 2015

37. RESERVES (continued)

(C) OTHER RESERVES (continued)

	Capital surplus RMB'000	Statutory reserve fund* RMB'000	Available- for-sale investment revaluation reserve RMB'000	Exchange fluctuation reserve RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2015 as previously reported	16,992,686	1,355,763	-	(1,474,845)	16,873,604
Effect of merger accounting (note 2.2)	8,390,122	-	59,907	(1,482,004)	6,968,025
At 1 January 2015 (restated)	25,382,808	1,355,763	59,907	(2,956,849)	23,841,629
Available-for-sale investments:					
Changes in fair value, net of tax	-	-	41,804	-	41,804
Reclassification adjustments for gains included in the consolidated statement of profit or loss	-	-	(122)	-	(122)
Cash flow hedges:					
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments arising during the year	(5,682)	-	-	-	(5,682)
Exchange differences:					
Exchange differences on translation of foreign operations	-	-	-	458,895	458,895
Associates:					
Share of other comprehensive income of associates	70,948	-	-	-	70,948
Capital injection from former shareholders of acquired subsidiaries under common control	1,320,000	-	-	-	1,320,000
Disposal of subsidiaries	(58,273)	-	-	-	(58,273)
Dividends paid to a former shareholder of an acquired associate under common control	(134,657)	-	-	-	(134,657)
Gain on dilution of investment in an associate	41,736	-	-	-	41,736
At 31 December 2015 (restated)	26,616,880	1,355,763	101,589	(2,497,954)	25,576,278

- * In accordance with the PRC regulations and the articles of association of the companies of the Group, before distributing the net profit of each year, companies of the Group registered in the PRC are required to set aside 10% of their statutory net profit for the year after offsetting any prior year's losses as determined under relevant PRC accounting standards to the statutory surplus reserve fund. When the balance of this reserve reaches 50% of each PRC entity's share capital, any further appropriation is optional. The statutory surplus reserve fund can be utilised to offset prior years' losses or to issue bonus shares.

ANNUAL REPORT 2015 181



Notes to Financial Statements

31 December 2014

38. PARTLY-OWNED SUBSIDIARY WITH MATERIAL NON-CONTROLLING INTERESTS

Details of the Group's subsidiary that has material non-controlling interests are set out below:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000
Percentage of equity interest held by non-controlling interests:		
CS Finance	35%	35%
Profit for the year allocated to non-controlling interests:		
CS Finance	37,487	72,828
Dividends paid to non-controlling interests of CS Finance	122,190	46,935
Accumulated balances of non-controlling interests at the reporting dates:		
CS Finance	313,067	402,175

The following tables illustrate the summarised financial information of CS Finance. The amounts disclosed are before any inter-company eliminations:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000
Revenue	350,077	342,262
Total expenses	242,972	134,181
Profit for the year	107,105	208,081
Total comprehensive income for the year	94,518	201,048
Current assets	12,344,031	10,124,899
Non-current assets	1,957,564	751,812
Current liabilities	13,406,134	9,714,658
Non-current liabilities	984	12,981
Net cash flows from operating activities	1,726,978	6,075,525
Net cash flows from/(used in) investing activities	173,515	(5,923)
Net cash flows used in financing activities	(349,114)	(134,100)
Net increase in cash and cash equivalents	1,551,379	5,935,502



Notes to Financial Statements

31 December 2016

39. DISPOSAL OF SUBSIDIARIES

- (A) During the year, the Group disposed of a series of subsidiaries, particulars of which can be referred to note 1 to the financial statements.

Details of the net assets disposed of and loss on disposal are as follows:

	2016 RMB'000
Net assets disposed of:	
Property, plant and equipment	167,392
Investment properties	2,028
Intangible asset	4,234
Deferred tax assets	1,044
Inventories	18,671
Trade and notes receivables	2,734,578
Prepayments and other receivables	670,800
Cash and cash equivalents	1,252,831
Trade and notes payables	(2,999,572)
Other payables and accruals	(852,124)
Tax payable	(20,253)
Deferred tax liabilities	(85)
Other long term payables	(334)
Non-controlling interests	(65,015)
	914,195
Exchange fluctuation reserve	37,937
Loss on disposal of subsidiaries	(5,440)
	946,692
Satisfied by:	
Cash	918,972
Other receivables	27,720
	946,692

An analysis of the net outflow of cash and cash equivalents in respect of the disposal of subsidiaries is as follows:

	2016 RMB'000
Cash and cash equivalents disposed of	(1,252,831)
Cash received	918,972
Net outflow of cash and cash equivalents in respect of the disposal of subsidiaries	(333,859)

ANNUAL REPORT 2016 183



Notes to Financial Statements

31 December 2014

39. DISPOSAL OF SUBSIDIARIES (continued)

- (B) The Group had 25% equity interests in E-shipping Global Supply Chain Management Co., Ltd. ("E-shipping") and controlled E-shipping with dominant voting rights from a contractual arrangement with the other vote holders of E-shipping as at 31 December 2015. During the year, such contractual arrangement ceased. Accordingly, the Group lost control over E-shipping, which was transferred from a subsidiary of the Group to an associate of the Group.

Details of the net assets disposed of and gain on disposal are as follows:

	2016 RMB'000
Net assets disposed of:	
Property, plant and equipment	467
Inventories	331
Trade and notes receivables	3,464
Prepayments and other receivables	911
Cash and cash equivalents	19,377
Trade and notes payables	(1,209)
Other payables and accruals	(16,569)
Non-controlling interests	(1,839)
	4,933
Gain on disposal of a subsidiary	1,851
	6,784
Satisfied by:	
Investment in an associate	6,784

An analysis of the net outflow of cash and cash equivalents in respect of the disposal of a subsidiary is as follows:

	2016 RMB'000
Cash and cash equivalents disposed of and net outflow of cash and cash equivalents in respect of the disposal of a subsidiary	(19,377)



Notes to Financial Statements

31 December 2016

39. DISPOSAL OF SUBSIDIARIES (continued)

- (C) On 1 January 2015, the Group transferred 100% equity interests in four subsidiaries, Shanghai Zhenjing Industrial Co., Ltd., Shanghai Chutai Industrial Co., Ltd., Shanghai Chaokun Industrial Co., Ltd., and Shanghai Yuekun Industrial Co., Ltd. to China Shipping Property Co., Ltd., a fellow subsidiary, for nil consideration. These four subsidiaries were engaged in property investment.

Details of the net assets disposed of and equity charged on disposal are as follows:

	2016 RMB'000
Net assets disposed of:	
Property, plant and equipment	3,307
Investment properties	429,686
Prepayments and other receivables	18,812
Cash and cash equivalents	8,005
Other payables and accruals	(4,322)
	455,488
Charged to other reserves	(58,273)
Charged to retained profits	(397,215)
	-

An analysis of the net outflow of cash and cash equivalents in respect of the disposal of a subsidiary is as follows:

	2016 RMB'000
Cash and cash equivalents disposed of and net outflow of cash and cash equivalents in respect of the disposal of a subsidiary	(8,005)



Notes to Financial Statements

31 December 2014

40. NOTE TO THE CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

A reconciliation of the profit/(loss) before tax to cash generated from operations is as follows:

	Notes	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Profit/(loss) before tax:			
From continuing operations		517,000	178,113
From a discontinued operation		78,517	(71,988)
Adjustments for:			
Finance costs		1,690,935	896,753
Share of profits of joint ventures and associates		(1,546,575)	(1,790,812)
Interest income		(81,644)	(120,252)
Dividends from available-for-sale financial investments	5	(30,972)	(88,988)
Dividends from held-for-trading financial investments	5	(191)	(999)
Loss on disposal of subsidiaries	5	3,589	-
Gain on disposal of interests in associates	5	(50,997)	-
Gain on disposal of interests in joint ventures	5	(17,569)	-
(Gain)/loss on disposal of property, plant and equipment	5	(6,876)	198,896
Gain on disposal of available-for-sale investments	5	(77,000)	(17,028)
Gain on disposal of held for trading investments	5	(849)	-
Fair value (gain)/loss on held-for-trading investments	5	(44)	179
Depreciation of property, plant and equipment	14	2,818,376	2,907,048
Depreciation of investment properties		376	4,199
Recognition of prepaid land lease payments	15	3,904	3,885
Amortisation of intangible asset	16	29,255	16,293
Impairment of items of property, plant and equipment	14	126,645	804,464
Impairment of investment in an associate		61,765	-
Provision of impairment on finance lease receivables	20	273,622	29,184
Reversal of provision of impairment on loans and receivables	21	(4,373)	(26,078)
Write-down of inventories to net realisable value	6	139,037	6,955
Provision/(reversal of provision) of impairment on trade receivables	24	82,144	(8,542)
(Reversal of provision)/provision of impairment on other receivables	25	(3,591)	13,312
Reversal of unutilised amounts of provision	34	(25,000)	-
		3,979,484	2,934,594
Decrease in loans and receivables		174,868	1,043,122
Decrease in inventories		221,314	895,779
(Increase)/decrease in trade and notes receivables		(1,549,479)	362,294
(Increase)/decrease in prepayments and other receivables		(232,622)	70,635
(Increase)/decrease in restricted cash		(281,375)	552,774
Increase/(decrease) in trade and notes payables		697,869	(1,004,072)
Increase/(decrease) in other payables and accruals		770,610	(220,440)
Increase/(decrease) in deposits from customers		4,059,959	(2,085,866)
Cash generated from operations		7,840,628	2,548,820



Notes to Financial Statements

31 December 2016

41. OPERATING LEASE ARRANGEMENTS

(A) AS LESSOR

The Group leases its certain items of property, plant and equipment and investment properties under operating lease arrangements.

At 31 December 2016, the Group had total future minimum lease receivables under non-cancellable operating leases falling due as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Within 1 year	9,079,547	2,942,652
In the second to fifth years, inclusive	24,120,403	4,565,941
After five years	2,787,696	1,204,953
	35,987,646	8,713,546

(B) AS LESSEE

The Group leases certain of its office properties, vessels and containers under operating lease arrangements.

At 31 December 2016, the Group had total future minimum lease payments under non-cancellable operating leases falling due as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Within 1 year	1,950,242	3,704,638
In the second to fifth years, inclusive	2,960,789	4,714,765
After five years	27,683	586,286
	4,938,714	9,005,689



Notes to Financial Statements

31 December 2014

42. COMMITMENTS

In addition to the operating lease commitments detailed in note 41(b) above, the Group had the following capital commitments at the end of the reporting period:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Contracted, but not provided for:		
Equity investments	1,843,000	–
Containers	–	19,954
Vessels under construction	11,091,514	10,528,286
Others	10,459	69,325
	12,944,973	10,617,565

43. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS

(A) In addition to the transactions detailed elsewhere in these financial statements, the Group had the following transactions with related parties during the year:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Interest income from:		
Immediate holding company*	35,415	7,142
Fellow subsidiaries	72,491	110,218
Interest expenses to:		
Immediate holding company*	190,571	76,459
Fellow subsidiaries	262,571	63,375
Sales of goods to fellow subsidiaries	146,438	211,249
Rendering of services to fellow subsidiaries:		
Vessel chartering and container leasing*	6,820,474	2,168,336
Liner services	68,465	208,825
Finance lease income	1,610	–
Others	16,208	13,978
Receiving of services from fellow subsidiaries	1,255,320	3,963,727
Purchases of goods from fellow subsidiaries	680,853	2,193,371
Purchases of items of property, plant and equipment from fellow subsidiaries	196,287	–

The related party transactions above were made according to the published prices or interest rates and conditions similar to those offered to the respective major customers.

* Certain related party transactions constitute connected transactions or continuing connected transactions as defined in Chapter 14A of the Listing Rules.



Notes to Financial Statements

31 December 2016

43. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(B) COMMITMENTS WITH RELATED PARTIES

The tables below summarise the commitments with fellow subsidiaries:

As lessor

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Within 1 year	7,196,340	846,539
In the second to fifth years, inclusive	19,224,327	2,275,439
After five years	1,269,925	1,035,842
	27,690,592	4,157,820

As lessee

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Within 1 year	12,535	143,098
In the second to fifth years, inclusive	54,059	190,439
After five years	27,683	80,145
	94,277	413,682



Notes to Financial Statements

31 December 2014

43. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(C) OUTSTANDING BALANCES WITH RELATED PARTIES

	Notes	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Amounts due from:			
Ultimate holding company		4,095	–
Immediate holding company		1,775	2,140
Fellow subsidiaries		670,822	465,291
Amounts due to:			
Immediate holding company		46,736	111,409
Fellow subsidiaries		1,707,797	1,032,144
Loans to:			
Immediate holding company	(i)	1,813,500	1,462,500
Fellow subsidiaries	(ii)	1,517,527	2,039,022
Loans from:			
Immediate holding company	(iii)	7,800,000	5,519,360
Fellow subsidiaries	(iii)	2,720,000	10,858,339

Notes:

- (i) The loan to immediate holding company is unsecured. The interest rate is 4.35% (2015: 4.6%) per annum and the loan is repayable from 2016 to 2017.
- (ii) The loans to fellow subsidiaries are unsecured. The interest rate is ranging from 3.0% to 4.9% (2015: 2.5% to 4.6%) per annum and the loan is repayable from 2012 to 2025.
- (iii) Details of the Group's loans from immediate holding company and fellow subsidiaries as at the end of the reporting period are included in note 30 to the financial statements.

Save as disclosed above, the rest of the outstanding balances with related parties were unsecured, non-interest-bearing and had no fixed repayment terms.

Notes to Financial Statements

31 December 2016

43. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(D) COMPENSATION OF KEY MANAGEMENT PERSONNEL OF THE GROUP

	2016 RMB'000	2015 RMB'000
Salaries, allowances and benefits in kind	3,890	4,365
Performance related bonuses	7,148	6,984
Pension scheme contributions	971	1,592
	12,009	12,941

44. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY

The carrying amounts of each of the categories of financial instruments as at the end of the reporting period are as follows:

FINANCIAL ASSETS – HELD-FOR-TRADING FINANCIAL ASSETS

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Held-for-trading investments	72,466	200,349
Derivative financial instruments	8,042	–
	80,508	200,349

FINANCIAL ASSETS – LOANS AND RECEIVABLES

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Cash and cash equivalents	15,527,254	15,931,671
Restricted cash	1,129,425	922,268
Trade and notes receivables	1,655,656	2,688,106
Financial assets included in prepayments and other receivables	300,110	1,647,463
Finance lease receivables	18,604,293	7,362,985
Loans and receivables	3,331,027	3,501,522
	40,547,765	32,054,015

ANNUAL REPORT 2016 191



Notes to Financial Statements

31 December 2016

44. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY (continued)

FINANCIAL ASSETS – AVAILABLE-FOR-SALE FINANCIAL ASSETS

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Available-for-sale investments	6,114,082	1,349,915

FINANCIAL LIABILITIES – HELD-FOR-TRADING FINANCIAL LIABILITIES

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Derivative financial instruments	–	838

FINANCIAL LIABILITIES – OTHER LIABILITIES AT AMORTISED COST

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Trade and notes payables	1,738,742	4,041,654
Financial liabilities included in other payables and accruals	2,071,688	1,621,559
Bank and other borrowings	94,027,612	52,168,610
Corporate bonds	3,502,764	3,695,111
Finance lease obligations	347,448	467
Deposits from customers	8,551,517	4,491,558
Other long term payables	1,157,078	404,803
	111,396,849	66,423,762



Notes to Financial Statements

31 December 2016

45. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS

The carrying amounts and fair values of the Group's financial instruments, other than those with carrying amounts that reasonably approximate to fair values, are as follows:

	Carrying amounts		Fair values	
	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Finance lease receivables	15,010,397	5,680,658	15,010,397	5,680,658
Bank and other borrowings	64,102,361	25,349,767	64,064,806	25,144,797
Corporate bonds	1,426,942	3,449,494	1,417,571	3,336,457
Finance lease obligations	311,344	326	311,344	326
Other long term payables	1,157,078	404,803	1,129,560	395,494
	82,008,122	34,885,048	81,933,678	34,557,732

Management has assessed that the fair values of cash and cash equivalents, restricted cash, trade and notes receivables, financial assets included in prepayments and other receivables, the current portion of finance lease receivables and loans and receivables, trade and notes payables, financial liabilities included in other payables and accruals, the current portion of bank and other borrowings, the current portion of corporate bonds, the current portion of finance lease obligations and the current portion of deposits from customers, respectively, approximate to their carrying amounts largely due to the short term maturities of these instruments.

Management has assessed that the fair values of the non-current portion of loans and receivables and the non-current portion of deposits from customers of the Group approximate to their fair values due to their floating interest rates.

The Group's finance department headed by the finance manager is responsible for determining the policies and procedures for the fair value measurement of financial instruments. The finance department reports directly to the chief financial officer. At each reporting date, the finance department analyses the movements in the values of financial instruments and determines the major inputs applied in the valuation. The valuation is reviewed and approved by the chief financial officer.

The fair value of the non-current portion of finance lease receivables, bank and other borrowings, corporate bonds, finance lease obligations and other long term payables has been calculated by discounting the expected future cash flows using rates currently available for instruments with similar terms, credit risk and remaining maturities. The Group's own non-performance risk for finance lease obligations, and interest-bearing bank loans as at 31 December 2016 was assessed to be insignificant.



Notes to Financial Statements

31 December 2014

45. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

FAIR VALUE HIERARCHY

The following tables illustrate the fair value measurement hierarchy of the Group's financial instruments.

Financial assets measured at fair value

31 December 2016

	Fair value measurement categorised into			Total RMB'000
	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	Level 3 RMB'000	
Held-for-trading investments	72,466	-	-	72,466
Available-for-sale investments	5,367,651	-	-	5,367,651
Derivative financial instruments	-	8,042	-	8,042
	5,440,117	8,042	-	5,448,159

31 December 2015 as restated

Held-for-trading investments	200,349	-	-	200,349
Available-for-sale investments	892,134	-	-	892,134
	1,092,483	-	-	1,092,483

Financial liabilities measured at fair value

31 December 2015 as restated

Derivative financial instruments	-	838	-	838
----------------------------------	---	-----	---	-----

During the year, there were no transfers of fair value measurements between Level 1 and Level 2 and no transfers into or out of Level 3 for both financial assets and liabilities (2015: Nil).



Notes to Financial Statements

31 December 2016

46. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES

The Group's principal financial instruments, other than derivatives, comprise bank and other borrowings, corporate bonds, finance lease obligations, deposits from customers and cash and cash equivalents. The main purpose of these financial instruments is to raise finance for the Group's operations. The Group has various other financial assets and liabilities such as trade and notes receivables, and trade and notes payables, which arise directly from its operations.

The Group also enters into derivative transactions, including principally interest rate swaps. The purpose is to manage the interest rate arising from the Group's operations and its sources of finance.

The main risks arising from the Group's financial instruments are interest rate risk, credit risk, liquidity risk and equity price risk. The board of directors reviews and agrees policies for managing each of these risks and they are summarised below. The Group's accounting policies in relation to derivatives are set out in note 2.5 to the financial statements.

INTEREST RATE RISK

The Group's exposure to risk of changes in market interest rates relates primarily to the Group's bank borrowings with floating interest rates. The Group's policy is to manage its interest cost using a mix of fixed and variable rate debts and using interest rate swaps contracts.

As at 31 December 2016, if interest rates had been 100 basis points higher/lower with all other variables held constant, profit before tax for the year would have been RMB699,293,000 lower/higher (2015: RMB431,240,000 lower/higher), mainly as a result of higher/lower interest expense on floating rate bank borrowings.



Notes to Financial Statements

31 December 2014

46. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

CREDIT RISK

The Group is exposed to credit risk primarily from finance lease receivables, loans and receivables and trade receivables in its operation.

The Group trades only with recognised and creditworthy third parties. It is the Group's policy that all counterparties are subject to credit verification procedures. For certain loans and receivables, the Group holds adequate collateral. In addition, receivable balances are monitored on an ongoing basis.

(a) *Maximum credit risk exposure*

The credit risk of the Group's financial assets arises from default of the counterparty, with a maximum exposure equal to the carrying amounts of these instruments without taking account of any collateral held or other credit enhancements.

(b) *Impairment assessment*

The Group periodically reviews finance lease receivables, loans and receivables and trade receivables on individual basis. If there is objective evidence that impairment has incurred, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the asset's original effective interest rate.

The Group periodically performs impairment reviews on a collective basis as well. The receivables are grouped by homogeneous characteristics. The collective impairment is assessed taking account of historical and industry experience.

(c) *Collateral*

As of 31 December 2016, the Group held collateral with a total fair value of RMB1,670,760,000 (2015: RMB2,219,910,000) for loans and receivables of RMB203,193,000 (2015: RMB675,660,000). The Group might sell the collateral for repayment if necessary.

(d) *Credit quality by class of financial assets*

The Group manages the credit quality of financial assets by class of asset, classified as neither past due nor impaired, past due but not impaired and impaired. Receivables without any objective impairment evidence identified are classified as neither past due nor impaired.

(e) *Concentration*

Concentrations of credit risk are managed by counterparty, by geographical region and by industry sector. There are no significant concentrations of credit risk within the Group as the receivables are widely dispersed in different sectors and industries.

Notes to Financial Statements

31 December 2016

46. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

LIQUIDITY RISK

The Group aims to maintain sufficient cash and credit lines to meet its liquidity requirements. The Group finances its working capital requirements through a combination of funds generated from operations, bank and other borrowings, corporate bonds, finance lease obligations and deposits from customers.

The table below summarises the maturity profile of the Group's financial liabilities at 31 December based on contractual undiscounted payments including interest payments computed using contractual rates or, if floating, based on rates current at the end of the reporting period.

The maturity profile of the Group's financial liabilities as at the end of the reporting period, based on the contractual undiscounted payments, is as follows:

31 December 2016

	Less than 1 year RMB'000	1 to 2 years RMB'000	2 to 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	Total RMB'000
Trade and notes payables	1,738,742	—	—	—	1,738,742
Financial liabilities included in other payables and accruals	2,071,688	—	—	—	2,071,688
Bank and other borrowings	33,162,254	18,097,502	38,880,499	12,223,052	102,363,307
Corporate bonds	2,126,182	279,395	721,571	517,360	3,644,508
Finance lease obligations	45,229	45,229	291,771	—	382,229
Deposits from customers	8,589,124	1,042	—	—	8,590,166
Other long term payables	—	324,005	636,388	196,685	1,157,078
Total	47,733,219	18,747,173	40,530,229	12,937,097	119,947,718

31 December 2015

	Less than 1 year RMB'000 (Restated)	1 to 2 years RMB'000 (Restated)	2 to 5 years RMB'000 (Restated)	Over 5 years RMB'000 (Restated)	Total RMB'000 (Restated)
Trade and notes payables	4,041,654	—	—	—	4,041,654
Financial liabilities included in other payables and accruals	1,621,559	—	—	—	1,621,559
Bank and other borrowings	28,156,061	10,061,075	12,166,137	4,539,693	54,922,966
Corporate bonds	318,165	2,131,617	834,526	720,154	4,004,462
Finance lease obligations	177	410	—	—	587
Deposits from customers	4,502,247	9,699	—	—	4,511,946
Other long term payables	—	113,110	222,821	68,872	404,803
Total	38,639,863	12,315,911	13,223,484	5,328,719	69,507,977



Notes to Financial Statements

31 December 2016

46. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

EQUITY PRICE RISK

Equity price risk is the risk that the fair values of equity securities decrease as a result of changes in the levels of equity indices and the value of individual securities. The Group is exposed to equity price risk arising from individual equity investments classified as available-for-sale investments (note 19) and held-for-trading investments (note 26) as at 31 December 2016, which are valued at quoted market prices.

As at 31 December 2016, if fair values of the equity investments had been 5% higher/lower with all other variables held constant, profit before tax for the year would have been RMB3,623,000 higher/lower (2015: RMB10,017,000 higher/lower) and equity would have been RMB204,004,000 higher/lower (2015: RMB40,968,000 higher/lower). For the purpose of this analysis, for the available-for-sale equity investments, the impact is deemed to be on the available-for-sale investment revaluation reserve and no account is given for factors such as impairment which might impact the statement of profit or loss.

CAPITAL MANAGEMENT

The primary objectives of the Group's capital management are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern and to maintain healthy capital ratios in order to support its business and maximise shareholders' value.

The Group manages its capital structure and makes adjustments to it in light of changes in economic conditions and the risk characteristics of the underlying assets. To maintain or adjust the capital structure, the Group may adjust the dividend payment to shareholders, return capital to shareholders or issue new shares. No changes were made in the objectives, policies or processes for managing capital during the years ended 31 December 2016 and 31 December 2015.

The Group monitors capital using a gearing ratio, which is net debt divided by total equity. Net debt includes interest-bearing bank and other borrowings, corporate bonds, finance lease obligations and deposits from customers, less restricted cash and cash and cash equivalents. The gearing ratios as at the end of the reporting periods were as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Interest-bearing bank and other borrowings	94,027,612	41,351,102
Corporate bonds	3,502,764	3,695,111
Finance lease obligations	347,448	467
Deposits from customers	8,551,517	4,491,558
Less: restricted cash	(1,129,425)	(922,268)
Less: cash and cash equivalents	(15,527,254)	(15,931,671)
Net debt	89,772,662	32,684,299
Total equity	13,563,114	45,276,623
Gearing ratio	662%	72%



Notes to Financial Statements

31 December 2016

46. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

CAPITAL MANAGEMENT (continued)

In addition to the capital management above, certain subsidiaries are subject to externally imposed capital requirements as follows:

- CS Finance is subject to capital adequacy ratio according to the regulations issued by the China Banking Regulatory Commission; and
- CS Leasing is subject to the ratio of assets at risk to equity according to the regulations issued by the Ministry of Commerce of the PRC.

Therefore, CS Finance and CS Leasing adjust the level of risk assets on an ongoing basis to comply with those externally imposed capital requirements. The Company closely monitors the compliance as well to inject capital to CS Finance or CS Leasing when necessary.

47. EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

There is no material subsequent event undertaken by the Group after 31 December 2016.

48. COMPARATIVE AMOUNTS

As further explained in note 2.2 to the financial statements, due to the application of merger accounting, certain comparative amounts have been restated.

In addition, the comparative statement of profit or loss has been re-presented as if the operation discontinued during the year had been discontinued at the beginning of the comparative period (note 11).



Notes to Financial Statements

31 December 2014

49. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY

Information about the statement of financial position of the Company at the end of the reporting period is as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000
NON-CURRENT ASSETS		
Property, plant and equipment	14,293,436	15,155,948
Investment properties	–	10,032
Intangible asset	926	–
Investments in associates	6,784	3,644,569
Investments in joint ventures	–	41,500
Investments in subsidiaries	34,985,588	12,104,329
Available-for-sale investments	1,071,057	–
Loans to subsidiaries	3,081,100	–
Total non-current assets	53,438,891	30,956,378
CURRENT ASSETS		
Inventories	291,015	573,141
Trade and notes receivables	2,115,510	942,689
Prepayments and other receivables	262,811	255,964
Loans to subsidiaries	900,000	–
Restricted cash	200	100
Cash and cash equivalents	1,283,144	5,610,905
Total current assets	4,852,680	7,382,799
CURRENT LIABILITIES		
Trade and notes payables	277,697	3,574,368
Other payables and accruals	7,037,625	4,673,081
Bank and other borrowings	4,639,836	–
Corporate bonds	1,798,883	–
Provision	–	25,000
Total current liabilities	13,754,041	8,272,449
NET CURRENT LIABILITIES	(8,901,361)	(889,650)
TOTAL ASSETS LESS CURRENT LIABILITIES	44,537,530	30,066,728



Notes to Financial Statements

31 December 2016

49. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY (continued)

	2016 RMB'000	2015 RMB'000
NON-CURRENT LIABILITIES		
Bank and other borrowings	15,577,600	600,000
Corporate bonds	–	1,796,432
Total non-current liabilities	15,577,600	2,396,432
Net assets	28,959,930	27,670,296
EQUITY		
Share capital	11,683,125	11,683,125
Other reserves (note)	19,133,946	19,012,889
Accumulated losses (note)	(1,857,141)	(3,025,718)
Total equity	28,959,930	27,670,296



Notes to Financial Statements

31 December 2016

49. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY (continued)

Note:

A summary of the Company's reserves and accumulated losses is as follows:

	Special reserve RMB'000	Other reserves RMB'000	Accumulated losses RMB'000
At 1 January 2015	14,902	19,012,889	(1,437,547)
Loss and total comprehensive loss for the year	-	-	(1,603,073)
Accrual of special reserve	193,520	-	(193,520)
Utilisation of special reserve	(208,422)	-	208,422
At 31 December 2015 and 1 January 2016	-	19,012,889	(3,025,718)
Profit for the year	-	-	1,168,577
Other comprehensive income:			
Changes in fair value of available-for-sale investments, net of tax	-	121,057	-
Total comprehensive income for the year	-	121,057	1,168,577
Accrual of special reserve	139,935	-	139,935
Utilisation of special reserve	(139,935)	-	(139,935)
	-	19,133,946	(1,857,141)

50. APPROVAL OF THE FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements were approved and authorised for issue by the board of directors on 30 March 2017.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1．財務書類」に含まれている連結財務書類および連結財務書類に対する注記を参照のこと。

3【その他】

(1) 決算日後の状況

本書の他の箇所に別途記載する以外は、2016年12月31日以降、当グループの財政もしくは営業状況または見通しに重大な変更は生じていない。

(2) 訴訟

法的手続き

当グループは随時、その事業に付随した訴訟に関わる。当グループは、特に運送関連の請求（財貨の損害や紛失または引渡し遅延や船舶衝突など）に関係する訴訟を受けることがある。自らが保有する業種別保険と請求対応手順は、そうした請求に対し自己防衛するのに十分であると当社取締役は考えている。訴訟、手続きまたは調査は不確定要素を抱えているものの、係争中のもしくは起こされる恐れのある手続き、訴訟または請求あるいはこれらを組み合わせたすべての結果は、当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼさないと当社取締役は考えている。

4【香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

添付の会計士報告書に含まれている当財務情報は、香港で一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行（以下「会計原則」という。）に準拠しており、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下の通りである。

棚卸資産

香港においては、棚卸資産の評価基準は低価法（取得原価か正味実現可能価額のいずれか低い方）である。評価方法は加重平均法である。燃料の正味実現可能価額は当社取締役が見積った、使用することにより実現が期待される金額であり、転売可能なコンテナの正味実現可能価額は予想される売却収入額から見積販売費用を控除した金額である。

日本においては、棚卸資産の評価基準は取得原価法によるが、低価法の採用も認められている。評価方法は個別法、先入先出法、後入先出法、平均法等による。

建設中の固定資産に関連する借入金に係る利息の取得原価算入

香港においては、使用もしくは売却できるようになるまでに相当程度の期間を要する固定資産の取得、建設または製造に直接関連する借入金にかかる利息は、当該資産の取得原価の一部として資産計上する。

日本においては、建設期間中の固定資産に関連する借入金に係る利息は、原則として期間費用処理される。

リース

香港の会計原則においては、借手にすべてのリスクおよび経済的利益が実質的に移転されるリースは、ファイナンス・リースとして会計処理される。その他のすべてのリースは、オペレーティング・リースに分類される。また、香港会計基準（以下「HKAS」という）第17号（改訂）の適用により、2005年1月1日より、賃借地および土地所有権は有形固定資産ではなくオペレーティング・リースとして分類されている。

日本の会計原則においては、所有権が移転されるファイナンス・リース契約を除いて、すべてのリースは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。なお、2007年3月30日に、日本の会計原則において、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第16号「リース取引に

関する会計基準の適用指針」が公表され、当該賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を廃止し、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととなる。本会計基準は、2008年4月1日以後開始する事業年度から適用される。ただし、2007年4月1日以後開始する事業年度から早期適用することも可能である。

のれんおよび負ののれん

香港の会計原則においては、2005年1月1日より、香港財務報告基準第3号（以下「HKFRS第3号」という。）およびHKAS第36号に準拠して、正ののれんは償却されないこととなった。正ののれんは年に一度、および減損の兆候がある場合に、減損の有無について検討される。減損損失は、のれんが割り当てられているキャッシュ創出ユニットの簿価がその回収可能価額を超過する場合に認識される。

日本の会計原則においては、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の資本の金額を超えることにより生じる差額はのれんとし、資本の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとし、いずれも計上後20年以内に定額法その他合理的な方法により償却する。また、減損会計も適用される。

退職給付会計

香港の会計原則においては、2006年1月1日より、HKAS第19号（改訂）「従業員給付：保険数理上の損益、グループの制度および開示」を適用して、確定給付年金制度により生じた保険数理損益の全額を資本において直ちに認識することになった。

日本の会計原則においては、当該制度における従業員の平均残存予想勤務期間にわたって保険数理損益を損益に認識している。

財務保証契約

香港の会計原則においては、HKAS第39号およびHKAS第4号「財務保証契約」の改訂の適用により、財務保証はHKAS第39号「金融商品：認識と測定」に基づく金融負債として会計処理され、最初に公正価値で測定され、その後（ ）当初認識額から償却累計額を控除した金額、または（ ）HKAS第37号「引当金、偶発債務と偶発資産」に従って認識されるべき引当金があればその金額のうちいずれか高い方の金額で表示される。

日本の会計原則においては、財務保証は偶発債務としてのみ開示され、当該保証が要求される可能性が高い場合にのみ引当金として計上される。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2012	2013	2014	2015	2016
最高	13.77	17.31	19.78	20.37	18.52
最低	12.07	13.89	16.39	18.55	15.05
平均	12.65	15.80	17.23	19.35	16.79
期末	13.69	16.74	19.47	18.56	16.78

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近6月間の月別為替相場の推移】

月別	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最高	15.81	15.24	15.27	15.42	15.81	16.75
最低	19.67	18.55	18.70	18.73	19.06	18.55
平均	20.08	19.53	18.87	18.91	19.23	18.87

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3【最近日の為替相場】

16.34円（2017年5月4日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

—

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1【本邦における株式事務等の概要】

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要がある、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管およびH株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。ただし、機関投資家で窓口証券会社にH株式の保管の委託をしない場合は、約款に代えて外国証券取引約諾書を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、取引の実行、売買代金の決済およびH株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続きおよび行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2．日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株式を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の实質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(a) 配当金

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として所得税15%（居住者の場合は他に住民税5%）の税率で源泉徴収により課税される。

申告不要の特例を利用する場合は、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失および一定の公社債の譲渡損失との損益通算が可能である。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた利益の配当は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

(b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。

株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額および一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算が可能である。また、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の税金に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、源泉所得税が徴収される際、各記載の所得税率に基づく所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

(c) 相続税

相続または遺贈によって本株式を取得した日本国居住者の実質株主には、相続税法によって相続税が課される。ただし、一定の場合には外国税額控除を受けることができる。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9 【提出会社の参考情報】

提出書類	提出日
2015年度有価証券報告書	2016年6月30日
2016年度半期報告書	2016年9月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド株主各位

(中華人民共和国で設立された有限責任会社)

私どもは、チャイナ・SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド(以下「会社」という。)の連結財務書類(原文102頁ないし202頁)を監査した。この財務書類は、2016年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了した事業年度の連結および単体の損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の要約を含む、連結財務書類の注記で構成されている。

私どもの意見によれば、当該財務諸表は、2016年12月31日現在のグループの財政状態計算書、および連結経営成績および同日終了した年度の連結キャッシュ・フローに関して、香港公認会計士協会が公表する香港財務報告基準および香港会社条例の開示要件に従って真実かつ公正な概観を与えており、かつ、香港会社法の開示要件に準拠して適正に作成されている。

監査意見の根拠

私どもは、HKICPA が公表する監査に関する報告基準(「HKSA's」)に従って監査を実施した。当該基準に基づく私どもの責任については、本報告書の「連結財務書類の監査に関する当監査人の責任」において詳しく述べられている。私どもはHKICPAの職業会計士の倫理規定(規定)に従ってグループから独立しており、また、規定に従ってその他の倫理的責任を果たしている。私どもは、私どもが入手した監査証拠が本監査意見を述べるにあたって十分かつ適切であると考えている。

重要な監査事項

重要な監査事項とは、当期の連結財務書類の監査にあたって、私どもの専門的な判断によれば、最も重要な事項を意味する。これらの事項は私どもによる連結財務書類全体の監査との関連、ならびに当該財務書類についての私どもの監査意見の作成に関連して検討されるものであって、かかる事項について別途、意見を述べることはしない。以下に掲げる各事項について、私どもが監査の過程で当該事項にどのように対処したかが述べられている。

私どもは、監査意見の中で言及されている「連結財務書類の監査に当たっての監査人の責任」と題された責任を果たした。その中には、上記に掲げる事項に関連したものも含まれている。よって、私どもの監査には、連結財務書類に重要な虚偽記載がないことの確証を得るための手続きの実行が含まれている。私どもの監査手続きの結果、ならびに下記の事項に対処するために私どもが行った手続きが、添付の連結財務書類にかかる私どもの監査意見の根拠を形成している。重要な監査事項 - 私どもの監査は重要な監査事項に如何に対処したか。

重要な事業再編

当年度にグループは重要な事業再編を実行した。その中には一連の子会社の買収(「本買収」)および一連の子会社の売却(本売却)含まれている。本買収は共通支配下にある企業買収として会計処理されており、当該買収は被買収企業が始めて共通支配のもとに置かれた時点で実行されたものとみなされている。本売却の一部は事業の中止に該当している。本買収および本売却は連結財務書類にとって重要である。

本買収および本売却にかかる詳細な情報は財務書類の注記 1 に記載されている。共通支配下にある企業結合のための合併会計に関するグループの会計方針については、財務書類の注記2.2 および2.1 に詳細な記述がある。廃止事業および売却についての詳細な開示は財務書類の注記11 および39に記載されている。

リースの分類

船舶の傭船、コンテナ・リースおよび船舶関連以外のリース・サービスは、グループ主たる事業の重要な部分を構成する。リースを如何に分類するかは、リース毎にその開始時点で経営陣の重要な判断を必要とする。その判断

が、その後の各リース取引の会計処理に重要な影響を及ぼす。そのため、リースの分類は監査に当たり、重要な監査事項とみなされる。

リースの分類についてのグループの会計方針および関連する詳細な開示が財務書類の注記2.5および20に記載されている。

私どもの監査手続きには下記が含まれている。

- ・買収および売却にかかる契約の精査
- ・共通支配下にある企業結合のための合併会計の適用ならびに売却にかかる会計処理の確認
- ・共通支配下にある企業結合のための合併会計、ならびに売却および廃止事業についての開示の評価

私どもの手続きには、下記が含まれる。

- ・グループがリースの分類を決定するに際して適用された内部統制の設計および機能についての試験
- ・特定のリース契約に関する重要な条項ならびにリースの分類を決定するに際してグループが適用した判断の精査
- ・リース条件がその後に変更されたものがある場合は、かかる変更がリースの分類に重大な影響を及ぼす可能性があるか否かの評価

船舶の傭船およびコンテナ・リース事業に関連する長期性資産の減損

船舶の傭船およびコンテナ・リース事業は市況が悪化しており、リース料金および営業利益マージンに圧力がかかっている。こうした状況は減損の兆候とみなされるため、経営陣は減損評価を実施し、関連する資産の回収可能価額をHKAS 36号「資産の減損」に従って報告期間末現在で見積もった。当該長期性資産の帳簿価額は重要であり、回収可能価額の見積もりには相当な経営陣の判断または見積もりと仮定が必要とされる。

長期性資産の原則に関するグループの会計方針および関連する開示についての詳細は財務書類注の注2.5および14に記載されている。

私どもが行なった監査手続きには、下記が含まれる。

- ・グループが長期性資産の減損評価を実施するに際して適用された内部統制の設計および機能についての試験
- ・減損評価モデルに使用されている数字の正確さの評価および関連するデータの最新の事業計画および承認済み予算と整合性の確認
- ・モデルに使用された経営陣の仮定と見積もりの評価。主に、収益、原価、費用および割引率に係るものを含む。私どもは社内の評価鑑定の特任家を使用して評価モデルを検討し、主要な仮定を外部のベンチマーク(割引率など)と比較検討し、私どもが知るグループおよび業界についての知識に基づいて評価を実施した。

年次報告書に記載されたその他の情報

その他の情報についての責任は、会社の取締役にある。その他の情報とは、連結財務書類およびこれについての私どもが監査意見を述べた以外の年次報告書に記載された情報を指している。年次報告書は本監査報告書が作成された後に、私どもに提供される予定である。

連結財務書類に関する私どもの監査意見は、その他の情報を対象としてはおらず、よって私どもはいかなる形で保証も行わず、それらについて結論も下さない。

私どもによる財務書類の監査に関連する、私どもの責任は上記で言及されたその他の情報をそれが提供された段階で吟味し、そのなかで、その他の情報が連結財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な不一致がないかどうか、または重要な虚偽に該当しないか否かを検討することである。もし、私どもが実施した作業により、当該その他の情報に重大な虚偽記載があると判断した場合には、私どもはその事実を報告する義務を負っている。

連結財務書類に関する取締役の責任

会社の取締役は、HKICPA が公表するHKFRSs ならびに香港の会社法の要件に従って、真実かつ公正な概観を表示する連結財務書類の作成に責任を負っており、また、当該取締役が、詐欺または誤謬によるか否かに拘わらず、重大な虚偽記載のない連結財務書類を作成するために、必要であると考える内部統制の整備に責任を負っている。

連結財務書類の作成にあたり、会社の取締役はグループが継続企業で有り続けることができるか否かを検討し、適用ある場合は、継続性に関する事項を開示し、会社の取締役が会社を清算する意図があるか、あるいは営業を停止するか、あるいは現実的なやむを得ない事情がある場合を除き、継続事業を前提とした会計処理を行うことを要求される。

会社の取締役は、監査委員会の補佐のもとで、グループの財務報告プロセスを監督する義務を果たさなければならない。

連結財務書類の監査に関する監査人の責任

私どもの目的は、連結財務書類が全体として、詐欺によるか誤謬によるかに拘わらず重要な虚偽表示がないことの保証を得ること、ならびに私どもの監査意見を記載した監査報告書を発行することである。私どもの監査報告書は専ら、合議体としての貴殿らに向けられたものであり、それ以外の目的ではない。私どもは、当該報告書の内容について、他の何人に対しても責任を負うものではなく、いかなる賠償責任も受諾しない。

合理的保証とは、高い程度の保証を意味するが、HKSAsに従って実施された監査が常に、重大な虚偽表示（もしあれば）を検知することの保証ではない。虚偽表示は詐欺または誤謬によって発生する可能性があり、もし、個別にまたは全体として、当該連結財務書類に依拠して投資判断を行う利用者の投資判断に影響を及ぼすことが予想されれば、かかる虚偽表示は重大でありうる。

HKSAsに準拠した監査の一環として、私どもは専門家としての立場から判断を下し、監査の過程を通じて、職業的専門家としての懐疑心をもって臨んでいる。私どもはまた、：

- ・ 連結財務書類の虚偽表示（詐欺によるか誤謬によるかに拘わらず）のリスクを検知ならびに評価し、かかるリスクに対応した監査手続きを設計および実行し、私どもの監査意見の根拠を提供するに十分かつ適切な証拠を入手する。詐欺によって重大な虚偽表示が検知されないリスクは、誤謬によって発生するリスクより、はるかに深刻である。なぜなら、詐欺には共謀、偽造、意図的隠蔽、虚偽記載あるいはAna 内部統制の機能不全を意味するからである。

- ・ 所定の状況下で相応しい監査手続きを設計するために監査に関係して内部統制についての理解を深めること。ただし、これはグループの内部統制の有効性について監査意見を表明するためのものではない。

- ・ 使用された会計方針の適正性ならびに会計上の見積もりの妥当性および取締役が行う情報開示の合理性を評価すること。

- ・ 取締役による継続企業としての会計方針の採択が適切であったか否かを結論し、取得した監査証拠に基づいてグループの継続企業としての存続が危ぶまれるような深刻な事態または環境が存在していないを判断する。重要な不透明さが存在すると結論した場合には、私どもはe 監査報告書のなかで、連結財務書類の該当する開示に注意を促すことを義務づけられており、もし、かかる開示が不十分である場合には、監査意見を修正する。私どもの結論は 本監査報告書の作成日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来なんらかの事由または状況により、グループの継続性が絶たれることも起こりうる。

- ・ 連結財務書類の全体的な表示、構成および内容の評価。その中には開示ならびに連結財務書類が基となる取引を公正な表示がなされうるような方法で表示しているか否かが含まれる。

- ・ 連結財務書類について監査意見を述べるため、グループ内の企業または事業活動に関して、十分かつ適切な監査証拠を入手すること。私どもは、グループの監査の指示、監督および実行について責任を負っている。私どもは、私どもの監査意見についてのみ責任を負う。

私どもは、予定された範囲および時期、ならびに監査によって判明した重要な問題等について、監査委員会と連絡を取り合った。その中には、私どもが監査の過程上で気がついた内部統制の欠陥が含まれている。

私どもはまた、監査委員会に対して、提供した。私どもが独立性に関して適用ある倫理要件に従ったことの声明文を提出し、また、私どもの独立性について関連ありと合理的にみなされうるあらゆる関係およびその他の事項を、また、必要な場合は、然るべき予防策を同委員会に対通知した。

監査委員会に通知した事項の中から、当期の連結財務書類の監査において気がついた最も重要な事項、すなわち、重要な監査事項を特定した。私どもは、所定の事項について、法令諸規則により情報公開が差し止められる場合を除き、当該事項を私どもの監査報告書に記載している。なお、極めて希なことではあるが、私どもは、所定の事項について、これを公表することの悪影響が公表することの公益を上回ると合理的に判断する場合には、私どもの監査報告書において当該事項に触れないことがありうる。

この監査報告書の作成にかかる責任者はLEUNG WAI LAP, PHILIPである。

Ernst & Young

公認会計士

香港にて、

2017年3月10日

[次へ](#)

To the shareholders of COSCO SHIPPING Development Co., Ltd.

(Established in the People's Republic of China with limited liability)

OPINION

We have audited the consolidated financial statements of COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. (the “Company”) and its subsidiaries (the “Group”) set out on pages 102 to 202, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2016, and the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2016, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards (“HKFRSs”) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (“HKICPA”) and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

BASIS FOR OPINION

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing (“HKSA”) issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report. We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants (the “Code”), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

KEY AUDIT MATTERS

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.

Key audit matter • How our audit addressed the key audit matter

Significant restructuring

During the year, the Group completed a significant restructuring, including the acquisition of a series of subsidiaries (the “Acquisitions”) and the disposal of a series of subsidiaries (the “Disposals”). The Acquisitions were accounted for as business combination under common control and as if the acquisitions had occurred on the date when the combining entities first came under common control. A

part of the Disposals constituted a discontinued operation. The Acquisitions and the Disposals are significant to the consolidated financial statements.

The information for the Acquisitions and Disposals is detailed in note 1 to the financial statements. The Group's accounting policy regarding merger accounting for business combination under common control and disposal of subsidiaries are detailed in note 2.2 and note 2.1 to the financial statements, respectively. The disclosures for the discontinued operation and the Disposal are detailed in note 11 and note 39 to the financial statements, respectively.

Classification of leases

Vessel chartering, container leasing and non-shipping related leasing services are significant parts of the Group's principal business. The determination of the lease classification involves significant management's judgements at inception of each lease, which will then have a material impact on the subsequent accounting of each lease transaction. Thus classification of leases is regarded as a key audit matter of the audit.

The Group's accounting policy regarding the classification of leases and the related disclosures of leases are detailed in note 2.5 and note 20 to the financial statements.

Our audit procedures included, among others:

- reviewing the contracts for the Acquisitions and the Disposals;
- checking the application of the merger accounting for business combination under common control and the accounting for the Disposal; and
- evaluating the disclosures in relation to the merger accounting for business combination under common control, the Disposal and the discontinued operation.

Our audit procedures included, among others:

- testing the design and operation of internal control over the Group's determination of classification of leases;
- reviewing the key terms of the selected leasing contracts and management's judgements applied when determining the classification of the leases; and
- focusing on the subsequent modification to the leasing terms, if any, to assess if it will have a significant impact on the classification of leases.

Impairment of long-lived assets attributable to the vessel charting and container leasing business

The vessel chartering and container leasing business faces challenging economic and market conditions with significant pressure on lease rates and operating profit margins, which are considered impairment indicators and management performed an impairment assessment on and estimated the recoverable amount of the related assets in accordance with HKAS 36 Impairment of Assets as at the end of the reporting period. The carrying value of the related long-lived assets is material and the estimation of the recoverable amount involves significant management's judgements or estimations and assumptions.

The Group's accounting policy and the related disclosures regarding impairment of the long-lived asset are detailed in note 2.5 and 14 to the financial statements.

Our audit procedures included, among others:

- • testing the design and operation of internal control over the Group's impairment assessment of long-lived assets;
- • evaluating the mathematical accuracy of the impairment assessment models and checked relevant data to the latest business plan and approved budgets; and
- • evaluating management's assumptions and estimates used in the models, mainly including those related to revenue, cost, expenses and discount rate. We involved our internal valuation experts to review the assessment model and compare key assumptions against external benchmarks (for example, discount rate) and evaluate the assumptions based on our knowledge of the Group and its industry.

OTHER INFORMATION INCLUDED IN THE ANNUAL REPORT

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon. The Annual Report is expected to be made available to us after the date of this auditor's report.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we will not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information identified above when it becomes available and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

RESPONSIBILITIES OF THE DIRECTORS FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Company are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Company either intend to liquidate the Group or to cease operations or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Company are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.

- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.

- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.

- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and in a manner that achieves fair presentation.

- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter when, in extremely rare circumstances, we determine that a

matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is LEUNG WAI LAP, PHILIP.

Ernst & Young

Certified Public Accountants

Hong Kong 30 March 2017